

令和6年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

北海道

市区町村名 ページ

つづき

下川町	102	幌延町	122	洞爺湖町	142	広尾町	162		
美深町	103	美幌町	123	安平町	143	幕別町	163		
音威子府村	104	津別町	124	むかわ町	144	池田町	164		
中川町	105	斜里町	125	日高町	145	豊頃町	165		
幌加内町	106	清里町	126	平取町	146	本別町	166		
増毛町	107	小清水町	127	新冠町	147	足寄町	167		
小平町	108	訓子府町	128	浦河町	148	陸別町	168		
苫前町	109	置戸町	129	様似町	149	浦幌町	169		
羽幌町	110	佐呂間町	130	えりも町	150	釧路町	170		
初山別村	111	遠軽町	131	新ひだか町	151	厚岸町	171		
遠別町	112	湧別町	132	音更町	152	浜中町	172		
天塩町	113	滝上町	133	士幌町	153	標茶町	173		
猿払村	114	興部町	134	上士幌町	154	弟子屈町	174		
浜頓別町	115	西興部村	135	鹿追町	155	鶴居村	175		
中頓別町	116	雄武町	136	新得町	156	白糠町	176		
枝幸町	117	大空町	137	清水町	157	別海町	177		
豊富町	118	豊浦町	138	芽室町	158	中標津町	178		
礼文町	119	壮瞥町	139	中札内村	159	標津町	179		
利尻町	120	白老町	140	更別村	160	羅臼町	180		
利尻富士町	121	厚真町	141	大樹町	161				

令和6年度決算状況					人口増減率 平成27年国調 増減率	人口密度 644.54人/k㎡ 5人	区分 令7.1.1 令6.1.1 増減率	住民基本台帳人口 2,836人 2,935人 -3.4%	うち日本人 2,810人 2,910人 -3.4%	産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調 第1次 26.0 284 18.4 856 55.5 第2次 414 23.7 931 53.4 第3次			都道府県名 01 北海道		団体名 4681 下川町	市町村類型 地方交付税種地	I-O 2-1
歳入の状況（単位：千円・％）																	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比												
地方与税		355,727	6.2	355,727	10.6												
地方割交付税金		124,683	2.2	124,683	3.7												
当割交付税金		153	0.0	153	0.0												
株式等譲渡所得割交付金		1,463	0.0	1,463	0.0												
分離課税所得割交付金		2,256	0.0	2,256	0.1												
地方消費税交付金		86,314	1.5	86,314	2.6												
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-												
自動車取得税交付金		-	-	-	-												
軽油引取税交付金		-	-	-	-												
自動車税環境性能割交付金		11,048	0.2	11,048	0.3												
法人事業税交付金		7,308	0.1	7,308	0.2												
地方特例交付金等		12,950	0.2	12,950	0.4												
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		909	0.0	909	0.0												
定額減税減収補填特例交付金		11,283	0.2	11,283	0.3												
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		758	0.0	758	0.0												
地方交付税		3,009,718	52.6	2,750,314	82.0												
内普通交付税		2,750,314	48.0	2,750,314	82.0												
特別交付税		259,404	4.5	-	-												
災害復興特別交付税		-	-	-	-												
(一般財源計)		3,611,620	63.1	3,352,216	100.0												
交通安全対策特別交付金		566	0.0	566	0.0												
分担金・負担金		26,200	0.5	-	-												
使費用料		91,563	1.6	-	-												
手数料		11,591	0.2	-	-												
国庫支出金		301,561	5.3	-	-												
国有提供交付金(特別区財調交付金)		-	-	-	-												
都道府県支出金		506,601	8.9	-	-												
財産収入		256,042	4.5	-	-												
繰入金		50,436	0.9	-	-												
繰上り金		58,794	1.0	-	-												
繰上り金		72,936	1.3	-	-												
諸収入		224,397	3.9	494	0.0												
地方債		511,677	8.9	-	-												
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-												
うち臨時財政対策債		5,577	0.1	-	-												
歳入合計		5,723,984	100.0	3,353,276	100.0												
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充當一般財源等	基準財政収入額	488,988	472,903		
人件費		1,004,128	18.0	748,536	740,841	22.1	議会費		51,610	0.9	550	51,346	基準財政必要額	3,239,302	3,148,103		
うち職員給料		622,712	11.2	443,683	-	-	総務費		687,274	12.3	37,179	582,806	標準税収入額等	587,435	567,563		
扶助費		219,254	3.9	77,540	50,984	1.5	民生費		1,068,374	19.2	12,722	641,355	標準財政力指数	0.15	0.14		
公債費		692,166	12.4	622,016	622,016	18.5	衛生費		405,546	7.3	1,300	347,509	実質収支比率(%)	4.3	4.5		
元利償還金{元子		665,263	11.9	608,310	608,310	18.1	労働費		182	0.0	-	182	公債費負担比率(%)	16.4	16.5		
訳一時借入金利子		26,877	0.5	13,680	13,680	0.4	農林水産業費		814,934	14.6	458,247	320,752	判断健全実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)		1,915,548	34.4	1,448,092	1,413,841	42.1	商工費		423,290	7.6	86,848	171,471	断全連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件修繕費		920,642	16.5	712,320	654,440	19.5	土木費		631,771	11.3	263,205	297,859	比率化将来負担比率(%)	7.2	7.0		
維持補助費等		297,125	5.3	220,000	165,286	4.9	消防費		170,599	3.1	-	152,399	率化将来負担比率(%)	8.5	11.3		
補助金		926,000	16.6	801,260	5												
うち一部事務組合負担金		225,600	4.0	189,100	187,383	5.6	災害復旧費		625,859	11.2	143,311	443,671	積立金高減債	1,227,574	1,148,333		
繰出金		263,622	4.7	224,455	126,430	3.8	公債費		692,166	12.4	-	622,016	現在高特定目的	54,203	44,937		
積立金		154,130	2.8	44,563	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高	635,383	546,250		
投資・出資金・貸付金		91,176	1.6	16,176	6,176	0.2	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方法債現在高	5,373,678	5,527,264		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		5,571,605	100.0	1,003,362	3,631,366	債務負担行為額(支出予定額)	91,369	62,717		
投資的経費		1,003,362	18.0	164,500	2,938,028千円	經常経費充当一般財源等計	繰公合計		605,480	会国民健康保険の状況業	実質収支	8,543	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	130,000	130,000		
うち人件費		9,087	0.2	9,087	87.5% (87.6%)	經常収支比率	當病院下水道介護サービス等国民健康保険その他		202,334	計	再差引収支	2,142	徴収率・計	99.8	99.7		
内うち補助単独費		531,122	9.5	34,191	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	事下水道		131,872	の被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	450	土地開発基金現在高	99.6	99.4		
うち災害復旧事業費		472,240	8.5	130,309	7,652	歳入一般財源等	業介護サービス等		69,124	被保険者数(人)	被保険者数(人)	687	純固定資産税	99.9	99.8		
災害対策事業費		-	-	-	37,222	歳入一般財源等	簡易水道		37,222	国民健康保険	被保険者数(人)	1人当り	徴収率・計	99.6	99.4		
歳出合計		5,571,605	100.0	3,631,366	3,783,745千円	出のその他	その他		157,276	状況業	被保険者数(人)	1人当り	徴収率・計	99.9	99.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人口増減率 平成27年度国調 増減率	4,145人 4,659人 -11.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	1-0				
歳入の状況（単位：千円・％）							令和7.1.1 令6.1.1 増減率	3,681人 3,789人 -2.9%	3,625人 3,746人 -3.2%	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	01 北海道	4699 美深町	地方交付税種地	2-1					
区		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次		490 23.5 23.8	546 283 12.3												
第2次		244 11.7 12.3	第3次	1,348 64.7 63.9	1,465 63.9																
市町村税の状況（単位：千円・％）							指			定			団			体					
区							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			状況			状況					
普通							400,532	99.7	2,791	低開発○			収入総額			5,662,328			5,749,480		
法定普通税							400,532	99.7	2,791	旧産炭○			歳入歳出総差			5,117,702			5,125,735		
市町村民税							175,304	43.6	2,791	山振振○			翌年度に繰越すべき財源			544,626			623,745		
内個人均等割							5,502	1.4	-	過疎○			実質収支			4,739			92,510		
所得割							150,729	37.5	-	首都×			単年度収支			539,887			531,235		
法人税割							9,024	2.2	-	近畿×			積立金			8,652			-23,991		
法人税割							10,049	2.5	2,791	中部×			繰上償還金			1,672			30		
固定資産税							177,047	44.1	-	財政健全化等×			状況			繰上償還金			-		
うち純固定資産税							174,901	43.5	-	指数表選定○			実質単年度収支			10,324			-23,961		
軽自動車税							15,036	3.7	-	財源超過×			一般			94			277,112		
市町村たばこ税							33,145	8.2	-	議員公務災害○			うち消防職員			-			-		
鉱産税							-	-	-	非常勤公務災害○			うち技能労務員			5			15,165		
特別土地保有税							-	-	-	退職手当○			教育公務員			11			30,415		
法定外普通税							-	-	-	事務機共同×			臨時職員			-			-		
目的							1,295	0.3	-	税務事務○			等合			105			307,527		
法定目的税							1,295	0.3	-	老人福祉×			ラス			パイ			レス		
内入湯税							1,295	0.3	-	伝染病×			レ			ス			指		
事業所税							-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等			定			数		
都市計画税							-	-	-	市			区			町			村		
水利地益税等							-	-	-	議			員			公務			災害		
法定外目的税							-	-	-	市			区			町			村		
旧法による税							-	-	-	副			市			区			町		
合							401,827	100.0	2,791	教			育			公			務		
							-	-	-	員			臨			時			職		
							-	-	-	等			合			計			105		
							-	-	-	ラ			ス			パ			イ		
							-	-	-	レ			ス			指			数		
							-	-	-	一			部			事			務		
							-	-	-	組			合			加			入		
							-	-	-	の			状			況			特		
							-	-	-	別			職			等			定		
							-	-	-	数			適			用			開		
							-	-	-	始			年			月			日		
							-	-	-	一			人			当			た		
							-	-	-	り			平			均			給		
							-	-	-	料			月			額			料		
							-	-	-	月			額			月			額		
							-	-	-	百			円			百			円		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-	-	-	円			百			円			百		
							-														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「1人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	706 832 -15.1% 275.63km ² 3人	人 人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-2						
					増減率				令7.1.1	601人	600人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		4702	北海道 音威子府村	地方交付税種地	2-1				
									令6.1.1	636人	635人	第1次	50	55										
									増減率	-5.5%	-5.5%	第2次	14.5	13.1										
歳入の状況（単位：千円・%）														第3次	254	285	区 分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比						市町村税の状況（単位：千円・%）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況										
						区 分		収 入 済 額		構 成 比	超 過 課 税 分		旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×											
地方譲与税		84,291	3.8	84,291	5.6	普通		83,174		98.7	515		低開発炭山振過疎首都中部						2,224,013		2,130,081			
地方交付金		52,904	2.4	52,904	3.5	法定普通税		83,174		98.7	515		低開発炭山振過疎首都中部						2,151,570		2,050,134			
配当交付金		53	0.0	53	0.0	市町村民税		39,834		47.3	515		低開発炭山振過疎首都中部						72,443		79,947			
株式等譲渡所得割交付金		519	0.0	519	0.0	内個人均等割		952		1.1	-		低開発炭山振過疎首都中部						72,443		79,877			
分離課税所得割交付金		798	0.0	798	0.1	所得割		33,782		40.1	-		低開発炭山振過疎首都中部						-7,434		-38,963			
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割		3,296		3.9	-		低開発炭山振過疎首都中部						22		8			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人税割		1,804		2.1	515		低開発炭山振過疎首都中部						-		-			
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税		34,401		40.8	-		低開発炭山振過疎首都中部						59,679		22,769			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		34,395		40.8	-		低開発炭山振過疎首都中部						-67,091		-61,724			
自動車税環境性能割交付金		5,785	0.3	5,785	0.4	軽自動車税		1,903		2.3	-		低開発炭山振過疎首都中部											
法人事業税交付金		1,559	0.1	1,559	0.1	市町村たばこ税		7,036		8.3	-		低開発炭山振過疎首都中部											
地方特例交付金等		2,888	0.1	2,888	0.2	鉱産税		-		-	-		低開発炭山振過疎首都中部											
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		202	0.0	202	0.0	特別土地保有税		-		-	-		低開発炭山振過疎首都中部											
新定額減税減収補填特例交付金		2,686	0.1	2,686	0.2	法定外普通税		-		-	-		低開発炭山振過疎首都中部											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-	目的		1,117		1.3	-		低開発炭山振過疎首都中部											
地方交付税		1,569,999	70.6	1,333,915	88.5	法定目的税		1,117		1.3	-		低開発炭山振過疎首都中部											
内普通交付税		1,333,915	60.0	1,333,915	88.5	内入湯税		1,117		1.3	-		低開発炭山振過疎首都中部											
特別交付税		236,084	10.6	-	-	事業所税		-		-	-		低開発炭山振過疎首都中部											
災害復興特別交付税		-	-	-	-	都市計画税		-		-	-		低開発炭山振過疎首都中部											
(二般財源計)		1,738,035	78.1	1,501,951	99.7	水利地益税等		-		-	-		低開発炭山振過疎首都中部											
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	法定外目的税		-		-	-		低開発炭山振過疎首都中部											
分担金・負担金		1,246	0.1	-	-	合法による計		84,291		100.0	515		低開発炭山振過疎首都中部											
手数料		47,693	2.1	-	-								議員公務災害 ○ 非常勤公務災害 ○ 退職手当 ○ 事務機共同 × 税務事務 × 老人福祉 × 伝染病 ×		し尿処理 ○ ごみ処理 ○ 火葬場 × 常備消防 ○ 小学校 × 中学校 × その他 ○		市区町村長 ○ 副市長 ○ 教 育 長 ○ 議 会 議 長 ○ 議 会 副 議 長 ○ 議 会 議 員 ○		1 1 1 1 1 1 4		170,060.01 170,060.01 170,060.01 170,060.01 170,060.01 170,060.01 170,060.01		5,780 4,930 4,680 1,910 1,420 1,230	
在庫支出金		115,440	5.2	-	-																			
国有提供交付金		-	-	-	-																			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-																			
都道府県支出金		27,020	1.2	-	-																			
財産収入金		21,776	1.0	-	-																			
繰入金		35,184	1.6	-	-																			
繰越金		104,897	4.7	-	-																			
繰入金		8,947	0.4	-	-																			
諸地方収入		36,064	1.6	4,690	0.3																			
地定額減収補填債（特例分）		84,596	3.8	-	-																			
うち臨時財政対策債		-	-	-	-																			
歳入合計		2,224,013	100.0	1,506,641	100.0																			
性質別歳出の状況（単位：千円・%）										目的別歳出の状況（単位：千円・%）					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		140,822	141,246						
人件費		543,057	25.2	538,849	455,034	30.2	議会		26,740	1.2	-		26,740		基 準 財 政 需 要 額		1,474,737	1,450,883						
うち職員給料		369,234	17.2	367,516	-	-	総務費		327,316	15.2	16,122		267,182		標 準 税 収 入 額 等		164,892	166,110						
扶助費		74,546	3.5	38,236	31,322	2.1	民生費		242,086	11.3	-		179,922		標 準 財 政 規 模		1,501,203	1,484,107						
公債費		338,099	15.7	322,765	322,765	21.4	衛生費		260,242	12.1	12,892		245,269		財 政 力 指 数		0.10	0.10						
内元利償還金		333,725	15.5	318,391	318,391	21.1	労働費		278	0.0	-		278		実 質 収 支 比 率 (%)		4.8	5.4						
訳一時借入金		4,281	0.2	4,281	4,281	0.3	農林水産業費		47,880	2.2	18,037		31,350		公 債 費 負 担 比 率 (%)		17.0	17.8						
(義務的経費計)		955,702	44.4	899,850	809,121	53.6	商工費		142,589	6.6	14,791		102,188		判 断 全 比 率 化		-	-						
物件修繕費		461,484	21.4	355,454	295,974	19.6	土木費		207,933	9.7	89,040		138,492		健 実 質 公 債 費 比 率 (%)		7.4	7.1						
維持補修費		60,382	2.8	53,737	25,371	1.7	消防費		107,775	5.0	5,016		107,775		比 率 化		2.9	2.3						
補助費		389,701	18.1	365,635	261,638	17.3	教育費		450,632	20.9	21,021		400,538		財 政 現 立 在 金 高		314,574	334,231						
うち一部事務組合負担金		118,584	5.5	118,584	108,900	7.2	災害復旧費		-	-	-		-		調 債 目 的		62,988	57,853						
繰出金		67,618	3.1	63,654	7,193	0.5	公債費		338,099	15.7	-		322,765		地 方 債 現 在 高		352,936	341,047						
積立金		31,264	1.5	29,833	-	-	諸支出金		-	-	-		-		債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)		24,247	-						
投資・出資金・貸付金		8,500	0.4	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-		-		保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の		-	-						
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		2,151,570	100.0	176,919		1,822,499		収 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高		-	-						
投資的経費		176,919	8.2	54,336	1,399,297千円	経常経費充当一般財源等計	繰合		119,409	5.4	国民健康保険被保険者数(人)		1,025		徴 収 率 年 計 (%)		99.8	99.4						
うち人件費		6,371	0.3	6,371	92.7% (92.9%)	経常収支比率	営下水		27,677	1.3	加入世帯数(世帯)		77		合 計		99.5	99.8						
内うち補助		78,278	3.6	6,664	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	介護サービス		27,000	1.3	被保険者数(人)		118		市 町 村 民 税		99.5	99.8						
うち単独費		98,641	4.6	47,672	歳入一般財源等	歳入一般財源等	簡易水道等上水道		24,114	1.1	被保険者数(人)		118		純 固 定 資 産 税		100.0	100.0						
災害復興事業費		-	-	-	1,894,942千円	1,894,942千円	国民健康保険		15,349	0.7	被保険者数(人)		314		出 金 給 付 費		99.7	99.9						
損失事業費		-	-	-			その他		25,269	1.2	被保険者数(人)		314											
歳出合計		2,151,570	100.0	1,822,499																				

令和6年度 決算状況					人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 面積 人口密度	1,528人 1,767人 -13.5% 594.74km ² 3人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 01 北海道		団体名 4711 中川町	市町村類型	I-1
歳入の状況（単位：千円・％）								市町村税の状況（単位：千円・％）	指定団体等 の指定状況	第1次 第2次 第3次	146 17.2 232 27.4 470 55.4	182 18.4 286 29.0 519 52.6	区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分							令和6年度（千円）	令和5年度（千円）				
地方与税	247,144	6.2	247,144	10.1	区分 <td>収入済額</td> <td>構成比</td> <td>超過課税分</td> <td>旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×</td> <td>一般職員 うち消防職員 うち技能労務職員 教育公務員 臨時職員 計</td> <td>60</td> <td>172,800</td> <td>2,880</td>		収入済額						構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務職員 教育公務員 臨時職員 計	60	172,800
地方譲与税	73,605	1.8	73,605	3.0	内訳		普通	246,125	99.6	1,242	低開発×	一般職員	-	-	-			
利子割交付金	80	0.0	80	0.0	内訳		法定普通税	246,125	99.6	1,242	旧産炭×	うち技能労務職員	-	-	-			
配当割交付金	769	0.0	769	0.0	内訳		市町村民税	73,532	29.8	1,242	山振○	教育公務員	-	-	-			
株式等譲渡所得割交付金	1,181	0.0	1,181	0.0	内訳		個人均等割	2,031	0.8	-	過疎○	臨時職員	-	-	-			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内訳		所得割	62,347	25.2	-	首都×	等合	60	172,800	2,880			
地方消費税交付金	42,339	1.1	42,339	1.7	内訳		法人均等割	4,806	1.9	-	近都×	ラ	-	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内訳		法人税割	4,348	1.8	1,242	中部×	ス	-	-	-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内訳		固定資産税	156,111	63.2	-	財政健全化等×	パイ	-	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内訳		うち純固定資産税	149,606	60.5	-	指数表選定○	レス	-	-	-			
自動車税環境性能割交付金	6,815	0.2	6,815	0.3	内訳		軽自動車税	4,929	2.0	-	財源超過×	指数	-	-	-			
法人事業税交付金	3,626	0.1	3,626	0.1	内訳		市町村たばこ税	11,553	4.7	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）		
地方特例交付金等	5,641	0.1	5,641	0.2	内訳		鉱産税	-	-	-	-	一般職員	60	172,800	2,880			
内訳	住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	79	0.0	79	0.0	内訳		特別土地保有税	-	-	-	一般職員	-	-	-			
内訳	定額減税減収補填特例交付金	5,559	0.1	5,559	0.2	内訳		法定外普通税	-	-	-	職員数（人）	60	172,800	2,880			
内訳	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3	0.0	3	0.0	内訳		目的税	1,019	0.4	-	ラ	-	-	-			
内訳	地方交付税	2,323,420	58.0	2,061,908	84.4	内訳		法定目的税	1,019	0.4	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）		
内訳	普通交付税	2,061,908	51.5	2,061,908	84.4	内訳		入湯税	1,019	0.4	-	議員公務災害	○	○	市市区町村長	1	21.04.01	6,020
内訳	特別交付税	261,512	6.5	-	-	内訳		事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	○	○	副市区町村長	1	18.04.01	5,220
内訳	震災復興特別交付税	-	-	-	-	内訳		都市計画税	-	-	-	退職手当	○	○	教	1	21.04.01	4,950
内訳	（一般財源計）	2,704,620	67.5	2,443,108	100.0	内訳		水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	×	常備消防	1	15.01.01	2,250
内訳	交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	内訳		法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	×	小学校	1	15.01.01	1,670
内訳	分担金・負担金	496	0.0	-	-	内訳		合法による計	247,144	100.0	1,242	老人福祉	×	×	中学校	6	15.01.01	1,400
内訳	使手用数料	56,995	1.4	-	-	内訳		合	-	-	-	伝染病	×	×	その他	-	-	-
内訳	国庫支出金	352,969	8.8	-	-	内訳		内訳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内訳	国（特別区財調交付金）	-	-	-	-	内訳		内訳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内訳	都道府県支出金	114,017	2.8	-	-	内訳		内訳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内訳	財産収入	15,369	0.4	-	-	内訳		内訳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内訳	寄附金	20,388	0.5	-	-	内訳		内訳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内訳	繰入金	259,891	6.5	-	-	内訳		内訳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内訳	繰越金	112,408	2.8	-	-	内訳		内訳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内訳	繰入金	118,495	3.0	500	0.0	内訳		内訳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内訳	地方債	249,726	6.2	-	-	内訳		内訳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内訳	うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	内訳		内訳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内訳	うち臨時財政対策債	3,826	0.1	-	-	内訳		内訳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内訳	歳入合計	4,006,225	100.0	2,443,608	100.0	内訳		内訳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況（単位：千円・％）								目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分			決算額（A）	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	305,279	303,325		
人件費	547,832	14.1	522,712	511,435	20.9	議会費			35,895	0.9	-	35,894	基準財政必要額	2,367,187	2,328,492			
うち職員給与	312,539	8.0	307,130	-	-	総務費			657,293	16.9	37,480	569,609	標準税収入額等	369,663	369,386			
扶助費	152,359	3.9	45,481	43,462	1.8	民生費			519,710	13.4	6,908	376,177	標準財政規模	2,435,397	2,401,444			
公債費	665,041	17.1	641,483	641,483	26.2	衛生費			333,759	8.6	8,028	281,094	財政力指数	0.12	0.11			
内訳	元利償還金（元利子）	648,870	16.7	625,312	25.5	労働費			15,112	0.4	-	112	実質収支比率（％）	3.9	3.9			
内訳	一時借入金（利息）	15,060	0.4	15,060	0.6	農林水産業費			349,793	9.0	44,906	234,944	公債費負担比率（％）	21.0	23.1			
内訳	（義務的経費計）	1,111	0.0	1,111	0.0	商工費			287,450	7.4	37,587	175,585	健康実質赤字比率（％）	-	-			
内訳	物件修繕費	854,348	22.0	727,043	25.5	土木費			603,735	15.5	409,264	225,488	健全実質公債費比率（％）	13.4	13.8			
内訳	維持補助等	50,751	1.3	18,718	0.4	消防費			143,856	3.7	4,026	140,956	比率将来負担比率（％）	13.6	-			
内訳	補助金	763,738	19.6	611,078	14.2	教育費			280,200	7.2	17,617	255,760	積立金高	885,211	1,001,679			
内訳	うち一部事務組合負担金	195,676	5.0	195,676	2.3	災害復旧費			-	-	-	-	減債	73,399	121,284			
内訳	繰出金	91,274	2.3	80,730	2.0	公債費			665,041	17.1	-	641,483	特定目的	586,019	619,009			
内訳	積立金	62,516	1.6	57,429	-	諸支出金			-	-	-	-	地方債現在高	3,755,646	4,154,790			
内訳	投資・出資金・貸付金	138,169	3.6	47,269	-	前年度繰上充用金			-	-	-	-	物件等購入	-	-			
内訳	投資年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計			3,891,844	100.0	565,816	2,937,102	保証・補償	-	-			
内訳	投資的経費	565,816	14.5	185,159	経常経費充当一般財源等計			2,229,267千円	318,133	8.1	会 計	国民健康保険被保険者数（人）	273	88	実質的なもの	-	-	
内訳	うち人件費	19,134	0.5	19,134	経常収支比率			91.1％（91.2％）	132,685	3.4	国民健康保険被保険者数（人）	273	88	徴収率・計	99.7	99.0		
内訳	普通建設事業費	565,816	14.5	185,159	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）			下水道	94,174	2.4	の 状 況	被保険者数（人）	273	88	合計	99.7	99.0	
内訳	うち補助	353,786	9.1	64,209	歳入一般財源等			介護サービス	6,012	0.2	被保険者数（人）	273	88	市町村民税	99.7	98.9		
内訳	うち単独	203,419	5.2	112,339	歳入一般財源等			等上水道	-	-	被保険者数（人）	273	88	純固定資産税	99.8	99.0		
内訳	災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等			国民健康保険	16,792	0.4	被保険者数（人）	273	88	（％）	99.8	99.0		
内訳	失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等			その他	68,470	0.2	被保険者数（人）	273	88	（％）	99.8	99.0		
内訳	歳入合計	3,891,844	100.0	2,937,102	歳入一般財源等			その他	68,470	0.2	被保険者数（人）	273	88	（％）	99.8	99.0		

[illegible]

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年度 平成27年度 増減率	3,908 4,497 -13.1 369.72 11	人 人 % km ² 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-O												
									令7.1.1	3,620人	3,507人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01 4818		北海道 増毛町	地方交付税種地	2-1											
歳入の状況（単位：千円・％）									令6.1.1	3,725人	3,612人	第1次	411	505																
									増減率	-2.8％	-2.9％	第2次	21.1	23.3																
												第3次	479	526																
区分									決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況	区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）										
地方与税									365,863	7.0	365,863	11.8	普通税			365,863	100.0	5,389	歳入総額	5,222,629	5,612,908									
地方譲与税									59,017	1.1	59,017	1.9	法定普通税			365,863	100.0	5,389	歳入歳出差引	5,026,489	5,330,427									
利子割交付金									179	0.0	179	0.0	市町村民税			178,780	48.9	5,389	翌年度に繰越すべき財源	196,140	282,481									
配当割交付金									1,722	0.0	1,722	0.1	内個人均等割			5,357	1.5	-	単年度収支	17,324	13,097									
株式等譲渡所得割交付金									2,660	0.1	2,660	0.1	所得割			149,485	40.9	-	積立金取崩し額	178,816	269,384									
分離課税所得割交付金									-	-	-	-	法人均等割			12,200	3.3	2,033	繰上償還金	-90,568	94,866									
地方消費税交付金									105,081	2.0	105,081	3.4	法人税割			11,738	3.2	3,356	繰上償還金	5,271	1,997									
ゴルフ場利用税交付金									1,614	0.0	1,614	0.1	固定資産税			141,154	38.6	-	積立金取崩し額	-	-									
自動車取得税交付金									-	-	-	-	うち純固定資産税			138,716	37.9	-	積立金取崩し額	-	-									
軽油引取税交付金									-	-	-	-	軽自動車税			9,519	2.6	-	積立金取崩し額	-85,297	96,863									
自動車税環境性能割交付金									4,762	0.1	4,762	0.2	市町村たばこ税			36,410	10.0	-	区 分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)								
法人事業税交付金									8,109	0.2	8,109	0.3	鉱産税			-	-	-	一般職員	109	324,602	2,978								
地方特例交付金等									14,875	0.3	14,875	0.5	特別土地保有税			-	-	-	うち消防職員	18	50,076	2,782								
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金									793	0.0	793	0.0	法定外普通税			-	-	-	教育公務員	5	13,200	2,640								
内定額減税減収補填特例交付金									14,082	0.3	14,082	0.5	目的税			-	-	-	臨時職員計	-	-	-								
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金									-	-	-	-	内入湯税			-	-	-	等合	114	337,802	2,963								
地方交付税									2,762,206	52.9	2,533,479	81.4	事業所税			-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	95.2										
内普通交付税									2,533,479	48.5	2,533,479	81.4	都市計画税			-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
内特別交付税									228,727	4.4	-	-	水利地益税等			-	-	-	議員公務災害			○	し尿処理	○	市区町村長	1	6.04.01	7,300		
(一般財源計)									3,326,088	63.7	3,097,361	99.5	法定外目的税			-	-	-	非常勤公務災害			○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	6.04.01	6,150		
交通安全対策特別交付金									-	-	-	-	内入湯税			-	-	-	退職手当			○	火葬場	×	教 育 長	1	6.04.01	5,730		
分担金・負担金									33,144	0.6	-	-	法定外目的税			-	-	-	事務機共同			×	常備消防	×	議 会 議 長	1	6.04.01	2,700		
使用手数料									159,049	3.0	160	0.0	旧法による税計			365,863	100.0	5,389	税務事務			×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	6.04.01	2,200		
手庫支出金									16,816	0.3	-	-	内入湯税			-	-	-	老人福祉			×	中学校	×	議 会 議 員	8	6.04.01	1,950		
国所有提供交付金									261,169	5.0	-	-	合			365,863	100.0	5,389	伝染病			×	その他	○						
国特別区財調交付金									-	-	-	-																		
都道府県支出金									180,023	3.4	-	-																		
財産収入									20,623	0.4	10,821	0.3																		
寄附金									500,742	9.6	-	-																		
繰入金									232,191	4.4	-	-																		
繰越金									137,839	2.6	-	-																		
繰入金									82,845	1.6	4,728	0.2																		
地方債									272,100	5.2	-	-																		
うち減収補填債（特例分）									-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債									-	-	-	-																		
歳入合計									5,222,629	100.0	3,113,070	100.0																		
性 質 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）										目 的 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）							区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)										
区分										決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	447,057	436,624								
人件費										1,256,353	25.0	1,197,618	898,666	28.9	議会費	66,508	1.3	-	66,375	基準財政需要額	2,967,887	2,936,310								
うち職員給料										680,183	13.5	630,620	-	-	総務費	1,318,116	26.2	24,251	725,081	標準税収入額等	548,235	534,336								
扶助費										388,843	7.7	139,065	127,645	4.1	民生費	1,056,534	21.0	12,779	741,981	標準財政規模	3,086,955	3,046,211								
公債										468,985	9.3	456,985	456,985	14.7	衛生費	506,715	10.1	1,230	396,990	財政力指数	0.15	0.15								
内元利償還金										456,292	9.1	444,424	444,424	14.3	労働費	19,081	0.4	-	12,981	実質収支比率(%)	5.8	8.8								
内子金										12,667	0.3	12,535	12,535	0.4	農林水産業費	325,828	6.5	83,507	191,049	公債費負担比率(%)	12.1	12.4								
内一時借入金										26	0.0	26	26	0.0	商工費	132,944	2.6	4,600	112,458	健全実質赤字比率(%)	-	-								
(義務的経費計)										2,114,181	42.1	1,793,668	1,483,296	47.6	土木費	497,384	9.9	102,292	299,925	断全実質公債費比率(%)	4.8	6.0								
物件修繕費										958,693	19.1	564,621	284,361	9.1	消防費	172,194	3.4	-	172,016	率化将来負担比率(%)	-	-								
維持補修費等										229,085	4.6	161,985	141,936	4.6	教育費	446,959	8.9	38,753	389,595	積立金高特 定 目 的 債	-	-								
補助費										617,561	12.3	513,793	239,649	7.7	災害復旧費	15,241	0.3	-	5,041	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 （ ％ ）	-	-								
うち一部事務組合負担金										158,862	3.2	158,862	158,858	5.1	公債費	468,985	9.3	-	456,985	地 方 債 現 在 高	4,611,723	4,795,915								
繰出金										289,585	5.8	246,562	195,288	6.3	諸支出金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 （ 支 出 予 定 額 ）	6,567	9,863								
繰立金										505,392	10.1	233,020	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-								
投資・出資金・貸付金										29,339	0.6	9,339	9,339	0.3	歳出合計	5,026,489	100.0	267,412	3,570,477	土 地 開 発 基 金 現 在 高	140,493	140,169								
前年度繰上充用金										-	-	-	-	-	繰出金	360,725	7.2	-	-	徴 収 率 年 計 （ ％ ）	99.7	98.2								
投資的経費										282,653	5.6	47,489	2,353,869	75.6％ （75.6％） （減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	国民健康保険	68,122	1.3	37,006	510	市 町 村 民 税	99.8	98.5								
うち人件費										-	-	-	2,353,869	75.6％ （75.6％） （減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	介護サービス	19,324	0.4	116	-	純 固 定 資 産 税	99.6	97.2								
内普通建設事業費										267,412	5.3	42,448	2,353,869	75.6％ （75.6％） （減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	観光施設	17,405	0.3	709	-	（ ％ ）	99.5	96.9								
内うち補助単独										148,655	3.0	27,874	2,353,869	75.6％ （75.6％） （減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	等港湾整備	3,662	0.1	334	-											
内災害復旧事業費										15,241	0.3	5,041	2,353,869	75.6％ （75.6％） （減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	国民健康保険	37,925	0.8	116	-											
内失業対策事業費										-	-	-	-	歳入一般財源等	その他	214,287	4.3	334	-											
歳出合計										5,026,489	100.0	3,570,477	3,766,617	75.0％ （75.0％） （減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	出の															

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況						人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	2,994人 3,336人 -10.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	I－O																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
						口	増減率	627.22km ²	令7.1.1	2,664人	2,571人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		4826		I－O																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
歳 入 の 状 況（単位：千円・％）						人		5人	令6.1.1	2,781人	2,686人	第1次	526	523	北海道		小平町	地 方 交 付 税 種 地	2－1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
区 分						決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況（単位：千円・％）				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
地 方 交 付 税						295,482	6.5	295,482	10.2	普 通 税 法 定 普 通 税 市 町 村 民 税 内 個 人 均 等 割 所 得 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割 固 定 資 産 税 う ち 純 固 定 資 産 税 軽 自 動 車 税 市 町 村 た ば こ 税 鉦 産 税 特 別 土 地 保 有 税 法 定 外 普 通 税 目 的 税 法 定 目 的 税 内 入 湯 税 事 業 所 税 都 市 計 画 税 沢 水 利 地 益 税 等 法 定 外 目 的 税 合 法 法 による計				旧 新 産 特 異 低 開 発 炭 山 振 興 過 首 近 都 中 財政健全化等 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

令和6年度 決算状況					人口増減率 平成27年度国調 増減率	人口密度 2,936人 3,265人 -10.1%	区分	住民基本台帳人口 2,666人 2,747人 -2.9%	うち日本人 2,586人 2,678人 -3.4%	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	1-0										
歳入の状況（単位：千円・％）										区分	令和2年度国調	平成27年度国調	01		4834	地方交付税種地	2-1										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第1次	571 37.2	647 39.4	北海道		苫前町													
									第2次	239 15.5	245 14.9																
										第3次	727 47.3	751 45.7				令和6年度（千円）		令和5年度（千円）									
区分							市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況			収入		歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		4,536,473 4,382,815 153,658 8,424 145,234 128,787 2,334 - - 131,121 4,824,998 4,798,541 26,457 10,010 16,447 -110,345 2,040 - - -108,305										
区分							区分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×			財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		59 186,617 3,163	
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳		内訳			
内訳							内訳			内訳			内訳			内訳			内訳			内訳					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況					人口増減率 平成27年国調 増減率	人口密度 平成27年国調 人口密度	6,548人 7,327人 -10.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅱ-0					
歳入の状況（単位：千円・％）											区分	令和2年国調	平成27年国調	01		4842	北海道		羽幌町	地方交付税種地	2-1		
区分		決算額		構成比	経常一般財源等		構成比				第1次	691 20.7 19.9		661 424 470				区分		令和6年度（千円）		令和5年度（千円）	
地方与税		727,822		9.6	694,992		16.5				第2次	20.7 12.7 14.2		661 424 470									
地方割交付金		70,305		0.9	70,305		1.7				第3次	12.7 2,219 66.6		470 2,185 65.9									
当割交付金		338		0.0	338		0.0																
株式等譲渡所得割交付金		3,244		0.0	3,244		0.1																
分離課税所得割交付金		5,016		0.1	5,016		0.1																
地方消費税交付金		-		-	-		-																
ゴルフ場利用税交付金		178,444		2.4	178,444		4.2																
自動車取得税交付金		-		-	-		-																
軽油引取税交付金		-		-	-		-																
自動車税環境性能割交付金		6,298		0.1	6,298		0.1																
法人事業税交付金		14,452		0.2	14,452		0.3																
地方特例交付金等		27,730		0.4	27,730		0.7																
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		2,375		0.0	2,375		0.1																
内定額減税減収補填特例交付金		25,229		0.3	25,229		0.6																
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		126		0.0	126		0.0																
地方交付税		3,469,124		45.8	3,190,840		76.0																
内普通交付税		3,190,840		42.1	3,190,840		76.0																
内特別交付税		278,284		3.7	-		-																
内震災復興特別交付税		-		-	-		-																
(一般財源計)		4,502,773		59.4	4,191,659		99.8																
交通安全対策特別交付金		-		-	-		-																
分担金・負担金		93,405		1.2	-		-																
使費用料		98,285		1.3	1,788		0.0																
手数料		34,207		0.5	2		0.0																
国庫支出金		765,656		10.1	-		-																
国有提供交付金		-		-	-		-																
(特別区財調交付金)		-		-	-		-																
都道府県支出金		386,303		5.1	-		-																
財産収入		30,988		0.4	6,563		0.2																
寄附金		265,295		3.5	-		-																
繰り入れ		342,559		4.5	-		-																
繰越金		87,298		1.2	-		-																
諸収入		207,317		2.7	852		0.0																
地方債		766,183		10.1	-		-																
うち減収補填債（特例分）		-		-	-		-																
うち臨時財政対策債		7,583		0.1	-		-																
歳入合計		7,580,269		100.0	4,200,864		100.0																

性質別歳出の状況（単位：千円・％）								目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)							
区分		決算額		構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		777,834		768,786	
人件費		1,195,704		16.1	1,081,615		865,736	20.6	議会費		75,283		1.0	-		75,283		基準財政需要額		3,968,675		3,860,142	
うち職員給与		631,683		8.5	534,480		-	-	総務費		1,371,846		18.4	63,173		705,837		標準税収入額等		963,051		951,119	
扶助費		474,538		6.4	160,560		103,974	2.5	民生費		1,353,402		18.2	27,363		786,430		標準財政力指数		4,161,474		4,061,398	
公債費		888,868		11.9	816,012		816,012	19.4	衛生費		711,154		9.6	32,120		356,607		財政力指数		0.20		0.20	
内元利償還金		{ 元子 金利子		11.7	795,812		795,812	18.9	労働費		12,488		0.2	-		11,744		実質収支比率(%)		2.0		4.4	
訳一時借入金		20,118		0.3	20,118		20,118	0.5	農林水産業費		350,246		4.7	49,894		135,906		公債費負担比率(%)		17.1		16.5	
利子		82		0.0	82		82	0.0	農林水産業費		350,246		4.7	49,894		135,906		公債費負担比率(%)		17.1		16.5	
(義務的経費計)		2,559,110		34.4	2,058,187		1,785,722	42.4	商工費		307,629		4.1	1,949		171,031		健全実質赤字比率(%)		-		-	
物件修費		1,060,387		14.3	563,228		414,979	9.9	土木費		1,053,018		14.2	245,027		719,657		健全実質公債費比率(%)		9.3		9.0	
維持補修費		389,438		5.2	341,855		247,473	5.9	消防費		282,732		3.8	15,146		267,440		率化将来負担比率(%)		-		-	
補助等		1,529,016		20.6	950,478		648,488	15.4	教育費		755,216		10.2	146,354		566,395		全実質公債費比率(%)		-		-	
うち一部事務組合負担金		552,149		7.4	342,149		306,401	7.3	災害復旧費		276,817		3.7	-		29,987		積立金高		1,498,906		1,559,736	
繰出立金		530,591		7.1	461,695		447,085	10.6	公債費		888,868		11.9	-		816,012		現在金高		781,510		660,375	
積立金		321,027		4.3	36,371		-	-	諸支出金		-		-	-		-		特定目的		1,183,300		1,165,137	
投資・出資金・貸付金		191,287		2.6	145,487		112,487	2.7	前年度繰上充用金		-		-	-		-		地方債現在高		6,085,897		6,188,382	
前年度繰上充用金		-		-	-		-	-	歳出合計		7,438,699		100.0	581,026		4,642,329		債務負担行為額(支出予定額)		576,633		380,463	
投資的経費		857,843		11.5	85,028		経常経費充当一般財源等計		繰出金		841,503		会国民健康保険被保険者数(人)	2,785		314		物件等購入		-		-	
うち人件費		10,143		0.1	10,143		3,656,234千円		当下水道事業簡易水道等へその他		310,912		計健康保険被保険者数(人)	832		832		保証・補償		-		-	
内普通建設事業費		581,026		7.8	55,041		経常収支比率		介護サービス		38,831		の被保険者数(人)	1,254		1,254		土地開発基金現在高		-		-	
うち補助単独費		205,599		2.8	9,353		86.9% (87.0%)		業務簡易水道等		27,500		状況	357		357		徴収率・計		99.5		98.1	
うち災害復旧事業費		276,817		3.7	29,987		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険		15,741		被保険者数(人)	136		136		合		99.4		98.5	
損失業対策事業費		-		-	-		歳入一般財源等		その他		86,148		1人当り	-		-		市町村民税		99.4		98.5	
歳出合計		7,438,699		100.0	4,642,329		4,783,899千円		出の他		362,371		状況	357		357		純固定資産税		99.4		96.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人 口 面 積 人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	1,080人 1,217人 -11.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	I－O																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
歳 入 の 状 況（単位：千円・％）								令 7. 1. 1 令 6. 1. 1 増 減 率	1,005 人 1,046 人 -3.9 %	988 人 1,034 人 -4.4 %	区 分	令和2年国調	平成27年国調	01	4851	北海道	初山別村	地 方 交 付 税 種 地	2－1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	194 32.9 66 11.2 329 55.9	206 32.7 78 12.4 346 54.9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
市 町 村 税 の 状 況（単位：千円・％）											指 定 団 体 等 の 指 定 状 況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		旧 新 産 業 特 別 工 業 特 別 開 発 税 等	旧 工 業 特 別 開 発 税 等	旧 産 炭 税 等				山 振 興 税 等	過 疎 税 等	首 都 圏 税 等							近 畿 圏 税 等	中 部 圏 税 等	財政健全化等 指数表選定 財源超過																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地 方 譲 与 税	127,246	4.3	127,246	7.7	普 通 税	127,246	100.0	低 開 発 税 等	旧 産 炭 税 等	山 振 興 税 等	過 疎 税 等	首 都 圏 税 等	近 畿 圏 税 等	中 部 圏 税 等	財政健全化等 指数表選定 財源超過	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
地 方 利 子 割 交 付 金	54,791	1.9	54,791	3.3	法 定 普 通 税	127,246	100.0	市 町 村 民 税	個人均等割	所得割	法人均等割	法人税割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉱産税	特別土地保有税	法定外普通税	目的税	入湯税	事業所料	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	合法による税	合計	127,246	100.0	議員公務災害 非常勤公務災害 退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病	○し尿処理 ○ごみ処理 ○火葬場 ○常備消防 ○小学校 ○中学校 ○その他	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 6	23.05.01 23.05.01 23.05.01 1.05.01 1.05.01 1.05.01	7,140 6,120 5,640 2,350 2,000 1,700																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
配 当 割 交 付 金	635	0.0	635	0.0	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	地 方 課 税 費 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人口増減率 令和2年度国調 平成27年度国調 増減率 -10.2%	人口密度 2,520人 2,806人 590.80km ² 4人	区分 令7.1.1 令6.1.1 増減率	住民基本台帳人口 2,258人 2,335人 -3.3%	うち日本人 2,155人 2,248人 -4.1%	産業構造			都道府県名 01 北海道		団体名 4869 遠別町	市町村類型 地方交付税種地	1-0 2-1						
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次 31.2 226 16.4 725 52.5	436 30.4 233 16.2 766 53.4		北海道										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				区分	令和2年度調	平成27年度調	区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）								
地方税		307,726	6.8	307,726	10.5							指定団体等 の 指 定 状 況	歳入総額 4,517,290		6,276,581								
地方譲与税		87,308	1.9	87,308	3.0								歳入総差引 4,385,612		6,130,086								
利子割交付金		144	0.0	144	0.0								翌年度に繰越すべき財源 131,678		146,495								
配当割交付金		1,389	0.0	1,389	0.0								実質収支 131,678		145,594								
株式等譲渡所得割交付金		2,157	0.0	2,157	0.1								単年度収支 -13,916		10,455								
分離課税所得割交付金		-	-	-	-								積立金 18,946		21,384								
地方消費税交付金		68,733	1.5	68,733	2.3								繰上償還金 -		121,782								
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-								積立金取崩し額 -		-								
自動車取得税交付金		-	-	-	-								実質単年度収支 5,030		153,621								
軽油引取税交付金		-	-	-	-								区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
自動車税環境性能割交付金		5,869	0.1	5,869	0.2							一般職員 64		186,688		2,917							
法人事業税交付金		5,582	0.1	5,582	0.2							うち消防職員 -		-		-							
地方特例交付金等		10,267	0.2	10,267	0.4							うち技能労務員 1		*		*							
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		641	0.0	641	0.0							職員臨時職員 -		-		-							
内定額減税減収補填特例交付金		9,626	0.2	9,626	0.3							等合 64		186,688		2,917							
内地方交付税		2,591,031	57.4	2,438,762	83.3							ラ		ス		パイ		レス		指数		95.8	
内普通交付税		2,438,762	54.0	2,438,762	83.3							一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
内特別交付税		152,269	3.4	-	-							議員公務災害 ○		し尿処理 ○		市区町村長 1		21.04.01		7,000			
内震災復興特別交付税		-	-	-	-							非常勤公務災害 ○		ごみ処理 ○		副市区町村長 1		21.04.01		6,000			
(一般財源計)		3,080,206	68.2	2,927,937	100.0							退職手当 ○		火葬場 ×		教養員 1		21.04.01		5,500			
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-							事務機共同 ×		常備消防 ○		議会議長 1		1.05.01		2,600			
分担金・負担金		34,068	0.8	-	-							税務事務 ×		小学校 ×		議会副議長 1		1.05.01		2,200			
分使用材料		64,341	1.4	-	-							老人福祉 ×		中学校 ×		議会議員 6		1.05.01		1,900			
手数料		2,027	0.0	-	-							伝染病 ×		その他 ○									
国庫支出金		327,471	7.2	-	-																		
国所有提供交付金		-	-	-	-																		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-																		
都道府県支出金		218,007	4.8	-	-																		
財産収入		14,942	0.3	-	-																		
寄附金		53,455	1.2	-	-																		
繰入金		141,401	3.1	-	-																		
繰越金		5,901	0.1	-	-																		
繰入金		58,671	1.3	190	0.0																		
地方債		516,800	11.4	-	-																		
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債		-	-	-	-																		
歳入合計		4,517,290	100.0	2,928,127	100.0																		
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)								
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	397,204		370,902								
人件費		574,903	13.1	534,083	530,487	18.1	議会費	51,706	1.2	-	51,706	基準財政需要額	2,834,953		2,795,215								
うち職員給与		354,399	8.1	320,183	-	-	総務費	774,333	17.7	35,635	565,768	標準税収入額等	483,871		449,742								
扶助費		223,624	5.1	76,577	49,679	1.7	民生費	666,945	15.2	-	464,922	標準財政規模	2,927,438		2,903,771								
公債費		636,644	14.5	586,589	586,589	20.0	衛生費	504,754	11.5	244,181	245,939	財政力指数	0.13		0.13								
内元利償還金		613,533	14.0	565,807	565,807	19.3	労働費	503	0.0	-	503	実質収支比率(％)	4.5		5.0								
訳一時借入金		22,316	0.5	19,987	19,987	0.7	農林水産業費	381,177	8.7	120,240	167,656	公債費負担比率(％)	18.8		22.3								
(義務的経費計)		1,435,171	32.7	1,197,249	1,166,755	39.8	商工費	111,002	2.5	-	84,065	判断健全率化	-		-								
物件修費		623,698	14.2	497,546	405,194	13.8	土木費	621,569	14.2	219,130	426,703	連結実質赤字比率(％)	-		-								
維持補修費等		208,225	4.7	162,356	159,773	5.5	消防費	155,378	3.5	-	117,878	比全実質公債費比率(％)	9.0		9.2								
補助費		815,748	18.6	623,863	451,491	15.4	教育費	452,554	10.3	134,642	274,445	将来負担比率(％)	-		-								
うち一部事務組合負担金		237,092	5.4	200,692	182,588	6.2	災害復旧費	29,047	0.7	-	2,543	調債	1,523,950		1,363,615								
繰出金		217,525	5.0	189,320	189,320	6.5	公債費	636,644	14.5	-	586,589	現在高	33,548		33,547								
積立金		277,370	6.3	219,980	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	1,044,650		927,628								
投資・出資金・貸付金		25,000	0.6	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,777,066		5,873,799								
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	4,385,612	100.0	753,828	2,988,717	債務負担行為額 (支出予定額)	94,437		80,818								
投資的経費		782,875	17.9	98,403	経常経費充当一般財源等計	-	繰出金	452,378	国国民健康保険 計 の 状 況	実質収支	16,572	実質的なもの	-		-								
うち人件費		8,975	0.2	8,975	2,372,533千円	-	営下水	143,167	加再差引収支	15,911	344	収益事業収入	-		-								
内うち建設事業費		753,828	17.2	95,860	経常収支比率	-	簡易水道	88,990	加入世帯数(世帯)	516	171	土地開発基金現在高	-		-								
うち単独		471,769	10.8	86,303	81.0％(81.0％)	-	病院	2,696	被保険者数(人)	305	305	徴収率・計	99.9		99.6								
訳災害復旧事業費		29,047	0.7	2,543	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	等上水道	109,649	被保険者数(人)	305	305	市町村民税	99.8		99.8								
損失対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	へ国民健康保険	107,876	1人当り	305	305	純固定資産税	99.9		99.2								
歳出合計		4,385,612	100.0	2,988,717	3,120,395千円	-	出その他	107,876	1人当り	305	305												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	2,950人 3,243人 -9.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	I-O			
					口 増 減 率	積 度	353.56km ² 8人	令7.1.1 令6.1.1 増減率	2,642人 2,732人 -3.3%	2,566人 2,673人 -4.0%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01	4877		I-O			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)											第 1 次	388 23.4 24.5	436 274 294	北海道 天塩町		地 方 交 付 税 種 地	2-1			
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							第 2 次	16.5 16.5	1,050 1,050	区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
地 方 与 税		436,484	8.5	436,484	14.0							第 3 次	60.1 60.1	59.0 59.0	収入 歳入 翌年度に繰越すべき財 実質単年度収支 状況 積立金取崩し額 実質単年度収支		5,149,882 5,063,909 85,973 2,500 83,473 10,076 2,268 -	5,079,194 4,989,618 89,576 16,179 73,397 -43,401 10,295 -		
地 方 譲 与 税		98,113	1.9	98,113	3.1										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					
利 子 割 交 付 金		214	0.0	214	0.0										市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)					
配 当 割 交 付 金		2,068	0.0	2,068	0.1										区 分					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		3,201	0.1	3,201	0.1										収 入 済 額					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-										構 成 比					
地 方 消 費 税 交 付 金		82,453	1.6	82,453	2.6										超 過 課 税 分					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-										旧 新 産 業 特 殊 区 振 興 税 等					
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-										低 開 発 地 区 振 興 税 等					
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-										旧 産 炭 税 等					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		8,910	0.2	8,910	0.3										山 振 興 税 等					
法 人 事 業 税 交 付 金		7,259	0.1	7,259	0.2										過 疎 税 等					
地 方 特 例 交 付 金 等		13,341	0.3	13,341	0.4										首 都 都 市 中 部 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過					
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		937	0.0	937	0.0										一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
内定額減税減収補填特例交付金		12,404	0.2	12,404	0.4										一 般 職 員 等		72		221,976	3,083
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-										市 区 町 村 長		1		23.07.01	7,000
地方交付税		2,729,881	53.0	2,462,174	78.9										副 市 区 町 村 長		1		30.07.01	6,000
内普通交付税		2,462,174	47.8	2,462,174	78.9										教 育 課 長		1		23.07.01	5,500
内特別交付税		267,707	5.2	-	-										常 備 消 防 課 長		1		23.05.01	2,600
内震災復興特別交付税		-	-	-	-										小 学 校 教 育 時 職 員 計		1		23.05.01	2,200
(一般財源計)		3,381,924	65.7	3,114,217	99.8										中 学 校 議 会		7		23.05.01	1,900
交通安全対策特別交付金		488	0.0	488	0.0										そ の 他					
分担金・負担金		26,108	0.5	-	-										一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		定 数		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使手用数料		107,013	2.1	-	-										議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 達					
国庫支出金		341,563	6.6	-	-										議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 達					
国有提供交付金		300	0.0	300	0.0										議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 達					
(特別区財調交付金)															議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 達					
都道府県支出金		240,843	4.7	-	-										議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 達					
財産収入		29,462	0.6	4,230	0.1										議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 達					
寄附金		84,571	1.6	-	-										議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 達					
繰入金		252,521	4.9	-	-										議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 達					
繰越金		89,576	1.7	-	-										議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 達					
繰入金		195,335	3.8	-	-										議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 達					
地方債		398,338	7.7	-	-										議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 達					
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-										議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 達					
うち臨時財政対策債		5,138	0.1	-	-										議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 達					
歳入合計		5,149,882	100.0	3,119,235	100.0										議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 達					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率				区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	526,247	475,155			
人 件 費		802,309	15.8	697,281	687,460	22.0				区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	2,988,421	2,990,180			
うち職員給料		533,013	10.5	460,469	-	-				議 会 費	66,421	1.3	-	51,849	標 準 財 政 規 模	648,109	579,144			
扶助費		256,925	5.1	116,144	116,144	3.7				総 務 費	672,335	13.3	-	386,290	標 準 財 政 規 模	3,115,421	3,109,303			
公債		458,872	9.1	382,714	382,714	12.2				民 生 費	774,681	15.3	2,585	527,044	財 政 力 指 数	0.17	0.16			
内元利償還金{元子		445,060	8.8	369,822	369,822	11.8				衛 生 費	817,727	16.1	27,544	791,628	実 質 収 支 比 率 (%)	2.7	2.4			
内一時借入金(利子		12,107	0.2	11,187	11,187	0.4				労 働 費	2,555	0.1	-	555	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.8	12.5			
内(義務的経費計)		1,518,106	30.0	1,196,139	1,186,318	38.0				農 林 水 産 業 費	403,969	8.0	49,941	202,322	判 断 全 比 率 化	-	-			
内物件修繕費		766,824	15.1	531,869	396,164	12.7				商 工 費	248,818	4.9	1,485	157,969	財 政 調 査	672,553	727,285			
内維持補修費		319,748	6.3	283,093	236,375	7.6				土 木 費	964,627	19.0	430,632	495,484	断 全 比 率 化	-	-			
内補助費等		1,406,436	27.8	1,126,816	770,100	24.6				消 防 費	191,035	3.8	-	148,235	比 率 化	7.2	7.3			
うち一部事務組合負担金		276,133	5.5	233,333	93,139	3.0				教 育 費	462,869	9.1	57,497	319,596	率 化	8.7	3.4			
繰出金		299,961	5.9	293,208	216,698	6.9				災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 高 特 定 目 的	83,412	83,401			
積立金		110,750	2.2	19,913	-	-				公 債 費	458,872	9.1	-	382,714	地 方 債 現 在 高	957,933	1,048,404			
投資・出資金・貸付金		72,400	1.4	2,400	2,400	0.1				諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	19,212	19,805			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-				前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 の 他	98,372	155,591			
投資的経費		569,684	11.2	10,248	-	-				歳 出 合 計	5,063,909	100.0	569,684	3,463,686	実 質 的 な も の	-	-			
うち人件費		10,200	0.2	10,200	-	-				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,808,055千円				収 益 事 業 収 入	-	-			
内普通建設事業費		569,684	11.2	10,248	-	-				経 常 収 支 比 率	89.9% (90.0%)				土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
内うち補助独		360,349	7.1	7,846	-	-				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					徴 収 率 ・ 計	99.5	98.1			
内うち単独費		79,915	1.6	2,356	-	-				一 般 財 源 等	25,507				市 町 村 民 税	99.5	98.4			
内災害復興旧事業費		-	-	-	-	-				歳 入 の 他	197,944				純 固 定 資 産 税	99.3	97.4			
内失業対策事業費		-	-	-	-	-				出 の 他	197,944									
歳入合計		5,063,909	100.0	3,463,686	3,549,659千円					出 の 他	197,944									

令和6年度 決算状況					人口増減率 平成27年度国調 増減率	人口密度 2025年度国調 人口密度	2,611人 2,684人 -2.7%	人 人 km ² 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	1-0
歳入の状況（単位：千円・％）								令和7.1.1 令6.1.1 増減率	2,589人 2,648人 -2.2%	2,407人 2,468人 -2.5%	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	01		5113	北海道 猿払村	地方交付税種地	2-1
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	511 32.5		545 34.8										
						第2次	400 25.4		391 25.0										
						第3次	662 42.1		631 40.3										
市町村税の状況（単位：千円・％）										指定団体状況			収入 歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 支単年度収支金 積繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	6,266,066 6,199,181 66,885 604 66,281 -36,887 51,946 -		5,823,116 5,719,673 103,443 273 103,168 1,637 59,459 -			
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計	80 - - 3 - 83	229,920 - - 8,751 - 238,671	2,874 - - 2,917 - 2,876									
区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況					特別職等	定数	適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
一般職		1	5,017	5,017	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理× ごみ処理○ 火葬場× 常備消防× 小学校× 中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 議会議長 議会副議長 議会議員	1 1 1 1 1 6	5.01.01 5.01.01 5.01.01 30.04.01 30.04.01 30.04.01	7,700 6,500 6,000 2,450 2,050 1,850									
性 質 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）										目 的 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）				区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		763,625	682,293				
人	件 費	741,307	12.0	695,454	605,657	20.7	議 会 費	52,008	0.8	-	52,008	基準財政需要額		2,895,394	2,794,582				
う	ち 職 員 給 与 費	473,554	7.6	443,655	-	-	総 務 費	1,207,754	19.5	17,358	584,566	標準税収入額等		1,048,279	916,355				
扶	助 費	145,229	2.3	58,658	56,081	1.9	民 生 費	843,950	13.6	23,298	444,382	標準財政規模		3,168,142	3,041,157				
公	債 費	635,705	10.3	588,509	588,509	20.1	衛 生 費	757,205	12.2	1,683	719,675	財政力指数		0.23	0.21				
内	元 利 償 還 金	617,017	10.0	571,346	571,346	19.5	勞 働 費	54	0.0	-	54	実質収支比率(％)	2.1	3.4					
訳	一 時 借 入 金 利 子	18,371	0.3	16,846	16,846	0.6	農 林 水 産 業 費	571,567	9.2	230,650	268,532	公債費負担比率(％)	15.8	14.6					
(	義 務 的 経 費 計	1,522,241	24.6	1,342,621	1,250,247	42.7	商 工 業 費	306,744	4.9	7,139	238,994	健全赤字比率(％)	-	-					
物	件 修 修 費	1,097,387	17.7	660,418	617,109	21.1	土 木 費	484,446	7.8	219,758	270,816	断全実質公債費比率(％)	11.4	10.1					
維	持 補 修 費	237,435	3.8	184,175	183,184	6.3	消 防 費	177,156	2.9	-	177,156	比率化将来負担比率(％)	48.5	27.6					
補	助 費	1,319,131	21.3	1,007,396	631,696	21.6	教 育 費	1,162,592	18.8	810,218	315,654	調	732,769	886,044					
う	ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	270,097	4.4	270,097	265,124	9.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積立金高減債	295,347	322,658					
繰	出 立 金	280,081	4.5	190,403	82,825	2.8	公 債 費	635,705	10.3	-	588,509	特定目的	704,993	781,281					
積	立 金	389,802	6.3	98,823	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地方債現在高	6,461,429	6,027,855					
投	資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	43,000	0.7	43,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	588,707	678,024					
前	年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,199,181	100.0	1,310,104	3,660,346	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	8,091	2,498					
投	資 的 経 費	1,310,104	21.1	133,510	2,765,061 千円	-	繰 合 計	828,048	会 国 実 質 収 支	140	140	収 益 事 業 収 入	-	-					
う	ち 人 件 費	-	-	-	94.4％ (94.6％)	-	営 病 院	260,759	民 再 差 引 収 支	410	410	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-					
内	う ち 補 助 費	213,259	3.4	133,368	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	事 下 水 道	150,043	計 加 入 世 帯 数 (世 帯)	986	986	徴 収 現 年 計 (％)	100.0	99.8					
訳	う ち 単 独 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	業 簡 易 水 道	137,165	の 被 保 險 者 数 (人)	203	203	市 町 村 民 税	100.0	99.9					
失	害 復 旧 事 業 費	-	-	-	出 の 他	-	等 上 水 道	30,301	状 被 保 險 者 { 保 險 税 (料) 収 入 額	256	256	純 固 定 資 産 税	100.0	99.9					
歳	業 対 策 事 業 費	-	-	-	出 の 他	-	へ 国 民 健 康 保 險	249,780	況 業 1 人 当 り { 保 險 給 付 費	-	-								
歳	出 合 計	6,199,181	100.0	3,660,346	3,727,231 千円	-													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況						人 口 面	令和2年度 平成27年度 増減率	調 率 度	3,448人 3,881人 -11.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-O					
						令7.1.1 令6.1.1 増減率	3,221人 3,299人 -2.4%	3,099人 3,215人 -3.6%	区分	令和2年度調	平成27年度調	01 北海道	5121 浜頓別町	地方交付税種地	2-1									
歳入の状況（単位：千円・％）						第1次 第2次 第3次	358 19.5 397 21.6 1,082 58.9		390 19.0 512 24.9 1,153 56.1		区分					令和6年度（千円）	令和5年度（千円）							
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況（単位：千円・％）									指定団体等 の指定状況		区		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）			
地方	税	529,030	10.0	529,030	16.8	普通税	525,249	99.3	8,861	低開発×	財政健全化等×	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等						
地方	譲与税	96,137	1.8	96,137	3.1	法定普通税	525,249	99.3	8,861	旧産炭×	指数表選定○								議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	23.04.01	6,950
利子割交付金		314	0.0	314	0.0	市町村民税	289,804	54.8	8,861	山振○	財源超過×								非常勤公務災害○	ごみ処理×	副市区町村長	1	23.04.01	5,700
配当割交付金		3,055	0.1	3,055	0.1	内個人均等割	5,737	1.1	-	過疎○	一般職員								退職手当○	火葬場×	教 育 長	1	23.04.01	5,360
株式等譲渡所得割交付金		4,774	0.1	4,774	0.2	所得割	245,003	46.3	-	首都×	事務機共同×								常備消防○	会議 会 議 長	1	18.04.01	2,100	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割	19,325	3.7	3,221	近畿×	税務事務×								小学校×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	1,850	
地方消費税交付金		98,341	1.9	98,341	3.1	法人税	19,739	3.7	5,640	中部×	老人福祉×								中学校×	議 会 議 員	8	18.04.01	1,650	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	固定資産税	181,671	34.3	-	財政健全化等×	一部事務組合加入の状況								特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税	176,456	33.4	-	指数表選定○	議員公務災害○								し尿処理○	市区町村長	1	23.04.01	6,950	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税	10,317	2.0	-	財源超過×	非常勤公務災害○								ごみ処理×	副市区町村長	1	23.04.01	5,700	
自動車税環境性能割交付金		9,158	0.2	9,158	0.3	市町村たばこ税	43,457	8.2	-	一般職員	退職手当○	火葬場×	教 育 長	1	23.04.01	5,360								
法人事業税交付金		9,201	0.2	9,201	0.3	鉱産税	-	-	-	一般職員	事務機共同×	常備消防○	会議 会 議 長	1	18.04.01	2,100								
地方特例交付金等		16,804	0.3	16,804	0.5	特別土地保有税	-	-	-	一般職員	税務事務×	小学校×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	1,850								
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		1,016	0.0	1,016	0.0	法定外普通税	-	-	-	一般職員	老人福祉×	中学校×	議 会 議 員	8	18.04.01	1,650								
内定額減税減収補填特例交付金		14,664	0.3	14,664	0.5	目的税	3,781	0.7	-	一般職員	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）									
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		1,124	0.0	1,124	0.0	法定目的税	3,781	0.7	-	一般職員	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	23.04.01	6,950								
地方交付税		2,615,791	49.4	2,362,747	75.1	内入湯税	3,781	0.7	-	一般職員	非常勤公務災害○	ごみ処理×	副市区町村長	1	23.04.01	5,700								
内普通交付税		2,362,747	44.6	2,362,747	75.1	事業所税	-	-	-	一般職員	退職手当○	火葬場×	教 育 長	1	23.04.01	5,360								
内特別交付税		253,044	4.8	-	-	都市計画税	-	-	-	一般職員	事務機共同×	常備消防○	会議 会 議 長	1	18.04.01	2,100								
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	一般職員	税務事務×	小学校×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	1,850								
（一般財源計）		3,382,605	63.9	3,129,561	99.5	法定外目的税	-	-	-	一般職員	老人福祉×	中学校×	議 会 議 員	8	18.04.01	1,650								
交通安全対策特別交付金		515	0.0	515	0.0	旧法による税計	529,030	100.0	8,861	一般職員	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）									
分担金・負担金		19,995	0.4	-	-	内入湯税	3,781	0.7	-	一般職員	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	23.04.01	6,950								
使用手数料		90,423	1.7	92	0.0	事業所税	-	-	-	一般職員	非常勤公務災害○	ごみ処理×	副市区町村長	1	23.04.01	5,700								
国庫支出金		9,107	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	一般職員	退職手当○	火葬場×	教 育 長	1	23.04.01	5,360								
国特別区財調交付金		324,512	6.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	一般職員	事務機共同×	常備消防○	会議 会 議 長	1	18.04.01	2,100								
都道府県支出金		-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	一般職員	税務事務×	小学校×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	1,850								
財産収入		217,147	4.1	-	-	旧法による税計	529,030	100.0	8,861	一般職員	老人福祉×	中学校×	議 会 議 員	8	18.04.01	1,650								
寄附金		21,045	0.4	10,520	0.3	合				一般職員	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）									
繰入金		344,592	6.5	-	-	内入湯税	3,781	0.7	-	一般職員	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	23.04.01	6,950								
繰越金		335,169	6.3	-	-	事業所税	-	-	-	一般職員	非常勤公務災害○	ごみ処理×	副市区町村長	1	23.04.01	5,700								
繰入金		148,417	2.8	-	-	都市計画税	-	-	-	一般職員	退職手当○	火葬場×	教 育 長	1	23.04.01	5,360								
地方債		53,840	1.0	3,422	0.1	水利地益税等	-	-	-	一般職員	事務機共同×	常備消防○	会議 会 議 長	1	18.04.01	2,100								
うち減収補填債（特例分）		348,000	6.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	一般職員	税務事務×	小学校×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	1,850								
うち臨時財政対策債		5,400	0.1	-	-	旧法による税計	529,030	100.0	8,861	一般職員	老人福祉×	中学校×	議 会 議 員	8	18.04.01	1,650								
歳入合計		5,295,367	100.0	3,144,110	100.0	合				一般職員	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）									
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）									
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額 基準財政需要額等 標準財政規模 標準力指数 実質収支比率（％） 公債費負担比率（％） 健全実質赤字比率（％） 全実質公債費比率（％） 比率将来負担比率（％） 積立金高 現在高 地方債現在高 債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの 収益事業収入 土地開発基金現在高 徴収現・計 率年計 （％）	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）									
人件費		849,880	16.7	798,610	794,696	25.2	議会費		52,423	1.0	-	52,423	641,557	598,542										
うち職員給与		553,566	10.9	513,913	-	-	総務費		962,172	18.9	54,961	813,405	3,004,305	2,997,257										
扶助費		160,958	3.2	46,963	46,505	1.5	民生費		709,162	13.9	3,982	511,774	816,857	746,098										
公債		645,500	12.7	591,163	591,163	18.8	衛生費		975,903	19.1	13,420	871,809	3,185,085	3,157,022										
内元利償還金（元利子）		629,753	12.3	579,724	579,724	18.4	労働費		72	0.0	-	72	0.20	0.19										
一時借入金（義務的経費計）		15,747	0.3	11,439	11,439	0.4	農林水産業費		304,311	6.0	66,385	169,025	5.4	4.5										
（義務的経費計）		1,656,338	32.5	1,436,736	1,432,364	45.5	商工費		173,449	3.4	18,156	87,330	14.1	15.9										
物件費		798,346	15.6	690,733	481,199	15.3	土木費		775,923	15.2	387,352	428,936	-	-										
維持補修費		120,623	2.4	98,617	61,174	1.9	消防費		194,839	3.8	-	171,344	10.9	9.8										
補助等		1,572,097	30.8	1,325,881	951,583	30.2	教育費		308,090	6.0	11,043	287,078	47.7	4.9										
うち一部事務組合負担金		320,706	6.3	297,211	290,416	9.2	災害復旧費		-	-	-	-	1,407,998	1,563,365										
繰出金		172,868	3.4	143,946	127,005	4.0	公債費		645,500	12.7	-	591,163	365,810	350,711										
積立金		199,073	3.9	197,132	-	-	諸支出金		-	-	-	-	1,161,228	1,137,258										
投資・出資金・貸付金		27,200	0.5	1,200	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	5,408,359	5,690,112										
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		5,101,844	100.0	555,299	3,984,359	32,748	36,315										
投資的経費		555,299	10.9	90,114	3,053,325 千円	96.9％（97.1％） （減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	繰出金		957,778	18.9	8,418	8,418	債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの 収益事業収入 土地開発基金現在高 徴収現・計 率年計 （％）	-	-									
うち人件費		4,959	0.1	4,959	90,114	96.9％（97.1％） （減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	公営病院		454,523	8.9	118,780	118,780	395	395										
内普通建設事業費		555,299	10.9	90,114	90,114	96.9％（97.1％） （減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	下水道事業上水道等工業用水道		166,107	3.3	736	736	99.6	95.3										
内うち単独		322,305	6.3	12,356	77,695	96.9％（97.1％） （減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	国民健康保険		164,280	3.2	176	176	99.5	94.2										
内災害復旧事業費		-	-	-	-	96.9％（97.1％） （減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	国民健康保険		50,980	1.0	358	358	99.2	95.7										
内失業対策事業費		-	-	-	-	96.9％（97.1％） （減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	国民健康保険		121,888	2.4	358	358	99.5	95.5										
歳出合計		5,101,844	100.0	3,984,359	4,177,882 千円	96.9％（97.1％） （減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	出のその他		121,888	2.4	358	358	99.6	95.5										

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況					人 口 面 積	令和2年度 平成27年度 増減率	1,637人 1,757人 -6.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	I-2							
							398.51km ² 4人	令7.1.1 令6.1.1 増減率	1,472人 1,504人 -2.1%	1,464人 1,498人 -2.3%	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	01	5130									
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)													第1次	136 15.5 17.9	北海道		中頓別町	地 方 交 付 税 種 地	2-1					
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比					第2次	112 12.7 13.3			区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
										第3次	631 71.8 68.7													
地方	税	169,187	3.6	169,187	7.2					市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			4,715,158		4,526,948						
地方譲与税		77,037	1.6	77,037	3.3											4,588,480		4,384,587						
地子割交付金		91	0.0	91	0.0											126,678		142,361						
配当割交付金		875	0.0	875	0.0											16,714		119						
株式等譲渡所得割交付金		1,353	0.0	1,353	0.1											109,964		142,242						
分離課税所得割交付金		-	-	-	-											-32,278		44,349						
地方消費税交付金		46,856	1.0	46,856	2.0											788		20						
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-											-		-						
自動車取得税交付金		-	-	-	-											-		-						
軽油引取税交付金		-	-	-	-											-		-						
自動車税環境性能割交付金		6,415	0.1	6,415	0.3											-31,490		-45,931						
法人事業税交付金		4,429	0.1	4,429	0.2																			
地方特例交付金等		6,313	0.1	6,313	0.3																			
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		241	0.0	241	0.0											職員数(人)		給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)					
内定額減税減収補填特例交付金		6,072	0.1	6,072	0.3											99		283,338	2,862					
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-											-		-	-					
地方交付税		2,282,780	48.4	2,050,675	86.8											2		*	*					
内普通交付税		2,050,675	43.5	2,050,675	86.8											-		-	-					
内特別交付税		232,105	4.9	-	-											99		283,338	2,862					
内震災復興特別交付税		-	-	-	-											ラ		スパイレス指数	93.1					
(二一般財源計)		2,595,336	55.0	2,363,231	100.0											一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-											議員公務災害		○	し尿処理	○	市区町村長	1	5.04.01	7,000
分担金・負担金		16,242	0.3	-	-											非常勤公務災害		○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	2.04.01	5,950
使費用		95,648	2.0	-	-											退職手当		○	火葬場	○	教 育 長	1	2.04.01	5,600
手数料		5,115	0.1	-	-											事務機共同		○	常備消防	○	議 会 議 長	1	21.04.01	2,500
国庫支出金		435,102	9.2	-	-											税務事務		○	小学校	○	議 会 副 議 長	1	21.04.01	2,010
国有提供交付金		300	0.0	300	0.0											老人福祉		○	中学校	○	議 会 議 員	6	21.04.01	1,790
都道府県支出金		172,825	3.7	-	-											伝染病		○	その他	○				
財産収入		27,495	0.6	-	-																			
寄附金		24,501	0.5	-	-																			
繰入金		283,561	6.0	-	-																			
繰越金		142,361	3.0	-	-																			
繰入金		147,354	3.1	257	0.0																			
地		769,318	16.3	-	-																			
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-																			
うち臨時財政対策債		3,818	0.1	-	-																			
歳入合計		4,715,158	100.0	2,363,788	100.0																			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)											
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	257,712	244,166									
人件費		858,247	18.7	750,026	585,025	24.7	議会	費	45,825	1.0	-	45,825	基 準 財 政 需 要 額	2,315,762	2,280,423									
うち職員給料		585,304	12.8	502,819	-	-	総務	費	583,203	12.7	37,598	314,409	標 準 税 収 入 額 等	303,792	287,266									
扶助費		223,720	4.9	98,126	71,501	3.0	民生	費	817,427	17.8	12,430	585,979	標 準 財 政 規 模	2,358,285	2,331,504									
公債		468,432	10.2	306,033	306,033	12.9	衛生	費	593,715	12.9	50,565	557,827	財 政 力 指 数	0.11	0.11									
内元利償還金	{元子利子}	454,725	9.9	295,080	295,080	12.5	労働	費	6,369	0.1	-	4,023	実 質 収 支 比 率 (%)	4.7	6.1									
訳一時借入金		13,707	0.3	10,953	10,953	0.5	農林水産業	費	460,926	10.0	241,552	145,791	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.0	12.1									
(義務的経費計)		1,550,399	33.8	1,154,185	962,559	40.7	商工	費	146,981	3.2	6,391	67,410	判 断 上 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-									
物件修繕費		631,419	13.8	339,921	201,396	8.5	土木	費	748,400	16.3	447,326	253,131	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-0.3	-0.3									
維持補修費等		175,060	3.8	96,435	63,109	2.7	消防	費	128,199	2.8	-	120,341	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-									
補助費		910,832	19.9	818,582	254,059	10.7	教育	費	589,003	12.8	283,647	266,256	積 立 金 高	-	-									
うち一部事務組合負担金		197,148	4.3	193,448	193,448	8.2	災害復旧	費	-	-	-	-	現 在 特 定 目 的	789,046	788,258									
繰出金		184,513	4.0	168,154	21,413	0.9	公債	費	468,432	10.2	-	306,033	債 権 負 担 行 為 額 (支出予定額)	668,217	667,528									
積立金		32,652	0.7	21,572	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,057,304	2,309,665									
投資・出資金・貸付金		24,096	0.5	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-		5,238,641	4,924,048									
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		4,588,480	100.0	1,079,509	2,667,025		5,598,387	3,942									
投資的経費		1,079,509	23.5	68,176	経常経費充当一般財源等計		繰出金		-	-	-	-		-	-									
うち人件費		-	-	-	1,502,536千円		公営病院		638,687	国民健康保険加入世帯数(世帯)	17,915	20,172		-	-									
内うち補助		318,836	6.9	13,998	63.5%(63.6%)		下水道		306,680	の被保険者数(人)	234	376	収 益 事 業 収 入	-	-									
うち単独		491,419	10.7	53,889	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		介護サービス		85,247	被保険者1人当り	87	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	22,109	22,088									
訳災害復旧事業費		-	-	-	歳入一般財源等		簡易水道		85,001	保険税(料)収入額	-	-	徴 収 率 年 計	99.4	97.4									
失業対策事業費		-	-	-	2,793,703千円		国民健康保険		62,247	保険給付費	286	-	合 計	99.7	98.7									
歳出合計		4,588,480	100.0	2,667,025			その他		16,163				(%)	99.1	95.1									
									83,349					99.0	95.0									

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	7,565人 8,437人 -10.3%	人 口 密 度	1,115.62 7人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅱ－0										
歳入の状況（単位：千円・％）										令7.1.1 令6.1.1 増減率	7,199人 7,300人 -1.4%	6,933人 7,137人 -2.9%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01	5148	北海道	枝幸町	地方交付税種地	2－1								
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																								
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																								
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																								
地 方 税		1,142,717	8.7	1,107,760	16.9	市 町 村 税 の 状 況 （単位：千円・％）										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		13,121,442		13,017,618							
地 方 利 子 割 交 付 金		304,777	2.3	304,777	4.6											歳 入 歳 出 差 引		13,019,248		12,803,487									
配 当 割 交 付 金		814	0.0	814	0.0											翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		102,194		214,131									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		7,983	0.1	7,983	0.1											支 実 質 収 支		1,290		97,930									
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		12,567	0.1	12,567	0.2	単 年 度 収 支		100,904		116,201																			
地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額		-15,297		32,966																			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		206,831	1.6	206,831	3.1	繰 上 償 還 金		59,117		42,227																			
自 動 車 取 得 税 交 付 金		920	0.0	920	0.0	積 立 金 取 崩 し 額		-		-																			
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	支 実 質 単 年 度 収 支		340,180		52,155																			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		-	-	-	-	区 分		-296,360		23,038																			
法 人 事 業 税 交 付 金		24,806	0.2	24,806	0.4	職 員 数 （人）		給 料 月 額 （百 円）		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 （百 円）																			
地 方 特 例 交 付 金 等		16,941	0.1	16,941	0.3	一 般 職 員		172		509,292		2,961																	
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金		35,456	0.3	35,456	0.5	一 般 職 員		-		-		-																	
新 型 コ ロ ナ ウ ィ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金		24,806	0.2	24,806	0.4	教 育 公 務 員		3		9,261		3,087																	
地 方 交 付 税		145	0.0	145	0.0	臨 時 職 員		1		*		*																	
内 普 通 交 付 税		5,449,225	41.5	4,845,933	73.8	等 合 計		-		-		-																	
特 別 交 付 税		4,845,933	36.9	4,845,933	73.8	ラ ス パ イ レ ス 指 数		173		512,383		2,962																	
震 災 復 興 特 別 交 付 税		603,292	4.6	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 （百 円）															
（ 二 般 財 源 計 ）		-	-	-	-	議 員 公 務 災 害		○		し 尿 処 理		○		市 区 町 村 長		1		4.04.01		7,410									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		7,203,037	54.9	6,564,788	100.0	非 常 勤 公 務 災 害		○		ご み 処 理		○		副 市 区 町 村 長		1		18.07.01		6,200									
分 担 金 ・ 負 担		1,389	0.0	1,389	0.0	退 職 手 当		○		火 葬 場		×		教 育 長		1		30.04.01		5,840									
手 庫 支 出 金		395,000	3.0	-	-	事 務 機 共 同		×		常 備 消 防		○		議 会 議 長		1		30.04.16		2,850									
国 有 提 供 交 付 金		185,533	1.4	-	-	法 定 外 目 的 税		-		税 務 事 務		×		小 学 校		×		議 会 副 議 長		1		30.04.16		2,250					
都 道 府 県 支 出 金		28,744	0.2	-	-	合 法 に よ る 税		-		老 人 福 祉		×		中 学 校		×		議 会 議 員		10		30.04.16		2,050					
財 産 附 入 金		698,266	5.3	-	-	内 入 湯 税		4,615		0.4		-		議 員 公 務 災 害		○		し 尿 処 理		○		市 区 町 村 長		1		4.04.01		7,410	
繰 上 償 還 金		98,602	0.8	-	-	事 業 所 税		-		-		-		非 常 勤 公 務 災 害		○		ご み 処 理		○		副 市 区 町 村 長		1		18.07.01		6,200	
繰 上 償 還 金		1,145,324	8.7	-	-	都 市 計 画 税		30,342		2.7		-		退 職 手 当		○		火 葬 場		×		教 育 長		1		30.04.01		5,840	
諸 地 方 債 （ 特 例 分 ）		1,024,608	7.8	-	-	水 利 地 益 税 等		-		-		-		事 務 機 共 同		×		常 備 消 防		○		議 会 議 長		1		30.04.16		2,850	
う ち 減 収 補 填 債 （ 特 例 分 ）		177,437	1.4	487	0.0	法 定 外 目 的 税		-		-		-		税 務 事 務		×		小 学 校		×		議 会 副 議 長		1		30.04.16		2,250	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		1,520,900	11.6	-	-	合 法 に よ る 税		-		-		-		老 人 福 祉		×		中 学 校		×		議 会 議 員		10		30.04.16		2,050	
歳 入 合 計		-	-	-	-	目 的 的 税		34,957		3.1		-		財 政 健 全 化 等		×		指 数 表 選 定		○		財 源 超 過		-		-		-	
歳 入 合 計		13,121,442	100.0	6,566,664	100.0	内 入 湯 税		4,615		0.4		-		指 数 表 選 定		○		財 源 超 過		×		-		-		-		-	
歳 入 合 計		13,121,442	100.0	6,566,664	100.0	内 入 湯 税		4,615		0.4		-		指 数 表 選 定		○		財 源 超 過		×		-		-		-		-	
歳 入 合 計		13,121,442	100.0	6,566,664	100.0	内 入 湯 税		4,615		0.4		-		指 数 表 選 定		○		財 源 超 過		×		-		-		-		-	
歳 入 合 計		13,121,442	100.0	6,566,664	100.0	内 入 湯 税		4,615		0.4		-		指 数 表 選 定		○		財 源 超 過		×		-		-		-		-	
歳 入 合 計		13,121,442	100.0	6,566,664	100.0	内 入 湯 税		4,615		0.4		-		指 数 表 選 定		○		財 源 超 過		×		-		-		-		-	
歳 入 合 計		13,121,442	100.0	6,566,664	100.0	内 入 湯 税		4,615		0.4		-		指 数 表 選 定		○		財 源 超 過		×		-		-		-		-	
歳 入 合 計		13,121,442	100.0	6,566,664	100.0	内 入 湯 税		4,615		0.4		-		指 数 表 選 定		○		財 源 超 過		×		-		-		-		-	
歳 入 合 計		13,121,442	100.0	6,566,664	100.0	内 入 湯 税		4,615		0.4		-		指 数 表 選 定		○		財 源 超 過		×		-		-		-		-	
歳 入 合 計		13,121,442	100.0	6,566,664	100.0	内 入 湯 税		4,615		0.4		-		指 数 表 選 定		○		財 源 超 過		×		-		-		-		-	
歳 入 合 計		13,121,442	100.0	6,566,664	100.0	内 入 湯 税		4,615		0.4		-		指 数 表 選 定		○		財 源 超 過		×		-		-		-		-	
歳 入 合 計		13,121,442	100.0	6,566,664	100.0	内 入 湯 税		4,615		0.4		-		指 数 表 選 定		○		財 源 超 過		×		-		-		-		-	
歳 入 合 計		13,121,442	100.0	6,566,664	100.0	内 入 湯 税		4,615		0.4		-		指 数 表 選 定		○		財 源 超 過		×		-		-		-		-	
歳 入 合 計		13,121,442	100.0	6,566,664	100.0	内 入 湯 税		4,615		0.4		-		指 数 表 選 定		○		財 源 超 過		×		-		-		-		-	
歳 入 合 計		13,121,442	100.0	6,566,664	100.0	内 入 湯 税		4,615		0.4		-		指 数 表 選 定		○		財 源 超 過		×		-		-		-		-	
歳 入 合 計		13,121,442	100.0	6,566,664	100.0	内 入 湯 税		4,615		0.4		-		指 数 表 選 定		○		財 源 超 過		×		-		-		-		-	
歳 入 合 計		13,121,442	100.0	6,566,664	100.0	内 入 湯 税		4,615		0.4		-		指 数 表 選 定		○		財 源 超 過		×		-		-		-		-	
歳 入 合 計		13,121,442	100.0	6,566,664	100.0	内 入 湯 税		4,615		0.4		-		指 数 表 選 定		○		財 源 超 過		×		-		-		-		-	
歳 入 合 計		13,121,442	100.0	6,566,664	100.0	内 入 湯 税		4,615		0.4		-		指 数 表 選 定		○		財 源 超 過		×		-		-		-		-	
歳 入 合 計		13,121,442	100.0	6,566,664	100.0	内 入 湯 税		4,615		0.4		-		指 数 表 選 定		○		財 源 超 過		×		-		-		-		-	
歳 入 合 計		13,121,442	100.0	6,566,664	100.0	内 入 湯 税		4,615		0.4		-		指 数 表 選 定		○		財 源 超 過		×		-		-		-		-	
歳 入 合 計		13,121,442	100.0	6,566,664	100.0	内 入 湯 税		4,615		0.4		-		指 数 表 選 定		○		財 源 超 過		×		-		-		-		-	
歳 入 合 計		13,121,442	100.0	6,566,664	100.0	内 入 湯 税		4,615		0.4		-		指 数 表 選 定		○		財 源 超 過		×		-		-		-		-	
歳 入 合 計		13,121,442	100.0	6,566,664	100.0	内 入 湯 税		4,615		0.4		-		指 数 表 選 定		○		財 源 超 過		×		-		-		-		-	
歳 入 合 計		13,121,442	100.0	6,566,664	100.0	内 入 湯 税		4,615		0.4		-		指 数 表 選 定		○		財 源 超 過		×		-		-		-		-	
歳 入 合 計		13,121,442	100.0	6,566,664	100.0	内 入 湯 税		4,615		0.4		-		指 数 表 選 定		○		財 源 超 過		×		-		-		-		-	
歳 入 合 計		13,121,442	100.0	6,566,664	100.0	内 入 湯 税		4,615		0.4		-		指 数 表 選 定		○		財 源 超 過		×		-		-		-		-	
歳 入 合 計		13,121,442	100.0	6,566,664	100.0	内 入 湯 税		4,615		0.4		-		指 数 表 選 定		○		財 源 超 過		×		-		-		-		-	
歳 入 合 計		13,121,442	100.0	6,566,664	100.0	内 入 湯 税		4,615		0.4		-		指 数 表 選 定		○		財 源 超 過		×		-		-		-		-	
歳 入 合 計		13,121,442	100.0	6,566,664	100.0	内 入 湯 税		4,615		0.4		-		指 数 表 選 定		○		財 源 超 過		×		-		-		-		-	
歳 入 合 計		13,121,442	100.0	6,566,664	100.0	内 入 湯 税		4,615		0.4		-		指 数 表 選 定		○		財 源 超 過		×		-		-		-		-	
歳 入 合 計		13,121,442	100.0	6,566,664	100.0	内 入 湯 税		4,615		0.4		-		指 数 表 選 定		○		財 源 超 過		×		-		-		-		-	
歳 入 合 計		13,121,442	100.0	6,566,664	100.0	内 入 湯 税		4,615		0.4		-		指 数 表 選 定		○		財 源 超 過											

令和6年度決算状況						人口増減率 平成27年度国調 増減率	人口密度	令和2年度国調 平成27年度国調 増減率	3,974人 4,054人 -2.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	1-0			
歳入の状況（単位：千円・％）										令7.1.1 令6.1.1 増減率	3,515人 3,583人 -1.9%	3,459人 3,529人 -2.0%	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	01	5164	北海道	豊富町	地方交付税種地	2-1		
区		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比															
第1次		22.8		25.3		513		552															
第2次		473		322		21.0		14.8		第3次		1,265		1,304		56.2		59.9					
市町村税の状況（単位：千円・％）										指定団体状況			収入 状況	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支	
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
歳入の状況（単位：千円・％）										指定団体状況			収入 状況	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支	
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
歳入の状況（単位：千円・％）										指定団体状況			収入 状況	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支	
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
歳入の状況（単位：千円・％）										指定団体状況			収入 状況	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支	
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
歳入の状況（単位：千円・％）										指定団体状況			収入 状況	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支	
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
歳入の状況（単位：千円・％）										指定団体状況			収入 状況	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支	
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)					
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況						人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 面積 人口密度	2,509人 2,773人 -9.5% 81.64km ² 31人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-O							
						令7.1.1	2,183人	2,150人	令6.1.1	2,253人	2,226人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		5172	地方交付税種地	2-1						
						増減率	-3.1%	-3.4%	増減率	-3.1%	-3.4%	第1次	603	652	北海道		礼文町								
歳入の状況（単位：千円・％）												第2次	212	225											
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）						指定団体等 の指定状況				区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）						
						区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×															
地方与税		310,001	5.7	310,001	11.4	普通	298,002	96.1		-							歳入総額		5,448,250	5,063,641					
地方譲与税		16,684	0.3	16,684	0.6	法定普通税	298,002	96.1		-							歳入総差引		5,340,501	5,005,516					
地利割交付金		181	0.0	181	0.0	市町村民税	176,641	57.0		-							翌年度に繰越すべき財源		25,851	101					
配当割交付金		1,752	0.0	1,752	0.1	個人均等割	3,918	1.3		-							実質収支		81,898	58,024					
株式等譲渡所得割交付金		2,715	0.0	2,715	0.1	所得割	160,717	51.8		-							単年立収金		23,874	-26,349					
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割	5,779	1.9		-							繰上償還金		242,189	224,180					
地方消費税交付金		67,947	1.2	67,947	2.5	法人税割	6,227	2.0		-							積立金取崩し額		166,342	234,217					
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	固定資産税	84,370	27.2		-							実質単年度収支		99,721	-36,386					
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税	83,784	27.0		-							区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税	9,234	3.0		-							一般職		-	-	-				
自動車税環境性能割交付金		1,866	0.0	1,866	0.1	市町村たばこ税	27,757	9.0		-							教員		4	11,140	2,785				
法人事業税交付金		5,382	0.1	5,382	0.2	鉱産税	-	-		-							臨時職員計		-	-	-				
地方特例交付金等		11,022	0.2	11,022	0.4	特別土地保有税	-	-		-							等合		65	182,715	2,811				
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		170	0.0	170	0.0	法定外普通税	-	-		-							ラスパイレス指数				94.8				
内定額減税減収補填特例交付金		10,852	0.2	10,852	0.4	目的税	11,999	3.9		-							一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-	法定目的税	11,999	3.9		-							議員公務災害		○	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	6,840
地方交付税		2,723,242	50.0	2,294,037	84.4	入湯税	11,999	3.9		-							非常勤公務災害		○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	5,830
内普通交付税		2,294,037	42.1	2,294,037	84.4	事業所税	-	-		-							退職手当		○	火葬場	×	教員	1	26.04.01	5,600
内特別交付税		429,205	7.9	-	-	都市計画税	-	-		-							事務機共同		×	常備消防	○	議会議長	1	6.04.01	2,300
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等	-	-		-							税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	6.04.01	1,850
(一般財源計)		3,140,792	57.6	2,711,587	99.8	法定外目的税	-	-		-							老人福祉		×	中学校	×	議会議員	7	6.04.01	1,650
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	合法による計	310,001	100.0		-							伝染病		×	その他	○				
分担金・負担金		4,338	0.1	-	-	内入湯税	11,999	3.9		-							議員公務災害		○	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	6,840
使用手数料		97,296	1.8	2,193	0.1	事業所税	-	-		-							非常勤公務災害		○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	5,830
国庫支出金		49,742	0.9	49	0.0	都市計画税	-	-		-							退職手当		○	火葬場	×	教員	1	26.04.01	5,600
国特別区財調交付金		279,818	5.1	-	-	水利地益税等	-	-		-							事務機共同		×	常備消防	○	議会議長	1	6.04.01	2,300
都道府県支出金		340,774	6.3	-	-	法定外目的税	-	-		-							税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	6.04.01	1,850
財産収入		31,182	0.6	3,265	0.1	合法による計	310,001	100.0		-							老人福祉		×	中学校	×	議会議員	7	6.04.01	1,650
寄附金		518,422	9.5	-	-	内入湯税	11,999	3.9		-							議員公務災害		○	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	6,840
繰入金		484,273	8.9	-	-	事業所税	-	-		-							非常勤公務災害		○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	5,830
繰越金		58,125	1.1	-	-	都市計画税	-	-		-							退職手当		○	火葬場	×	教員	1	26.04.01	5,600
繰入金		92,035	1.7	387	0.0	水利地益税等	-	-		-							事務機共同		×	常備消防	○	議会議長	1	6.04.01	2,300
地方債		351,453	6.5	-	-	法定外目的税	-	-		-							税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	6.04.01	1,850
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-	合法による計	310,001	100.0		-							老人福祉		×	中学校	×	議会議員	7	6.04.01	1,650
うち臨時財政対策債		4,353	0.1	-	-	内入湯税	11,999	3.9		-							議員公務災害		○	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	6,840
歳入合計		5,448,250	100.0	2,717,481	100.0	事業所税	-	-		-							非常勤公務災害		○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	5,830
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)										
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額（A）	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	310,995	302,819										
人件費		643,312	12.0	633,777	582,561	21.4	議会費		54,052	1.0	3,201	54,052	基準財政需要額	2,588,228	2,538,432										
うち職員給料		409,358	7.7	401,798	-	-	総務費		1,664,310	31.2	55,645	985,336	標準税収入額等	390,570	377,111										
扶助費		148,442	2.8	51,518	27,802	1.0	民生費		485,555	9.1	-	361,953	標準財政規模	2,688,960	2,622,144										
公債費		775,897	14.5	775,033	775,033	28.5	衛生費		402,508	7.5	53,958	289,692	財政力指数	0.12	0.12										
内元利償還金（元利子）		760,162	14.2	760,162	760,162	27.9	労働費		48	0.0	-	48	実質収支比率（％）	3.0	2.2										
一時借入金（利息）		13,714	0.3	12,850	12,850	0.5	農林水産業費		264,208	4.9	29,549	87,234	公債費負担比率（％）	21.0	22.5										
（義務的経費計）		2,021	0.0	2,021	2,021	0.1	農林水産業費		48	0.0	-	48	健全実質赤字比率（％）	-	-										
義務的経費計		1,567,651	29.4	1,460,328	1,385,396	50.9	商工費		264,208	4.9	29,549	87,234	健全実質赤字比率（％）	-	-										
物件修繕費		1,120,201	21.0	541,776	410,309	15.1	土木費		374,182	7.0	118,745	155,346	断全連結実質赤字比率（％）	-	-										
維持補修費		145,704	2.7	121,006	2,134	0.1	土木費		571,096	10.7	220,115	332,175	比率化将来負担比率（％）	10.2	12.3										
補助等		842,400	15.8	586,648	173,127	6.4	消防費		167,407	3.1	-	132,307	比率化将来負担比率（％）	-	-										
うち一部事務組合負担		158,759	3.0	123,543	123,538	4.5	教育費		547,523	10.3	6,710	371,353	健全実質公債費比率（％）	-	-										
繰出金		382,142	7.2	320,542	53,971	2.0	災害復旧費		33,715	0.6	-	33,715	健全実質公債費比率（％）	-	-										
積立金		707,345	13.2	425,344	-	-	公債費		775,897	14.5	-	775,033	健全実質公債費比率（％）	-	-										
投資・出資金・貸付金		53,420	1.0	19,100	-	-	諸支出金		-	-	-	-	健全実質公債費比率（％）	-	-										
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	健全実質公債費比率（％）	-	-										
投資的経費		521,638	9.8	103,500	-	-	歳出合計		5,340,501	100.0	487,923	3,578,244	健全実質公債費比率（％）	-	-										
うち人件費		600	0.0	600	-	-	歳入一般財源等計		3,685,993	千円	-	-	健全実質公債費比率（％）	-	-										
普通建設事業費		487,923	9.1	69,785	2,024,937	千円	経常収支比率		74.4％	(74.5％)	-	-	健全実質公債費比率（％）	-	-										
うち補助		144,788	2.7	10,568	(減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	-	歳入一般財源等		3,685,993	千円	-	-	健全実質公債費比率（％）	-	-										
うち単独		280,987	5.3	59,035	-	-	歳入一般財源等		3,685,993	千円	-	-	健全実質公債費比率（％）	-	-										
災害復旧事業費		33,715	0.6	33,715	-	-	歳入一般財源等		3,685,993	千円	-	-	健全実質公債費比率（％）	-	-										
失業対策事業費		-	-	-	-	-	歳入一般財源等		3,685,993	千円	-	-	健全実質公債費比率（％）	-	-										
歳入合計		5,340,501	100.0	3,578,244	3,685,993	千円	歳入一般財源等		3,685,993	千円	-	-	健全実質公債費比率（％）	-	-										
							歳入一般財源等		3,685,993	千円	-	-	健全実質公債費比率（％）	-	-										
							歳入一般財源等		3,685,993	千円	-	-	健全実質公債費比率（％）	-	-										
							歳入一般財源等		3,685,993	千円	-	-	健全実質公債費比率（％）	-	-										
							歳入一般財源等		3,685,993	千円	-	-	健全実質公債費比率（％）	-	-										
							歳入一般財源等		3,685,993	千円	-	-	健全実質公債費比率（％）	-	-										
							歳入一般財源等		3,685,993	千円	-	-	健全実質公債費比率（％）	-	-										
							歳入一般財源等		3,685,993	千円	-	-	健全実質公債費比率（％）	-	-										
							歳入一般財源等		3,685,993	千円	-	-	健全実質公債費比率（％）	-	-										
							歳入一般財源等		3,685,993	千円	-	-	健全実質公債費比率（％）	-	-										
							歳入一般財源等		3,685,993	千円	-	-	健全実質公債費比率（％）	-	-										
							歳入一般財源等		3,685,993	千円	-	-	健全実質公債費比率（％）	-	-										
							歳入一般財源等		3,685,993	千円	-	-	健全実質公債費比率（％）	-	-										
							歳入一般財源等		3,685,993	千円	-	-	健全実質公債費比率（％）	-	-										
							歳入一般財源等		3,685,993	千円	-	-	健全実質公債費比率（％）	-	-										
							歳入一般財源等		3,685,993	千円	-	-	健全実質公債費比率（％）	-	-										
							歳入一般財源等		3,685,993	千円	-	-	健全実質公債費比率（％）	-	-										
							歳入一般財源等		3,685,993	千円	-	-	健全実質公債費比率（％）	-	-										
							歳入一般財源等		3,685,993	千円	-	-	健全実質公債費比率（％）	-	-										
							歳入一般財源等		3,685,993	千円	-	-	健全実質公債費比率（％）	-	-										
							歳入一般財源等		3,685,993	千円	-	-	健全実質公債費比率（％）	-	-										
							歳入一般財源等		3,685,993	千円	-	-	健全実質公債費比率（％）	-	-	</									

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	2,004人 2,303人 -13.0%	人 口 密 度	76.50 26人	km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-O												
歳入の状況（単位：千円・％）											令7.1.1	1,830人	1,827人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		5181	地方交付税種地	2-1											
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	令6.1.1	1,865人	1,863人	第1次	370	437	第2次	139	179	第3次	707	791	北海道				利尻町										
											増減率	-1.9%	-1.9%	30.4	31.1	11.4	12.7	58.1	56.2			区 分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）							
											市町村税の状況（単位：千円・％）						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況															
区 分												区 分		収 入 済 額		構 成 比		超過課税分		旧 新 産 × 旧 工 特 × 旧 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 ○ 首 近 畿 × 中 部 ×	旧 新 産 × 旧 工 特 × 旧 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 ○ 首 近 畿 × 中 部 ×	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況										
地方譲与税											230,326	4.2	230,326	9.8	普通										222,147	96.4	4,383	低開発	収 入 総 額	5,441,914		5,422,232
地方交付税											21,387	0.4	21,387	0.9	法定普通税										222,147	96.4	4,383	低開発	歳 入 歳 出 総 差 額	5,413,418		5,261,418
利子割交付金											132	0.0	132	0.0	市町村民税										137,645	59.8	4,383	山振	翌年度に繰越すべき財源	28,496		160,814
配当割交付金											1,280	0.0	1,280	0.1	個人均等割										3,057	1.3	-	過疎	実 質 収 支	2,612		52,644
株式等譲渡所得割交付金											1,987	0.0	1,987	0.1	所得割										116,468	50.6	-	首都	単 年 度 収 支	25,884		108,170
分離課税所得割交付金											-	-	-	-	法人均等割										6,673	2.9	1,112	近畿	積 立 金 取 崩 し 額	-82,286		-36,801
地方消費税交付金											55,369	1.0	55,369	2.3	法人税割										11,447	5.0	3,271	中部	積 立 金 取 崩 し 額	7		3
ゴルフ場利用税交付金											-	-	-	-	固定資産税										56,177	24.4	-	財政健全化等	繰 上 償 還 金	-		-
自動車取得税交付金											-	-	-	-	うち純固定資産税										54,734	23.8	-	指数表選定	繰 上 償 還 金	-		-
軽油引取税交付金											-	-	-	-	軽自動車税										7,911	3.4	-	財源超過	繰 上 償 還 金	-		-
自動車税環境性能割交付金											2,404	0.0	2,404	0.1	市町村たばこ税										20,414	8.9	-	-	繰 上 償 還 金	-		-
法人事業税交付金											4,697	0.1	4,697	0.2	鉱産税										-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-		-
地方特例交付金等											8,729	0.2	8,729	0.4	特別土地保有税										-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-		-
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金											243	0.0	243	0.0	法定外普通税										-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-		-
内定額減税減収補填特例交付金											8,486	0.2	8,486	0.4	目的税										8,179	3.6	-	-	繰 上 償 還 金	78,300		-
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金											-	-	-	-	法定目的税										8,179	3.6	-	-	繰 上 償 還 金	-160,579		-36,798
地方交付税											2,304,277	42.3	1,987,914	84.3	入湯税										8,179	3.6	-	-	繰 上 償 還 金	-		-
内普通交付税											1,987,914	36.5	1,987,914	84.3	事業所税										-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-		-
内特別交付税											316,363	5.8	-	-	都市計画税										-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-		-
内震災復興特別交付税											-	-	-	-	水利地益税等										-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-		-
(一般財源計)											2,630,588	48.3	2,314,225	98.1	法定外目的税										-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-		-
交通安全対策特別交付金											-	-	-	-	合法による計										230,326	100.0	4,383	-	繰 上 償 還 金	-		-
分担金・負担金											17,298	0.3	12,901	0.5	内入湯税										8,179	3.6	-	-	繰 上 償 還 金	-		-
使手数											92,813	1.7	30,256	1.3	事業所税										-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-		-
国庫支出金											3,151	0.1	-	-	都市計画税										-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-		-
国庫支出金											419,199	7.7	-	-	水利地益税等										-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-		-
国特別区財調交付金											-	-	-	-	法定外目的税										-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-		-
都道府県支出金											139,704	2.6	-	-	合法による計										230,326	100.0	4,383	-	繰 上 償 還 金	-		-
財産収入											16,202	0.3	-	-	入湯税										8,179	3.6	-	-	繰 上 償 還 金	-		-
繰入金											333,837	6.1	-	-	事業所税										-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-		-
繰入金											296,225	5.4	-	-	都市計画税										-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-		-
繰入金											160,814	3.0	-	-	水利地益税等										-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-		-
繰入金											164,102	3.0	1,129	0.0	法定外目的税										-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-		-
地方債											1,167,981	21.5	-	-	合法による計										230,326	100.0	4,383	-	繰 上 償 還 金	-		-
うち減収補填債（特例分）											-	-	-	-	入湯税										8,179	3.6	-	-	繰 上 償 還 金	-		-
うち臨時財政対策債											3,681	0.1	-	-	事業所税										-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-		-
歳入合計											5,441,914	100.0	2,358,511	100.0	水利地益税等										-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-		-

性 質 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）											目 的 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）							区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		241,195		236,066					
人件費		678,779	12.5	636,268	619,799	26.2	議会総務費		45,187	0.8	-	45,187	-	45,187	基準財政需要額		2,229,108		2,192,045					
うち職員給料		455,339	8.4	437,533	-	-	民生費		999,038	18.5	61,941	456,352	61,941	456,352	標準税収入額等		298,352		290,961					
扶助費		109,228	2.0	40,233	21,062	0.9	衛生費		526,933	9.7	-	415,046	-	415,046	標準財政規模		2,289,947		2,255,263					
公債費		584,096	10.8	573,220	573,220	24.3	労働働費		541,067	10.0	9,592	448,154	9,592	448,154	財政力指数		0.11		0.11					
内元利償還金{元子利子}		566,009	10.5	555,607	555,607	23.5	農林水産業費		276,334	5.1	159,916	79,262	159,916	79,262	実質収支比率(%)		1.1		4.8					
一時借入金金利子		16,708	0.3	16,234	16,234	0.7	商工業費		232,987	4.3	-	146,333	-	146,333	公債費負担比率(%)		19.4		19.8					
(義務的経費計)											1,379	0.0	1,379	0.1	-	-	健康実質赤字比率(%)		-		-			
物件修費											806,129	14.9	389,851	339,421	14.4	-	146,333	断全連結実質赤字比率(%)		-		-		
維持補修費等											169,390	3.1	97,363	86,011	3.6	233,335	220,539	比全実質公債費比率(%)		14.1		13.7		
補助費											914,216	16.9	796,094	216,061	9.1	-	149,936	率化将来負担比率(%)		81.8		62.8		
うち一部事務組合負担金											320,100	5.9	320,100	50,883	2.2	1,221,952	390,658	積立金高		253,021		331,314		
繰出金											243,088	4.5	225,322	52,326	2.2	-	-	現立金高		39,716		30,874		
積立金											187,556	3.5	9,714	-	-	-	-	特定目的		394,722		433,940		
投資・出資金・貸付金											34,200	0.6	-	-	-	-	-	地方債現在高		5,543,513		4,941,541		
前年度繰上充用金											-	-	-	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		-		-		
投資的経費											1,686,736	31.2	156,622	-	-	1,686,736	2,924,687	物件等購入保証・補償その他		-		-		
うち人件費											-	-	-	-	-	-	-	実質的なもの		-		-		
内普通建設事業費											1,686,736	31.2	156,622	1,907,900千円	経常収支比率	586,171	10,000	18,835	収益事業収入		-		-	
うち補助											1,463,227	27.0	64,767	80.8% (80.9%)	営業	115,878	115,878	282	土地開発基金現在高		-		-	
うち単独											162,352	3.0	91,753	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	介護サービス	97,000	97,000	432	徴収率		98.9		98.9	
災害復旧事業費											-	-	-	歳入一般財源等	等簡易水道	37,205	37,205	176	「 計 率 年 」		93.0		98.9	
失業対策事業費											-	-	-	歳入一般財源等	へ国民健康保険	19,787	19,787	4	市町村民税		98.4		98.8	
歳入合計											5,413,418	100.0	2,924,687	2,953,183千円	出のその他	126,301	126,301	322	純固定資産税		99.5		98.5	

令和6年度 決算状況				人口増減率 平成27年度国調 増減率 -11.8%	人口密度 2,458人 2,787人 105.62km ² 23人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人 2,151人 2,142人 2,194人 2,185人 -2.0%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-O				
歳入の状況（単位：千円・％）						区分 令和2年度国調 平成27年度国調			01 5199		北海道 利尻富士町		地方交付税種地	2-1			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次 26.9 237 16.7 797 56.3			460 28.5 263 16.3 889 55.1			区分 令和6年度（千円） 令和5年度（千円）					
地方税	261,454	4.1	261,454	10.1	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積年度立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	6,311,286 6,185,515 125,771 - 125,771 -43,683 80,613 - 36,930	6,054,879 5,881,985 172,894 3,440 169,454 107,759 74,335 - 182,094
地方譲与税	26,663	0.4	26,663	1.0													
利子割交付金	120	0.0	120	0.0													
配当割交付金	1,159	0.0	1,159	0.0	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積年度立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	6,311,286 6,185,515 125,771 - 125,771 -43,683 80,613 - 36,930	6,054,879 5,881,985 172,894 3,440 169,454 107,759 74,335 - 182,094
株式等譲渡所得割交付金	1,785	0.0	1,785	0.1	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				
地方消費税交付金	66,663	1.1	66,663	2.6	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積年度立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	6,311,286 6,185,515 125,771 - 125,771 -43,683 80,613 - 36,930	6,054,879 5,881,985 172,894 3,440 169,454 107,759 74,335 - 182,094
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積年度立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	6,311,286 6,185,515 125,771 - 125,771 -43,683 80,613 - 36,930	6,054,879 5,881,985 172,894 3,440 169,454 107,759 74,335 - 182,094
自動車税環境性能割交付金	2,613	0.0	2,613	0.1	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				
法人事業税交付金	5,309	0.1	5,309	0.2	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				
地方特例交付金等	11,601	0.2	11,601	0.4	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積年度立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	6,311,286 6,185,515 125,771 - 125,771 -43,683 80,613 - 36,930	6,054,879 5,881,985 172,894 3,440 169,454 107,759 74,335 - 182,094
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	439	0.0	439	0.0	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				
定額減税減収補填特例交付金	11,162	0.2	11,162	0.4	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積年度立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	6,311,286 6,185,515 125,771 - 125,771 -43,683 80,613 - 36,930	6,054,879 5,881,985 172,894 3,440 169,454 107,759 74,335 - 182,094
地方交付税	2,431,344	38.5	2,133,801	82.7	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				
内 普通交付税	2,133,801	33.8	2,133,801	82.7	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				
内 特別交付税	297,543	4.7	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積年度立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	6,311,286 6,185,515 125,771 - 125,771 -43,683 80,613 - 36,930	6,054,879 5,881,985 172,894 3,440 169,454 107,759 74,335 - 182,094
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				
（一般財源計）	2,808,711	44.5	2,511,168	97.3	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積年度立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	6,311,286 6,185,515 125,771 - 125,771 -43,683 80,613 - 36,930	6,054,879 5,881,985 172,894 3,440 169,454 107,759 74,335 - 182,094
分担金・負担金	17,541	0.3	1,861	0.1	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				
材料	116,943	1.9	28,277	1.1	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				
手数料	4,003	0.1	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積年度立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	6,311,286 6,185,515 125,771 - 125,771 -43,683 80,613 - 36,930	6,054,879 5,881,985 172,894 3,440 169,454 107,759 74,335 - 182,094
国庫支出金	339,272	5.4	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				
都道府県支出金	519,872	8.2	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積年度立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	6,311,286 6,185,515 125,771 - 125,771 -43,683 80,613 - 36,930	6,054,879 5,881,985 172,894 3,440 169,454 107,759 74,335 - 182,094
財産収入	66,825	1.1	35,967	1.4	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				
寄附金	786,671	12.5	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				
繰上収入	784,800	12.4	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積年度立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	6,311,286 6,185,515 125,771 - 125,771 -43,683 80,613 - 36,930	6,054,879 5,881,985 172,894 3,440 169,454 107,759 74,335 - 182,094
繰上収入	172,894	2.7	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				
繰上収入	177,083	2.8	3,793	0.1	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				
地方債	516,671	8.2	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積年度立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	6,311,286 6,185,515 125,771 - 125,771 -43,683 80,613 - 36,930	6,054,879 5,881,985 172,894 3,440 169,454 107,759 74,335 - 182,094
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				
うち臨時財政対策債	4,071	0.1	-	-	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				
歳入合計	6,311,286	100.0	2,581,066	100.0	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積年度立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	6,311,286 6,185,515 125,771 - 125,771 -43,683 80,613 - 36,930	6,054,879 5,881,985 172,894 3,440 169,454 107,759 74,335 - 182,094
性質別歳出の状況（単位：千円・％）				目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額	281,506	284,710				
人件費	610,952	9.9	472,578	469,475	18.2	区分	44,569	0.7	-	44,569	基準財政需要額	2,415,307	2,428,055				
うち職員給与	338,832	5.5	259,755	-	-	議総務費	2,164,684	35.0	144,852	698,438	標準税収入額等	347,114	351,087				
扶助費	141,491	2.3	62,138	36,124	1.4	民生費	761,796	12.3	1,991	641,796	標準財政規模	2,484,986	2,502,888				
公債費	611,230	9.9	534,772	534,772	20.7	衛生費	386,078	6.2	29,993	152,168	財政力指数	0.12	0.12				
内 元利償還金	587,232	9.5	514,297	514,297	19.9	労働費	57	0.0	-	57	実質収支比率（％）	5.1	6.8				
訳 一時借入金	22,877	0.4	19,354	19,354	0.7	農業費	167,150	2.7	95,423	52,900	公債費負担比率（％）	17.2	18.6				
（義務的経費計）	1,363,673	22.0	1,069,488	1,040,371	40.2	商工費	252,361	4.1	3,157	119,312	判断健全率	-	-				
物件修繕費	713,885	11.5	218,424	215,570	8.3	土木費	1,294,557	20.9	546,175	370,090	断全実質公債費比率（％）	12.8	13.7				
維持補修費等	274,144	4.4	162,789	84,157	3.3	消費費	172,564	2.8	28,217	149,964	率化将来負担比率（％）	-	-				
補助金	1,183,796	19.1	588,120	486,935	18.8	教育費	330,469	5.3	76,010	223,241	積立金高	1,260,117	1,179,504				
うち一部事務組合負担金	330,854	5.3	198,854	198,854	7.7	災害復旧費	-	-	-	-	現在金高	852,003	841,792				
繰上立金	643,881	10.4	614,947	200,668	7.8	公債費	611,230	9.9	-	534,772	特定目的	1,536,002	1,396,108				
積立金	1,015,518	16.4	120,942	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	5,746,648	5,817,209				
投資・出資金・貸付金	64,800	1.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額（支出予定額）	-	10,268				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,185,515	100.0	925,818	2,987,307	実質的なもの	-	-				
投資的経費	925,818	15.0	212,597	2,027,701 千円	経常経費充当一般財源等計	繰公計	844,812	会国民健康保険の状況	実質収支	4,753	収益事業収入	-	-				
うち人件費	15,037	0.2	15,037	78.4％（78.6％） （減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	経常収支比率	介護サービス	370,057	計健康保険被保険者数（人）	再差引収支	14,578	土地開発基金現在高	52,641	52,641				
内 うち補助金	422,282	6.8	28,679	等港湾整備	8.3	下水道	131,057	1人当り	加入世帯数（世帯）	390	徴収率	99.3	99.5				
うち単独費	419,432	6.8	178,014	歳入一般財源													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人口増減率 平成27年度国調 増減率	2,371人 2,447人 -3.1%	人口密度 574.10人/k㎡ 4人	区分	住民基本台帳人口 2,042人 2,102人 -2.9%	うち日本人 2,002人 2,070人 -3.3%	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	1-0									
歳入の状況（単位：千円・％）								区分	令和2年度国調	平成27年度国調	01		5202	北海道	幌延町	地方交付税種地	2-1										
区分		令和2年度（千円）	令和5年度（千円）																								
第1次		285	261																								
第2次		19.9	19.4																								
第3次		332	226																								
		23.2	16.8																								
		815	858																								
		56.9	63.8																								
市町村税の状況（単位：千円・％）											指定団体状況		収入	歳入歳出総額		5,715,004		5,528,790									
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×		中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等合	ラスパイレス指数	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
普通		780,273	100.0	11,149	低開発×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×		中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等合	ラスパイレス指数	70	208,950	2,985
市町村民税		780,273	100.0	11,149	低開発×	旧産炭×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×		中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等合	ラスパイレス指数	70	208,950	2,985
内		個人均等割	3,457	0.4	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等合	ラスパイレス指数	70	208,950	2,985	
誤		所得割	125,477	16.1	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等合	ラスパイレス指数	70	208,950	2,985	
		法人税割	39,014	5.0	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等合	ラスパイレス指数	70	208,950	2,985	
		固定資産税	564,703	72.4	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等合	ラスパイレス指数	70	208,950	2,985	
		うち純固定資産税	563,019	72.2	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等合	ラスパイレス指数	70	208,950	2,985	
		軽自動車税	6,087	0.8	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等合	ラスパイレス指数	70	208,950	2,985	
		市町村たばこ税	24,547	3.1	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等合	ラスパイレス指数	70	208,950	2,985	
		鉱産物税	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等合	ラスパイレス指数	70	208,950	2,985	
		特別土地保有税	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等合	ラスパイレス指数	70	208,950	2,985	
		法定外普通税	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等合	ラスパイレス指数	70	208,950	2,985	
		目的税	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等合	ラスパイレス指数	70	208,950	2,985	
		法定目的税	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等合	ラスパイレス指数	70	208,950	2,985	
		内	入湯税	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等合	ラスパイレス指数	70	208,950	2,985	
		事業所税	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等合	ラスパイレス指数	70	208,950	2,985	
		都市計画税	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等合	ラスパイレス指数	70	208,950	2,985	
		誤	水利地益税等	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等合	ラスパイレス指数	70	208,950	2,985	
		法定外目的税	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等合	ラスパイレス指数	70	208,950	2,985	
		合	780,273	100.0	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等合	ラスパイレス指数	70	208,950	2,985	
性質別歳出の状況（単位：千円・％）								目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分		令和6年度（千円）		令和5年度（千円）											
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額（A）	構成比	（A）のうち		（A）の		基準財政収入額		819,497		565,077								
人件費		764,241	13.9	717,460	673,927	22.2	区		52,061 <td>0.9</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">51,979</td> <td colspan="2">基準財政必要額</td> <td colspan="2">2,858,197</td> <td colspan="2">2,743,703</td>	0.9	-		51,979		基準財政必要額		2,858,197		2,743,703								
うち職員給与		508,719	9.3	471,849	-	-	議会総務費		704,712	12.8	57,612		518,722		標準税収入額等		1,039,715		702,642								
扶助費		128,420	2.3	47,486	24,867	0.8	民生費		883,530	16.1	92,265		718,015		標準財政規模		3,085,633		2,893,663								
公債費		702,822	12.8	688,148	688,148	22.7	衛生費		279,388	5.1	-		196,145		財政力指数		0.24		0.22								
内 <td>元利償還金</td> <td>694,842</td> <td>12.6</td> <td>681,245</td> <td>22.5</td> <th colspan="2">労働費</th> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">実質収支比率（％）</td> <td colspan="2">5.4</td> <td colspan="2">6.3</td>		元利償還金	694,842	12.6	681,245	22.5	労働費		-	-	-		-		実質収支比率（％）		5.4		6.3								
誤 <td>一時借入金</td> <td>7,772</td> <td>0.1</td> <td>6,695</td> <td>0.2</td> <th colspan="2">農林水産業費</th> <td>773,183</td> <td>14.1</td> <td colspan="2">373,052</td> <td colspan="2">354,191</td> <td colspan="2">公債費負担比率（％）</td> <td colspan="2">17.8</td> <td colspan="2">16.8</td>		一時借入金	7,772	0.1	6,695	0.2	農林水産業費		773,183	14.1	373,052		354,191		公債費負担比率（％）		17.8		16.8								
<td>子利子</td> <td>208</td> <td>0.0</td> <td>208</td> <td>0.0</td> <th colspan="2">商業費</th> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">健康保険費</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		子利子	208	0.0	208	0.0	商業費		-	-	-		-		健康保険費		-		-								
<td>（義務的経費計）</td> <td>1,595,483</td> <td>29.0</td> <td>1,453,094</td> <td>45.8</td> <th colspan="2">土木費<td>161,669</td><td>2.9</td><td colspan="2">13,359</td><td colspan="2">103,532</td><td colspan="2">健全実質赤字比率（％）</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">-</td></th>		（義務的経費計）	1,595,483	29.0	1,453,094	45.8	土木費 <td>161,669</td> <td>2.9</td> <td colspan="2">13,359</td> <td colspan="2">103,532</td> <td colspan="2">健全実質赤字比率（％）</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		161,669	2.9	13,359		103,532		健全実質赤字比率（％）		-		-								
<td>物件修費</td> <td>834,636</td> <td>15.2</td> <td>557,892</td> <td>11.8</td> <th colspan="2">消防費<td>1,242,651</td><td>22.6</td><td colspan="2">683,515</td><td colspan="2">495,466</td><td colspan="2">完全実質公債費比率（％）</td><td colspan="2">4.5</td><td colspan="2">4.3</td></th>		物件修費	834,636	15.2	557,892	11.8	消防費 <td>1,242,651</td> <td>22.6</td> <td colspan="2">683,515</td> <td colspan="2">495,466</td> <td colspan="2">完全実質公債費比率（％）</td> <td colspan="2">4.5</td> <td colspan="2">4.3</td>		1,242,651	22.6	683,515		495,466		完全実質公債費比率（％）		4.5		4.3								
<td>維持補修費</td> <td>364,076</td> <td>6.6</td> <td>300,576</td> <td>9.3</td> <th colspan="2">教育費<td>164,321</td><td>3.0</td><td colspan="2">3,335</td><td colspan="2">138,521</td><td colspan="2">率化将来負担比率（％）</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">-</td></th>		維持補修費	364,076	6.6	300,576	9.3	教育費 <td>164,321</td> <td>3.0</td> <td colspan="2">3,335</td> <td colspan="2">138,521</td> <td colspan="2">率化将来負担比率（％）</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		164,321	3.0	3,335		138,521		率化将来負担比率（％）		-		-								
<td>補助費</td> <td>802,766</td> <td>14.6</td> <td>670,347</td> <td>11.4</td> <th colspan="2">災害復旧費<td>534,829</td><td>9.7</td><td colspan="2">151,572</td><td colspan="2">387,178</td><td colspan="2">調債</td><td colspan="2">1,068,977</td><td colspan="2">1,067,989</td></th>		補助費	802,766	14.6	670,347	11.4	災害復旧費 <td>534,829</td> <td>9.7</td> <td colspan="2">151,572</td> <td colspan="2">387,178</td> <td colspan="2">調債</td> <td colspan="2">1,068,977</td> <td colspan="2">1,067,989</td>		534,829	9.7	151,572		387,178		調債		1,068,977		1,067,989								
<td>うち一部事務組合負担金</td> <td>239,697</td> <td>4.4</td> <td>217,270</td> <td>6.5</td> <th colspan="2">公債費<td>-</td><td>-</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">現在高</td><td colspan="2">1,419,383</td><td colspan="2">1,429,131</td></th>		うち一部事務組合負担金	239,697	4.4	217,270	6.5	公債費 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">現在高</td> <td colspan="2">1,419,383</td> <td colspan="2">1,429,131</td>		-	-	-		-		現在高		1,419,383		1,429,131								
<td>繰出金</td> <td>366,016</td> <td>6.7</td> <td>337,432</td> <td>4.3</td> <th colspan="2">支出金<td>702,822</td><td>12.8</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">688,148</td><td colspan="2">特定目的</td><td colspan="2">3,637,476</td><td colspan="2">3,850,117</td></th>		繰出金	366,016	6.7	337,432	4.3	支出金 <td>702,822</td> <td>12.8</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">688,148</td> <td colspan="2">特定目的</td> <td colspan="2">3,637,476</td> <td colspan="2">3,850,117</td>		702,822	12.8	-		688,148		特定目的		3,637,476		3,850,117								
<td>積立金</td> <td>131,479</td> <td>2.4</td> <td>88,069</td> <td>-</td> <th colspan="2">諸上充用金<td>-</td><td>-</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">地方債現在高</td><td colspan="2">3,152,907</td><td colspan="2">3,202,649</td></th>		積立金	131,479	2.4	88,069	-	諸上充用金 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">地方債現在高</td> <td colspan="2">3,152,907</td> <td colspan="2">3,202,649</td>		-	-	-		-		地方債現在高		3,152,907		3,202,649								
<td>投資・出資金・貸付金</td> <td>30,000</td> <td>0.5</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">前年度繰上充用金<td>-</td><td>-</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">債務負担行為額（支出予定額）</td><td colspan="2">5,850</td><td colspan="2">5,828</td></th>		投資・出資金・貸付金	30,000	0.5	-	-	前年度繰上充用金 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">債務負担行為額（支出予定額）</td> <td colspan="2">5,850</td> <td colspan="2">5,828</td>		-	-	-		-		債務負担行為額（支出予定額）		5,850		5,828								
<td>前年度繰上充用金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">歳出合計<td>5,499,166</td><td>100.0</td><td colspan="2">1,374,710</td><td colspan="2">3,651,897</td><td colspan="2">収益事業収入</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">-</td></th>		前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計 <td>5,499,166</td> <td>100.0</td> <td colspan="2">1,374,710</td> <td colspan="2">3,651,897</td> <td colspan="2">収益事業収入</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		5,499,166	100.0	1,374,710		3,651,897		収益事業収入		-		-								
<td>投資的経費</td> <td>1,374,710</td> <td>25.0</td> <td>244,487</td> <td>-</td> <th colspan="2">繰下水道<td>548,914</td><td>10.0</td><td colspan="2">国民健康保険被保険者数（人）</td><td colspan="2">3,779</td><td colspan="2">土地開発基金現在高</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">-</td></th>		投資的経費	1,374,710	25.0	244,487	-	繰下水道 <td>548,914</td> <td>10.0</td> <td colspan="2">国民健康保険被保険者数（人）</td> <td colspan="2">3,779</td> <td colspan="2">土地開発基金現在高</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		548,914	10.0	国民健康保険被保険者数（人）		3,779		土地開発基金現在高		-		-								
<td>うち人件費</td> <td>23,880</td> <td>0.4</td> <td>967</td> <td>-</td> <th colspan="2">簡易水道<td>171,535</td><td>3.1</td><td colspan="2">の被保険者数（人）</td><td colspan="2">307</td><td colspan="2">徴収率・計</td><td colspan="2">99.8</td><td colspan="2">98.8</td></th>		うち人件費	23,880	0.4	967	-	簡易水道 <td>171,535</td> <td>3.1</td> <td colspan="2">の被保険者数（人）</td> <td colspan="2">307</td> <td colspan="2">徴収率・計</td> <td colspan="2">99.8</td> <td colspan="2">98.8</td>		171,535	3.1	の被保険者数（人）		307		徴収率・計		99.8		98.8								
<td>内</td> <td>うち補助</td> <td>6.4</td> <td>4,830</td> <td>-</td> <th colspan="2">工業用水道<td>11,363</td><td>0.2</td><td colspan="2">国民健康保険被保険者数（人）</td><td colspan="2">485</td><td colspan="2">合計</td><td colspan="2">99.7</td><td colspan="2">97.6</td></th>		内	うち補助	6.4	4,830	-	工業用水道 <td>11,363</td> <td>0.2</td> <td colspan="2">国民健康保険被保険者数（人）</td> <td colspan="2">485</td> <td colspan="2">合計</td> <td colspan="2">99.7</td> <td colspan="2">97.6</td>		11,363	0.2	国民健康保険被保険者数（人）		485		合計		99.7		97.6								
<td>誤</td> <td>うち単独</td> <td>18.6</td> <td>239,657</td> <td>-</td> <th colspan="2">等工業用水道<td>-</td><td>-</td><td colspan="2">国民健康保険被保険者数（人）</td><td colspan="2">128</td><td colspan="2">市町村民税</td><td colspan="2">99.9</td><td colspan="2">99.1</td></th>		誤	うち単独	18.6	239,657	-	等工業用水道 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">国民健康保険被保険者数（人）</td> <td colspan="2">128</td> <td colspan="2">市町村民税</td> <td colspan="2">99.9</td> <td colspan="2">99.1</td>		-	-	国民健康保険被保険者数（人）		128		市町村民税		99.9		99.1								
<td>災害復旧事業費</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">国民健康保険被保険者数（人）<td>273,437</td><td>5.0</td><td colspan="2">国民健康保険被保険者数（人）</td><td colspan="2">247</td><td colspan="2">純固定資産税</td><td colspan="2">99.8</td><td colspan="2">98.6</td></th>		災害復旧事業費	-	-	-	-	国民健康保険被保険者数（人） <td>273,437</td> <td>5.0</td> <td colspan="2">国民健康保険被保険者数（人）</td> <td colspan="2">247</td> <td colspan="2">純固定資産税</td> <td colspan="2">99.8</td> <td colspan="2">98.6</td>		273,437	5.0	国民健康保険被保険者数（人）		247		純固定資産税		99.8		98.6								
<td>失業対策事業費</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">国民健康保険被保険者数（人）<td>92,579</td><td>1.7</td><td colspan="2">国民健康保険被保険者数（人）</td><td colspan="2">247</td><td colspan="2">純固定資産税</td><td colspan="2">99.8</td><td colspan="2">98.6</td></th>		失業対策事業費	-	-	-	-	国民健康保険被保険者数（人） <td>92,579</td> <td>1.7</td> <td colspan="2">国民健康保険被保険者数（人）</td> <td colspan="2">247</td> <td colspan="2">純固定資産税</td> <td colspan="2">99.8</td> <td colspan="2">98.6</td>		92,579	1.7	国民健康保険被保険者数（人）		247		純固定資産税		99.8		98.6								
<td>歳出合計</td> <td>5,499,166</td> <td>100.0</td> <td>3,651,897</td> <td>-</td> <th colspan="2">国民健康保険被保険者数（人）<td>92,579</td><td>1.7</td><td colspan="2">国民健康保険被保険者数（人）</td><td colspan="2">247</td><td colspan="2">純固定資産税</td><td colspan="2">99.8</td><td colspan="2">98.6</td></th>		歳出合計	5,499,166	100.0	3,651,897	-	国民健康保険被保険者数（人） <td>92,579</td> <td>1.7</td> <td colspan="2">国民健康保険被保険者数（人）</td> <td colspan="2">247</td> <td colspan="2">純固定資産税</td> <td colspan="2">99.8</td> <td colspan="2">98.6</td>		92,579	1.7	国民健康保険被保険者数（人）		247		純固定資産税		99.8		98.6								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	18,697人 20,296人 -7.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅳ-2	
								令 7. 1. 1	17,329 人	17,121 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	01		5431		
								令 6. 1. 1	17,813 人	17,656 人	第 1 次	1,510 15.8 1,839 19.2 6,212 65.0		1,530 15.7 1,918 19.7 6,284 64.6				1-1
歳 入 の 状 況（単位：千円・％）											第 2 次							
											第 3 次							
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比													
地 方 税		2,280,121	16.4	2,162,323	29.1													
地 方 譲 与 税		200,838	1.4	200,838	2.7													
利 子 割 交 付 金		1,061	0.0	1,061	0.0													
配 当 割 交 付 金		10,142	0.1	10,142	0.1													
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		15,681	0.1	15,681	0.2													
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-													
地 方 消 費 税 交 付 金		499,717	3.6	499,717	6.7													
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-													
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-													
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-													
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		16,409	0.1	16,409	0.2													
法 人 事 業 税 交 付 金		37,702	0.3	37,702	0.5													
地 方 特 例 交 付 金 等		86,193	0.6	86,193	1.2													
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		7,635	0.1	7,635	0.1													
内定額減税減収補填特例交付金		75,398	0.5	75,398	1.0													
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		3,160	0.0	3,160	0.0													
地 方 交 付 税		4,714,761	33.9	4,318,107	58.2													
内普 通 交 付 税		4,318,107	31.0	4,318,107	58.2													
内特 別 交 付 税		396,654	2.8	-	-													
内震 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-													
(一 般 財 源 計)		7,862,625	56.5	7,348,173	99.0													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,898	0.0	1,898	0.0													
分 担 金 ・ 負 担 金		86,126	0.6	-	-													
使 用 料		174,373	1.3	-	-													
手 数 料		104,489	0.8	-	-													
国 庫 支 出 金		1,597,616	11.5	-	-													
内 有 限 公 司 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)		300	0.0	300	0.0													
都 道 府 県 支 出 金		1,431,074	10.3	-	-													
財 産 収 入 金		52,808	0.4	14,359	0.2													
寄 附 金		506,906	3.6	-	-													
繰 入 金		458,029	3.3	-	-													
繰 越 金		170,443	1.2	-	-													
繰 入 債		510,797	3.7	55,688	0.8													
地 方 債		967,652	6.9	-	-													
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-													
うち臨時財政対策債		18,552	0.1	-	-													
歳 入 合 計		13,925,136	100.0	7,420,418	100.0													

性 質 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）							目 的 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）							区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普通建設事業費	(A) の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	2,376,223	2,352,995		
人 件 費		2,085,475	15.2	1,932,367	1,929,124	25.9	議 会 費		114,671	0.8	-	114,671	基 準 財 政 需 要 額	6,695,123	6,478,975		
うち職員給料		1,293,803	9.4	1,194,881	-	-	総 務 費		1,785,629	13.0	223,528	1,024,702	標 準 税 収 入 額 等	2,958,050	2,924,502		
扶助費		1,498,947	10.9	709,583	356,381	4.8	民 生 費		3,203,038	23.3	16,721	1,958,565	標 準 財 政 規 模	7,294,709	7,089,218		
公 債 費		1,038,070	7.5	980,470	980,470	13.2	衛 生 費		1,560,984	11.3	436,107	968,011	財 政 力 指 数	0.36	0.35		
内元利償還金（元利子）		1,000,802	7.3	943,202	943,202	12.7	労 働 費		22,977	0.2	-	16,977	実 質 収 支 比 率 (%)	1.7	1.6		
内一時借入金（利子）		36,642	0.3	36,642	36,642	0.5	農 林 水 産 業 費		1,489,878	10.8	1,114,586	338,689	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.3	10.7		
内一時借入金（利子）		626	0.0	626	626	0.0	商 工 費		502,638	3.7	56,805	169,773	判 断 上 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
(義 務 的 経 費 計)		4,622,492	33.6	3,622,420	3,265,975	43.9	土 木 費		1,436,709	10.4	456,164	975,820	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.9	7.2		
物件修繕費		1,858,982	13.5	1,207,613	1,120,150	15.1	消 防 費		423,772	3.1	-	423,772	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-		
維持補修費		350,160	2.5	283,207	215,566	2.9	教 育 費		2,177,892	15.8	517,720	1,562,918	積 立 金 高	2,126,835	2,127,193		
補助等		2,095,754	15.2	1,633,578	1,057,201	14.2	災 害 復 旧 費		-	-	-	-	現 在 特 定 目 的 債	1,493,427	1,290,894		
うち一部事務組合負担金		448,217	3.3	448,217	424,368	5.7	公 債 費		1,038,070	7.5	-	980,470	地 方 債 現 在 高	10,301,825	10,334,975		
繰出金		893,948	6.5	721,833	674,862	9.1	諸 支 出 金		-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	210,517	288,399		
積立金		721,677	5.2	459,468	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 の 他	-	-		
投資・出資金・貸付金		391,614	2.8	108,214	108,214	1.5	歳 出 合 計		13,756,258	100.0	2,821,631	8,534,368	実 質 的 な も の	-	-		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	繰 合 計		1,747,201		32,194		収 益 事 業 収 入	-	-		
投資的経費		2,821,631	20.5	498,035	498,035	3.6	営 下 水 道 事 業 上 等 工 業 用 水 道 等 国 民 健 康 保 険 給 付 費		459,101		16,439		土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
うち人件費		-	-	-	-	-	病 院		382,675		2,426		徴 収 率 ・ 計	-	-		
内普通建設事業費		2,821,631	20.5	498,035	498,035	3.6	業 上 工 業 用 水 道 等 国 民 健 康 保 険 給 付 費		11,477		3,875		「 一 」 合 計	99.7	97.6		
内うち補助単独費		834,413	6.1	403,655	403,655	5.1	業 上 工 業 用 水 道 等 国 民 健 康 保 険 給 付 費		225,980		126		市 町 村 民 税	99.6	97.3		
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	業 上 工 業 用 水 道 等 国 民 健 康 保 険 給 付 費		667,968		403		純 固 定 資 産 税	99.7	97.5		
失業対策事業費		-	-	-	-	-	業 上 工 業 用 水 道 等 国 民 健 康 保 険 給 付 費		-		-						
歳 入 合 計		13,756,258	100.0	8,534,368	8,703,246 千円	63.2	出 の 他		-		-		(%)				

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年度 平成27年度 増減率	調 率	4,373 5,008 -12.7 716.80 6	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	I－O						
					口 増 減 率	積 度				令7.1.1	3,970人	3,954人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		5440	地方交付税種地	2－1					
					面 口 密 度					令6.1.1	4,100人	4,084人	第1次	501	596	北海道		津別町							
歳入の状況（単位：千円・％）													第2次	24.8	25.7										
区 分					決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比		市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）						
地方与税					573,219	6.9	573,219	14.9		普通			571,372	99.7	6,937	旧新産×	歳入総額引 翌年度に繰越すべき財 源 支 実 質 収 支 単 年 度 収 支 金 繰 上 立 償 還 金 繰 上 立 金 取 崩 し 額 支 実 質 単 年 度 収 支	8,366,435		8,082,377					
地子割交付金					121,270	1.4	121,270	3.2		法定普通税			571,372	99.7	6,937	旧工特×		8,149,700		7,873,642					
配当割交付金					225	0.0	225	0.0		市町村民税			214,512	37.4	6,937	低開発×		216,735		208,735					
株式等譲渡所得割交付金					2,138	0.0	2,138	0.1		個人均等割			6,292	1.1	-	旧産炭×		29,956		19,150					
分離課税所得割交付金					3,281	0.0	3,281	0.1		所得割			168,457	29.4	-	山振○		186,779		189,585					
地方消費税交付金					-	-	-	-		法人均等割			15,484	2.7	-	過疎○		-2,806		-20,828					
ゴルフ場利用税交付金					123,084	1.5	123,084	3.2		法人税割			24,279	4.2	6,937	近畿×		549,603		451,445					
自動車取得税交付金					-	-	-	-		固定資産税			312,443	54.5	-	中部×		176,900		255,023					
軽油引取税交付金					-	-	-	-		うち純固定資産税			300,194	52.4	-	財政健全化等×		443,982		452,554					
自動車税環境性能割交付金					9,036	0.1	9,036	0.2		軽自動車税			15,961	2.8	-	指数表選定○		279,715		233,086					
法人事業税交付金					11,074	0.1	11,074	0.3		市町村たばこ税			28,456	5.0	-	財源超過×	職員数(人)		給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)					
地方特例交付金等					21,473	0.3	21,473	0.6		鉱産税			-	-	-	一般職員	96	287,616	2,996						
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金					925	0.0	925	0.0		特別土地保有税			-	-	-	うち一般職員	-	-	-						
内定額減税減収補填特例交付金					16,016	0.2	16,016	0.4		法定外普通税			-	-	-	うち技能防務員	4	12,968	3,242						
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金					4,532	0.1	4,532	0.1		目的税			1,847	0.3	-	教 育 公 務 員	-	-	-						
内地方交付税					3,150,373	37.7	2,959,819	77.1		法定目的税			1,847	0.3	-	臨時職員計	-	-	-						
内普通交付税					2,959,819	35.4	2,959,819	77.1		内入湯税			1,847	0.3	-	等 合	96	287,616	2,996						
内特別交付税					190,554	2.3	-	-		事業所税			-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	98.0								
内震災復興特別交付税					-	-	-	-		都市計画税			-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
(二一般財源計)					4,015,173	48.0	3,824,619	99.6		水利地益税等			-	-	-	議員公務災害○	し尿処理×	市区町村長	1	22.04.01	7,100				
交通安全対策特別交付金					545	0.0	545	0.0		合法による計			573,219	100.0	6,937	非常勤公務災害○	ごみ処理×	副市区町村長	1	22.04.01	6,000				
交通担当金					26,593	0.3	-	-		内都市計画税			-	-	-	退職手当○	火葬場○	教 育 村 長	1	22.04.01	5,350				
使手数料					92,667	1.1	-	-		内水利地益税等			-	-	-	事務機共同×	常備消防○	議 会 議 長	1	22.04.01	2,780				
手庫支出金					25,997	0.3	-	-		法定外目的税			-	-	-	税務事務×	小学校×	議 会 副 議 長	1	22.04.01	2,220				
国 有 提 供 交 付 金					689,417	8.2	-	-		合法による計			-	-	-	老人福祉×	中学校×	議 会 議 員	8	22.04.01	1,830				
(特別区財調交付金)					-	-	-	-		合			573,219	100.0	6,937	伝染病×	その他○								
都道府県支出金					397,763	4.8	-	-																	
財 産 収 入 金					64,685	0.8	68	0.0																	
寄 附 金					100,622	1.2	-	-																	
繰 上 金					1,298,857	15.5	-	-																	
繰 越 金					208,735	2.5	-	-																	
繰 上 金					175,928	2.1	16,152	0.4																	
諸 地 入 債					1,269,453	15.2	-	-																	
うち減収補填債(特例分)					-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債					7,053	0.1	-	-																	
歳入合計					8,366,435	100.0	3,841,384	100.0																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）										目 的 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
区 分										区 分					決 算 額 (A)		構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	696,528	684,567			
人件費										議会費					65,278		0.8	-	65,278	基 準 財 政 需 要 額	3,656,347	3,447,255			
うち職員給										総務費					2,128,997		26.1	599,337	1,353,811	標 準 税 収 入 額 等	854,297	841,421			
扶助費										民生費					1,179,292		14.5	594	634,092	標 準 財 政 規 模	3,821,169	3,617,843			
公債費										衛生費					658,681		8.1	-	327,085	財 政 力 指 数	0.20	0.20			
										労働費					282		0.0	-	282	実 質 収 支 比 率 (%)	4.9	5.2			
										農林水産業費					881,704		10.8	554,484	222,506	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	17.0			
										商工水					135,061		1.7	-	72,640	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
										土木費					760,937		9.3	269,757	459,134	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
										消防費					252,964		3.1	-	231,027	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.4	5.6			
										教育費					1,141,765		14.0	564,732	493,946	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-			
										災害復旧費					-		-	-	-	積 立 金 高	調 債	990,665	885,044		
										公債費					944,739		11.6	-	906,814	現 在 特 定 目 的 債	169,642	330,219			
										諸支出金					-		-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,170,546	3,496,125			
										前年度繰上充用金					-		-	-	-			10,401,139	10,050,288		
										歳出合計					8,149,700		100.0	1,988,904	4,766,615						
うち人件費										繰上金					548,804		会 国 民 健 康 保 険 事 業 費	実 質 収 支	1,725	1,725	財 政 赤 字 比 率 (%)	-	-		
普通建設事業費										営下水					225,887		計 下 水 道 事 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 等 国民健康保	再 差 引 収 支	1,725	591	收 益 事 業 収 入	-	-		
うち補助										簡易水道					37,614		業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 等 国民健康保	加 入 世 帯 数 (世 帯)	965	591	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
うち単独										業上水道					-		の 被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	129	965	徴 収 率 年 計 (%)	-	-		
災害復旧事業費										一般財源等					67,455		状 事 業 費	被 保 険 者 数 (人)	129	965	合 計	99.7	99.1		
歳出合計										歳入合計					217,848		況 業 費	保 險 給 付 費	366	-	市 町 村 民 税	99.8	99.2		
																				純 固 定 資 産 税	99.6	99.0	99.7	99.3	
																						99.8	99.0	99.8	99.2

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年度 平成27年度 増減率	11,418人 12,231人 -6.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅲ－0	
					口 増 減 率	積 度	737.13km ² 15人	令7.1.1 令6.1.1 増減率	10,513人 10,694人 -1.7%	10,153人 10,386人 -2.2%	区分	令和2年度 平成27年度	平成27年度 平成27年度	01 5458 北海道 斜里町		地 方 交 付 税 種 地	2－1	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)											第 1 次	1,311 22.8 966 16.8 3,479 60.4	1,461 22.2 1,240 18.9 3,877 58.9					
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況						
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況			
地 方 与 税		1,997,699	15.9	1,944,176	30.8				普 通 税			1,895,602	94.9	31,892	低 開 発 税			
地 方 譲 与 税		159,890	1.3	159,890	2.5				法 定 普 通 税			1,895,602	94.9	31,892	旧 産 炭 税			
利 子 割 交 付 金		880	0.0	880	0.0				市 町 村 民 税			967,587	48.4	31,892	山 振 興 税			
配 当 割 交 付 金		8,353	0.1	8,353	0.1				内 個 人 均 等 割 税			17,335	0.9	-	過 疎 税			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		12,845	0.1	12,845	0.2				所 得 割 税			818,549	41.0	-	首 都 税			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-				法 人 均 等 割 税			48,193	2.4	8,032	近 畿 税			
地 方 課 税 費 交 付 金		318,060	2.5	318,060	5.0				法 人 税 割 税			83,510	4.2	23,860	中 部 税			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-				固 定 資 産 税			756,810	37.9	-	財 政 健 全 化 等 税			
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-				う ち 純 固 定 資 産 税			747,907	37.4	-	指 数 表 選 定 税			
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-				軽 自 動 車 税			43,676	2.2	-	財 源 超 過 税			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		16,411	0.1	16,411	0.3				市 町 村 た ば こ 税			127,529	6.4	-	-			
法 人 事 業 税 交 付 金		27,707	0.2	27,707	0.4				鉦 産 産 税			-	-	-	-			
地 方 特 例 交 付 金 等		51,326	0.4	51,326	0.8				特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	-			
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金		4,539	0.0	4,539	0.1				法 定 外 普 通 税			-	-	-	-			
内 定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		46,165	0.4	46,165	0.7				目 的 的 税			102,097	5.1	-	-			
内 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金		622	0.0	622	0.0				法 定 目 的 的 税			102,097	5.1	-	-			
地 方 交 付 税		4,206,033	33.5	3,765,287	59.6				内 入 湯 税			48,574	2.4	-	-			
内 普 通 交 付 税		3,765,287	30.0	3,765,287	59.6				事 業 所 税			-	-	-	-			
内 特 別 交 付 税		440,746	3.5	-	-				都 市 計 画 税			53,523	2.7	-	-			
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-				水 利 地 益 税 等			-	-	-	-			
(一 般 財 源 計)		6,799,204	54.1	6,304,935	99.7				法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		622	0.0	622	0.0				合 計			1,997,699	100.0	31,892	-			
分 担 金 ・ 負 担 金		13,510	0.1	-	-													
使 手 用 数 料		172,455	1.4	5,919	0.1													
手 庫 支 出 金		37,288	0.3	-	-													
国 有 提 供 交 付 金		992,077	7.9	-	-													
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-													
都 道 府 県 支 出 金		1,197,408	9.5	-	-													
財 産 収 入 金		35,277	0.3	9	0.0													
寄 附 金		746,084	5.9	-	-													
繰 入 金		310,039	2.5	-	-													
繰 越 金		345,954	2.8	-	-													
繰 入 金		135,675	1.1	9,388	0.1													
地 方 債		1,775,321	14.1	-	-													
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-													
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		15,521	0.1	-	-													
歳 入 合 計		12,560,914	100.0	6,320,873	100.0													

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,835,507	1,808,426	
人 件 費		1,661,941	13.6	1,521,147	1,426,964	22.5	議 会 費		89,178	0.7	-	89,178	基 準 財 政 需 要 額	5,588,510	5,597,240	
う ち 職 員 給 付 費		980,470	8.0	899,188	-	-	総 務 費		1,925,418	15.7	98,037	1,048,311	標 準 税 収 入 額 等	2,333,425	2,290,895	
扶 助 費		814,060	6.6	308,818	227,484	3.6	民 生 費		2,057,681	16.8	120,495	1,273,853	標 準 財 政 規 模	6,114,233	6,113,941	
公 債 費		1,134,544	9.3	1,037,249	1,037,249	16.4	衛 生 費		1,399,815	11.4	95,590	1,299,580	財 政 力 指 数	0.33	0.33	
内 元 利 償 還 金 { 元 金 子 利 }		1,103,273	9.0	1,008,678	1,008,678	15.9	労 働 費		1,327	0.0	-	827	実 質 収 支 比 率 (%)	5.2	5.5	
一 時 借 入 金 利 子		30,345	0.2	27,645	27,645	0.4	農 林 水 産 業 費		1,552,658	12.7	1,271,497	235,152	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.7	13.3	
(義 務 的 経 費 計)		3,610,545	29.5	2,867,214	2,691,697	42.5	商 工 費		374,224	3.1	24,448	274,569	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
物 件 修 繕 費		1,880,219	15.4	1,413,480	1,213,114	19.1	土 木 費		1,159,023	9.5	577,754	556,903	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
維 持 補 修 費		135,547	1.1	83,451	55,278	0.9	消 防 費		641,667	5.2	-	471,367	比 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.8	11.4	
補 助 費 等		2,333,525	19.1	1,860,932	1,413,099	22.3	教 育 費		1,909,920	15.6	879,687	953,969	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	34.2	42.1	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		700,335	5.7	525,087	519,266	8.2	災 害 復 旧 費		-	-	-	-	積 立 金 高	1,775,790	1,646,205	
繰 出 金		449,888	3.7	343,659	323,618	5.1	公 債 費		1,134,544	9.3	-	1,037,249	現 在 財 減 特 定 目 的 債	984,600	860,254	
積 立 金		748,900	6.1	352,125	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	993,530	807,545	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		19,323	0.2	9,657	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	83,795	60,211	
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計		12,245,455	100.0	3,067,508	7,240,958	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	2,828,376	928,744	
投 資 的 経 費		3,067,508	25.1	310,440	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,696,806 千 円	繰 合 計		1,342,499	会 国 民 健 康 保 険 事 業 状 況	50,662	50,174	収 益 事 業 収 入	-	-	
う ち 人 件 費		-	-	-	経 常 収 支 比 率	89.9 % (90.1 %)	営 病 院		560,265	計 再 差 引 収 支	1,588	1,588	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費		3,067,508	25.1	310,440	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	事 下 水 道 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 等 国 民 健 康 保 険		324,363	の 被 保 険 者 数 (人)	2,913	2,913	徴 収 率 ・ 計	99.8	99.4	
内 う ち 補 助 費		2,332,344	19.0	61,805	一 般 財 源 等	-	業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 等 国 民 健 康 保 険		7,983	被 保 険 者 1 人 当 り	189	189	(%)	99.7	99.1	
内 う ち 単 独 費		718,761	5.9	248,550	歳 入 合 計	7,556,417 千 円	出 の 他		108,352	出 の 他	300	300	純 固 定 資 産 税	99.8	99.6	
内 災 害 復 旧 事 業 費		-	-	-												
内 失 業 対 策 事 業 費		-	-	-												
歳 入 合 計		12,245,455	100.0	7,240,958												

[illegible]

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人口増減率 平成27年度国調 増減率	4,623人 5,085人 -9.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	1-0				
歳入の状況（単位：千円・％）						令和7.1.1 令6.1.1 増減率	4,342人 4,415人 -1.7%	4,312人 4,390人 -1.8%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01	5474	北海道	小清水町	地方交付税種地	2-1			
区		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		第1次	1,038 41.8 257	1,121 41.4 305	第2次	10.3 11.3							第3次	1,191 47.9	1,280 47.3
市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 近畿× 中部×							財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計	職員数(人)
区分						区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)					
地方税						612,663	8.1	612,663	16.7				7,572,814	7,289,289						
地方譲与税						128,019	1.7	128,019	3.5				7,329,275	7,067,637						
利子割交付金						314	0.0	314	0.0				243,539	221,652						
配当割交付金						2,991	0.0	2,991	0.1				23,200	25,927						
株式等譲渡所得割交付金						4,609	0.1	4,609	0.1				220,339	195,725						
分離課税所得割交付金						-	-	-	-				24,614	-175,562						
地方消費税交付金						124,437	1.6	124,437	3.4				8	9						
ゴルフ場利用税交付金						-	-	-	-				-	-						
自動車取得税交付金						-	-	-	-				-	-						
軽油引取税交付金						-	-	-	-				-	-						
自動車税環境性能割交付金						13,273	0.2	13,273	0.4				24,622	-175,553						
法人事業税交付金						9,641	0.1	9,641	0.3				78	233,922	2,999					
地方特例交付金等						21,922	0.3	21,922	0.6				-	-						
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金						1,846	0.0	1,846	0.1				-	-						
内定額減税減収補填特例交付金						19,879	0.3	19,879	0.5				-	-						
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金						197	0.0	197	0.0				-	-						
地方交付税						3,129,226	41.3	2,745,893	74.8				78	233,922	2,999					
内普通交付税						2,745,893	36.3	2,745,893	74.8				78	233,922	2,999					
内特別交付税						383,333	5.1	-	-				78	233,922	2,999					
内震災復興特別交付税						-	-	-	-				78	233,922	2,999					
(一般財源計)						4,047,095	53.4	3,663,762	99.8				78	233,922	2,999					
交通安全対策特別交付金						602	0.0	602	0.0				78	233,922	2,999					
分担金・負担金						31,560	0.4	-	-				78	233,922	2,999					
使費用						43,315	0.6	2,001	0.1				78	233,922	2,999					
手数料						14,210	0.2	-	-				78	233,922	2,999					
国庫支出金						367,243	4.8	-	-				78	233,922	2,999					
国所有提供交付金						-	-	-	-				78	233,922	2,999					
(特別区財調交付金)						-	-	-	-				78	233,922	2,999					
都道府県支出金						699,419	9.2	-	-				78	233,922	2,999					
財産収入						35,670	0.5	5,418	0.1				78	233,922	2,999					
寄附金						44,758	0.6	-	-				78	233,922	2,999					
繰上金						328,170	4.3	-	-				78	233,922	2,999					
繰越金						221,652	2.9	-	-				78	233,922	2,999					
繰入金						103,986	1.4	270	0.0				78	233,922	2,999					
地方債						1,635,134	21.6	-	-				78	233,922	2,999					
うち減収補填債(特例分)						-	-	-	-				78	233,922	2,999					
うち臨時財政対策債						6,834	0.1	-	-				78	233,922	2,999					
歳入合計						7,572,814	100.0	3,672,053	100.0				78	233,922	2,999					

性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	729,410	741,170
人件費		829,625	11.3	752,198	685,574	18.6	議会費		60,887	0.8	-	60,827	基準財政必要額	3,475,304	3,404,629
うち職員給与		541,119	7.4	479,257	-	-	総務費		1,186,440	16.2	451,165	743,606	標準税収入額等	891,176	908,920
扶助費		140,280	4.3	140,280	82,532	2.2	民生費		2,252,833	30.7	1,205,983	789,204	標準財政規模	3,643,903	3,586,897
公債費		745,615	10.2	734,422	734,422	20.0	衛生費		580,974	7.9	196,362	420,845	財政力指数	0.21	0.21
内元利償還金		700,278	9.6	689,341	689,341	18.7	労働費		2,168	0.0	-	2,168	実質収支比率(%)	6.0	5.5
訳一時借入金		42,983	0.6	42,727	42,727	1.2	農林水産業費		1,009,310	13.8	379,591	286,813	公債費負担比率(%)	16.3	17.9
(義務的経費計)		1,892,976	25.8	1,626,900	1,502,528	40.8	商工費		203,768	2.8	35,920	156,771	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件修繕費		908,711	12.4	811,368	752,562	20.5	土木費		410,708	5.6	169,264	264,810	断全実質公債費比率(%)	9.8	9.9
維持補修費		235,148	3.2	209,430	167,488	4.6	消防費		178,381	2.4	-	178,381	比率化将来負担比率(%)	60.5	41.9
補助費等		1,439,648	19.6	941,282	447,030	12.2	教育費		583,466	8.0	74,721	497,195	現立金高	417,671	417,663
うち一部事務組合負担金		201,324	2.7	201,324	201,324	5.5	災害復旧費		-	-	-	-	調債	590,098	669,449
繰出立金		278,676	3.8	237,004	153,255	4.2	公債費		745,615	10.2	-	734,422	特定目的	1,125,953	1,312,627
積立金		60,957	0.8	12,156	-	-	諸支出金		114,725	1.6	-	114,725	地方債現在高	8,982,162	8,047,306
投資・出資金・貸付金		153	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	4,955	7,436
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		7,329,275	100.0	2,513,006	4,249,767	保証・補償 その他の 実質的なもの	1,486,478	1,258,728
投資的経費		2,513,006	34.3	411,627	3,022,863千円	経常経費充当一般財源等計	繰出金		393,401	5.3	9,905	9,905	収益事業収入	-	-
うち人件費		21,100	0.3	21,100	411,627	経常収支比率	当下水道		66,302	0.9	9,905	9,905	土地開発基金現在高	-	-
内普通建設事業費		2,513,006	34.3	411,627	82.2% (82.3%)	82.2% (82.3%)	簡易水道		48,423	0.6	1,366	1,366	徴収率・計	99.6	97.8
うち補助単独費		338,781	4.6	9,718	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	及臨時財政対策債除く)	工業用水道		-	-	188	188	合計	99.5	97.0
訳災害復旧事業費		2,028,399	27.7	356,149	歳入一般財源等	歳入一般財源等	国民健康保険		59,235	0.8	-	-	市町村民税	99.7	99.4
損失対策事業費		-	-	-	4,493,306千円	4,493,306千円	その他		219,441	2.9	309	309	純固定資産税	99.7	98.3
歳出合計		7,329,275	100.0	4,249,767	4,493,306千円	4,493,306千円	出の		219,441	2.9	309	309			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況						人口増減率 平成27年国調 4,677人 5,100人 -8.3%	区分	住民基本台帳人口 4,448人 4,533人 -1.9%	うち日本人 4,367人 4,475人 -2.4%	産業構造			都道府県名 01 北海道		団体名 5491 訓子府町	市町村類型 地方交付税種地	I-O 2-1		
歳入の状況（単位：千円・％）										区分	令和2年国調	平成27年国調							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				指定団体等 の指定状況		第1次	996 39.4 39.3	1,051 330 364	区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	第2次	13.0 13.6	第3次	1,205 47.6 47.1	1,260 47.1	収入歳入総額 歳入歳出総額引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上立債還金 繰上金取崩し額 実質単年度収支		5,522,287 5,341,325 180,962 12,188 168,774 -24,271 2,603 - 255,482 -277,150	5,193,942 4,998,906 195,036 1,991 193,045 -69,498 2,499 - 3,069 -70,068
（二般財源計）						3,371,060	61.0	3,208,501	98.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）					
交通安全対策特別交付金						-	-	-	-	議員公務災害○	し尿処理×	市区町村長	1	18.04.01	7,300				
分担金・負担金						46,453	0.8	50	0.0	非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	1	18.04.01	6,100				
使用手数料						111,583	2.0	32,279	1.0	退職手当○	火葬場×	教養村長	1	18.04.01	5,450				
国庫支出金						15,843	0.3	8	0.0	事務機共同×	常備消防○	議会議長	1	18.04.01	2,790				
国庫特別区財調交付金						407,697	7.4	-	-	税務事務×	小学校×	議会副議長	1	18.04.01	2,190				
都道府県支出金						-	-	-	-	老人福祉×	中学校×	議会議員	8	18.04.01	1,850				
財産収入						395,679	7.2	-	-	伝染病×	その他○								
寄附金						27,963	0.5	4,781	0.1										
繰入金						67,068	1.2	-	-										
繰越金						502,620	9.1	-	-										
繰入金						95,036	1.7	-	-										
地方債						125,037	2.3	8,202	0.3										
うち減収補填債（特例分）						356,248	6.5	-	-										
うち臨時財政対策債						-	-	-	-										
歳入合計						6,148	0.1	-	-										
歳入合計						5,522,287	100.0	3,253,821	100.0										
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	673,710	668,751					
人件費		1,048,193	19.6	976,141	750,260	23.0	議会費		100,344	1.9	31,258	100,344	基準財政需要額	3,046,335	2,986,409				
うち職員給料		525,971	9.8	479,421	-	-	総務費		940,610	17.6	73,001	746,266	標準税収入額等	838,906	829,774				
扶助費		396,595	7.4	144,660	83,933	2.6	民生費		1,030,073	19.3	9,443	647,252	標準財政規模	3,217,678	3,161,015				
公債費		589,414	11.0	589,414	589,414	18.1	衛生費		338,667	6.3	33,059	235,658	財政力指数	0.22	0.22				
内元利償還金{元子利子}		578,694	10.8	578,694	578,694	17.8	労働費		2,489	0.0	783	546	実質収支比率(%)	5.2	6.1				
内一時借入金利子		10,562	0.2	10,562	10,562	0.3	農林水産業費		870,337	16.3	459,864	399,707	公債費負担比率(%)	14.9	15.9				
(義務的経費計)		158	0.0	158	158	0.0	商工費		110,227	2.1	-	59,126	健全実質赤字比率(%)	-	-				
物件修繕費		809,832	15.2	675,872	533,023	16.4	土木費		401,382	7.5	187,740	213,105	断全連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費		68,738	1.3	47,270	47,270	1.5	消防費		218,559	4.1	-	193,519	比率実質公債費比率(%)	8.5	8.0				
補助等		986,733	18.5	738,706	327,159	10.0	教育費		739,223	13.8	131,384	580,033	率化将来負担比率(%)	-	-				
うち一部事務組合負担金		218,479	4.1	193,779	187,003	5.7	災害復旧費		-	-	-	-	積立金高	1,261,973	1,414,852				
繰出金		192,901	3.6	135,810	135,810	4.2	公債費		589,414	11.0	-	589,414	調債	852,083	827,936				
積立金		281,387	5.3	210,476	-	-	諸支出金		-	-	-	-	特定目的	1,994,867	1,980,352				
投資・出資金・貸付金		41,000	0.8	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債現在高	4,618,276	4,840,722				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		5,341,325	100.0	926,532	3,764,970	債務負担行為額 (支出予定額)	59,935	49,173				
投資的経費		926,532	17.3	246,621	246,621	26.6	繰出金		345,529	6.5	-	-	物件等購入保証・補償 その他の他	471,312	351,332				
うち人件費		3,749	0.1	3,749	3,749	0.7	一般会計 <td>124,104</td> <td>2.3</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>収益事業収入</td> <td>-</td> <td>-</td>		124,104	2.3	-	-	収益事業収入	-	-				
内普通建設事業費		926,532	17.3	246,621	246,621	26.6	下水道 <td>28,524</td> <td>0.5</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>土地開発基金現在高</td> <td>-</td> <td>-</td>		28,524	0.5	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
内うち補助単独		361,801	6.8	43,290	43,290	4.7	簡易水道 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>徴収現年計</td> <td>99.7</td> <td>97.9</td>		-	-	-	-	徴収現年計	99.7	97.9				
内災害復旧事業費		265,112	5.0	118,684	118,684	12.2	工業用水道 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>市町村民税</td> <td>99.8</td> <td>98.5</td>		-	-	-	-	市町村民税	99.8	98.5				
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	等工業用水道 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>純固定資産税</td> <td>99.5</td> <td>96.8</td>		-	-	-	-	純固定資産税	99.5	96.8				
歳入合計		5,341,325	100.0	3,764,970	3,945,932 千円	72.7 % (75.8 %) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く) 歳入一般財源等 のその他	繰出金		43,937	1.0	-	-	保険給付費	346	346	99.8	98.6		

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年度 平成27年度 増減率	2,775人 3,092人 -10.3%	人 口 密 度	527.27km ² 5人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	I－O			
										令7.1.1	2,543人	2,515人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	01		5504	北海道 置戸町	地方交付税種地	2－1	
歳入の状況（単位：千円・％）										令6.1.1 増減率	2,608人 -2.5%	2,585人 -2.7%	第1次	400 30.1 135 10.2 792 59.7	480 32.3 133 8.9 874 58.8	区分		令和6年度（千円）				令和5年度（千円）
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		第2次	第3次	収 入 支 出 状 況		歳入総額 歳出総額 引当歳出 繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上立金 繰立金取崩し額 実質単年度収支					4,940,223 4,779,348 160,875 8,716 152,159 -10,206 171 - - -10,035
										区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均 給料月額（百円）		
地方与税	322,886	6.5	322,886		10.1	普通	316,836	98.1	3,076	低開発×	議員公務災害○	し尿処理×	市区町村長	1	2.07.01	7,300						
地方譲与税	103,850	2.1	103,850		3.3	法定普通税	316,836	98.1	3,076	旧産炭×	非常勤公務災害○	ごみ処理×	副市区町村長	1	2.07.01	6,100						
配当割交付金	1,406	0.0	1,406		0.0	市町村民税	136,924	42.4	3,076	山振○	退職手当○	火葬場×	教 育 村 長	1	2.07.01	5,550						
株式等譲渡所得割交付金	2,172	0.0	2,172		0.1	個人均等割	3,761	1.2	-	過疎○	事務機共同×	常備消防○	議 会 議 長	1	5.05.01	3,150						
分離課税所得割交付金	-	-	-		-	所得割	119,699	37.1	-	首都×	老人福祉×	小学校×	議 会 副 議 長	1	5.05.01	2,470						
地方消費税交付金	74,886	1.5	74,886		2.3	法人均等割	6,429	2.0	1,066	中部×	伝染病×	中学校×	議 会 議 員	6	5.05.01	2,100						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-	法人税割	7,035	2.2	2,010	財政健全化等×												
自動車取得税交付金	-	-	-		-	固定資産税	156,616	48.5	-	指数表選定○												
軽油引取税交付金	-	-	-		-	うち純固定資産税	138,988	43.0	-	財源超過×												
自動車税環境性能割交付金	8,085	0.2	8,085		0.3	軽自動車税	10,661	3.3	-	-												
法人事業税交付金	5,856	0.1	5,856		0.2	市町村たばこ税	12,635	3.9	-	-												
地方特例交付金等	11,819	0.2	11,819		0.4	鉱産税	-	-	-	-												
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	606	0.0	606		0.0	特別土地保有税	-	-	-	-												
内定額減税減収補填特例交付金	10,295	0.2	10,295		0.3	法定外普通税	-	-	-	-												
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	918	0.0	918		0.0	目的税	6,050	1.9	-	-												
地方交付税	2,936,836	59.4	2,632,919		82.5	法定目的税	6,050	1.9	-	-												
内普通交付税	2,632,919	53.3	2,632,919		82.5	入湯税	6,050	1.9	-	-												
内特別交付税	303,917	6.2	-		-	事業所税	-	-	-	-												
内震災復興特別交付税	-	-	-		-	都市計画税	-	-	-	-												
（一般財源計）	3,467,942	70.2	3,164,025		99.1	水利地益税等	-	-	-	-												
交通安全対策特別交付金	-	-	-		-	法定外目的税	-	-	-	-												
分担金・負担金	37,487	0.8	-		-	合法による計	322,886	100.0	3,076	-												
使手数	64,686	1.3	6,475		0.2																	
国庫支出金	8,998	0.2	-		-																	
国所有提供交付金	207,499	4.2	-		-																	
（特別区財調交付金）	-	-	-		-																	
都道府県支出金	287,424	5.8	-		-																	
財産収入	59,775	1.2	21,305		0.7																	
寄附金	19,088	0.4	-		-																	
繰越金	258,395	5.2	-		-																	
繰越金	42,365	0.9	-		-																	
繰越収入	150,270	3.0	98		0.0																	
地方債	336,294	6.8	-		-																	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-		-																	
うち臨時財政対策債	5,194	0.1	-		-																	
歳入合計	4,940,223	100.0	3,191,903		100.0																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）										目 的 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）					区 分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 （ A ）	構 成 比	（A）のうち 普通建設事業費		（A）の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	430,202	413,125							
人件費	732,188	15.3	692,108		690,884	21.6	議会	61,005	1.3	-	61,005	基 準 財 政 需 要 額	3,063,637	2,994,781								
うち職員給与	430,329	9.0	395,512		-	-	総務	644,091	13.5	53,710	547,265	標 準 税 収 入 額 等	519,121	498,473								
扶助費	407,068	8.5	182,428		106,671	3.3	民生	1,092,911	22.9	9,378	711,253	標 準 財 政 規 模	3,157,234	3,091,007								
公債	528,795	11.1	524,138		324,138	10.1	衛生	509,937	10.7	170,135	475,808	財 政 力 指 数	0.14	0.13								
内元利償還金（元利子）	519,165	10.9	514,617		314,617	9.8	労働	342	0.0	-	342	実 質 収 支 比 率 （ ％ ）	4.8	5.3								
内一時借入金（利息）	9,384	0.2	9,275		9,275	0.3	農林水産業	469,026	9.8	219,136	163,858	公 債 費 負 担 比 率 （ ％ ）	13.8	14.7								
内（義務的経費計）	246	0.0	246		246	0.0	商工	123,393	2.6	16,512	86,956	判 断 全 比 率 化	-	-								
（義務的経費計）	1,668,051	34.9	1,398,674		1,121,693	35.1	土木	556,254	11.6	219,932	344,908	連 結 実 質 収 支 比 率 （ ％ ）	-	-								
物件修繕費	794,430	16.6	688,552		453,514	14.2	消防	191,843	4.0	5,720	180,543	比 率 化	9.4	8.2								
維持補修費	126,675	2.7	113,713		62,769	2.0	教育	601,751	12.6	51,410	530,694	地 方 債 現 在 高	-	-								
補助等	1,076,968	22.5	874,919		502,844	15.7	災害復旧	-	-	-	-	積 立 金 高	1,092,686	1,092,515								
うち一部事務組合負担金	229,288	4.8	219,688		165,187	5.2	公債	528,795	11.1	-	524,138	断 全 比 率 化	860,141	918,506								
繰上立金	215,211	4.5	176,777		129,937	4.1	諸支出金	-	-	-	-	比 率 化	725,370	708,781								
繰上立金	78,845	1.6	75,022		-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,146,885	4,329,756								
投資・出資金・貸付金	73,235	1.5	-		-	-	歳出合計	4,779,348	100.0	745,933	3,626,770	債 務 負 担 行 為 額 （ 支 出 予 定 額 ）	44,000	65,020								
前年度繰上充用金	-	-	-		-	-	繰上	515,262	10.8	2,345	2,345	保 証 ・ 補 償 の 他	172,802	185,824								
投資的経費	745,933	15.6	299,113		299,113	21.2	公共	180,453	3.8	957	957	実 質 的 な も の	-	-								
うち人件費	21,120	0.4	21,120		-	-	営簡	119,598	2.5	403	403	収 益 事 業 収 入 額	-	-								
内普通建設事業費	745,933	15.6	299,113		299,113	21.2	下水道	9,151	0.2	745	745	土 地 開 発 基 金 現 在 高	129,832	129,832								
うち補助	191,957	4.0	17,544		71.0%	（71.1%）	介護サービス	41,919	0.9	127	127	徴 収 率 年 計 （ ％ ）	99.1	97.1								
うち単独	525,925	11.0	280,418		（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	-	等上水道	-	-	-	-	合 計	99.0	97.7								
内災害復旧事業費	-	-	-		歳入一般財源等	-	国民健康保険	164,141	3.4	343	343	市 町 村 民 税	99.0	97.7								
内失業対策事業費	-	-	-		出のその他	-	その他	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.0	95.6								
歳入合計	4,779,348	100.0	3,626,770		3,787,645千円	79.1%											99.0	96.3				

令和6年度 決算状況				人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	4,875人 5,362人 -9.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	I－O
							令 7. 1. 1	4,646 人	4,328 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	01		5521	
							令 6. 1. 1	4,688 人	4,459 人	第 1 次	812	836	北海道		佐呂間町	地 方 交 付 税 種 地
歳 入 の 状 況（単位：千円・％）							増 減 率	-0.9 %	-2.9 %	第 2 次	31.4	30.5				2－1
										第 3 次	623	649				
											1,154	1,252				
											44.6	45.7				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況（単位：千円・％）				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況						
区 分						区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 別 区 域 外 市 町 村 民 税	旧 工 特 別 区 域 外 市 町 村 民 税	旧 産 炭 山 振 興 税	過 疎 税 首 近 畿 中 部 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過			
地 方 方 与 税		834,539	13.6	834,539	21.8	普 通 税	834,539	100.0	22,687	低 開 発 税	低 開 発 税	低 開 発 税	低 開 発 税			
地 子 割 交 付 金		107,591	1.8	107,591	2.8	法 定 普 通 税	834,539	100.0	22,687	旧 産 炭 山 振 興 税	旧 産 炭 山 振 興 税	旧 産 炭 山 振 興 税	旧 産 炭 山 振 興 税			
利 割 交 付 金		411	0.0	411	0.0	市 町 村 民 税	448,104	53.7	22,687	山 振 興 税	山 振 興 税	山 振 興 税	山 振 興 税			
配 当 割 交 付 金		3,970	0.1	3,970	0.1	内 個 人 均 等 割	7,186	0.9	-	過 疎 税	過 疎 税	過 疎 税	過 疎 税			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		6,178	0.1	6,178	0.2	所 得 割	353,017	42.3	-	首 近 畿 中 部 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過	首 近 畿 中 部 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過	首 近 畿 中 部 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過	首 近 畿 中 部 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割	22,066	2.6	3,657	-	-	-	-			
地 方 消 費 税 交 付 金		133,070	2.2	133,070	3.5	法 人 税 割	65,835	7.9	19,030	-	-	-	-			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	固 定 資 産 税	327,672	39.3	-	-	-	-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	323,980	38.8	-	-	-	-	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税	18,866	2.3	-	-	-	-	-			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		10,589	0.2	10,589	0.3	市 町 村 た ば こ 税	39,897	4.8	-	-	-	-	-			
法 人 事 業 税 交 付 金		10,838	0.2	10,838	0.3	鉱 産 税	-	-	-	-	-	-	-			
地 方 特 例 交 付 金 等		34,062	0.6	34,062	0.9	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-			
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金		1,203	0.0	1,203	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-			
内 定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		19,286	0.3	19,286	0.5	目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-			
内 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金		13,573	0.2	13,573	0.4	入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-			
地 方 交 付 税		2,841,418	46.4	2,624,793	68.5	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-			
内 普 通 交 付 税		2,624,793	42.9	2,624,793	68.5	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-			
内 特 別 交 付 税		216,625	3.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-			
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-			
(一 般 財 源 計)		3,982,666	65.1	3,766,041	98.3	合 法 に よ る 税 計	834,539	100.0	22,687	-	-	-	-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		674	0.0	674	0.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況										
分 担 金 ・ 負 担 金		24,567	0.4	-	-	特 別 職 等										
使 用 料		115,786	1.9	-	-	定 数										
手 数 料		16,090	0.3	-	-	適 用 開 始 年 月 日										
国 庫 支 出 金		343,667	5.6	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)										
国 有 地 権 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-											
都 道 府 県 支 出 金		424,712	6.9	-	-											
財 産 収 入 金		66,914	1.1	-	-											
寄 附 金		348,532	5.7	-	-											
繰 入 金		41,051	0.7	-	-											
繰 越 金		187,305	3.1	-	-											
繰 入 金		118,305	1.9	65,542	1.7											
地 方 債		449,405	7.3	-	-											
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-											
うち 臨 時 財 政 対 策 債		7,205	0.1	-	-											
歳 入 合 計		6,119,674	100.0	3,832,257	100.0											

性 質 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）						目 的 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		868,677	824,336
人 件 費		939,949	16.0	886,252	878,252	22.9	議 会 費		62,112	1.1	-	62,112	基 準 財 政 需 要 額	3,430,482	3,342,329	
うち 職員給与		634,357	10.8	594,154	-	-	総 務 費		995,155	16.9	90,793	854,987	標 準 税 収 入 額 等	1,117,187	1,041,664	
扶助費		355,636	6.0	132,999	75,539	2.0	民 生 費		1,097,612	18.7	30,831	665,935	標 準 財 政 規 模	3,749,185	3,575,125	
公 債 費		644,965	11.0	618,034	618,034	16.1	衛 生 費		856,709	14.6	13,170	583,789	財 政 力 指 数	0.25	0.24	
内 元 利 償 還 金 { 元 金 子 利 子 }		633,683	10.8	606,979	606,979	15.8	勞 働 費		-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	6.3	5.2	
内 一 時 借 入 金 利 子		11,215	0.2	10,988	10,988	0.3	農 林 水 産 業 費		-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.2	15.3	
(義 務 的 経 費 計)		67	0.0	67	67	0.0	商 工 費		629,655	10.7	431,008	147,351	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
物 件 費		1,005,816	17.1	789,947	568,428	14.8	土 木 費		171,740	2.9	31,744	74,763	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
維持補修費		202,993	3.4	173,392	100,121	2.6	消 防 費		560,785	9.5	200,849	395,033	比 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.1	7.5	
補助費等		1,443,507	24.5	972,082	595,083	15.5	教 育 費		262,376	4.5	-	261,076	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
うち 一部事務組合負担金		491,574	8.4	335,001	322,616	8.4	災 害 復 旧 費		604,085	10.3	40,725	445,320	調 債 金 高	2,748,767	2,743,744	
繰 出 金		262,861	4.5	190,061	142,701	3.7	公 債 費		-	-	-	-	積 立 在 金	280,855	263,621	
積 立 金		189,147	3.2	180,562	-	-	諸 支 出 金		644,965	11.0	-	618,034	特 定 目 的 債	2,740,060	2,614,154	
投資・出資金・貸付金		1,200	0.0	1,200	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,314,245	6,498,523	
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計		-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	
投資的経費		839,120	14.3	163,871	経常経費充当一般財源等計	77.6 % (77.7 %)	繰 合 計		509,483	8.1	839,120	4,108,400	保 証 ・ 補 償 の 他	1,211	1,701	
うち 人件費		32,974	0.6	32,974	2,978,158 千円	77.6 % (77.7 %)	営 下 水 道		145,813	2.9	8,152	7,299	実 質 的 な も の	-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費		839,120	14.3	163,871	77.6 % (77.7 %)	77.6 % (77.7 %)	事 簡 易 水 道		100,809	1.6	708	708	収 益 事 業 収 入	-	-	
内 うち 補助単独		357,175	6.1	116,401	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	業 介 護 サ ー ビ ス		26,468	0.4	1,359	1,359	土 地 開 発 基 金 現 在 高	128,432	128,424	
内 災 害 復 旧 事 業 費		-	-	-	一 般 財 源 等	一 般 財 源 等	等 上 水 道		60,977	1.0	310	310	徴 収 率 年 計 (%)	99.8	98.1	
内 失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	歳 入 合 計	歳 入 合 計	へ 国民健康保険		175,416	2.9	310	310	市 町 村 民 税	99.8	98.3	
歳 入 合 計		5,885,194	100.0	4,108,400	4,342,880 千円	77.6 % (77.7 %)	出 の 他		-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.7	97.5	

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	19,241 20,873 -7.8%	人 人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅳ-2				
					人	増減率	1,332.45 km ²	14人	令7.1.1	17,646人	17,482人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		5555	北海道 遠軽町	地方交付税種地	1-1		
歳入の状況（単位：千円・％）								令6.1.1	18,068人	17,931人	第1次	663	778									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				増減率			第2次	1,546	1,820								
												第3次	6,727	7,000								
													75.3	72.9								
市町村税の状況（単位：千円・％）										指定団体等 の指定状況												
区分					収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		収入歳出総額 引 翌年度に繰越すべき財源 支 実 単 積 繰 上 償 還 金 取 崩 し 額 支 実 質 単 年 度 収 支									
普通 法 定 普 通 税					2,083,454		95.3		30,899		低 開 発 ○ 旧 産 炭 ○ 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		18,159,313								18,320,387	
市 町 村 民 税					2,083,454		95.3		30,899		旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		17,318,635								17,606,916	
内 訳					984,522		45.0		30,899		旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		16,206								7,357	
個人均等割					28,047		1.3				旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		824,472								706,114	
所得割					822,706		37.6				旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		118,358								-480,162	
法人均等割					61,622		2.8		10,268		旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		2,035								459	
法人税割					72,147		3.3		20,631		旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
固定資産税					878,109		40.2				旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		700,000								546,465	
うち純固定資産税					852,465		39.0				旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-579,607								-1,026,168	
軽自動車税					60,141		2.8				旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
市町村たばこ税					160,682		7.4				旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
鉱産税					-		-				旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
特別土地保有税					-		-				旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
法定外普通税					-		-				旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
目的 的 税					102,216		4.7				旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
法定目的税					102,216		4.7				旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
内 訳					2,401		0.1				旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
入湯税					-		-				旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
事業所税					-		-				旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
都市計画税					99,815		4.6				旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
水利地益税等					-		-				旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
法定外目的税					-		-				旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
旧法による税計					2,185,670		100.0		30,899		旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		-								-	
											旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎											

令和6年度 決算状況				人口増減率 平成27年度国調 増減率	人口密度	8,270人 9,231人 -10.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅱ-0			
歳入の状況（単位：千円・％）							令和7.1.1 令6.1.1 増減率	7,901人 7,983人 -1.0%	7,599人 7,752人 -2.0%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01	5598	北海道 湧別町		地方交付税種地	2-1		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		第1次	1,482 33.8 842 19.2 2,059 47.0		1,596 33.5 997 20.9 2,169 45.5		北海道		湧別町						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		第2次					北海道		湧別町						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		第3次					北海道		湧別町						
市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況			収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出総差 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		11,243,834 10,906,914 336,920 4,854 332,066 -25,806 211,164 - 174,390 10,968		11,651,816 11,292,644 359,172 1,300 357,872 -208,177 504,067 - 295,890	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		第3次					超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出総差 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		11,243,834 10,906,914 336,920 4,854 332,066 -25,806 211,164 - 174,390 10,968		11,651,816 11,292,644 359,172 1,300 357,872 -208,177 504,067 - 295,890		
市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況			収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出総差 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		11,243,834 10,906,914 336,920 4,854 332,066 -25,806 211,164 - 174,390 10,968		11,651,816 11,292,644 359,172 1,300 357,872 -208,177 504,067 - 295,890	
市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況			収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出総差 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		11,243,834 10,906,914 336,920 4,854 332,066 -25,806 211,164 - 174,390 10,968		11,651,816 11,292,644 359,172 1,300 357,872 -208,177 504,067 - 295,890	
市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況			収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出総差 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		11,243,834 10,906,914 336,920 4,854 332,066 -25,806 211,164 - 174,390 10,968		11,651,816 11,292,644 359,172 1,300 357,872 -208,177 504,067 - 295,890	
市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況			収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出総差 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		11,243,834 10,906,914 336,920 4,854 332,066 -25,806 211,164 - 174,390 10,968		11,651,816 11,292,644 359,172 1,300 357,872 -208,177 504,067 - 295,890	
市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況			収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出総差 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		11,243,834 10,906,914 336,920 4,854 332,066 -25,806 211,164 - 174,390 10,968		11,651,816 11,292,644 359,172 1,300 357,872 -208,177 504,067 - 295,890	
市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況			収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出総差 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		11,243,834 10,906,914 336,920 4,854 332,066 -25,806 211,164 - 174,390 10,968		11,651,816 11,292,644 359,172 1,300 357,872 -208,177 504,067 - 295,890	
市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況			収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出総差 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		11,243,834 10,906,914 336,920 4,854 332,066 -25,806 211,164 - 174,390 10,968		11,651,816 11,292,644 359,172 1,300 357,872 -208,177 504,067 - 295,890	
市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況			収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出総差 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		11,243,834 10,906,914 336,920 4,854 332,066 -25,806 211,164 - 174,390 10,968		11,651,816 11,292,644 359,172 1,300 357,872 -208,177 504,067 - 295,890	
市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況			収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出総差 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		11,243,834 10,906,914 336,920 4,854 332,066 -25,806 211,164 - 174,390 10,968		11,651,816 11,292,644 359,172 1,300 357,872 -208,177 504,067 - 295,890	
市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況			収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出総差 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		11,243,834 10,906,914 336,920 4,854 332,066 -25,806 211,164 - 174,390 10,968		11,651,816 11,292,644 359,172 1,300 357,872 -208,177 504,067 - 295,890	
市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況			収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出総差 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		11,243,834 10,906,914 336,920 4,854 332,066 -25,806 211,164 - 174,390 10,968		11,651,816 11,292,644 359,172 1,300 357,872 -208,177 504,067 - 295,890	
市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況			収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出総差 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		11,243,834 10,906,914 336,920 4,854 332,066 -25,806 211,164 - 174,390 10,968		11,651,816 11,292,644 359,172 1,300 357,872 -208,177 504,067 - 295,890	
市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況			収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出総差 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		11,243,834 10,906,914 336,920 4,854 332,066 -25,806 211,164 - 174,390 10,968		11,651,816 11,292,644 359,172 1,300 357,872 -208,177 504,067 - 295,890	
市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況			収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出総差 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		11,243,834 10,906,914 336,920 4,854 332,066 -25,806 211,164 - 174,390 10,968		11,651,816 11,292,644 359,172 1,300 357,872 -208,177 504,067 - 295,890	
市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況			収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出総差 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		11,243,834 10,906,914 336,920 4,854 332,066 -25,806 211,164 - 174,390 10,968		11,651,816 11,292,644 359,172 1,300 357,872 -208,177 504,067 - 295,890	
市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況			収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出総差 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		11,243,834 10,906,914 336,920 4,854 332,066 -25,806 211,164 - 174,390 10,968		11,651,816 11,292,644 359,172 1,300 357,872 -208,177 504,067 - 295,890	
市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況			収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出総差 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		11,243,834 10,906,914 336,920 4,854 332,066 -25,806 211,164 - 174,390 10,968		11,651,816 11,292,644 359,172 1,300 357,872 -208,177 504,067 - 295,890	
市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況			収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出総差 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		11,243,834 10,906,914 336,920 4,854 332,066 -25,806 211,164 - 174,390 10,968		11,651,816 11,292,644 359,172 1,300 357,872 -208,177 504,067 - 295,890	
市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況			収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出総差 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		11,243,834 10,906,914 336,920 4,854 332,066 -25,806 211,164 - 174,390 10,968		11,651,816 11,292,644 359,172 1,300 357,872 -208,177 504,067 - 295,890	
市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況			収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出総差 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		11,243,834 10,906,914 336,920 4,854 332,066 -25,806 211,164 - 174,390 10,968		11,651,816 11,292,644 359,172 1,300 357,872 -208,177 504,067 - 295,890	
市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況			収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出総差 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		11,243,834 10,906,914 336,920 4,854 332,066 -25,806 211,164 - 174,390 10,968		11,651,816 11,292,644 359,172 1,300 357,872 -208,177 504,067 - 295,890	
市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況			収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出総差 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		11,243,834 10,906,914 336,920 4,854 332,066 -25,806 211,164 - 174,390 10,968		11,651,816 11,292,644 359,172 1,300 357,872 -208,177 504,067 - 295,890	
市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況			収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出総差 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		11,243,834 10,906,914 336,920 4,854 332,066 -25,806 211,164 - 174,390 10,968		11,651,816 11,292,644 359,172 1,300 357,872 -208,177 504,067 - 295,890	
市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況			収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出総差 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		11,243,834 10,906,914 336,920 4,854 332,066 -25,806 211,164 - 174,390 10,968		11,651,816 11,292,644 359,172 1,300 357,872 -208,177 504,067 - 295,890	
市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況			収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出総差 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		11,243,834 10,906,914 336,920 4,854 332,066 -25,806 211,164 - 174,390 10,968		11,651,816 11,292,644 359,172 1,300 357,872 -208,177 504,067 - 295,890	
市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況			収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出総差 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		11,243,834 10,906,914 336,920 4,854 332,066 -25,806 211,164 - 174,390 10,968		11,651,816 11,292,644 359,172 1,300 357,872 -208,177 504,067 - 295,890	
市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況			収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出総差 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		11,243,834 10,906,914 336,920 4,854 332,066 -25,806 211,164 - 174,390 10,968		11,651,816 11,292,644 359,172 1,300 357,872 -208,177 504,067 - 295,890	
市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況			収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出総差 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		11,243,834 10,906,914 336,920 4,854 332,066 -25,806 211,164 - 174,390 10,968		11,651,816 11,292,644 359,172 1,300 357,872 -208,177 504,067 - 295,890	
市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況			収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出総差 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		11,243,834 10,906,914 336,920 4,854 332,066 -25			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年度 平成27年度 増減率	2,421人 2,721人 -11.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-O	
								令7.1.1	2,208人	2,164人	区分	令和2年度	平成27年度	01		5601	地方交付税種地	2-1
								令6.1.1	2,293人	2,251人	第1次	271	273					
								増減率	-3.7%	-3.9%	第2次	22.6	21.5					
歳入の状況（単位：千円・％）											第3次	742	796					
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比							第1次	22.6	21.5				
												第2次	188	203				
												第3次	742	796				
													61.8	62.6				
市町村税の状況（単位：千円・％）										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
区 分		収 入 済 額		構 成 比	超 過 課 税 分		旧 新 産 特 工 特 産 炭 山 振 興 過 首 近 都 中		× × × × ○ × × × ○ ×									
普通		259,100		100.0	2,660		低 開 発		×									
法定普通		259,100		100.0	2,660		旧 産 炭		×									
市町村民		117,591		45.4	2,660		山 振 興		○									
内 訳	個人均等	3,399		1.3			過 首		○									
	所得割	102,120		39.4			近 都		×									
	法人均等	6,625		2.6	1,104		中 部		×									
	法人税割	5,447		2.1	1,556		財 政 健 全 化		×									
固定資産		114,905		44.3			指 数 表 選 定		○									
うち純固定資産		102,110		39.4			財 源 超 過		×									
軽自動車		8,219		3.2														
市町村たばこ		18,385		7.1														
鉱産		-		-														
特別土地保有		-		-														
法定外普通		-		-														
目的		-		-														
法定目的		-		-														
内 訳	入湯	-		-														
	事業所	-		-														
	都市計画	-		-														
	水利地益税等	-		-														
法定外目的		-		-														
合法による		-		-														
合計		259,100		100.0	2,660													
										259,100		100.0	2,660					

性 質 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）					目 的 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決 算 額 （ A ）	構 成 比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	366,587	350,472
人件費		847,546	17.3	797,634	791,107	26.0	議会費		56,486	1.2	440	56,486	基 準 財 政 需 要 額	2,941,125	2,877,163
うち職員給料		567,476	11.6	523,728	-	-	総務費		993,988	20.3	208,706	744,187	標 準 税 収 入 額 等	437,400	419,039
扶助費		232,830	4.8	83,631	13,302	0.4	民生費		666,308	13.6	-	464,266	標 準 財 政 規 模	3,016,858	2,955,990
公債費		558,534	11.4	530,691	530,685	17.4	衛生費		647,402	13.2	13,354	579,390	財 政 力 指 数	0.12	0.12
内 訳	元利償還金	538,553	11.0	510,710	510,710	16.8	労働費		4,193	0.1	-	3,743	実 質 収 支 比 率 （ ％ ）	12.7	11.5
	一時借入金	19,582	0.4	19,582	19,576	0.6	農林水産業費		483,176	9.9	273,116	253,611	公 債 費 負 担 比 率 （ ％ ）	13.1	14.5
（義務的経費計）		1,638,910	33.5	1,411,956	1,335,094	43.8	商工費		209,064	4.3	8,019	183,596	判 断 全 比 率 化	-	-
物件修繕費		746,919	15.2	580,527	467,734	15.3	土木費		702,094	14.3	340,669	322,050	健 全 連 結 実 質 公 債 費 比 率 （ ％ ）	7.4	7.1
補助費等		104,767	2.1	83,697	72,904	2.4	消費教育費		142,190	2.9	-	141,690	実 質 公 債 費 比 率 （ ％ ）	-	-
うち一部事務組合負担		230,994	4.7	224,375	83,680	2.7	災害復旧費		39,182	0.8	-	2,833	率 化 率 化	-	-
繰出金		466,722	9.5	405,070	405,069	13.3	公債費		558,534	11.4	-	530,691	積 立 在 金 高	2,491,215	2,668,698
積立金		213,962	4.4	201,813	-	-	諸支出金		-	-	-	-	調 債 目 的	704,775	704,588
投資・出資金・貸付金		14,016	0.3	3,015	3,015	0.1	前年度繰上充用金		-	-	-	-	特 定 在 高	4,591,175	4,745,208
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		4,898,696	100.0	901,332	3,618,966	地 方 債 現 在 高	-	-
投資的経費		940,514	19.2	244,844	2,639,138千円	経常経費充当一般財源等計	繰出金		671,170	13.9	12,475	96,171	債 務 負 担 行 為 額 （ 支 出 予 定 額 ）	748	16,001
内 訳	普通建設事業費	901,332	18.4	242,011	86.6%（86.7%）	経常収支比率	営下水		115,177	2.4	298	96,171	保 証 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-
	うち補助	653,135	13.3	134,692	（減収補填債（特例分）	（減収補填債（特例分）	簡易水道		89,271	1.8	-	-	収 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
	うち単独	226,593	4.6	106,688	及び臨時財政対策債除く）	及び臨時財政対策債除く）	業上水道		-	-	450	119	徴 収 率 年 計 （ ％ ）	99.5	98.7
	災害復旧事業費	39,182	0.8	2,833	一般財源等	一般財源等	等工業用水道		374,655	7.7	399	399	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	98.9	97.8
歳出合計		4,898,696	100.0	3,618,966	4,038,037千円	歳入の他	その他		92,067	1.9	-	-	（ ）	99.9	99.3

令和6年度 決算状況						人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 面積 人口密度	3,628人 3,909人 -7.2% 362.55km ² 10人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-O	
						令7.1.1	3,495人	3,331人	令6.1.1	3,564人	3,420人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		5610		I-O
						増減率	-1.9%	-2.6%				第1次	528	564	北海道		興部町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況（単位：千円・％）												第2次	27.4	27.2					
												第3次	471	523					
													928	988					
													48.2	47.6					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）						指定団体等 の指定状況							
						区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×								
地方譲与税		653,072	9.6	653,072	20.1	普通	653,072	100.0	11,895	低開発○	-								
地利割交付金		129,175	1.9	129,175	4.0	法定普通税	653,072	100.0	11,895	旧産炭×	-								
配当割交付金		350	0.0	350	0.0	市町村民税	365,840	56.0	11,895	山振○	-								
株式等譲渡所得割交付金		3,419	0.1	3,419	0.1	内個人均等割	5,945	0.9	-	過疎○	-								
分離課税所得割交付金		5,359	0.1	5,359	0.2	所得割	310,109	47.5	-	首都×	-								
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割	17,223	2.6	2,871	近畿×	-								
ゴルフ場利用税交付金		103,607	1.5	103,607	3.2	法人税割	32,563	5.0	9,024	中部×	-								
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税	236,870	36.3	-	財政健全化等×	-								
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税	235,486	36.1	-	指数表選定○	-								
自動車税環境性能割交付金		9,576	0.1	9,576	0.3	軽自動車税	12,466	1.9	-	財源超過×	-								
法人事業税交付金		9,728	0.1	9,728	0.3	市町村たばこ税	37,896	5.8	-	-	-								
地方特例交付金等		17,141	0.3	17,141	0.5	鉱産税	-	-	-	-	-								
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		1,702	0.0	1,702	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	-								
内定額減税減収補填特例交付金		15,439	0.2	15,439	0.5	法定外普通税	-	-	-	-	-								
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-	目的税	-	-	-	-	-								
地方交付税		2,509,944	36.9	2,318,867	71.3	内入湯税	-	-	-	議員公務災害○	し尿処理○								
内普通交付税		2,318,867	34.1	2,318,867	71.3	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害×	ごみ処理×								
内特別交付税		191,077	2.8	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当○	火葬場×								
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同×	常備消防○								
(二一般財源計)		3,441,371	50.6	3,250,294	100.0	法定外目的税	-	-	-	税務事務×	小学校×								
交通安全対策特別交付金		538	0.0	538	0.0	内入湯税	-	-	-	老人福祉×	中学校×								
分担金・負担金		64,694	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	伝染病×	その他○								
手数料		92,498	1.4	-	-	都市計画税	-	-	-										
在庫支出金		16,145	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-										
国有提供交付金		269,750	4.0	-	-	法定外目的税	-	-	-										
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合法による計	653,072	100.0	11,895										
都道府県支出金		675,081	9.9	-	-														
財産収入金		59,903	0.9	-	-														
繰入金		967,902	14.2	-	-														
繰越金		334,623	4.9	-	-														
繰入金		302,233	4.4	-	-														
諸地方収入		126,343	1.9	432	0.0														
地うち減収補填債（特例分）		448,369	6.6	-	-														
地うち臨時財政対策債		-	-	-	-														
歳入合計		5,769	0.1	-	-														
		6,799,450	100.0	3,251,264	100.0														
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		754,156	665,023				
人件費		732,540	11.1	692,372	691,766	21.2	議会総務費	52,059	0.8	-	52,059	基準財政需要額	3,073,023	3,006,225					
うち職員給料		490,007	7.5	454,449	-	-	民生費	1,500,669	22.8	11,241	478,512	標準税収入額等	968,376	833,108					
扶助費		243,785	3.7	110,208	49,258	1.5	衛生費	909,777	13.8	62,440	586,526	標準財政規模	3,293,012	3,187,078					
公債費		591,161	9.0	566,507	566,507	17.4	労働費	818,013	12.4	-	758,279	財政力指数	0.23	0.21					
内元利償還金		582,330	8.9	557,676	557,676	17.1	農林水産業費	231	0.0	-	231	実質収支比率(%)	6.1	7.7					
訳一時借入金		8,005	0.1	8,005	8,005	0.2	商工費	1,383,478	21.0	792,163	267,591	公債費負担比率(%)	14.5	14.5					
(義務的経費計)		1,567,486	23.8	1,369,087	1,307,531	40.1	土木費	102,172	1.6	-	59,560	健全実質赤字比率(%)	-	-					
物件修繕費		1,100,462	16.7	613,982	560,657	17.2	土木費	571,584	8.7	211,991	304,428	断全連結実質赤字比率(%)	-	-					
補助費等		145,788	2.2	109,323	90,599	2.8	消防費	157,366	2.4	-	156,346	比率実質公債費比率(%)	7.9	7.3					
うち一部事務組合負担金		1,811,364	27.5	1,145,370	451,020	13.8	教育費	489,968	7.5	95,370	443,049	率化将来負担比率(%)	-	-					
繰出金		232,782	3.5	195,132	153,227	4.7	災害復旧費	-	-	-	-	積立金高	1,538,812	1,588,388					
積立金		522,091	7.9	44,594	-	-	公債費	591,161	9.0	-	566,507	特定目的債	217,209	203,047					
投資・出資金・貸付金		23,300	0.4	23,300	-	-	諸支出金	-	-	-	-	現在高	1,567,435	1,344,553					
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	6,576,478	100.0	1,173,205	3,673,088	地方債現在高	4,180,861	4,314,822					
投資的経費		1,173,205	17.8	172,300	経常経費充当一般財源等計	2,563,034千円	繰出金	903,512	会国民健康保険の状況	51,461	49,021	債務負担行為額(支出予定額)	18,578	25,857					
うち人件費		5,000	0.1	5,000	経常収支比率	78.7% (78.8%)	営病院	473,300	実再差引収支	551	551	収益事業収入	-	-					
内うち補助		729,407	11.1	18,665	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	下水	109,130	加入世帯数(世帯)	964	964	土地開発基金現在高	113,249	113,248					
うち単独費		443,798	6.7	153,635	歳入一般財源等	歳入一般財源等	簡易水道	88,300	被保険者数(人)	215	215	徴収率・計	99.3	95.3					
訳災害復旧事業費		-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	介護サービス	38,000	被保険者数(人)	-	-	合計	99.8	97.7					
訳失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	等	44,745	被保険者数(人)	-	-	市町村民税	98.4	91.0					
歳入合計		6,576,478	100.0	3,673,088	3,896,060千円	出の他	その他	150,037	1人当り	299	299	純固定資産税	90.4	87.6					

令和6年度 決算状況						人口増減率 平成27年度調 1,053人 1,116人 -5.6%	区分 令7.1.1 956人 令6.1.1 981人 増減率 -2.5%	住民基本台帳人口 うち日本人 912人 948人 -3.8%	産業構造 区分 令和2年度調 平成27年度調			都道府県名 団体名 01 5628 北海道 西興部村		市町村類型 地方交付税種地	I-O 2-1					
歳入の状況（単位：千円・％）									第1次 20.1 第2次 88 第3次 357 64.1	110 20.0 99 18.0 341 62.0										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況				区分 令和6年度（千円） 令和5年度（千円）							
地方	税	105,768	3.7	105,768	6.6	普通 法定 普通 税 市 町 村 民 税 内 個人 均 等 割 所 得 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割 固 定 資 産 税 うち 純 固 定 資 産 税 軽 自 動 車 税 市 町 村 た ば こ 税 釦 産 税 特 別 土 地 保 有 税 法 定 外 普 通 税 目 法 定 目 的 税 内 入 湯 税 事 業 所 税 都 市 計 画 税 訳 水 利 地 益 税 等 法 定 外 目 的 税 合 法 に よ る 税 計	105,768	100.0	1,699	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×	110 20.1 99 18.0 341 62.0									
地方	譲与税	40,053	1.4	40,053	2.5		58,117	54.9	1,699	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×										
配当	割交付金	626	0.0	626	0.0		1,515	1.4	-	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×										
株式等譲渡所得	割交付金	969	0.0	969	0.1		49,206	46.5	-	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×										
分離課税所得	割交付金	-	-	-	-		3,455	3.3	-	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×										
地方	消費税交付金	29,360	1.0	29,360	1.8		3,941	3.7	1,126	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×										
ゴルフ場利用	税交付金	-	-	-	-		38,006	35.9	-	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×										
自動車取得	税交付金	-	-	-	-		38,005	35.9	-	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×										
軽油引取	税交付金	-	-	-	-		2,868	2.7	-	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×										
自動車税環境性能割	交付金	3,161	0.1	3,161	0.2		6,777	6.4	-	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×										
法人事業	税交付金	2,566	0.1	2,566	0.2		-	-	-	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×										
地方特例	交付金等	4,458	0.2	4,458	0.3		-	-	-	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×										
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例	交付金	447	0.0	447	0.0		-	-	-	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×										
内 定額減税減収補填特例	交付金	4,011	0.1	4,011	0.3		-	-	-	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×										
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別	交付金	-	-	-	-		-	-	-	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×										
地方	交付税	1,510,269	52.7	1,409,806	88.3		-	-	-	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×										
内 普通	交付税	1,409,806	49.2	1,409,806	88.3		-	-	-	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×										
内 特別	交付税	100,463	3.5	-	-		-	-	-	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×										
訳 震災復興特別	交付税	-	-	-	-		-	-	-	山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財 源 超 過 ×										
（一般財源計）						1,697,294	59.2	1,596,831	100.0											
交通安全対策特別		交付金	-	-	-	-	-	-	-											
分担金・負担金		6,311	0.2	-	-	-	-	-	-											
使手用数料		110,359	3.8	-	-	-	-	-	-											
国庫支出金		701	0.0	-	-	-	-	-	-											
国庫支出金		174,511	6.1	-	-	-	-	-	-											
国特別区財調		交付金	-	-	-	-	-	-	-											
都道府県支出		金	84,469	2.9	-	-	-	-	-											
財産収入		94,542	3.3	100	0.0	-	-	-	-											
寄附金		20,030	0.7	-	-	-	-	-	-											
繰入金		296,728	10.3	-	-	-	-	-	-											
繰越金		60,246	2.1	-	-	-	-	-	-											
繰入金		96,033	3.3	125	0.0	-	-	-	-											
地方債		227,000	7.9	-	-	-	-	-	-											
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	-	-	-	-											
歳入合計		2,868,224	100.0	1,597,056	100.0															
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和6年度（千円）		令和5年度（千円）				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費		（A）の 充当一般財源等		基準財政収入額		150,597		141,167	
人件費		487,121	17.4	449,849	446,720	28.0	議会 総務 民生 衛生 労働 農林水産業 商工 土木 消防 教育 災害復旧 公債 諸支出金 前年度繰上充用金 歳出合計	会費	39,704	1.4	-	39,704	基準財政必要額	1,560,403		1,571,816				
うち職員給与		334,337	11.9	301,816	-	議費		553,590	19.8	60,896	345,169	標準税収入額等	178,340		167,357					
扶助費		65,470	2.3	18,740	18,225	1.1		民生費	403,311	14.4	5,797	194,940	標準財政規模	1,590,675		1,704,474				
公債費		511,211	18.3	430,458	430,458	27.0		衛生費	243,676	8.7	20,921	186,495	指数	0.10		0.10				
内 元利償還金（元利子）		497,428	17.8	420,463	420,463	26.3		労働費	-	-	-	-	実質収支比率（％）	4.4		3.5				
内 一時借入金（利子）		13,699	0.5	9,911	9,911	0.6		農林水産業費	365,088	13.0	103,045	111,991	公債費負担比率（％）	23.9		23.3				
（義務的経費計）		84	0.0	84	84	0.0		商工費	77,197	2.8	-	47,688	健全実質赤字比率（％）	-		-				
物件費		382,144	13.7	236,677	181,490	11.4		土木費	349,174	12.5	194,029	149,588	全実質公債費比率（％）	10.5		9.2				
維持補修費		97,343	3.5	85,329	61,735	3.9		消防費	94,300	3.4	-	94,300	比率化将来負担比率（％）	-		-				
補助等		677,022	24.2	390,660	267,440	16.7		教育費	160,663	5.7	5,201	131,562	率化将来負担比率（％）	-		-				
うち一部事務組合負担金		120,609	4.3	115,842	115,842	7.3		災害復旧費	-	-	-	-	健全実質赤字比率（％）	-		-				
繰出金		39,805	1.4	34,338	-	-		公債費	511,211	18.3	-	430,458	比全実質公債費比率（％）	10.5		9.2				
積立金		97,909	3.5	64,670	-	-		諸支出金	-	-	-	-	率化将来負担比率（％）	-		-				
投資・出資金・貸付金		50,000	1.8	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全実質赤字比率（％）	-		-				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-		歳出合計	2,797,914	100.0	389,889	1,731,895	健全実質赤字比率（％）	-		-				
投資的経費		389,889	13.9	21,174	経常経費充当一般財源等計	1,406,068千円		繰出金	143,191	5.1	-	435	健全実質赤字比率（％）	-		-				
うち人件費		-	-	-	経常収支比率	88.0％（88.0％）		公営水道	55,118	2.0	-	-2,875	健全実質赤字比率（％）	-		-				
内 普通建設事業費		389,889	13.9	21,174	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	-		下水道	48,268	1.7	-	184	健全実質赤字比率（％）	-		-				
内 うち補助単独		265,479	9.5	12,744	歳入一般財源等	1,802,205千円		工業用水道	-	-	-	-	徴収率・計	99.7		99.7				
内 うち単独		124,410	4.4	8,430	歳入一般財源等	1,802,205千円	等交通	9,331	0.3	-	127	市町村民税	99.5		99.4					
訳 災害復旧事業費		-	-	-	歳入一般財源等	1,802,205千円	へ国民健康保険	30,474	1.1	-	9	純固定資産税	100.0		100.0					
歳出合計		2,797,914	100.0	1,731,895	歳入一般財源等	1,802,205千円	出のその他				395	(%)	100.0		100.0					

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	4,199人 4,525人 -7.2%	人 口 密度	636.88 7人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	I－O	
										令7.1.1 令6.1.1 増減率	4,033人 4,093人 -1.5%	3,750人 3,865人 -3.0%	区 分	令和2年国調	平成27年国調	01 5636		北海道 雄武町	地 方 交 付 税 種 地	2－1
歳 入 の 状 況 （単位：千円・％）													第 1 次	629 26.0 733 30.3 1,060 43.8	656 26.0 782 31.0 1,081 42.9	北海道 雄武町				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	第 3 次	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）											
地 方 方 税	728,947	10.1	708,241	18.0	市 町 村 税 の 状 況 （単位：千円・％）										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額 7,252,076		7,249,986	
地 方 譲 与 税	124,908	1.7	124,908	3.2											歳 入 出 歳 出 差 額 引		6,941,057		6,802,147	
利 子 割 交 付 金	418	0.0	418	0.0											翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支		311,019		447,839	
配 当 割 交 付 金	4,135	0.1	4,135	0.1	支 実 質 収 支		92,129		186,773											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,537	0.1	6,537	0.2	状 単 積 年 度 立 収 支 金		218,890		261,066											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額		-42,176		-136,501											
地 方 消 費 税 交 付 金	114,501	1.6	114,501	2.9	況 積 実 質 単 年 度 収 支		1,505		1,470											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	区 分		-		-											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	職 員 数 (人)		305,000		332,854											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)		-345,671		-467,885											
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	9,305	0.1	9,305	0.2	区 分		-		-											
法 人 事 業 税 交 付 金	9,294	0.1	9,294	0.2	一 般 職 員		106		318,000											
地 方 特 例 交 付 金 等	19,715	0.3	19,715	0.5	一 般 職 員		-		-											
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	1,589	0.0	1,589	0.0	教 育 公 務 員		-		-											
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	17,657	0.2	17,657	0.4	臨 時 職 員 計		-		-											
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	469	0.0	469	0.0	ラ ス パ イ レ ス 指 数		106		318,000											
地 方 交 付 税	3,099,308	42.7	2,907,358	74.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		-		-											
内 普 通 交 付 税	2,907,358	40.1	2,907,358	74.0	特 別 職 等		定 数		適用開始年月日											
特 別 交 付 税	191,950	2.6	-	-	市 区 町 村 長		1		14.12.01											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	副 市 区 町 村 長		1		14.12.01											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	教 育 長		1		14.12.01											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	議 会 議 長		1		18.04.01											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	議 会 副 議 長		1		18.04.01											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	議 会 議 員		8		18.04.01											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		-		-											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	特 別 職 等		-		-											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	市 区 町 村 長		1		14.12.01											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	副 市 区 町 村 長		1		14.12.01											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	教 育 長		1		14.12.01											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	議 会 議 長		1		18.04.01											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	議 会 副 議 長		1		18.04.01											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	議 会 議 員		8		18.04.01											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		-		-											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	特 別 職 等		-		-											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	市 区 町 村 長		1		14.12.01											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	副 市 区 町 村 長		1		14.12.01											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	教 育 長		1		14.12.01											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	議 会 議 長		1		18.04.01											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	議 会 副 議 長		1		18.04.01											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	議 会 議 員		8		18.04.01											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		-		-											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	特 別 職 等		-		-											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	市 区 町 村 長		1		14.12.01											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	副 市 区 町 村 長		1		14.12.01											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	教 育 長		1		14.12.01											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	議 会 議 長		1		18.04.01											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	議 会 副 議 長		1		18.04.01											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	議 会 議 員		8		18.04.01											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		-		-											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	特 別 職 等		-		-											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	市 区 町 村 長		1		14.12.01											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	副 市 区 町 村 長		1		14.12.01											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	教 育 長		1		14.12.01											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	議 会 議 長		1		18.04.01											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	議 会 副 議 長		1		18.04.01											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	議 会 議 員		8		18.04.01											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		-		-											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	特 別 職 等		-		-											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	市 区 町 村 長		1		14.12.01											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	副 市 区 町 村 長		1		14.12.01											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	教 育 長		1		14.12.01											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	議 会 議 長		1		18.04.01											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	議 会 副 議 長		1		18.04.01											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	議 会 議 員		8		18.04.01											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		-		-											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	特 別 職 等		-		-											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	市 区 町 村 長		1		14.12.01											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	副 市 区 町 村 長		1		14.12.01											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	教 育 長		1		14.12.01											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	議 会 議 長		1		18.04.01											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	議 会 副 議 長		1		18.04.01											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	議 会 議 員		8		18.04.01											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		-		-											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	特 別 職 等		-		-											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	市 区 町 村 長		1		14.12.01											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	副 市 区 町 村 長		1		14.12.01											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	教 育 長		1		14.12.01											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	議 会 議 長		1		18.04.01											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	議 会 副 議 長		1		18.04.01											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	議 会 議 員		8		18.04.01											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		-		-											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	特 別 職 等		-		-											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	市 区 町 村 長		1		14.12.01											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	副 市 区 町 村 長		1		14.12.01											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	教 育 長		1		14.12.01											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	議 会 議 長		1		18.04.01											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	議 会 副 議 長		1		18.04.01											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	議 会 議 員		8		18.04.01											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		-		-											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	特 別 職 等		-		-											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	市 区 町 村 長		1		14.12.01											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	副 市 区 町 村 長		1		14.12.01											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	教 育 長		1		14.12.01											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	議 会 議 長		1		18.04.01											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	議 会 副 議 長		1		18.04.01											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	議 会 議 員		8		18.04.01											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		-		-											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	特 別 職 等		-		-											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	市 区 町 村 長		1		14.12.01											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	副 市 区 町 村 長		1		14.12.01											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	教 育 長		1		14.12.01											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	議 会 議 長		1		18.04.01											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	議 会 副 議 長		1		18.04.01											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	議 会 議 員		8		18.04.01											
特 別 交 付 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		-		-											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	特 別 職 等		-													

令和6年度 決算状況				人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	6,775人 7,360人 -7.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅱ－0						
							令 7. 1. 1	6,441 人	6,390 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	01	5644								
							令 6. 1. 1	6,626 人	6,581 人	第 1 次	1,361	1,524	北海道			大空町	2－1					
歳 入 の 状 況（単位：千円・％）										第 2 次	39.3	40.3										
										第 3 次	358	427										
											10.3	11.3										
											1,747	1,833										
											50.4	48.4										
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況（単位：千円・％）										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況						
区 分						区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 別 区 域 外 市 町 村 民 税	旧 工 業 特 別 区 域 外 市 町 村 民 税	旧 産 業 特 別 区 域 外 市 町 村 民 税	山 形 県 民 税	過 疎 地 区 民 税	近 畿 道 民 税	中 部 道 民 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）
地 方 譲 与 税	1,026,351	10.4		1,026,351	18.8	普 通 税	1,026,351	100.0	14,442	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	山 形 県 民 税	過 疎 地 区 民 税	近 畿 道 民 税	中 部 道 民 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数 <th>適 用 開 始 年 月 日</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th>	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）
地 方 利 子 割 交 付 金	238,710	2.4		238,710	4.4	法 定 普 通 税	1,026,351	100.0	14,442	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	山 形 県 民 税	過 疎 地 区 民 税	近 畿 道 民 税	中 部 道 民 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数 <th>適 用 開 始 年 月 日</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th>	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）
配 当 割 交 付 金	4,589	0.0		4,589	0.1	市 町 村 民 税	428,877	41.8	14,442	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	山 形 県 民 税	過 疎 地 区 民 税	近 畿 道 民 税	中 部 道 民 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数 <th>適 用 開 始 年 月 日</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th>	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,070	0.1		7,070	0.1	内 個 人 均 等 割	10,937	1.1	-	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	山 形 県 民 税	過 疎 地 区 民 税	近 畿 道 民 税	中 部 道 民 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数 <th>適 用 開 始 年 月 日</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th>	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-		-	-	所 得 割	353,630	34.5	-	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	山 形 県 民 税	過 疎 地 区 民 税	近 畿 道 民 税	中 部 道 民 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数 <th>適 用 開 始 年 月 日</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th>	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）
地 方 消 費 税 交 付 金	183,064	1.8		183,064	3.4	法 人 均 等 割	32,717	3.2	5,415	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	山 形 県 民 税	過 疎 地 区 民 税	近 畿 道 民 税	中 部 道 民 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数 <th>適 用 開 始 年 月 日</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th>	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,179	0.0		3,179	0.1	法 人 税 割	31,593	3.1	9,027	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	山 形 県 民 税	過 疎 地 区 民 税	近 畿 道 民 税	中 部 道 民 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数 <th>適 用 開 始 年 月 日</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th>	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-		-	-	固 定 資 産 税	501,874	48.9	-	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	山 形 県 民 税	過 疎 地 区 民 税	近 畿 道 民 税	中 部 道 民 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数 <th>適 用 開 始 年 月 日</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th>	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-		-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	498,344	48.6	-	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	山 形 県 民 税	過 疎 地 区 民 税	近 畿 道 民 税	中 部 道 民 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数 <th>適 用 開 始 年 月 日</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th>	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	20,507	0.2		20,507	0.4	軽 自 動 車 税	33,358	3.3	-	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	山 形 県 民 税	過 疎 地 区 民 税	近 畿 道 民 税	中 部 道 民 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数 <th>適 用 開 始 年 月 日</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th>	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）
法 人 事 業 税 交 付 金	14,384	0.1		14,384	0.3	市 町 村 た ば こ 税	62,242	6.1	-	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	山 形 県 民 税	過 疎 地 区 民 税	近 畿 道 民 税	中 部 道 民 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数 <th>適 用 開 始 年 月 日</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th>	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）
地 方 特 例 交 付 金 等	33,207	0.3		33,207	0.6	鉦 産 産 税	-	-	-	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	山 形 県 民 税	過 疎 地 区 民 税	近 畿 道 民 税	中 部 道 民 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数 <th>適 用 開 始 年 月 日</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th>	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	3,437	0.0		3,437	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	山 形 県 民 税	過 疎 地 区 民 税	近 畿 道 民 税	中 部 道 民 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数 <th>適 用 開 始 年 月 日</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th>	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	29,770	0.3		29,770	0.5	法 定 外 普 通 税	-	-	-	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	山 形 県 民 税	過 疎 地 区 民 税	近 畿 道 民 税	中 部 道 民 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数 <th>適 用 開 始 年 月 日</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th>	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	-	-		-	-	目 的 的 税	-	-	-	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	山 形 県 民 税	過 疎 地 区 民 税	近 畿 道 民 税	中 部 道 民 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数 <th>適 用 開 始 年 月 日</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th>	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）
地 方 交 付 税	4,200,866	42.4		3,898,826	71.6	内 入 湯 税	-	-	-	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	山 形 県 民 税	過 疎 地 区 民 税	近 畿 道 民 税	中 部 道 民 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数 <th>適 用 開 始 年 月 日</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th>	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）
内 普 通 交 付 税	3,898,826	39.3		3,898,826	71.6	事 業 所 税	-	-	-	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	山 形 県 民 税	過 疎 地 区 民 税	近 畿 道 民 税	中 部 道 民 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数 <th>適 用 開 始 年 月 日</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th>	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）
特 別 交 付 税	302,040	3.0		-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	山 形 県 民 税	過 疎 地 区 民 税	近 畿 道 民 税	中 部 道 民 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数 <th>適 用 開 始 年 月 日</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th>	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）
詔 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-		-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	山 形 県 民 税	過 疎 地 区 民 税	近 畿 道 民 税	中 部 道 民 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数 <th>適 用 開 始 年 月 日</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th>	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）
（ 一 般 財 源 計 ）	5,732,409	57.8		5,430,369	99.7	法 定 外 目 的 税	-	-	-	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	山 形 県 民 税	過 疎 地 区 民 税	近 畿 道 民 税	中 部 道 民 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数 <th>適 用 開 始 年 月 日</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th>	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,085	0.0		1,085	0.0	内 入 湯 税	-	-	-	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	山 形 県 民 税	過 疎 地 区 民 税	近 畿 道 民 税	中 部 道 民 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数 <th>適 用 開 始 年 月 日</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th>	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）
分 担 金 ・ 負 担 金	104,083	1.1		-	-	事 業 所 税	-	-	-	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	山 形 県 民 税	過 疎 地 区 民 税	近 畿 道 民 税	中 部 道 民 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数 <th>適 用 開 始 年 月 日</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th>	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）
使 用 料	171,347	1.7		4,990	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	山 形 県 民 税	過 疎 地 区 民 税	近 畿 道 民 税	中 部 道 民 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数 <th>適 用 開 始 年 月 日</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th>	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）
手 庫 支 出 金	32,238	0.3		-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	山 形 県 民 税	過 疎 地 区 民 税	近 畿 道 民 税	中 部 道 民 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数 <th>適 用 開 始 年 月 日</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th>	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）
国 有 提 供 交 付 金	625,911	6.3		-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	山 形 県 民 税	過 疎 地 区 民 税	近 畿 道 民 税	中 部 道 民 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数 <th>適 用 開 始 年 月 日</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th>	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）
（ 特 別 区 財 調 交 付 金 ）	-	-		-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	山 形 県 民 税	過 疎 地 区 民 税	近 畿 道 民 税	中 部 道 民 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数 <th>適 用 開 始 年 月 日</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th>	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）
都 道 府 県 支 出 金	920,926	9.3		-	-	合	1,026,351	100.0	14,442	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	山 形 県 民 税	過 疎 地 区 民 税	近 畿 道 民 税	中 部 道 民 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数 <th>適 用 開 始 年 月 日</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th>	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）
財 産 収 入 金	112,007	1.1		4,728	0.1					低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	低 開 発 地 区 民 税	山 形 県 民 税	過 疎 地 区 民 税	近 畿 道 民 税	中 部 道 民 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数 <th>適 用 開 始 年 月 日</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th> <th>一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）</th>	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）
寄 附 金	97,887	1.0		-																		

令和6年度 決算状況					人口増減率 平成27年度調 増減率 -11.0%	人口密度 3,821人 4,291人 233.57km ² 16人	区分 令7.1.1 令6.1.1 増減率	住民基本台帳人口 3,491人 3,558人 -1.9%	うち日本人 3,372人 3,462人 -2.6%	産業構造			都道府県名 01 北海道		団体名 5717 豊浦町	市町村類型 地方交付税種地	1-0 2-1			
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次 26.5 201 11.1 1,129 62.4	530 25.8 242 11.8 1,279 62.4		北海道		豊浦町					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次			第3次			区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）			
地方税		422,769	8.1	422,769	13.3									収入 歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	5,187,918 5,138,230 49,688 4,342 45,346 44,855 508 - - 45,363		5,796,504 5,791,366 5,138 4,647 491 -21,980 383 - - -21,597			
地方譲与税		106,199	2.0	106,199	3.3										指定団体等 の指定状況					
利子割交付金		149	0.0	149	0.0															
配当割交付金		1,439	0.0	1,439	0.0															
株式等譲渡所得割交付金		2,224	0.0	2,224	0.1															
分離課税所得割交付金		-	-	-	-															
地方消費税交付金		101,075	1.9	101,075	3.2															
ゴルフ場利用税交付金		80	0.0	80	0.0															
自動車取得税交付金		-	-	-	-															
軽油引取税交付金		-	-	-	-															
自動車税環境性能割交付金		9,809	0.2	9,809	0.3															
法人事業税交付金		7,323	0.1	7,323	0.2															
地方特例交付金等		14,610	0.3	14,610	0.5															
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		1,272	0.0	1,272	0.0															
内定額減税減収補填特例交付金		12,852	0.2	12,852	0.4															
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		486	0.0	486	0.0															
地方交付税		2,736,705	52.8	2,520,920	79.1															
内普通交付税		2,520,920	48.6	2,520,920	79.1															
内特別交付税		215,785	4.2	-	-															
内震災復興特別交付税		-	-	-	-															
（一般財源計）		3,402,382	65.6	3,186,597	100.0															
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-															
分担金・負担金		9,549	0.2	-	-															
使費用		126,410	2.4	-	-															
手数料		59,455	1.1	-	-															
国庫支出金		440,631	8.5	-	-															
国所有提供交付金（特別区財調交付金）		-	-	-	-															
都道府県支出金		214,244	4.1	-	-															
財産収入		29,237	0.6	-	-															
寄附収入		185,362	3.6	-	-															
繰入金		260,000	5.0	-	-															
繰越金		4,647	0.1	-	-															
繰上収入		49,364	1.0	1,126	0.0															
地方債		406,637	7.8	-	-															
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-															
うち臨時財政対策債		5,537	0.1	-	-															
歳入合計		5,187,918	100.0	3,187,723	100.0															

性質別歳出の状況（単位：千円・％）					目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額	523,292	470,514
人件費		764,791	14.9	725,003	723,555	22.7	議会費	50,242	1.0	-	50,242	基準財政需要額	3,044,213	2,973,114
うち職員給与		448,537	8.7	430,289	-	-	総務費	805,493	15.7	25,537	430,133	標準税収入額等	635,655	565,748
扶助費		438,145	8.5	163,771	103,956	3.3	民生費	891,801	17.4	-	514,552	標準財政規模	3,162,112	3,080,704
公債費		794,602	15.5	714,881	714,881	22.4	衛生費	795,592	15.5	-	585,166	財政力指数	0.16	0.16
内元利償還金		781,345	15.2	701,624	701,624	22.0	労働費	117	0.0	-	117	実質収支比率（％）	1.4	0.0
訳一時借入金		13,147	0.3	13,147	13,147	0.4	農林水産業費	547,973	10.7	156,287	176,976	公債費負担比率（％）	20.2	20.7
（義務的経費計）		1,997,538	38.9	1,603,655	1,542,392	48.3	商工費	154,521	3.0	9,263	141,756	健全実質赤字比率（％）	-	-
物件修費		890,022	17.3	592,862	546,658	17.1	土木費	585,015	11.4	125,619	422,223	断全実質公債費比率（％）	13.5	14.1
維持補修費等		89,284	1.7	47,627	45,128	1.4	消防費	189,425	3.7	-	184,925	比率化将来負担比率（％）	0.5	6.6
補助金		1,294,694	25.2	914,007	675,260	21.1	教育費	323,449	6.3	20,698	263,681	財健全高減債率	848,338	847,523
うち一部事務組合負担金		402,833	7.8	214,992	214,992	6.7	災害復旧費	-	-	-	-	現在金高特定目的債	591,263	614,875
繰上立金		328,956	6.4	260,236	127,541	4.0	公債費	794,602	15.5	-	714,881	地方債現在高	1,169,809	1,206,085
積立金		200,332	3.9	13,256	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方法債現在高	6,428,594	6,803,302
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額（支出予定額）	80,830	79,701
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	5,138,230	100.0	337,404	3,484,652	保証・補償その他 実質的なもの	3,897	4,102
投資的経費		337,404	6.6	53,009	2,936,979千円	経常経費充当一般財源等計	繰公合計	832,236	会国民健康保険の状況	実質収支	52	収益事業収入	-	-
うち人件費		-	-	-	92.0％（92.1％） （減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	経常収支比率	当病院内下水道介護サービス等国民健康保険その他	236,580	計健康保険被保険者数（人）	再差引収支	-2,943	土地開発基金現在高	-	-
内うち補助単独費		133,241	2.6	20,022	92.0％（92.1％） （減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	歳入一般財源等	事業簡易水道	159,225	108,180	加入世帯数（世帯）	631	徴収率・計	99.1	99.0
訳災害復旧事業費		-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	107,475	58,821	国民健康保険	被保険者数（人）	99	合計	99.1	95.5
損失対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	161,955	161,955	状況	1人当り	361	市町村民税	98.4	92.9
歳出合計		5,138,230	100.0	3,484,652	3,534,340千円	出のその他	出のその他	161,955	161,955	保険給付費	361	純固定資産税	99.7	97.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額（円）」及び「1人当たり平均給料月額（円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている。）

令和6年度 決算状況				人口増減率 平成27年度国調 増減率	2,743人 2,922人 -6.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	1-0								
歳入の状況（単位：千円・％）						令7.1.1 令6.1.1 増減率	2,313人 2,391人 -3.3%	2,221人 2,302人 -3.5%	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	01 北海道	5750 壮瞥町	地方交付税種地	2-1									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				335 25.6	369 26.8														
					第2次				113 8.6	109 7.9														
									第3次	860 65.7	901 65.3	区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）										
地方税	409,961	9.0	409,961	17.5	市町村税の状況（単位：千円・％）	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	4,541,197 4,455,384 85,813 21,472 64,341 -4,090 68,453 -	5,377,645 5,281,686 95,959 27,528 68,431 -31,070 99,509 -											
地方譲与税	48,323	1.1	48,323	2.1										内 訳	個人均等割 所得割 法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的 法定目的税 内 訳	331,399 331,399 124,742 3,676 86,351 17,046 17,669 177,211 175,490 8,520 20,926 -	80.8 80.8 30.4 0.9 21.1 4.2 4.3 43.2 42.8 2.1 5.1 -	7,855 7,855 7,855 -	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教職 臨時職員 等 ラ	4,541,197 4,455,384 85,813 21,472 64,341 -4,090 68,453 -	5,377,645 5,281,686 95,959 27,528 68,431 -31,070 99,509 -		
地方交付金	1,044	0.0	1,044	0.0																			内 訳	個人均等割 所得割 法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的 法定目的税 内 訳
株式等譲渡所得割交付金	1,613	0.0	1,613	0.1		内 訳	個人均等割 所得割 法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的 法定目的税 内 訳	331,399 331,399 124,742 3,676 86,351 17,046 17,669 177,211 175,490 8,520 20,926 -	80.8 80.8 30.4 0.9 21.1 4.2 4.3 43.2 42.8 2.1 5.1 -	7,855 7,855 7,855 -	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教職 臨時職員 等 ラ	4,541,197 4,455,384 85,813 21,472 64,341 -4,090 68,453 -											
分離課税所得割交付金	-	-	-	-										内 訳	個人均等割 所得割 法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的 法定目的税 内 訳	331,399 331,399 124,742 3,676 86,351 17,046 17,669 177,211 175,490 8,520 20,926 -	80.8 80.8 30.4 0.9 21.1 4.2 4.3 43.2 42.8 2.1 5.1 -	7,855 7,855 7,855 -	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教職 臨時職員 等 ラ	4,541,197 4,455,384 85,813 21,472 64,341 -4,090 68,453 -	5,377,645 5,281,686 95,959 27,528 68,431 -31,070 99,509 -		
地方消費税交付金	79,093	1.7	79,093	3.4																			内 訳	個人均等割 所得割 法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的 法定目的税 内 訳
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		内 訳	個人均等割 所得割 法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的 法定目的税 内 訳	331,399 331,399 124,742 3,676 86,351 17,046 17,669 177,211 175,490 8,520 20,926 -	80.8 80.8 30.4 0.9 21.1 4.2 4.3 43.2 42.8 2.1 5.1 -	7,855 7,855 7,855 -	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教職 臨時職員 等 ラ	4,541,197 4,455,384 85,813 21,472 64,341 -4,090 68,453 -											
自動車取得税交付金	-	-	-	-										内 訳	個人均等割 所得割 法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的 法定目的税 内 訳	331,399 331,399 124,742 3,676 86,351 17,046 17,669 177,211 175,490 8,520 20,926 -	80.8 80.8 30.4 0.9 21.1 4.2 4.3 43.2 42.8 2.1 5.1 -	7,855 7,855 7,855 -	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教職 臨時職員 等 ラ	4,541,197 4,455,384 85,813 21,472 64,341 -4,090 68,453 -	5,377,645 5,281,686 95,959 27,528 68,431 -31,070 99,509 -		
軽油引取税交付金	-	-	-	-																			内 訳	個人均等割 所得割 法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的 法定目的税 内 訳
自動車税環境性能割交付金	4,642	0.1	4,642	0.2		内 訳	個人均等割 所得割 法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的 法定目的税 内 訳	331,399 331,399 124,742 3,676 86,351 17,046 17,669 177,211 175,490 8,520 20,926 -	80.8 80.8 30.4 0.9 21.1 4.2 4.3 43.2 42.8 2.1 5.1 -	7,855 7,855 7,855 -	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教職 臨時職員 等 ラ	4,541,197 4,455,384 85,813 21,472 64,341 -4,090 68,453 -											
法人事業税交付金	7,631	0.2	7,631	0.3										内 訳	個人均等割 所得割 法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的 法定目的税 内 訳	331,399 331,399 124,742 3,676 86,351 17,046 17,669 177,211 175,490 8,520 20,926 -	80.8 80.8 30.4 0.9 21.1 4.2 4.3 43.2 42.8 2.1 5.1 -	7,855 7,855 7,855 -	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教職 臨時職員 等 ラ	4,541,197 4,455,384 85,813 21,472 64,341 -4,090 68,453 -	5,377,645 5,281,686 95,959 27,528 68,431 -31,070 99,509 -		
地方特例交付金等	9,402	0.2	9,402	0.4																			内 訳	個人均等割 所得割 法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的 法定目的税 内 訳
内 訳	住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	586	0.0	586		0.0	内 訳	個人均等割 所得割 法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的 法定目的税 内 訳	331,399 331,399 124,742 3,676 86,351 17,046 17,669 177,211 175,490 8,520 20,926 -	80.8 80.8 30.4 0.9 21.1 4.2 4.3 43.2 42.8 2.1 5.1 -	7,855 7,855 7,855 -	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教職 臨時職員 等 ラ											
内 訳	定額減税減収補填特例交付金	8,816	0.2	8,816		0.4								内 訳	個人均等割 所得割 法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的 法定目的税 内 訳	331,399 331,399 124,742 3,676 86,351 17,046 17,669 177,211 175,490 8,520 20,926 -	80.8 80.8 30.4 0.9 21.1 4.2 4.3 43.2 42.8 2.1 5.1 -	7,855 7,855 7,855 -	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教職 臨時職員 等 ラ	4,541,197 4,455,384 85,813 21,472 64,341 -4,090 68,453 -	5,377,645 5,281,686 95,959 27,528 68,431 -31,070 99,509 -		
内 訳	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-		-																	内 訳	個人均等割 所得割 法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的 法定目的税 内 訳
内 訳	地方交付税	1,957,353	43.1	1,755,356	74.9	内 訳	個人均等割 所得割 法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的 法定目的税 内 訳	331,399 331,399 124,742 3,676 86,351 17,046 17,669 177,211 175,490 8,520 20,926 -	80.8 80.8 30.4 0.9 21.1 4.2 4.3 43.2 42.8 2.1 5.1 -	7,855 7,855 7,855 -	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教職 臨時職員 等 ラ	4,541,197 4,455,384 85,813 21,472 64,341 -4,090 68,453 -											
内 訳	普通交付税	1,755,356	38.7	1,755,356	74.9									内 訳	個人均等割 所得割 法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的 法定目的税 内 訳	331,399 331,399 124,742 3,676 86,351 17,046 17,669 177,211 175,490 8,520 20,926 -	80.8 80.8 30.4 0.9 21.1 4.2 4.3 43.2 42.8 2.1 5.1 -	7,855 7,855 7,855 -	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教職 臨時職員 等 ラ	4,541,197 4,455,384 85,813 21,472 64,341 -4,090 68,453 -	5,377,645 5,281,686 95,959 27,528 68,431 -31,070 99,509 -		
内 訳	特別交付税	201,997	4.4	-	-																		内 訳	個人均等割 所得割 法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的 法定目的税 内 訳
内 訳	震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 訳	個人均等割 所得割 法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的 法定目的税 内 訳	331,399 331,399 124,742 3,676 86,351 17,046 17,669 177,211 175,490 8,520 20,926 -	80.8 80.8 30.4 0.9 21.1 4.2 4.3 43.2 42.8 2.1 5.1 -	7,855 7,855 7,855 -	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教職 臨時職員 等 ラ	4,541,197 4,455,384 85,813 21,472 64,341 -4,090 68,453 -											
内 訳	（一般財源計）	2,519,170	55.5	2,317,173	98.8									内 訳	個人均等割 所得割 法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的 法定目的税 内 訳	331,399 331,399 124,742 3,676 86,351 17,046 17,669 177,211 175,490 8,520 20,926 -	80.8 80.8 30.4 0.9 21.1 4.2 4.3 43.2 42.8 2.1 5.1 -	7,855 7,855 7,855 -	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教職 臨時職員 等 ラ	4,541,197 4,455,384 85,813 21,472 64,341 -4,090 68,453 -	5,377,645 5,281,686 95,959 27,528 68,431 -31,070 99,509 -		
内 訳	交通安全対策特別交付金	-	-	-	-																		内 訳	個人均等割 所得割 法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的 法定目的税 内 訳

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人 口 面 積 人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	16,212人 17,740人 -8.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅳ-2			
								令7.1.1	15,095人	14,696人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		5784				
								令6.1.1	15,451人	15,101人	第1次	631	721	北海道		白老町	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況（単位：千円・％）								増減率	-2.3%	-2.7%		第2次	9.8	10.4						
													第3次	1,667	1,923					
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比											令和6年度（千円）		令和5年度（千円）		
地 方 与 税		2,379,581	15.5	2,379,581	34.1											15,325,080		13,737,216		
地 方 譲 与 税		151,250	1.0	151,250	2.2											14,842,678		13,417,619		
利 子 割 交 付 金		670	0.0	670	0.0											482,402		319,597		
配 当 割 交 付 金		6,394	0.0	6,394	0.1											42,019		463		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		9,871	0.1	9,871	0.1											440,383		319,134		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-											121,249		-17,316		
地 方 消 費 税 交 付 金		444,627	2.9	444,627	6.4											172,555		240,541		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		3,805	0.0	3,805	0.1											-		-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-											480,177		44,808		
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-											-186,373		178,417		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		14,508	0.1	14,508	0.2															
法 人 事 業 税 交 付 金		36,806	0.2	36,806	0.5															
地 方 特 例 交 付 金 等		57,988	0.4	57,988	0.8															
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		4,024	0.0	4,024	0.1															
内定額減税減収補填特例交付金		53,964	0.4	53,964	0.8															
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-															
地 方 交 付 税		4,214,602	27.5	3,787,720	54.3															
内普 通 交 付 税		3,787,720	24.7	3,787,720	54.3															
内特 別 交 付 税		426,882	2.8	-	-															
内震 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-															
(一 般 財 源 計)		7,320,102	47.8	6,893,220	98.9															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,542	0.0	1,542	0.0															
分 担 金 ・ 負 担		16,912	0.1	-	-															
使 用 料 料		174,198	1.1	17,942	0.3															
手 数 料		62,621	0.4	-	-															
庫 支 出 金		2,599,338	17.0	-	-															
国 有 提 供 交 付 金		20,297	0.1	20,297	0.3															
(特 別 区 財 調 交 付 金)																				
都 道 府 県 支 出 金		629,521	4.1	-	-															
財 産 入 金		213,387	1.4	28,472	0.4															
寄 附 入 金		1,534,817	10.0	-	-															
繰 入 金		896,129	5.8	-	-															
繰 越 金		319,597	2.1	-	-															
繰 入 金		199,219	1.3	8,902	0.1															
地 方 債		1,337,400	8.7	-	-															
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-															
うち臨時財政対策債		-	-	-	-															
歳 入 合 計		15,325,080	100.0	6,970,375	100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）										目 的 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）					区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分					決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	2,230,041	2,236,087		
人 件 費		1,959,330	13.2	1,784,103	1,782,330	25.6	議 会 費					100,374	0.7	-	100,374	基 準 財 政 需 要 額	6,017,752	5,850,882		
うち職員給与		1,340,793	9.0	1,268,164	-	-	総 務 費					3,086,454	20.8	102,394	1,970,783	標 準 税 収 入 額 等	2,799,767	2,805,685		
扶助費		1,348,949	9.1	505,193	358,198	5.1	民 生 費					3,645,460	24.6	67,555	1,820,874	標 準 財 政 規 模	6,604,991	6,456,631		
公債費		1,142,325	7.7	1,095,627	1,095,627	15.7	衛 生 費					2,951,245	19.9	16,043	1,523,373	財 政 力 指 数	0.38	0.38		
内元利償還金{元子		1,104,113	7.4	1,057,415	1,057,415	15.2	労 働 費					13,358	0.1	8,371	4,547	実 質 収 支 比 率 (%)	6.7	4.9		
内一時借入金(利子		38,031	0.3	38,031	38,031	0.5	農 林 水 産 業 費					126,883	0.9	7,969	69,366	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.7	12.4		
内(義務的経費計)		181	0.0	181	181	0.0	商 工 費					276,425	1.9	6,149	147,455	判 断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
(義務的経費計)		4,450,604	30.0	3,384,923	3,236,155	46.4	土 木 費					2,064,405	13.9	1,072,194	969,306	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.2	10.8		
物件修繕費		2,564,878	17.3	1,593,330	1,073,689	15.4	消 防 費					548,152	3.7	14,434	420,904	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	2.1	-		
維持補修費等		298,612	2.0	258,440	242,462	3.5	教 育 費					887,597	6.0	81,551	729,157	財 政 力 指 数	0.38	0.38		
補助費		2,536,916	17.1	1,858,884	931,183	13.4	災 害 復 旧 費					-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	6.7	4.9		
うち一部事務組合負担金		12,451	0.1	3,653	3,653	0.1	公 債 費					1,142,325	7.7	-	1,095,627	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.7	12.4		
繰出金		1,107,785	7.5	912,744	774,058	11.1	諸 支 出 金					-	-	-	-	判 断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
積立金		1,109,123	7.5	680,993	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金					-	-	-	-	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.2	10.8		
投資・出資金・貸付金		1,398,100	9.4	160	160	0.0	歳 出 合 計					14,842,678	100.0	1,376,660	8,851,766	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	2.1	-		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	繰 合 計					3,709,625	会 国 実 質 収 支	40,233	財 政 力 指 数	0.38	0.38			
投資的経費		1,376,660	9.3	162,292	162,292	9.3	営 病 院					2,099,506	計 民 再 差 引 収 支	-745	調 債	1,141,174	1,448,798			
うち人件費		40,579	0.3	30,346	30,346	0.3	事 下 水 道					502,334	の 加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,455	現 在 高	341,437	175,820			
内普通建設事業費		1,376,660	9.3	162,292	162,292	9.3	業 介 護 サ ー ビ ス					14,321	の 被 保 険 者 数 (人)	3,349	地 方 債 特 定 目 的	2,395,262	2,040,263			
うちうち補助単独		740,006	5.0	23,947	23,947	5.0	等 港 湾 整 備					5,751	状 事 被 保 険 者 数 (人)	87	徴 収 現 ・ 計	98.9	94.9			
うち災害復旧事業費		617,610	4.2	138,301	-	-	へ 国 民 健 康 保 険					243,524	況 業 保 險 給 付 費	432	合 計	98.9	94.8			
失業対策事業費		-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等					9,334,168千円	出 の 他	844,189	市 町 村 民 税	98.7	94.1			
歳出合計		14,842,678	100.0	8,851,766	8,851,766	9.3	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					6,257,707千円	経 常 収 支 比 率	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
							経 常 収 支 比 率					89.8%（89.8%）	の 被 保 険 者 数 (人)	3,349	徴 収 現 ・ 計	98.9	94.9			
							(減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）						の 被 保 険 者 数 (人)	87	合 計	98.9	94.8			
							歳入一般財源等					9,334,168千円	出の他	844,189	市町村民税	98.7	94.1			
							経常経費充当一般財源等計					6,257,707千円	経常収支比率	-	土地開発基金現在高	-	-			
							経常収支比率					89.8%（89.8%）	の被保険者数（人）	3,349	徴収現・計	98.9	94.9			
							(減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）						の被保険者数（人）	87	合計	98.9	94.8			
							歳入一般財源等					9,334,168千円	出の他	844,189	市町村民税	98.7	94.1			
							歳入一般財源等					9,334,168千円	出の他	844,189	純固定資産税	98.9	94.8			
							経常経費充当一般財源等計					6,257,707千円	経常収支比率	-	土地開発基金現在高	-	-			
							経常収支比率					89.8%（89.8%）	の被保険者数（人）	3,349	徴収現・計	98.9	94.9			
							(減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）						の被保険者数（人）	87	合計	98.9	94.8			
							歳入一般財源等					9,334,168千円	出の他	844,189	市町村民税	98.7	94.1			
							歳入一般財源等					9,334,168千円	出の他	844,189	純固定資産税	98.9	94.8			

令和6年度 決算状況					人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	4,432人 4,838人 -8.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-O
歳入の状況（単位：千円・％）								区分	令和2年国調	平成27年国調	第1次	797 33.3 337 14.1 1,258 52.6	945 34.3 489 17.8 1,318 47.9	北海道	厚真町	地方交付税種地	2-1
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比													
地方与税	1,618,169	12.7	1,618,169	35.8													
地方譲与税	108,126	0.9	108,126	2.4													
配当割交付金	273	0.0	273	0.0													
株式等譲渡所得割交付金	2,592	0.0	2,592	0.1													
分離課税所得割交付金	3,987	0.0	3,987	0.1													
地方消費税交付金	-	-	-	-													
ゴルフ場利用税交付金	128,196	1.0	128,196	2.8													
自動車取得税交付金	-	-	-	-													
軽油引取税交付金	-	-	-	-													
自動車税環境性能割交付金	8,718	0.1	8,718	0.2													
法人事業税交付金	12,477	0.1	12,477	0.3													
地方特例交付金等	22,711	0.2	22,711	0.5													
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	4,417	0.0	4,417	0.1													
内定額減税減収補填特例交付金	18,294	0.1	18,294	0.4													
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-													
地方交付税	3,334,695	26.3	2,612,730	57.8													
内普通交付税	2,612,730	20.6	2,612,730	57.8													
内特別交付税	721,965	5.7	-	-													
内震災復興特別交付税	-	-	-	-													
（一般財源計）	5,239,944	41.3	4,517,979	99.9													
交通安全対策特別交付金	620	0.0	620	0.0													
分担金・負担金	12,383	0.1	-	-													
使手用数料	139,652	1.1	4,420	0.1													
国庫支出金	2,390	0.0	26	0.0													
国庫支出金	1,707,693	13.5	-	-													
国特別区財調交付金	-	-	-	-													
都道府県支出金	845,756	6.7	-	-													
財産収入	81,231	0.6	-	-													
寄附金	633,561	5.0	-	-													
繰入金	1,201,075	9.5	-	-													
繰越金	642,984	5.1	-	-													
繰入金	191,566	1.5	624	0.0													
地方債	1,993,200	15.7	-	-													
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	14,300	0.1	-	-													
歳入合計	12,692,055	100.0	4,523,669	100.0													

性質別歳出の状況（単位：千円・％）					目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額 基準財政需要額 標準税収入額等 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率(%) 公債費負担比率(%)	1,421,836 4,034,566 1,819,829 4,446,859 0.37 7.0 22.4	1,489,609 3,906,573 1,915,935 4,364,592 0.39 9.9 22.4
人件費	1,337,992	11.0	1,223,649	1,192,502	26.3	議会総務費民生費衛生費労働費農林水産業費商工業土木費消防費教育費災害復旧費公債費諸支出金前年度繰上充用金歳出合計	80,384	0.7	1,597	76,247	基準財政収入額 基準財政需要額 標準税収入額等 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率(%) 公債費負担比率(%)	1,421,836 4,034,566 1,819,829 4,446,859 0.37 7.0 22.4	1,489,609 3,906,573 1,915,935 4,364,592 0.39 9.9 22.4
うち職員給与	862,515	7.1	788,880	-	-		2,109,251	17.4	98,105	1,120,945	判断健全率化	-	-
扶助費	486,740	4.0	119,753	66,038	1.5		1,341,889	11.1	12,730	685,951	健全率化	-	-
公債	1,559,407	12.8	1,456,607	1,125,244	24.8		584,483	4.8	17,820	543,114	健全率化	-	-
内元利償還金（元利子）	1,538,954 20,405	12.7 0.2	1,436,154 20,405	1,104,791 20,405	24.3 0.4		26,417	0.2	-	23,667	健全率化	-	-
内一時借入金（利息）	48	0.0	48	48	0.0		1,286,287	10.6	589,942	334,719	健全率化	-	-
（義務的経費計）	3,384,139	27.9	2,800,009	2,383,784	52.5		203,262	1.7	9,523	129,692	健全率化	-	-
物件修繕費	1,426,507	11.7	670,565	505,764	11.1		2,688,872	22.1	2,187,300	566,364	健全率化	-	-
維持補修費	201,727	1.7	123,068	115,584	2.5		755,230	6.2	340,878	354,791	健全率化	-	-
補助等	1,724,223	14.2	1,135,066	730,606	16.1		1,235,541	10.2	555,646	563,836	健全率化	-	-
うち一部事務組合負担金	471,676	3.9	391,676	269,488	8.6		269,488	2.2	-	93,619	健全率化	-	-
繰出金	265,886	2.2	220,961	176,739	3.9		1,559,462	12.8	-	1,456,662	健全率化	-	-
積立金	732,713	6.0	247,001	-	-		-	-	-	-	健全率化	-	-
投資・出資金・貸付金	301,987	2.5	242,493	132,596	2.9		-	-	-	-	健全率化	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		-	-	-	-	健全率化	-	-
投資的経費	4,103,384	33.8	510,444	経常経費充当一般財源等計			12,140,566	100.0	3,813,541	5,949,607	債務負担行為額（支出予定額）	1,685 3,762,715	1,677 3,527,055
うち人件費	-	-	-	4,045,073 千円							物件等購入保証・補償その他 実質的なもの	-	-
内普通建設事業費	3,813,541	31.4	396,470	経常収支比率			707,296	5.8	3,131	3,131	収益事業収入	-	-
うち補助	2,485,358	20.5	128,064	89.1%（89.4%）			310,020	2.6	589	589	土地開発基金現在高	139,854	139,832
内単独	1,328,183	10.9	268,406	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）			131,390	1.1	21,107	21,107	徴収現年計	99.9	99.2
内災害復旧事業費	269,488	2.2	93,619	歳入一般財源等			21,107	0.2	-	-	市町村民税	99.8	99.5
内失業対策事業費	20,355	0.2	20,355	6,501,096 千円			44,505	0.4	-	-	純固定資産税	99.9	99.0
歳出合計	12,140,566	100.0	5,949,607	出のその他			200,274	1.7	371	371	(%)		

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	8,442人 9,299人 -9.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅱ-2	
								令 7. 1. 1	7,906 人	7,616 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	01		5849		
								令 6. 1. 1	8,068 人	7,857 人	第 1 次	544	595	北海道		洞爺湖町	地 方 交 付 税 種 地	2 - 1
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)								増 減 率	-2.0 %	-3.1 %	第 2 次	14.2	14.0					
														区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
区 分								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 3 次	2,759	3,072				
地 方 与 税								1,247,329	15.0	1,247,329	26.0		72.3	72.2	収 入 総 額		8,340,980	8,235,687
地 方 譲 与 税								72,787	0.9	72,787	1.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 歳 出 差 引	8,102,052	8,091,039
利 子 割 交 付 金								374	0.0	374	0.0	区 分			旧 新 産 〇 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 興 × 過 疎 〇 首 都 〇 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 〇 財 源 超 過 ×	支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源 支		

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	7,340人 8,148人 -9.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅱ－0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
					口 増減率	積度	237.16 31	令7.1.1 令6.1.1 増減率	7,214人 7,311人 -1.3%	7,065人 7,198人 -1.8%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01 5857		北海道 安平町	地 方 交 付 税 種 地	2－1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
歳 入 の 状 況（単位：千円・％）											第 1 次	952 25.2 675 17.9 2,154 57.0	999 25.1 664 16.7 2,313 58.2	区分					令和6年度（千円）	令和5年度（千円）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況（単位：千円・％）					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等				定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
地 方 方 税		2,361,069	23.6	2,361,069	44.0	普 通 税					2,360,930	100.0	102,260	旧 新 産 業 特 殊 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況				人口増減率 平成27年度調 増減率 711.36 11人	令和2年度調 平成27年度調 増減率 7,651 8,596人 -11.0%	区分 住民基本台帳人口 うち日本人 7,221人 7,013人 7,323人 7,182人 -1.4% -2.4%	産業構造 区分 令和2年度調 平成27年度調 第1次 32.2 698 2,084 50.8 第2次 33.1 781 2,202 49.4 第3次			都道府県名 01 5865 北海道 むかわ町		団体名 市町村類型 地方交付税種地	Ⅱ-0 2-1						
歳入の状況（単位：千円・％）											区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）					
区分		決算額		構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 支実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 支実質単年度収支		11,195,140 10,953,248 241,892 17,555 224,337 -47,826 1,916 - - -45,910		9,768,960 9,396,627 372,333 100,170 272,163 23,326 1,692 - - -131,866		
区分		決算額		構成比	経常一般財源等		構成比		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧炭炭○ 山振振○ 過疎疎○ 首都都× 近畿畿× 中部部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方税		1,007,873	9.0		1,007,873	17.9			普通	1,007,506	100.0	-	-	-	-	-	138	431,388	3,126
地方譲与税		193,513	1.7		193,513	3.4			法定普通税	1,007,506	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
利子割交付金		415	0.0		415	0.0			市町村民税	362,911	36.0	-	-	-	-	-	-	-	-
配当割交付金		3,943	0.0		3,943	0.1			内個人均等割	11,067	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金		6,065	0.1		6,065	0.1			所得割	305,131	30.3	-	-	-	-	-	-	-	-
分離課税所得割交付金		-	-		-	-			法人税割	25,126	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金		209,164	1.9		209,164	3.7			固定資産税	537,126	53.3	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金		-	-		-	-			うち純固定資産税	531,211	52.7	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金		-	-		-	-			軽自動車税	27,382	2.7	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金		-	-		-	-			市町村たばこ税	80,087	7.9	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金		14,667	0.1		14,667	0.3			鉱産産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人事業税交付金		17,126	0.2		17,126	0.3			特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等		34,174	0.3		34,174	0.6			法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		3,948	0.0		3,948	0.1			目的	367	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
内定額減税減収補填特例交付金		30,226	0.3		30,226	0.5			法定目的税	367	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-		-	-			内入湯税	367	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税		4,840,167	43.2		4,131,985	73.4			事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内普通交付税		4,131,985	36.9		4,131,985	73.4			都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内特別交付税		708,182	6.3		-	-			水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内震災復興特別交付税		-	-		-	-			法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)		6,327,107	56.5		5,618,925	99.8			旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金		871	0.0		871	0.0			合	1,007,873	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金		48,455	0.4		-	-													
使費用		131,944	1.2		-	-													
手数		13,790	0.1		-	-													
国庫支出金		1,164,914	10.4		-	-													
国有別区財調交付金		-	-		-	-													
都道府県支出金		729,765	6.5		-	-													
財産収入		59,390	0.5		-	-													
寄附		103,545	0.9		-	-													
繰上		317,144	2.8		-	-													
繰越		232,333	2.1		-	-													
繰上		261,659	2.3		9,493	0.2													
地方債		1,804,223	16.1		-	-													
うち減収補填債(特例分)		-	-		-	-													
うち臨時財政対策債		11,023	0.1		-	-													
歳入		11,195,140	100.0		5,629,289	100.0													
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
区分		決算額		構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,183,422	1,205,856			
人件費		1,517,990	13.9		1,374,195	1,349,398	23.9	議会		84,746	0.8	-	84,737	基準財政必要額	5,250,742	5,117,454			
うち職員給与		898,035	8.2		861,699	-	-	総務費		2,932,886	26.8	1,520,441	1,403,639	標準税収入額等	1,450,174	1,486,461			
扶助費		626,240	5.7		250,785	149,549	2.7	民生費		1,762,558	16.1	18,243	985,812	標準財政規模	5,593,182	5,420,274			
公債費		1,005,424	9.2		966,122	966,122	17.1	衛生費		1,014,765	9.3	7,763	954,328	財政力指数	0.23	0.23			
内元利償還金		978,779	8.9		942,901	942,901	16.7	労働費		-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.0	5.0			
訳一時借入金		26,437	0.2		23,013	23,013	0.4	農林水産業費		1,446,903	13.2	715,028	291,202	公債費負担比率(%)	14.2	14.5			
(義務的経費計)		3,149,654	28.8		2,591,102	2,465,069	43.7	商工費		299,293	2.7	7,700	169,382	健全実質赤字比率(%)	-	-			
物件修費		1,431,482	13.1		1,129,541	887,719	15.7	土木費		848,663	7.7	323,659	441,643	比率全実質公債費比率(%)	8.3	8.5			
維持補修費		243,934	2.2		196,214	89,797	1.6	消防費		550,920	5.0	66,000	472,844	率化将来負担比率(%)	20.2	14.2			
補助費		2,213,952	20.2		1,539,012	1,040,192	18.4	教育費		989,316	9.0	113,959	756,884	積立金高	1,308,466	1,166,550			
うち一部事務組合負担金		620,065	5.7		611,471	554,468	9.8	災害復旧費		17,774	0.2	-	13,674	現立金高	811,369	781,442			
繰上		622,097	5.7		505,579	490,408	8.7	公債費		1,005,424	9.2	-	966,122	特定目的	3,727,166	3,769,801			
積立		300,684	2.7		215,821	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高	10,392,942	9,567,498			
投資・出資金・貸付金		200,878	1.8		87,878	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	58,421	30,399			
前年度繰上充用金		-	-		-	-	-	歳出合計		10,953,248	100.0	2,772,793	6,540,267	物件等購入 保証・補償 その他の 実質的なもの	-	-			
投資的経費		2,790,567	25.5		275,120	4,973,185千円	経常経費充当一般財源等計	繰公計		1,104,618	10.4	会国民健康保険 実質収支	9,418	収益事業収入	-	-			
うち人件費		-	-		-	88.2% (88.3%)	経常収支比率	当病院		249,456	2.3	計国民健康保険 加入世帯数(世帯)	9,418	土地開発基金現在高	-	-			
内うち補助		1,510,492	13.8		47,490	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	事下水道		167,121	1.5	の被保険者数(人)	1,869	徴収率・計	99.1	93.8			
うち単独		1,262,301	11.5		213,956	歳入一般財源等	歳入一般財源等	業簡水道		65,944	0.6	被保険者数(人)	1,869	市町村民税	98.7	93.4			
訳災害復旧事業費		17,774	0.2		13,674	出のその他	出のその他	等上水道		302,003	2.8	被保険者数(人)	1,869	純固定資産税	99.2	93.3			
損失業対策事業費		-	-		-	6,782,159千円	6,782,159千円	国民健康保険		320,094	2.9	被保険者数(人)	1,869						
歳出		10,953,248	100.0		6,540,267			その他		320,094	2.9	被保険者数(人)	1,869						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人口増減率 平成27年度国調 11,279人 12,378人 -8.9%	人口密度 992.07人/k㎡ 11人	区分 令7.1.1 令6.1.1 増減率	住民基本台帳人口 10,904人 11,107人 -1.8%	うち日本人 10,368人 10,609人 -2.3%	産業構造 区分 令和2年度国調 平成27年度国調			都道府県名 01 北海道		団体名 6012 日高町	市町村類型 地方交付税種地	Ⅲ-0 2-1
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次 第2次 第3次	2,044 33.1 734 11.9 3,396 55.0		1,960 29.8 870 13.2 3,749 57.0				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比												
地方	税	1,623,577	12.3	1,623,577	23.0												
地方	譲与税	150,956	1.1	150,956	2.1												
地方	割交付税金	719	0.0	719	0.0												
地方	割交付税金	6,866	0.1	6,866	0.1												
株式等譲渡所得割交付金		10,597	0.1	10,597	0.1												
分離課税所得割交付金		-	-	-	-												
地方消費税交付金		309,195	2.3	309,195	4.4												
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-												
自動車取得税交付金		-	-	-	-												
軽油引取税交付金		-	-	-	-												
自動車税環境性能割交付金		13,246	0.1	13,246	0.2												
法人事業税交付金		25,556	0.2	25,556	0.4												
地方特例交付金等		52,764	0.4	52,764	0.7												
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		4,572	0.0	4,572	0.1												
内定額減税減収補填特例交付金		48,192	0.4	48,192	0.7												
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-												
地方交付税		5,410,561	40.8	4,842,080	68.5												
内普通交付税		4,842,080	36.5	4,842,080	68.5												
内特別交付税		568,481	4.3	-	-												
内震災復興特別交付税		-	-	-	-												
（一般財源計）						7,604,037	57.4	7,035,556	99.6								
交通安全対策特別交付金		884	0.0	884	0.0												
分担金・負担金		38,893	0.3	-	-												
使料		283,592	2.1	4,454	0.1												
手数料		6,410	0.0	-	-												
国庫支出金		1,450,952	11.0	-	-												
国所有区供交（特別区財調交付金）		6,470	0.0	6,470	0.1												
都道府県支出金		545,131	4.1	-	-												
財産収入金		38,751	0.3	15,270	0.2												
寄附金		192,200	1.5	-	-												
繰入金		740,953	5.6	-	-												
繰越金		271,498	2.0	-	-												
繰入金		266,677	2.0	4,112	0.1												
地方債		1,801,990	13.6	-	-												
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-												
うち臨時財政対策債		14,190	0.1	-	-												
歳入合計		13,248,438	100.0	7,066,746	100.0												

性質別歳出の状況（単位：千円・％）					目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,640,977	1,662,078
人件費		1,854,127	14.4	1,728,818	1,728,818	24.4	議会総務民生労働衛生農林水産業商工土木消防教育災害復旧公債支出金 諸前年度繰上充用金 歳出合計	費費							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人口増減率 平成27年度調 増減率 -10.1%	人口密度 4,776人 5,315人 743.09人/k㎡ 6人	区分 令7.1.1 令6.1.1 増減率	住民基本台帳人口 4,435人 4,539人 -2.3%	うち日本人 4,318人 4,436人 -2.7%	産業構造 区分 令和2年度調 平成27年度調			都道府県名 01 北海道		団体名 6021 平取町	市町村類型 地方交付税種地	1-0 2-1			
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次 第2次 第3次	923 33.8 412 15.1 1,397 51.1		1,021 36.2 422 14.9 1,380 48.9							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	7,605,998 7,504,284 101,714 25 101,689 22,981 3,496 - - 26,477	6,956,473 6,867,687 88,786 10,078 78,708 1,967 3,453 - - 5,420
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		7,605,998 7,504,284 101,714 25 101,689 22,981 3,496 - - 26,477		6,956,473 6,867,687 88,786 10,078 78,708 1,967 3,453 - - 5,420					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		7,605,998 7,504,284 101,714 25 101,689 22,981 3,496 - - 26,477		6,956,473 6,867,687 88,786 10,078 78,708 1,967 3,453 - - 5,420					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		7,605,998 7,504,284 101,714 25 101,689 22,981 3,496 - - 26,477		6,956,473 6,867,687 88,786 10,078 78,708 1,967 3,453 - - 5,420					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		7,605,998 7,504,284 101,714 25 101,689 22,981 3,496 - - 26,477		6,956,473 6,867,687 88,786 10,078 78,708 1,967 3,453 - - 5,420					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		7,605,998 7,504,284 101,714 25 101,689 22,981 3,496 - - 26,477		6,956,473 6,867,687 88,786 10,078 78,708 1,967 3,453 - - 5,420					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		7,605,998 7,504,284 101,714 25 101,689 22,981 3,496 - - 26,477		6,956,473 6,867,687 88,786 10,078 78,708 1,967 3,453 - - 5,420					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		7,605,998 7,504,284 101,714 25 101,689 22,981 3,496 - - 26,477		6,956,473 6,867,687 88,786 10,078 78,708 1,967 3,453 - - 5,420					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		7,605,998 7,504,284 101,714 25 101,689 22,981 3,496 - - 26,477		6,956,473 6,867,687 88,786 10,078 78,708 1,967 3,453 - - 5,420					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		7,605,998 7,504,284 101,714 25 101,689 22,981 3,496 - - 26,477		6,956,473 6,867,687 88,786 10,078 78,708 1,967 3,453 - - 5,420					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		7,605,998 7,504,284 101,714 25 101,689 22,981 3,496 - - 26,477		6,956,473 6,867,687 88,786 10,078 78,708 1,967 3,453 - - 5,420					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		7,605,998 7,504,284 101,714 25 101,689 22,981 3,496 - - 26,477		6,956,473 6,867,687 88,786 10,078 78,708 1,967 3,453 - - 5,420					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		7,605,998 7,504,284 101,714 25 101,689 22,981 3,496 - - 26,477		6,956,473 6,867,687 88,786 10,078 78,708 1,967 3,453 - - 5,420					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		7,605,998 7,504,284 101,714 25 101,689 22,981 3,496 - - 26,477		6,956,473 6,867,687 88,786 10,078 78,708 1,967 3,453 - - 5,420					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		7,605,998 7,504,284 101,714 25 101,689 22,981 3,496 - - 26,477		6,956,473 6,867,687 88,786 10,078 78,708 1,967 3,453 - - 5,420					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		7,605,998 7,504,284 101,714 25 101,689 22,981 3,496 - - 26,477		6,956,473 6,867,687 88,786 10,078 78,708 1,967 3,453 - - 5,420					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		7,605,998 7,504,284 101,714 25 101,689 22,981 3,496 - - 26,477		6,956,473 6,867,687 88,786 10,078 78,708 1,967 3,453 - - 5,420					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		7,605,998 7,504,284 101,714 25 101,689 22,981 3,496 - - 26,477		6,956,473 6,867,687 88,786 10,078 78,708 1,967 3,453 - - 5,420					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		7,605,998 7,504,284 101,714 25 101,689 22,981 3,496 - - 26,477		6,956,473 6,867,687 88,786 10,078 78,708 1,967 3,453 - - 5,420					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		7,605,998 7,504,284 101,714 25 101,689 22,981 3,496 - - 26,477		6,956,473 6,867,687 88,786 10,078 78,708 1,967 3,453 - - 5,420					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		7,605,998 7,504,284 101,714 25 101,689 22,981 3,496 - - 26,477		6,956,473 6,867,687 88,786 10,078 78,708 1,967 3,453 - - 5,420					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		7,605,998 7,504,284 101,714 25 101,689 22,981 3,496 - - 26,477		6,956,473 6,867,687 88,786 10,078 78,708 1,967 3,453 - - 5,420					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		7,605,998 7,504,284 101,714 25 101,689 22,981 3,496 - - 26,477		6,956,473 6,867,687 88,786 10,078 78,708 1,967 3,453 - - 5,420					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		7,605,998 7,504,284 101,714 25 101,689 22,981 3,496 - - 26,477		6,956,473 6,867,687 88,786 10,078 78,708 1,967 3,453 - - 5,420					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		7,605,998 7,504,284 101,714 25 101,689 22,981 3,496 - - 26,477		6,956,473 6,867,687 88,786 10,078 78,708 1,967 3,453 - - 5,420					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		7,605,998 7,504,284 101,714 25 101,689 22,981 3,496 - - 26,477		6,956,473 6,867,687 88,786 10,078 78,708 1,967 3,453 - - 5,420					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		7,605,998 7,504,284 101,714 25 101,689 22,981 3,496 - - 26,477		6,956,473 6,867,687 88,786 10,078 78,708 1,967 3,453 - - 5,420					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		7,605,998 7,504,284 101,714 25 101,689 22,981 3,496 - - 26,477		6,956,473 6,867,687 88,786 10,078 78,708 1,967 3,453 - - 5,420					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		7,605,998 7,504,284 101,714 25 101,689 22,981 3,496 - - 26,477		6,956,473 6,867,687 88,786 10,078 78,708 1,967 3,453 - - 5,420					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		7,605,998 7,504,284 101,714 25 101,689 22,981 3,496 - - 26,477		6,956,473 6,867,687 88,786 10,078 78,708 1,967 3,453 - - 5,420					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		7,605,998 7,504,284 101,714 25 101,689 22,981 3,496 - - 26,477		6,956,473 6,867,687 88,786 10,078 78,708 1,967 3,453 - - 5,420					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 実質単年度収支		7,605,998 7,504,284 101,714 25 101,689 22,981 3,496 - - 26,477		6,956,473 6,867,687 8					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人口増減率 令和2年度調 平成27年度調 面積 人口密度	5,309人 5,592人 -5.1% 585.71km ² 9人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅱ-0	
歳入の状況（単位：千円・％）							区分	令和2年度調 平成27年度調	区分	令和2年度調 平成27年度調	01 6047	北海道 新冠町	地方交付税種地	2-1		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比												
地方与税	739,078	11.6	739,078	20.2												
地方譲与税	84,194	1.3	84,194	2.3	市町村税の状況（単位：千円・％）										指定団体等 の指定状況	
地利割交付金	335	0.0	335	0.0												
配当割交付金	3,187	0.1	3,187	0.1												
株式等譲渡所得割交付金	4,911	0.1	4,911	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 積立金年度収支 実質単年度収支	6,355,969 6,197,535 158,434 32,305 126,129 -9,267 25,451 - 43,985 -27,801	6,477,336 6,339,203 138,133 2,736 135,397 31,868 194,187 - - 226,055			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	普通	725,961	98.2	13,977	低開発×	財政健全化等×	一般職員	110	354,200	3,220		
地方消費税交付金	145,220	2.3	145,220	4.0	法定普通税	725,961	98.2	13,977	旧産炭×	指数表選定○	うち消防職員	-	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	340,904	46.1	13,977	山振○	財源超過×	うち技能労務員	-	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内個人均等割	7,941	1.1	-	過疎○	-	教育公務員	1	*	*		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	264,005	35.7	-	首都×	-	臨時職員	-	-	-		
自動車税環境性能割交付金	8,687	0.1	8,687	0.2	法人均等割	19,767	2.7	-	近畿×	-	等合	111	357,003	3,216		
法人事業税交付金	11,914	0.2	11,914	0.3	法人税割	49,191	6.7	13,977	中部×	-	ラ	95.8				
地方特例交付金等	23,858	0.4	23,858	0.7	固定資産税	334,232	45.2	-	財政健全化等×	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	2,309	0.0	2,309	0.1	うち純固定資産税	325,644	44.1	-	指数表選定○	-	一般職員	1	22.12.01	7,200		
定額減税減収補填特例交付金	21,483	0.3	21,483	0.6	軽自動車税	19,059	2.6	-	財源超過×	-	職	1	22.12.01	6,000		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	66	0.0	66	0.0	市町村たばこ税	31,766	4.3	-	-	-	員	1	22.12.01	5,600		
地方交付税	2,841,161	44.7	2,640,092	72.0	市町村民税	340,904	46.1	13,977	-	-	長	1	17.04.01	2,800		
内普通交付税	2,640,092	41.5	2,640,092	72.0	釧路産産税	-	-	-	-	-	長	1	17.04.01	2,300		
特別交付税	201,069	3.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	員	9	17.04.01	2,050		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	計					
（一般財源計）	3,862,545	60.8	3,661,476	99.9	目的税	13,117	1.8	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	
交通安全対策特別交付金	673	0.0	673	0.0	内入湯税	13,117	1.8	-	-	-	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	22.12.01	7,200
分担金・負担金	4,355	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	ごみ処理○	副市区町村長	1	22.12.01	6,000	
使手数	88,362	1.4	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	火葬場×	教育村長	1	22.12.01	5,600	
国庫支出金	23,315	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	常備消防○	議会議長	1	17.04.01	2,800	
国庫支出金	527,012	8.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	事務機共同×	議会議長	1	17.04.01	2,300	
（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	税務事務○	議会議員	9	17.04.01	2,050	
都道府県支出金	252,081	4.0	-	-	合法による計	739,078	100.0	13,977	-	-	老人福祉×	議会議員	9	17.04.01	2,050	
財産収入	72,008	1.1	18	0.0	合	739,078	100.0	13,977	-	-	伝染病×	その他○	-	-	-	
寄附金	413,420	6.5	-	-	入湯税	13,117	1.8	-	-	-	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	22.12.01	7,200
繰入金	351,930	5.5	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	1	22.12.01	6,000
繰越金	138,132	2.2	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	退職手当○	火葬場×	教育村長	1	22.12.01	5,600
繰入金	192,803	3.0	2,826	0.1	水利地益税等	-	-	-	-	-	事務機共同×	常備消防○	議会議長	1	17.04.01	2,800
地方債	429,333	6.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	税務事務○	小学校×	議会議長	1	17.04.01	2,300
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	老人福祉×	中学校×	議会議員	9	17.04.01	2,050
うち臨時財政対策債	6,833	0.1	-	-	合法による計	739,078	100.0	13,977	-	-	伝染病×	その他○	-	-	-	
歳入合計	6,355,969	100.0	3,664,993	100.0	合	739,078	100.0	13,977	-	-	伝染病×	その他○	-	-	-	
性質別歳出の状況（単位：千円・％）					目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額	782,322	769,693			
人件費	1,181,793	19.1	1,013,902	1,002,740	27.3	議会	71,395	1.2	1,142	71,395	基準財政需要額	3,422,414	3,372,082			
うち職員給与	858,319	13.8	731,295	-	-	総務	1,240,846	20.0	49,067	515,996	標準税収入額等	976,366	960,528			
扶助費	455,835	7.4	175,313	95,489	2.6	民生	1,150,414	18.6	19,470	654,843	標準財政規模	3,623,291	3,577,682			
公債	691,282	11.2	637,947	637,947	17.4	衛生	575,115	9.3	33,135	465,928	財政力指数	0.23	0.22			
内元利償還金（元利子）	677,607	10.9	627,970	627,970	17.1	労働	96	0.0	-	96	実質収支比率（％）	3.5	3.8			
訳一時借入金（利息）	13,645	0.2	9,947	9,947	0.3	農林水産業	547,921	8.8	231,089	260,163	公債費負担比率（％）	15.3	15.4			
（義務的経費計）	30	0.0	30	30	0.0	商工	320,845	5.2	143,682	141,228	判断健全率化	-	-			
義務的経費計	2,328,910	37.6	1,827,162	1,736,176	47.3	土木	392,061	6.3	146,761	271,485	連結実質赤字比率（％）	-	-			
物件修繕費	1,255,601	20.3	707,219	525,882	14.3	消防	274,528	4.4	50,065	224,671	比全実質公債費比率（％）	8.4	8.2			
維持補修費	97,217	1.6	76,957	30,976	0.8	教育	928,156	15.0	70,276	765,125	率化将来負担比率（％）	-	-			
補助等	1,068,624	17.2	822,062	524,743	14.3	災害復旧	4,876	0.1	-	2,676	積立金高調債	1,039,877	1,058,381			
うち一部事務組合負担金	449,148	7.2	433,011	433,011	11.8	公債	691,282	11.2	-	637,947	現在高	265,788	268,214			
繰出金	352,417	5.7	287,702	286,332	7.8	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	1,255,740	1,256,466			
積立金	330,244	5.3	24,700	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,766,697	5,014,973			
投資・出資金・貸付金	14,964	0.2	3,289	-	-	歳出合計	6,197,535	100.0	744,687	4,011,553	債務負担行為額 （支出予定額）	606,968	147,623			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰出	573,572	会国民健康保険事業費	3,041	3,041	物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの	-	-			
投資的経費	749,558	12.1	262,462	3,104,109 千円	経常経費充当一般財源等計	営下水道	115,821	計健康保険	837	837	収益事業収入	-	-			
うち人件費	37,673	0.6	37,673	84.5％（84.7％）	経常収支比率	簡易水道	105,334	業介護サービス	79,923	1,255	土地開発基金現在高	-	-			
内普通建設事業費	744,687	12.0	259,791	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	等上水道	186,295	国民健康保険	86,199	1	徴収率年計 （％）	99.3	96.2			
うち単独	157,012	2.5	18,350	歳入一般財源等	歳入一般財源等	その他	86,199	出の	-	-	合計	99.3	97.9			
訳災害復旧事業費	4,871	0.1	2,671	4,169,987 千円	4,169,987 千円	出の	86,199	出の	-	-	市町村民税	99.2	93.7			
損失	-	-	-	4,169,987 千円	4,169,987 千円	出の	86,199	出の	-	-	純固定資産税	99.2	93.7			
歳出合計	6,197,535	100.0	4,011,553	4,169,987 千円	4,169,987 千円	出の	86,199	出の	-	-	純固定資産税	99.2	93.7			

令和6年度 決算状況					人口増減率 平成27年度調 増減率 -7.7%	人口密度 694.30人/km ² 17人	区分 令7.1.1 令6.1.1 増減率	住民基本台帳人口 11,231人 11,453人 -1.9%	うち日本人 10,693人 10,983人 -2.6%	産業構造 区分 令和2年度調 平成27年度調			都道府県名 01 北海道		団体名 6071 浦河町	市町村類型 地方交付税種地	Ⅲ-0 2-1					
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次 25.5 726 4,045 63.1	1,637 24.6 824 12.2 4,252 63.1											
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次			第3次			区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）					
地方	税	1,465,834	10.7	1,465,834	24.9									歳入総額	13,669,435	11,263,238						
地方譲与	税金	106,765	0.8	106,765	1.8									歳入総差引	13,399,779	10,906,278						
利子割	交付金	736	0.0	736	0.0									翌年度に繰越すべき財源	269,656	356,960						
配当割	交付金	7,026	0.1	7,026	0.1									実質収支	36,966	39,341						
株式等譲渡所得割	交付金	10,846	0.1	10,846	0.2									単年度収支	232,690	317,619						
分離課税所得割	交付金	-	-	-	-									積立金取崩し額	-84,929	27,616						
地方消費税	交付金	342,368	2.5	342,368	5.8									繰上償還金	134	75						
ゴルフ場利用税	交付金	-	-	-	-									状況	-	-						
自動車取得税	交付金	-	-	-	-									積立金取崩し額	156,040	140,324						
軽油引取税	交付金	-	-	-	-									実質単年度収支	-240,835	-112,633						
自動車税環境性能割	交付金	9,052	0.1	9,052	0.2									区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）					
法人事業税	交付金	31,492	0.2	31,492	0.5									一般職	160	496,800	3,105					
地方特例交付金等		53,823	0.4	53,823	0.9									教職	-	-	-					
内	住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	4,750	0.0	4,750	0.1									員臨時職員等	-	-	-					
訳	定額減税減収補填特例交付金	49,073	0.4	49,073	0.8									等合	160	496,800	3,105					
地方交付税	内	4,257,287	31.1	3,839,242	65.2									ラ	ス パイ レス 指 数							
内	普通交付税	3,839,242	28.1	3,839,242	65.2									一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）				
訳	特別交付税	418,045	3.1	-	-									議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	22.04.01	7,000	
訳	震災復興特別交付税	-	-	-	-									非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.04.01	6,560	
（一般財源計）						6,285,229	46.0	5,867,184	99.6						退職手当	○	火葬場	×	教	1	16.04.01	6,080
交通安全対策特別交付金						1,025	0.0	1,025	0.0						事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	5.05.01	2,850
分担金・負担金						117,846	0.9	-	-						税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	5.05.01	2,330
手数料						221,155	1.6	-	-						老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	5.05.01	2,050
手数料						41,255	0.3	105	0.0						伝染病	×	その他	○				
国庫支出金						2,313,191	16.9	-	-													
（特別区財調交付金）						-	-	-	-													
都道府県支出金						645,349	4.7	-	-													
財産収入金						94,252	0.7	21,700	0.4													
寄附収入金						398,293	2.9	-	-													
繰上収入金						718,948	5.3	-	-													
繰上収入金						66,960	0.5	-	-													
諸地方債						362,258	2.7	617	0.0													
うち減収補填債（特例分）						2,403,674	17.6	-	-													
うち臨時財政対策債						12,674	0.1	-	-													
歳入合計						13,669,435	100.0	5,890,631	100.0													
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）							区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,541,308	1,546,875							
人件費		1,506,306	11.2	1,358,582	1,297,542	22.0	議会	81,820	0.6	-	81,820	基準財政必要額	5,329,614	5,265,512								
うち職員	給料	926,237	6.9	926,237	-	-	総務	1,552,170	11.6	202,912	847,543	標準税収入額等	1,924,595	1,935,458								
扶助費		1,777,428	13.3	637,737	466,454	7.9	民生	2,899,026	21.6	11,209	1,453,777	標準財政規模	5,776,511	5,681,190								
公債費		1,022,361	7.6	909,125	909,125	15.4	衛生	943,946	7.0	16,100	761,689	財政力指数	0.29	0.29								
内	元利償還金	972,441	7.3	859,205	859,205	14.6	労働	59,294	0.4	-	32,169	実質収支比率（％）	4.0	5.6								
訳	一時借入金	41,207	0.3	41,207	41,207	0.7	農林水産業	636,884	4.8	225,254	280,313	公債費負担比率（％）	13.1	14.5								
（義務的経費計）						4,306,095	32.1	2,905,444	2,673,121	45.3	商工	593,079	4.4	38,588	222,697	健全実質赤字比率（％）	-	-				
物件修費等						1,826,123	13.6	1,320,631	1,173,650	19.9	土木	1,417,481	10.6	759,249	701,389	断全実質公債費比率（％）	9.7	9.9				
維持補修費等						321,912	2.4	225,890	219,621	3.7	消防	426,305	3.2	-	409,505	比率化将来負担比率（％）	20.5	9.6				
補助金						1,698,192	12.7	1,326,219	532,533	9.0	教育	3,687,993	27.5	2,684,854	944,570	健全実質赤字比率（％）	-	-				
うち一部事務組合負担金						512,338	3.8	451,852	420,382	7.1	災害復旧費	79,420	0.6	-	31,493	積立金高減特定目的	1,716,295	1,795,013				
繰上立金						559,846	4.2	436,975	345,479	5.9	公債費	1,022,361	7.6	-	909,125	地方債現在高	11,308,951	9,877,718				
積立金						312,071	2.3	94,796	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	163,872	51,324				
投資・出資金・貸付金						357,954	2.7	64,254	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額（支出予定額）	55,749	110,830				
投資的経費						4,017,586	30.0	301,881	経常経費充当一般財源等計	4,944,404千円	繰公	1,047,254	会国民健康保険	4,430	-	-	-	-				
うち人件費						54,293	0.4	54,293	経常収支比率	83.8％（83.9％）	當下水道	396,587	計	-68,039	-	-	-	-				
内	うち補助	3,042,870	22.7	40,567	83.8％（83.9％）	-	事業その他	69,984	国民健康保険	被保険者数（人）	2,210	1,565	土地開発基金現在高	313,661	313,652	徴収率年々	98.4	94.0	98.5	93.2		
訳	うち単独	850,588	6.3	229,813	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	-	業簡易水道	19,906	等上水道	931	被保険者数（人）	136	合	98.5	95.0	98.2	94.4					
災害復旧事業費						79,420	0.6	31,493	歳入一般財源等	6,945,746千円	出の	399,378	状況	379	（％）	純固定資産税	97.9	91.0	98.3	89.7		
損失対策事業費						-	-	-	国民健康保険	160,468	その他	1人当り	被保険者数（人）	136	-	-	-	-	-	-		
歳出合計						13,399,779	100.0	6,676,090	出の	399,378	その他	399,378	状況	379	（％）	純固定資産税	97.9	91.0	98.3	89.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「1人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

[illegible]

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「1人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人口増減率 平成27年度国調 増減率	4,374人 4,906人 -10.8%	区分	住民基本台帳人口 4,060人 4,178人 -2.8%	うち日本人 3,993人 4,118人 -3.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-0				
歳入の状況（単位：千円・％）							区分	令和2年度国調	平成27年度国調	01		6098		北海道	えりも町	地方交付税種地	2-1			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				1,226 47.6 249	1,421 50.3 291									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次				9.7 1,101 42.7	10.3 1,111 39.4									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年度 平成27年度 増減率	21,517人 23,231人 -7.4%	人 口 密 度	1,147.55 19人/km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	V-0						
										令7.1.1	20,229人	19,883人	区分	令和2年度	平成27年度	01 6101		北海道 新ひだか町	地方交付税種地	1-1					
										令6.1.1	20,591人	20,291人	第1次	2,291	2,355										
										増減率	-1.8%	-2.0%	第2次	21.8	21.1										
歳入の状況（単位：千円・％）													第3次	1,419	1,560			区 分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比											指 定 団 体 等 の 指 定 状 況									
地方与税		2,874,507	15.8	2,810,484	29.2											旧新産× 旧工特×									
地方譲与税		189,523	1.0	189,523	2.0											低開発○									
利子割交付金		1,231	0.0	1,231	0.0											旧産炭○									
配当割交付金		11,758	0.1	11,758	0.1											山振○									
株式等譲渡所得割交付金		18,172	0.1	18,172	0.2											過疎○									
分離課税所得割交付金		-	-	-	-											首都×									
地方消費税交付金		584,698	3.2	584,698	6.1											近畿×									
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-											中部×									
自動車取得税交付金		-	-	-	-											財政健全化等×									
軽油引取税交付金		-	-	-	-											指数表選定○									
自動車税環境性能割交付金		15,729	0.1	15,729	0.2											財源超過×									
法人事業税交付金		46,878	0.3	46,878	0.5											一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）			
地方特例交付金等		92,947	0.5	92,947	1.0											一般職員		211	662,540	-	-	3,140			
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		8,588	0.0	8,588	0.1											うち消防職員		-	-	-	-	-			
内定額減税減収補填特例交付金		83,676	0.5	83,676	0.9											うち技能労務員		2	*	*	*	*			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		683	0.0	683	0.0											教育公務員		3	11,709	-	-	3,903			
地方交付税		6,294,003	34.6	5,812,543	60.3											臨時職員		-	-	-	-	-			
内普通交付税		5,812,543	31.9	5,812,543	60.3											等 合 計		214	674,249	-	-	3,151			
内特別交付税		481,460	2.6	-	-											ラ ス パ イ レ ス 指 数		96.3							
内震災復興特別交付税		-	-	-	-											一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）			
（一般財源計）		10,129,446	55.7	9,583,963	99.5											議員公務災害○		し尿処理○	市区町村長	1	18.10.01	8,410			
交通安全対策特別交付金		1,994	0.0	1,994	0.0											非常勤公務災害○		ごみ処理○	市区町村長	1	18.10.01	6,730			
分担金・負担金		299,533	1.6	-	-											退職手当○		火葬場×	教 育 村 長	1	18.10.01	6,280			
使手数		381,630	2.1	5,694	0.1											事務機共同×		常備消防○	議 会 議 長	1	5.04.01	3,400			
国庫支出金		82,232	0.5	-	-											税務事務×		小学校×	議 会 副 議 長	1	5.04.01	2,700			
国有提供交付金（特別区財調交付金）		2,420,092	13.3	-	-											老人福祉×		中学校×	議 会 議 員	14	5.04.01	2,400			
都道府県支出金		6,417	0.0	6,417	0.1											伝 染 病 ×		そ の 他 ○							
財産収入		1,271,333	7.0	-	-																				
寄附金		142,853	0.8	28,859	0.3																				
繰入金		620,712	3.4	-	-																				
繰越金		342,418	1.9	-	-																				
繰入金		341,404	1.9	-	-																				
諸地方債		422,023	2.3	6,320	0.1																				
うち減収補填債（特例分）		1,736,800	9.5	-	-																				
うち臨時財政対策債		-	-	-	-																				
歳入合計		22,900	0.1	-	-																				
歳入合計		18,198,887	100.0	9,633,247	100.0																				
性 質 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）										目 的 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）										区 分		令和6年度（千円）		令和5年度（千円）	
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率						区 分	決 算 額 （ A ）	構 成 比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,863,836	2,900,752						
人件費		2,016,295	11.2	1,709,404	1,706,135	17.7						議 会 費		96,879	0.5	-	96,879	基 準 財 政 需 要 額	8,658,133	8,570,364					
うち職員給料		1,426,616	7.9	1,209,477	-	-						総 務 費		2,405,318	13.4	357,991	1,594,986	標 準 税 収 入 額 等	3,596,639	3,644,029					
扶助費		2,727,694	15.2	914,730	579,216	6.0						民 生 費		5,398,941	30.0	582,084	2,622,593	標 準 財 政 規 模	9,432,165	9,360,611					
公債費		2,028,905	11.3	1,769,186	1,769,186	18.3						衛 生 費		2,051,827	11.4	226,790	1,608,368	財 政 力 指 数	0.34	0.33					
内元利償還金（元利子）		1,946,580	10.8	1,709,977	1,709,977	17.7						労 働 費		14,172	0.1	-	10,172	実 質 収 支 比 率（％）	2.0	3.6					
内一時借入金（利息）		79,893	0.4	56,777	56,777	0.6						農 林 水 産 業 費		1,098,404	6.1	274,073	491,894	公 債 費 負 担 比 率（％）	15.9	16.0					
内一時借入金（利息）		2,432	0.0	2,432	2,432	0.0						商 工 業 費		817,504	4.5	88,935	60,536	判 断 全 比 率 化	-	-					
（義務的経費計）		6,772,894	37.6	4,393,320	4,054,537	42.0						土 木 費		1,567,645	8.7	618,967	893,335	連 結 実 質 赤 字 比 率（％）	-	-					
物件修繕費		2,491,488	13.8	1,650,015	1,503,484	15.6						消 防 費		840,548	4.7	107,077	726,097	実 質 公 債 費 比 率（％）	10.9	11.0					
維持補修費		267,525	1.5	193,234	193,234	2.0						教 育 費		1,362,882	7.6	176,246	1,007,778	率 化 将 来 負 担 比 率（％）	25.8	28.2					
補助費		3,957,942	22.0	3,353,571	2,780,125	28.8						災 害 復 旧 費		311,995	1.7	-	48,566	財 政 力 指 数	0.34	0.33					
うち一部事務組合負担金		1,615,629	9.0	1,582,957	1,512,166	15.7						公 債 費		2,028,905	11.3	-	1,769,186	実 質 収 支 比 率（％）	2.0	3.6					
繰出金		1,105,509	6.1	894,412	432,797	4.5						諸 支 出 金		-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率（％）	15.9	16.0					
積み立金		568,504	3.2	155,550	-	-						前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	判 断 全 比 率 化	-	-					
投資・出資金・貸付金		87,000	0.5	353	-	-						歳 出 合 計		17,995,020	100.0	2,432,163	10,930,390	積 立 在 金 高	997,773	861,487					
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-						繰 合 計		2,401,547	会 民 健 康 保 険 事 業 状 況	16,481	-	3,184,422	3,158,840	3,158,840					
投資的経費		2,744,158	15.2	289,935	8,964,177千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計						事 業 費		689,339	計 再 差 引 収 支	-8,246	地 方 債 現 在 高	17,742,809	17,952,589						
うち人件費		44,125	0.2	4,942	92.8％（93.1％） （減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	経 常 収 支 比 率						下 水 道 業 等 上 水 道 業 等 他		515,010	計 加 入 世 帯 数 （ 世 帯 ）	2,925	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 実 質 的 な も の	23,564	37,441						
内うち補助		972,991	5.4	61,802	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	経 常 収 支 比 率						介 護 サ ー ビ ス 等 上 水 道 業 等 他		428,636	の 被 保 険 者 数 （ 人 ）	4,493	徴 収 率 年 計 （ ％ ）	合 計	99.4	98.1	99.4	97.7			
うち単独費		1,367,504	7.6	175,699	歳 入 一 般 財 源 等 出 の そ の 他	経 常 収 支 比 率						業 介 護 サ ー ビ ス 等 上 水 道 業 等 他		241,139	被 保 険 者 数 （ 人 ）	-	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.1	97.5	99.1	97.1				
災害復旧事業費		311,995	1.7	48,566	歳 入 一 般 財 源 等 出 の そ の 他	経 常 収 支 比 率						業 介 護 サ ー ビ ス 等 上 水 道 業 等 他		91,689	被 保 険 者 数 （ 人 ）	-	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.5	98.2	99.5	97.8				
損失対策事業費		-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 出 の そ の 他	経 常 収 支 比 率						業 介 護 サ ー ビ ス 等 上 水 道 業 等 他		241,139	被 保 険 者 数 （ 人 ）	-	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.5	98.2	99.5	97.8				
歳出合計		17,995,020	100.0	10,930,390	11,134,257千円	歳 入 一 般 財 源 等 出 の そ の 他						業 介 護 サ ー ビ ス 等 上 水 道 業 等 他		435,734	被 保 険 者 数 （ 人 ）	356	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.5	98.2	99.5	97.8				

令和6年度決算状況					人口増減率 平成27年国調 増減率	43,576人 44,807人 -2.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	V-2		
							令7.1.1 令6.1.1 増減率	42,683人 42,971人 -0.7%	42,450人 42,757人 -0.7%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01 6314		北海道 音更町	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	2,557 12.3 13.0	2,698 13.0 18.1							
区		分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	3,972 19.1 18.1	3,764 19.1 18.1						
										第3次	14,241 68.6	14,323 68.9			令和6年度（千円）		令和5年度（千円）		
地方税							5,383,118	20.3	5,383,118	40.2	市町村税の状況（単位：千円・％）				指定団体状況	収入総額		26,489,118	25,308,096
地方譲与税							367,314	1.4	367,314	2.7					旧新産× 旧工特×	歳入歳出総額引	25,770,946	24,817,969	
利子割交付金							2,687	0.0	2,687	0.0					旧炭× 旧産炭×	支援年度に繰越すべき財源	718,172	490,127	
配当割交付金							25,573	0.1	25,573	0.2					山振×	実質収支	254,100	32,002	
株式等譲渡所得割交付金							39,412	0.1	39,412	0.3					過疎×	単年度収支	464,072	458,125	
分離課税所得割交付金							-	-	-	-					-首都×	積立金取崩し額	5,947	-147,010	
地方消費税交付金							1,123,553	4.2	1,123,553	8.4					近畿×	繰上償還金	457	7-	
ゴルフ場利用税交付金							15,255	0.1	15,255	0.1					財政健全化等×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金							-	-	-	-					指数表選定×	繰上償還金	-	-	
軽油引取税交付金							-	-	-	-					財源超過×	繰上償還金	-	-	
自動車税環境性能割交付金							37,861	0.1	37,861	0.3					議員公務災害○ <td>繰上償還金</td> <td>-</td> <td>-</td>	繰上償還金	-	-	
法人事業税交付金							72,930	0.3	72,930	0.5					非常勤公務災害○ <td>繰上償還金</td> <td>-</td> <td>-</td>	繰上償還金	-	-	
地方特例交付金等							240,943	0.9	240,943	1.8					退職手当○ <td>繰上償還金</td> <td>-</td> <td>-</td>	繰上償還金	-	-	
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金							43,050	0.2	43,050	0.3					事務機共同×	繰上償還金	-	-	
内定額減税減収補填特例交付金							194,787	0.7	194,787	1.5					税務事務○ <td>繰上償還金</td> <td>-</td> <td>-</td>	繰上償還金	-	-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金							3,106	0.0	3,106	0.0					老人福祉× <td>繰上償還金</td> <td>-</td> <td>-</td>	繰上償還金	-	-	
地方交付税							6,484,827	24.5	6,061,992	45.3					伝染病× <td>繰上償還金</td> <td>-</td> <td>-</td>	繰上償還金	-	-	
内普通交付税							6,061,992	22.9	6,061,992	45.3					一部事務組合加入の状況	特別職等	272	829,980	3,074
内特別交付税							422,835	1.6	-	-					一般職員	うち消防職員	-	-	
内震災復興特別交付税							-	-	-	-					教員臨時職員 <td>うち技能労務員</td> <td>-</td> <td>-</td>	うち技能労務員	-	-	
(一般財源計)							13,793,473	52.1	13,370,638	99.9					等合 <td>臨時職員</td> <td>2</td> <td>*</td> <td>*</td>	臨時職員	2	*	*
交通安全対策特別交付金							5,907	0.0	5,907	0.0					ラ	スバイレ	272	836,334	3,075
分担金・負担金							103,232	0.4	-	-					スバイレ	スバイレ	-	-	
使手数料							395,001	1.5	-	-					スバイレ	スバイレ	-	-	
手庫支出金							169,342	0.6	-	-					スバイレ	スバイレ	-	-	
国庫支出金							3,462,471	13.1	-	-					スバイレ	スバイレ	-	-	
国有債供交付金							-	-	-	-					スバイレ	スバイレ	-	-	
(特別区財調交付金)							-	-	-	-					スバイレ	スバイレ	-	-	
都道府県支出金							2,659,120	10.0	-	-					スバイレ	スバイレ	-	-	
財産収入金							73,086	0.3	1,410	0.0					スバイレ	スバイレ	-	-	
寄附金							829,563	3.1	-	-					スバイレ	スバイレ	-	-	
繰上金							928,123	3.5	-	-					スバイレ	スバイレ	-	-	
繰上金							490,127	1.9	-	-					スバイレ	スバイレ	-	-	
諸収入							1,081,882	4.1	1,679	0.0					スバイレ	スバイレ	-	-	
地方債							2,497,791	9.4	-	-					スバイレ	スバイレ	-	-	
うち減収補填債（特例分）							-	-	-	-					スバイレ	スバイレ	-	-	
うち臨時財政対策債							45,091	0.2	-	-					スバイレ	スバイレ	-	-	
歳入合計							26,489,118	100.0	13,379,634	100.0					スバイレ	スバイレ	-	-	

性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分		令和6年度（千円）		令和5年度（千円）		
区		分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額（A）	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	5,706,441	5,700,383
人件費							2,882,421	11.2	2,592,253	18.6					基準財政需要額	11,762,555	11,354,702
うち職員給与							1,704,756	6.6	1,499,402	-					標準税収入額等	7,128,307	7,128,244
扶助費							3,601,592	14.0	1,316,617	5.9					標準財政規模	13,235,390	12,841,084
公債費							2,346,798	9.1	2,126,605	15.8					財政力指数	0.50	0.49
内元利償還金							2,239,893	8.7	2,039,845	15.2					実質収支比率（％）	3.5	3.6
訳一時借入金							106,067	0.4	85,922	0.6					公債費負担比率（％）	14.0	13.7
(義務的経費計)							8,830,811	34.3	6,035,475	40.4					健全実質赤字比率（％）	-	-
物件修費							3,238,074	12.6	2,575,094	17.3					断全実質公債費比率（％）	11.4	11.2
維持補修費等							845,896	3.3	768,595	5.7					率化将来負担比率（％）	29.7	31.7
補助金							4,974,693	19.3	2,881,066	17.1					財減債	784,854	784,397
うち一部事務組合負担金							802,533	3.1	762,648	5.4					現在高特定目的	1,474,729	1,532,939
繰上金							1,673,046	6.5	1,329,110	9.5					地方債現在高	23,653,038	23,395,140
積立金							1,459,887	5.7	98,113	-					債務負担行為額（支出予定額）	2,029,776	2,104,465
投資・出資金・貸付金							463,636	1.8	181,737	-					物件等購入の 保証・補償 その他の 実質的なもの	-	-
前年度繰上充用金							-	-	-	-					収益事業収入	-	-
投資的経費							4,284,903	16.6	562,847	-					土地開発基金現在高	288,360	288,147
うち人件費							94,761	0.4	94,761	-					徴収率・計	99.8	99.0
内普通建設事業費							4,284,903	16.6	562,847	-					市町村民税	99.7	99.2
内うち補助							1,194,540	4.6	22,449	-					純固定資産税	99.9	98.5
内うち単独							2,906,281	11.3	507,969	-							
訳災害復旧事業費							-	-	-	-							
失業対策事業費							-	-	-	-							
歳出合計							25,770,946	100.0	14,432,037	-							

経常経費充当一般財源等計				経常収支比率				歳入一般財源等				出のその他			
12,089,790千円				90.1％（90.4％） （減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）				15,150,209千円				1,303,098			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金				繰上金				繰上金			
繰上金				繰上金											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況					人口増減率 平成27年度調 増減率	5,848人 6,132人 -4.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅱ-0								
歳入の状況（単位：千円・％）							令和7.1.1 令6.1.1 増減率	5,690人 5,829人 -2.4%	5,531人 5,681人 -2.6%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		6322	地方交付税種地	2-1								
区		分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	第1次	1,377 43.2 42.9		1,430 410 12.3		北海道				士幌町							
区		分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	第2次	372 11.7 12.3		1,493 44.8													
地方税				1,193,479	10.5	1,193,479	26.0																		
地方譲与税				186,466	1.6	186,466	4.1	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入		歳入歳出総差引		11,386,125 10,859,361 526,764 135,369 391,395 8,111 100,072 - - 108,183	8,887,019 8,435,391 451,628 68,344 383,284 107,786 67 300,000 -192,147							
配当割交付金				559	0.0	559	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	支	翌年度に繰越すべき財源										
株式等譲渡所得割交付金				8,134	0.1	8,134	0.2	内		個人均等割	9,832	0.8	-	支	実質収支										
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	内		所得割	443,732	37.2	-	支	単年度収支										
地方消費税交付金				167,024	1.5	167,024	3.6	内		法人税割	60,363	5.1	17,230	支	積立金										
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	内		固定資産税	565,359	47.4	-	支	繰上償還金										
自動車取得税交付金				-	-	-	-	内		うち純固定資産税	564,999	47.3	-	支	崩し額										
軽油引取税交付金				-	-	-	-	内		軽自動車税	24,603	2.1	-	支	実質単年度収支										
自動車税環境性能割交付金				20,184	0.2	20,184	0.4	内		市町村たばこ税	66,732	5.6	-	支	繰上償還金										
法人事業税交付金				15,689	0.1	15,689	0.3	内		鉦産産税	-	-	-	支	繰上償還金										
地方特例交付金等				29,925	0.3	29,925	0.7	内		特別土地保有税	-	-	-	支	繰上償還金										
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				2,242	0.0	2,242	0.0	内		法定外普通税	-	-	-	支	繰上償還金										
定額減税減収補填特例交付金				26,620	0.2	26,620	0.6	内		法定目的税	2,391	0.2	-	支	繰上償還金										
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				1,063	0.0	1,063	0.0	内		入湯税	2,391	0.2	-	支	繰上償還金										
地方交付税				3,219,270	28.3	2,942,950	64.1	内		事業所税	-	-	-	支	繰上償還金										
内				2,942,950	25.8	2,942,950	64.1	内		都市計画税	-	-	-	支	繰上償還金										
内				276,320	2.4	-	-	内		水利地益税等	-	-	-	支	繰上償還金										
内				-	-	-	-	内		法定外目的税	-	-	-	支	繰上償還金										
内				4,846,029	42.6	4,569,709	99.5	内		旧法による税	-	-	-	支	繰上償還金										
内				1,278	0.0	1,278	0.0	内		合	1,193,479	100.0	20,666	支	繰上償還金										
内				61,931	0.5	8,923	0.2	内		合	1,193,479	100.0	20,666	支	繰上償還金										
内				99,527	0.9	7,997	0.2	内		合	1,193,479	100.0	20,666	支	繰上償還金										
内				19,573	0.2	128	0.0	内		合	1,193,479	100.0	20,666	支	繰上償還金										
内				1,219,340	10.7	-	-	内		合	1,193,479	100.0	20,666	支	繰上償還金										
内				-	-	-	-	内		合	1,193,479	100.0	20,666	支	繰上償還金										
内				1,815,880	15.9	-	-	内		合	1,193,479	100.0	20,666	支	繰上償還金										
内				159,123	1.4	5,410	0.1	内		合	1,193,479	100.0	20,666	支	繰上償還金										
内				522,910	4.6	-	-	内		合	1,193,479	100.0	20,666	支	繰上償還金										
内				308,899	2.7	-	-	内		合	1,193,479	100.0	20,666	支	繰上償還金										
内				451,628	4.0	-	-	内		合	1,193,479	100.0	20,666	支	繰上償還金										
内				681,928	6.0	741	0.0	内		合	1,193,479	100.0	20,666	支	繰上償還金										
内				1,198,079	10.5	-	-	内		合	1,193,479	100.0	20,666	支	繰上償還金										
内				-	-	-	-	内		合	1,193,479	100.0	20,666	支	繰上償還金										
内				9,879	0.1	-	-	内		合	1,193,479	100.0	20,666	支	繰上償還金										
内				11,386,125	100.0	4,594,186	100.0	内		合	1,193,479	100.0	20,666	支	繰上償還金										
性質別歳出の状況（単位：千円・％）																		目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,267,282	1,250,900									
人件費				1,429,742	13.2	1,322,541	1,254,964	27.3	区分	76,577	0.7	-	76,577	基準財政収入額	4,210,233	4,102,940									
うち職員給与				973,629	9.0	890,213	-	-	議	1,444,232	13.3	197	701,688	標準税収入額等	1,586,552	1,578,756									
扶助費				494,501	4.6	154,148	146,487	3.2	総	1,584,067	14.6	1,692	1,104,311	標準財政規模	4,539,381	4,451,449									
公債費				723,176	6.7	667,263	667,263	14.5	民	1,006,052	9.3	29,214	773,850	財政力指数	0.30	0.30									
内				698,558	6.4	643,884	643,884	14.0	生	29,029	0.3	-	25,614	実質収支比率(%)	8.6	8.6									
元利償還金				24,187	0.2	22,948	22,948	0.5	衛	2,219,617	20.4	601,772	267,307	公債費負担比率(%)	11.2	11.7									
訳				431	0.0	431	431	0.0	働	1,729,192	15.9	1,451,820	250,970	健全化率	-	-									
(義務的経費計)				2,647,419	24.4	2,143,952	2,068,714	44.9	農	769,233	7.1	480,563	410,011	健全化率	8.8	8.0									
物件修費				1,415,511	13.0	1,059,945	840,243	18.3	林	206,132	1.9	14,443	191,467	健全化率	-	-									
維持補修費等				124,482	1.1	103,009	95,712	2.1	土	1,072,054	9.9	13,759	955,501	健全化率	-	-									
補助金				2,910,711	26.8	1,147,871	793,836	17.2	木	-	-	-	-	健全化率	-	-									
うち一部事務組合負担金				277,810	2.6	274,810	271,785	5.9	消	723,176	6.7	-	667,263	健全化率	-	-									
繰出金				455,291	4.2	385,547	238,700	5.2	防	-	-	-	-	健全化率	-	-									
積立金				433,928	4.0	109,760	-	-	教	-	-	-	-	健全化率	-	-									
投資・出資金・貸付金				278,559	2.6	92,287	12,090	0.3	育	-	-	-	-	健全化率	-	-									
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	災	-	-	-	-	健全化率	-	-									
投資的経費				2,593,460	23.9	382,188	382,188	27.3	害	-	-	-	-	健全化率	-	-									
うち人件費				39,144	0.4	33,465	382,188	27.3	復	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				2,593,460	23.9	382,188	382,188	27.3	旧	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				903,503	8.3	58,612	88.0%	(88.1%)	業	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				1,419,586	13.1	256,857	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	歳入一般財源等	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	5,951,323千円	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				10,859,361	100.0	5,424,559	5,951,323千円	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	健全化率	-	-									
内				-	-	-	-	-																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

[illegible]

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人口増減率 令和2年度調 平成27年度調	5,266人 5,542人 -5.0%	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	4,928人 5,061人 -2.6%	4,824人 4,956人 -2.7%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅱ-0		
歳入の状況（単位：千円・％）						令和7.1.1 令和6.1.1 増減率	4,928人 5,061人 -2.6%	4,824人 4,956人 -2.7%	区分	令和2年度調 平成27年度調	平成27年度調	第1次 第2次 第3次	975 35.6 178 6.5 1,588 57.9	1,079 36.0 184 6.1 1,736 57.9	01 北海道	6349 鹿追町	地方交付税種地	2-1
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比													
地方譲与税		858,346	9.6	858,346	19.7	市町村税の状況（単位：千円・％）	指定団体等 の指定状況			旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 中道× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入歳出総引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 繰上償還金 積立金年度収支 実質単年度収支		8,899,130 8,437,375 461,755 15,248 446,507 -40,719 600 - - -40,119		8,284,844 7,782,570 502,274 15,048 487,226 -110,131 100 - - -110,031		
配当割交付金		4,115	0.0	4,115	0.1		区分	収入済額	構成比	超過課税分	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計		職員数(人) 給料月額(円) 一人当たり平均給料月額(円)		149 451,917 - - 1 * - 150 456,395		3,033 - - * - 3,043	
株式等譲渡所得割交付金		6,314	0.1	6,314	0.1		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(円)			
分離課税所得割交付金		-	-	-	-		議員公務災害		○し尿処理		○市区町村長		1		17.04.01		7,500	
地方消費税交付金		142,132	1.6	142,132	3.3		非常勤公務災害		×ごみ処理		×副市区町村長		1		17.04.01		6,200	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-		退職手当		○火葬場		×教		1		17.04.01		5,600	
自動車取得税交付金		-	-	-	-		事務機共同		×常備消防		○議会議長		1		1.05.01		3,160	
軽油引取税交付金		-	-	-	-		税務事務		○小学校		×議会副議長		1		1.05.01		2,490	
自動車税環境性能割交付金		17,509	0.2	17,509	0.4		老人福祉		×中学校		×議会議員		9		1.05.01		2,050	
法人事業税交付金		11,122	0.1	11,122	0.3		伝染病		×その他									
地方特例交付金等		31,259	0.4	31,259	0.7													
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		3,832	0.0	3,832	0.1													
定額減税減収補填特例交付金		24,564	0.3	24,564	0.6													
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		2,863	0.0	2,863	0.1													
地方交付税		3,361,274	37.8	3,062,477	70.3													
内普通交付税		3,062,477	34.4	3,062,477	70.3													
内特別交付税		298,797	3.4	-	-													
震災復興興特別交付税		-	-	-	-													
(一般財源計)		4,592,325	51.6	4,293,528	98.5													
交通安全対策特別交付金		913	0.0	913	0.0													
分担金・負担金		46,701	0.5	-	-													
使手用数料		633,899	7.1	2,379	0.1													
国庫支出金		16,848	0.2	4	0.0													
国特別区財調交付金		821,360	9.2	-	-													
都道府県支出金		12,811	0.1	12,811	0.3													
財産収入		77,377	0.9	46,658	1.1													
寄附金		81,947	0.9	-	-													
繰越金		722,015	8.1	-	-													
繰越金		502,274	5.6	-	-													
繰越金		477,241	5.4	527	0.0													
繰越金		563,571	6.3	-	-													
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-													
うち臨時財政対策債		8,971	0.1	-	-													
歳入合計		8,899,130	100.0	4,356,820	100.0													
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		981,173		1,012,789		
人件費		1,604,010	19.0	1,416,938	1,397,112	32.0	議会総務費	77,517	0.9	-	77,517	基準財政需要額		4,043,650		3,893,383		
うち職員給料		1,029,935	12.2	1,029,935	-	-	民生費	1,588,410	18.8	370,391	1,100,665	標準税収入額等		1,213,305		1,261,941		
扶助費		373,298	4.4	159,142	155,821	3.6	衛生費	1,149,486	13.6	1,950	779,191	標準財政規模		4,284,753		4,184,081		
公債費		944,317	11.2	892,072	542,072	12.4	労働費	553,138	6.6	660	508,410	財政力指数		0.25		0.25		
内元利償還金		933,092	11.1	880,914	535,074	12.3	労働費	6,436	0.1	-	2,436	実質収支比率(%)		10.4		11.6		
訳一時借入金		11,225	0.1	11,158	6,998	0.2	農林水産業費	1,473,035	17.5	355,640	294,098	公債費負担比率(%)		15.6		14.8		
(義務的経費計)		2,921,625	34.6	2,468,152	2,095,005	48.0	商工費	383,614	4.5	-	144,721	健康実質赤字比率(%)		-		-		
物件修繕費		1,695,345	20.1	562,506	393,754	9.0	土木費	792,416	9.4	317,139	518,810	断全連結実質赤字比率(%)		-		-		
維持補修費		203,945	2.4	194,160	155,328	3.6	消防費	271,803	3.2	-	271,664	比率全実質公債費比率(%)		10.1		9.7		
補助費		1,369,335	16.2	1,202,763	786,742	18.0	教育費	1,197,203	14.2	437,302	651,853	率化将来負担比率(%)		-		-		
うち一部事務組合負担		194,488	2.3	192,180	189,750	4.3	災害復旧費	-	-	-	-	積立金高調債調		565,900		565,300		
繰出金		191,157	2.3	147,797	140,388	3.2	公債費	944,317	11.2	-	892,072	現在高債調		1,072,300		1,148,200		
積立金		488,117	5.8	300,895	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的		1,793,868		1,948,764		
投資・出資金・貸付金		84,769	1.0	4,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高		5,552,669		5,922,190		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	8,437,375	100.0	1,483,082	5,241,437	債務負担行為額(支出予定額)		20,577		82,446		
投資的経費		1,483,082	17.6	361,164	3,571,217	千円	繰出金	714,536	8.4	国民健康保険料	7,124	保証・補償の他 実質的なもの		193,641		57,511		
うち人件費		11,668	0.1	7,904	81.8%	(82.0%)	営病院	280,665	3.4	国民健康保険料	-28,045	収益事業収入		-		-		
内うち補助		597,315	7.1	75,616	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	下水道	158,710	1.9	加入世帯数(世帯)	663	土地開発基金現在高		1,629		1,629		
うち単独		790,441	9.4	276,089	歳入一般財源等	5,703,192	簡水道	84,004	1.0	被保険者数(人)	1,297	徴収率・計		99.8		99.6		
訳災害復旧事業費		-	-	-	歳入一般財源等	5,703,192	等上水道	90,374	1.1	被保険者数(人)	161	市町村民税		99.7		99.2		
損失対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	5,703,192	国民健康保険	100,783	1.1	被保険者数(人)	300	純固定資産税		99.9		99.8		
歳出合計		8,437,375	100.0	5,241,437	出のその他	100,783	その他	100,783	1.1	被保険者数(人)	300	純固定資産税		99.9		99.8		

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況				人 口 面 積	令和2年度 平成27年度 増減率	5,817 6,288 -7.5 1,063.83 5 人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅱ－0	
							令 7. 1. 1	5,503 人	5,225 人	区 分	令和2年度	平成27年度	01		6357		
							令 6. 1. 1	5,531 人	5,312 人	第 1 次	627	675	北海道		新得町	地 方 交 付 税 種 地	
歳 入 の 状 況 （単位：千円・％）							増 減 率	-0.5 %	-1.6 %	第 2 次	20.6	20.5				2－1	
区 分							決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 3 次	14.8	14.9	区 分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
地 方 税							1,051,973	8.7	1,051,973	20.6	市 町 村 税 の 状 況 （単位：千円・％）	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分 旧 新 産 業 特 別 税 引 差 引 繰 上 償 還 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支 一 般 職 員 計 ラ ス パ イ レ ス 指 数				
地 方 譲 与 税							165,739	1.4	165,739	3.2							
地 子 割 交 付 金							325	0.0	325	0.0							
配 当 割 交 付 金							3,108	0.0	3,108	0.1							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金							4,787	0.0	4,787	0.1							
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金							-	-	-	-							
地 方 消 費 税 交 付 金							163,490	1.3	163,490	3.2							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金							3,683	0.0	3,683	0.1							
自 動 車 取 得 税 交 付 金							-	-	-	-							
軽 油 引 取 税 交 付 金							-	-	-	-							
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金							14,866	0.1	14,866	0.3							
法 人 事 業 税 交 付 金							14,643	0.1	14,643	0.3							
地 方 特 例 交 付 金 等							26,070	0.2	26,070	0.5							
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金							3,040	0.0	3,040	0.1							
内 定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金							22,696	0.2	22,696	0.4							
内 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金							334	0.0	334	0.0							
地 方 交 付 税							3,862,137	31.8	3,629,207	71.0							
内 普 通 交 付 税							3,629,207	29.9	3,629,207	71.0							
内 特 別 交 付 税							232,930	1.9	-	-							
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税							-	-	-	-							
(一 般 財 源 計)							5,310,821	43.8	5,077,891	99.4							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金							725	0.0	725	0.0							
分 担 金 ・ 負 担 金							65,633	0.5	-	-							
使 用 料							122,481	1.0	76	0.0							
手 数 料							25,317	0.2	-	-							
国 庫 支 出 金							628,204	5.2	-	-							
内 有 限 公 司 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)							-	-	-	-							
都 道 府 県 支 出 金							620,061	5.1	-	-							
財 産 収 入 金							86,445	0.7	8,466	0.2							
寄 附 収 入 金							57,997	0.5	-	-							
繰 越 収 入 金							1,710,460	14.1	-	-							
繰 越 収 入 金							162,817	1.3	-	-							
諸 収 入 金							438,883	3.6	21,998	0.4							
地 方 債							2,906,000	23.9	-	-							
うち減収補填債（特例分）							-	-	-	-							
うち臨時財政対策債							9,000	0.1	-	-							
歳 入 合 計							12,135,844	100.0	5,109,156	100.0							

性 質 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）							目 的 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
区 分							決 算 額	構 成 比	(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,129,612	1,138,584
人 件 費							1,233,470	10.3	1,147,647		21.9		基 準 財 政 需 要 額		4,758,819	4,704,036
うち職員							727,698	6.1	681,331		-		標 準 税 収 入 額 等		1,402,697	1,418,533
扶助							766,064	6.4	359,629		5.7		標 準 財 政 規 模		5,041,747	5,005,077
公 債							1,001,103	8.4	1,001,103		18.2		財 政 力 指 数		0.24	0.23
内 元 利 償 還 金 { 元 金							984,305	8.3	984,305		17.8		実 質 収 支 比 率 (%)		1.2	1.5
訳 一 時 借 入 金 利 子							16,588	0.1	16,588		0.3		公 債 費 負 担 比 率 (%)		16.7	16.6
(義 務 的 経 費 計)							3,000,637	25.2	2,508,379		45.8		判 断 上 実 質 公 債 費 比 率 (%)		-	-
物 件 費							1,336,537	11.2	1,059,067		16.0		比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		7.8	9.2
維持補修費等							101,597	0.9	86,717		1.3		率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-	-
補助費							927,445	7.8	845,222		12.5		積 立 金 高		942,014	993,253
うち一部事務組合負担金							249,041	2.1	243,820		4.8		現 在 特 定 目 的 債		868,342	738,342
繰 出 金							315,173	2.6	255,077		5.0		地 方 債 現 在 高		7,544,008	5,622,313
積 立 金							358,123	3.0	311,290		-		債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		192,542	-
投資・出資金・貸付金							225,500	1.9	145,244		-		保 証 ・ 補 償 そ の 他		57,176	197,994
前 年 度 繰 上 充 用 金							-	-	-		-		收 益 事 業 収 入		-	-
投資的経費							5,653,351	47.4	557,447		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		土 地 開 発 基 金 現 在 高		-	-
うち人件費							84,766	0.7	84,766		4,123,513 千円		徴 収 率 ・ 計		99.9	99.7
内 普 通 建 設 事 業 費							5,638,058	47.3	542,154		経 常 収 支 比 率		市 町 村 民 税		99.9	99.7
うち補助							900,736	7.6	89,866		80.6 % (80.7 %)		純 固 定 資 産 税		100.0	99.7
うち単独							4,539,657	38.1	416,655		(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)					
訳 災 害 復 旧 事 業 費							15,293	0.1	15,293		歳 入 一 般 財 源 等					
損失業対策事業費							-	-	-		出 の そ の 他					
歳 出 合 計							11,918,363	100.0	5,768,443		5,985,924 千円					

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	9,094 9,599 -5.3 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅱ－0		
					人 口 密 度	402.25 km ² 人	23	人	令 7. 1. 1 令 6. 1. 1 増 減 率	8,755 人 8,907 人 -1.7 %	8,443 人 8,646 人 -2.3 %	区 分	令和2年国調	平成27年国調	01 6365		北海道 清水町	地 方 交 付 税 種 地	2－1	
歳 入 の 状 況（単位：千円・％）												第 1 次	1,321 29.0 816 17.9 2,419 53.1	1,319 28.1 869 18.5 2,501 53.3						
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				市 町 村 税 の 状 況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 別 区 域 等 の 指 定 状 況					
地 方 税 収		1,394,173	14.2	1,394,173	25.4				普 通 税			1,394,173	100.0	18,686	低 開 発 地 域 等 の 指 定 状 況					
地 方 交 付 金		208,976	2.1	208,976	3.8				法 定 普 通 税			1,394,173	100.0	18,686	旧 産 炭 山 振 興 等 の 指 定 状 況					
配 当 割 交 付 金		5,491	0.1	5,491	0.1				市 町 村 民 税			543,948	39.0	18,686	山 振 興 等 の 指 定 状 況					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		8,410	0.1	8,410	0.2				内 個 人 均 等 割			14,186	1.0	-	過 疎 地 域 等 の 指 定 状 況					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-				所 得 割			447,604	32.1	-	首 都 圏 等 の 指 定 状 況					
地 方 課 税 費 交 付 金		250,529	2.5	250,529	4.6				法 人 均 等 割			40,121	2.9	6,684	近 畿 等 の 指 定 状 況					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		8,223	0.1	8,223	0.2				法 人 税 割			42,037	3.0	12,002	中 部 等 の 指 定 状 況					
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-				固 定 資 産 税			735,665	52.8	-	財 政 健 全 化 等 の 指 定 状 況					
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-				うち純固定資産税			728,156	52.2	-	指 数 表 選 定 等 の 指 定 状 況					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		22,202	0.2	22,202	0.4				軽 自 動 車 税			33,168	2.4	-	財 源 超 過 等 の 指 定 状 況					
法 人 事 業 税 交 付 金		21,052	0.2	21,052	0.4				市 町 村 た ば こ 税			81,392	5.8	-	-					
地 方 特 例 交 付 金 等		46,894	0.5	46,894	0.9				鉱 産 税			-	-	-	-					
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 取 補 填 特 例 交 付 金		5,144	0.1	5,144	0.1				特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	-					
定 額 減 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		38,653	0.4	38,653	0.7				法 定 外 普 通 税			-	-	-	-					
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		3,097	0.0	3,097	0.1				目 的 的 税			-	-	-	-					
地 方 交 付 税		3,874,566	39.4	3,466,877	63.3				内 入 湯 税			-	-	-	議 員 公 務 災 害 等 の 指 定 状 況					
内 普 通 交 付 税		3,466,877	35.3	3,466,877	63.3				事 業 所 税			-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 等 の 指 定 状 況					
特 別 交 付 税		407,689	4.1	-	-				都 市 計 画 税			-	-	-	退 職 手 当 等 の 指 定 状 況					
詔 震 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-				水 利 地 益 税 等			-	-	-	事 務 機 共 同 等 の 指 定 状 況					
(一 般 財 源 計)		5,841,097	59.4	5,433,408	99.2				法 定 外 目 的 税			-	-	-	税 務 事 務 等 の 指 定 状 況					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,659	0.0	1,659	0.0				合 計			1,394,173	100.0	18,686	伝 染 病 等 の 指 定 状 況					
分 担 金 ・ 負 担 料		99,889	1.0	-	-							-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
使 用 数 料		335,976	3.4	7,908	0.1							-	-	-	議 員 公 務 災 害 等 の 指 定 状 況					
手 庫 支 出 金		48,028	0.5	-	-							-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 等 の 指 定 状 況					
国 有 提 供 交 付 金		610,170	6.2	-	-							-	-	-	退 職 手 当 等 の 指 定 状 況					
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-							-	-	-	事 務 機 共 同 等 の 指 定 状 況					
都 道 府 県 支 出 金		589,050	6.0	-	-							-	-	-	税 務 事 務 等 の 指 定 状 況					
財 産 附 入 金		48,287	0.5	15,455	0.3							-	-	-	老 人 福 祉 等 の 指 定 状 況					
寄 附 入 金		465,061	4.7	-	-							-	-	-	伝 染 病 等 の 指 定 状 況					
繰 上 金		969,061	9.9	-	-							-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
繰 越 金		141,855	1.4	-	-							-	-	-	議 員 公 務 災 害 等 の 指 定 状 況					
諸 入 金		143,096	1.5	20,464	0.4							-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 等 の 指 定 状 況					
地 方 債 償 還 (特 例 分)		539,012	5.5	-	-							-	-	-	退 職 手 当 等 の 指 定 状 況					
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-							-	-	-	事 務 機 共 同 等 の 指 定 状 況					
うち臨時財政対策債		13,200	0.1	-	-							-	-	-	税 務 事 務 等 の 指 定 状 況					
歳 入 合 計		9,832,241	100.0	5,478,894	100.0							-	-	-	老 人 福 祉 等 の 指 定 状 況					

性 質 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）					目 的 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,529,254	1,538,192
人 員 費		1,703,362	17.9	1,554,490	1,421,235	25.9	議 会 費		82,445	0.9	-	82,445	基 準 財 政 需 要 額	4,996,131	4,790,630
うち職員		1,205,266	12.7	1,079,310	-	-	総 務 費		1,818,108	19.1	29,591	1,322,072	標 準 税 収 入 額 等	1,893,144	1,908,968
扶 助 費		816,531	8.6	375,055	231,782	4.2	民 生 費		2,045,052	21.5	71,658	1,342,392	標 準 財 政 規 模	5,373,225	5,188,399
公 債 費		1,281,455	13.5	1,238,323	1,238,323	22.5	衛 生 費		528,939	5.6	2,959	468,133	財 政 力 指 数	0.32	0.32
内 元 利 償 還 金 { 元 子 金 }		1,253,783	13.2	1,213,269	1,213,269	22.1	農 林 水 産 業 費		9,692	0.1	-	9,692	実 質 収 支 比 率 (%)	5.7	5.5
詔 一 時 借 入 金 利 子		26,781	0.3	24,163	24,163	0.4	商 工 費		1,146,209	12.0	345,560	378,225	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.0	16.5
(義 務 的 経 費 計)		3,801,348	39.9	3,167,868	2,891,340	52.6	土 木 費		196,060	2.1	-	180,766	判 断 上 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-
物 件 費		1,438,713	15.1	967,078	790,666	14.4	消 防 費		1,037,650	10.9	554,599	467,657	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維 持 補 修 費		271,509	2.9	227,383	227,383	4.1	教 育 費		302,255	3.2	6,058	279,613	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.4	8.9
補 助 費 等		1,450,797	15.2	982,352	532,436	9.7	災 害 復 旧 費		1,071,414	11.3	213,373	792,481	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
うち一部事務組合負担		346,641	3.6	325,641	289,933	5.3	公 債 費		1,281,455	13.5	-	1,238,323	積 立 金 高	1,391,380	1,399,117
繰 上 金		481,659	5.1	387,688	385,099	7.0	諸 支 出 金		-	-	-	-	現 在 特 定 目 的 債	705,636	739,224
積 立 金		802,700	8.4	631,907	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,282,448	2,226,594
投資・出資金・貸付金		48,755	0.5	48,755	34,780	0.6	歳 出 合 計		9,519,279	100.0	1,223,798	6,561,799	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	9,668,794	10,383,565
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	繰 上 金		609,797	6.4	3,644	-	保 証 ・ 補 償 の 他	186,473	352,230
投資的経費		1,223,798	12.9	148,768	4,861,704 千円	-	公 営 水 道		76,571	0.8	-	-	実 質 的 な も の	-	-
うち人件費		1,589	0.0	-	経 常 収 支 比 率	-	事 業 上 水 道		32,019	0.3	1,288	-	収 益 事 業 収 入	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費		1,223,798	12.9	148,768	88.5 % (88.7 %)	-	等 工 業 用 水 道		19,548	0.2	2,240	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
うち補助		324,124	3.4	31,587	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	国民健康保険		105,992	1.1	-	-	徴 収 率 ・ 計	99.2	98.1
うち単独		695,231	7.3	115,292	歳 入 一 般 財 源 等	-	の 被 保 険 者 数 (人)		-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.3	97.8
詔 災 害 復 旧 事 業 費		-	-	-	出 の 他	-	1 人 当 り { 保 険 税 (料) 収 入 額		355	0.4	355	-	純 固 定 資 産 税	99.1	98.0
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	出 の 他	-	保 険 給 付 費		-	-	-	-			
歳 出 合 計		9,519,279	100.0	6,561,799	6,874,761 千円	-									

令和6年度 決算状況					人口増減率 平成27年度国調 増減率	人口密度 18,048人 18,484人 -2.4%	区分 令7.1.1 令6.1.1 増減率	住民基本台帳人口 17,773人 17,955人 -1.0%	うち日本人 17,683人 17,880人 -1.1%	産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調			都道府県名 01 北海道		団体名 6373 芽室町	市町村類型 地方交付税種地	Ⅳ-0 1-2
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次 23.5 1,555 17.3 5,330 59.3	2,110 23.5 1,565 17.3 5,234 58.5						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次			区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）		
地方税		3,239,451	22.1	3,176,329	39.6				第3次								
地方譲与税		321,540	2.2	321,540	4.0				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入歳出総額引		14,655,757 14,249,725 406,032 21,853 384,179 48,391 586 -	
利子割交付金		1,293	0.0	1,293	0.0				区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	支度年度に繰越すべき財源	15,673,143 15,326,530 346,613 10,823 335,788 -72,841 53 -	
配当割交付金		12,276	0.1	12,276	0.2				市内町村民税		3,176,329 1,262,035	98.1 39.0	51,353 51,353	低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	実質年度収支金	48,391 586 -	
株式等譲渡所得割交付金		18,886	0.1	18,886	0.2				内個人均等割		29,080	0.9	-	過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	積立金取崩し額	-	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-				所得割		973,693	30.1	-	首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	
地方消費税交付金		510,788	3.5	510,788	6.4				法人税割		79,571	2.5	-	中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	
ゴルフ場利用税交付金		3,472	0.0	3,472	0.0				法人税割		179,691	5.5	51,353	中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	
自動車取得税交付金		-	-	-	-				固定資産税		1,699,950	52.5	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-				うち純固定資産税		1,692,181	52.2	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	
自動車税環境性能割交付金		33,951	0.2	33,951	0.4				軽自動車税		75,560	2.3	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	
法人事業税交付金		46,718	0.3	46,718	0.6				市町村たばこ税		138,784	4.3	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	
地方特例交付金等		106,285	0.7	106,285	1.3				鉱産産税		-	-	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		20,057	0.1	20,057	0.3				特別土地保有税		-	-	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	
内定額減税減収補填特例交付金		83,310	0.6	83,310	1.0				法定外普通税		-	-	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		2,918	0.0	2,918	0.0				法定目的税		63,122	1.9	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	
地方交付税		4,176,838	28.5	3,783,572	47.2				内入湯税		-	-	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	
内普通交付税		3,783,572	25.8	3,783,572	47.2				事業所税		-	-	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	
内特別交付税		393,266	2.7	-	-				都市計画税		63,122	1.9	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	
内震災復興特別交付税		-	-	-	-				水利地益税等		-	-	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	
（一般財源計）		8,471,498	57.8	8,015,110	99.9				法定外目的税		-	-	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	
交通安全対策特別交付金		2,852	0.0	2,852	0.0				内入湯税		-	-	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	
分担金・負担金		131,985	0.9	-	-				事業所税		-	-	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	
使費用		246,704	1.7	-	-				都市計画税		63,122	1.9	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	
手数料		55,159	0.4	-	-				水利地益税等		-	-	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	
国庫支出金		1,419,524	9.7	-	-				法定外目的税		-	-	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	
国有提供交付金		-	-	-	-				旧法による税		-	-	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	
（特別区財調交付金）		-	-	-	-				合		3,239,451	100.0	51,353	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	
都道府県支出金		1,263,497	8.6	-	-				内入湯税		-	-	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	
財産収入金		72,665	0.5	2,319	0.0				事業所税		-	-	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	
寄附金		633,709	4.3	-	-				都市計画税		63,122	1.9	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	
繰上金		329,097	2.2	-	-				水利地益税等		-	-	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	
繰上金		346,613	2.4	-	-				法定外目的税		-	-	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	
繰上金		715,222	4.9	716	0.0				内入湯税		-	-	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	
地方債		967,232	6.6	-	-				事業所税		-	-	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-				都市計画税		63,122	1.9	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	
うち臨時財政対策債		27,132	0.2	-	-				水利地益税等		-	-	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	
歳入合計		14,655,757	100.0	8,020,997	100.0				旧法による税		-	-	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	

性質別歳出の状況（単位：千円・％）					目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,262,808	3,299,639
人件費		2,003,537	14.1	1,856,419	1,767,068	22.0	議会費		109,959	0.8	-	109,959	基準財政需要額	7,046,381	6,746,326
うち職員給与		1,199,803	8.4	1,131,667	-	-	総務費		2,172,262	15.2	68,880	1,197,079	標準税収入額等	4,094,374	4,160,872
扶助費		1,793,688	12.6	472,177	465,887	5.8	民生費		3,464,145	24.3	131,390	1,723,954	標準財政規模	7,905,078	7,661,295
公債費		1,103,959	7.7	1,061,503	1,061,503	13.2	衛生費		1,247,534	8.8	5,561	1,104,422	財政力指数	0.48	0.48
内元利償還金		1,058,645	7.4	1,018,913	1,018,913	12.7	労働費		453	0.0	-	453	実質収支比率（％）	4.9	4.4
訳一時借入金		45,116	0.3	42,392	42,392	0.5	農林水産業費		1,293,790	9.1	255,363	369,960	公債費負担比率（％）	11.2	10.4
（義務的経費計）		4,901,184	34.4	3,390,099	3,294,458	40.9	商工費		718,921	5.0	6,639	357,360	健全実質赤字比率（％）	-	-
物件修繕費		2,609,864	18.3	1,812,707	1,443,817	17.9	土木費		1,731,260	12.1	582,130	1,307,067	比率全実質公債費比率（％）	9.2	8.1
維持補修費等		476,397	3.3	410,244	331,361	4.1	消費費		469,099	3.3	39,753	442,716	率化将来負担比率（％）	66.8	82.6
補助金		2,938,108	20.6	2,159,161	1,640,425	20.4	教育費		1,938,343	13.6	449,255	1,380,548	調債金高	1,103,009	1,102,423
うち一部事務組合負担金		684,789	4.8	673,889	635,270	7.9	災害復旧費		-	-	-	-	現在特定目的	393,499	161,143
繰上金		553,225	3.9	411,514	411,514	5.1	公債費		1,103,959	7.7	-	1,061,503	地方債現在高	13,699,217	13,790,630
積立金		689,636	4.8	141,626	-	-	諸支出金		-	-	-	-	（債務負担行為額（支出予定額））	-	22,360
投資・出資金・貸付金		542,340	3.8	221,078	114,859	1.4	前年度繰上充用金		-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	1,183,488	1,719,680
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		14,249,725	100.0	1,538,971	9,055,021	収益事業収入	-	-
投資的経費		1,538,971	10.8	508,592	経常経費充当一般財源等計	-	繰上金		1,396,132	9.8	356,862	354,214	土地開発基金現在高	-	-
うち人件費		20,013	0.1	20,013	7,236,434 千円	-	公営病院		494,066	3.5	1,197,079	1,197,079	徴収率・計	99.8	99.4
内普通建設事業費		1,538,971	10.8	508,592	経常収支比率	-	下水道		280,719	2.0	68,122	68,122	市町村民税	99.6	98.8
うち補助金		354,671	2.5	103,734	89.9％（90.2％）	-	工業用水道		68,122	0.5	143,202	143,202	純固定資産税	99.9	99.4
訳災害復旧事業費		-	-	-	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	-	等国民健康保険		143,202	1.0	410,023	410,023			
損失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	出その他		410,023	2.9	410,023	410,023			
歳出合計		14,249,725	100.0	9,055,021	9,461,023 千円	-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人口増減率 令和2年度国調 平成27年度国調 増減率	人口密度 令和2年度国調 平成27年度国調 増減率	区分 令和7.1.1 令和6.1.1 増減率	住民基本台帳人口 3,823人 3,886人 -1.6%	うち日本人 3,738人 3,815人 -2.0%	産業構造 区分 令和2年度国調 平成27年度国調			都道府県名 01 北海道		団体名 6381 中札内村	市町村類型 地方交付税種地	1-0 2-1	
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次 29.5 30.9			北海道		中札内村			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次 301 14.8			第3次 1,135 55.7			区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）	
地方	税	647,025	10.4	647,025	22.0								歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	6,225,327		6,527,612		
地方譲与	税金	95,758	1.5	95,758	3.2									5,852,155		6,136,445		
地方交付	金	301	0.0	301	0.0									373,172		391,167		
配当割交付	金	2,873	0.0	2,873	0.1									97,442		148,110		
株式等譲渡所得割交付	金	4,425	0.1	4,425	0.2									275,730		243,057		
分離課税所得割交付	金	-	-	-	-									32,673		92,433		
地方消費税交付	金	118,353	1.9	118,353	4.0									524		21		
ゴルフ場利用税交付	金	-	-	-	-									-		-		
自動車取得税交付	金	-	-	-	-									180,000		230,000		
軽油引取税交付	金	-	-	-	-									-146,803		-137,546		
自動車税環境性能割交付	金	10,594	0.2	10,594	0.4													
法人事業税交付	金	13,117	0.2	13,117	0.4													
地方特例交付金等		35,978	0.6	35,978	1.2													
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		3,641	0.1	3,641	0.1													
内定額減税減収補填特例交付金		17,965	0.3	17,965	0.6													
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		14,372	0.2	14,372	0.5													
内地方交付税		2,155,341	34.6	2,008,868	68.2													
内普通交付税		2,008,868	32.3	2,008,868	68.2													
内特別交付税		146,473	2.4	-	-													
内震災復興特別交付税		-	-	-	-													
（一般財源計）						3,083,765	49.5	2,937,292	99.7									
交通安全対策特別交付金		591	0.0	591	0.0													
分担金・負担金		48,708	0.8	-	-													
使費用		224,837	3.6	-	-													
手数料		22,587	0.4	-	-													
国庫支出金		274,476	4.4	-	-													
国有提供交付金（特別区財調交付金）		-	-	-	-													
都道府県支出金		591,963	9.5	-	-													
財産収入		35,969	0.6	8,364	0.3													
寄附金		513,513	8.2	-	-													
繰入金		659,913	10.6	-	-													
繰越金		241,167	3.9	-	-													
繰入金		167,629	2.7	301	0.0													
地方債		360,209	5.8	-	-													
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-													
うち臨時財政対策債		6,509	0.1	-	-													
歳入合計		6,225,327	100.0	2,946,548	100.0													
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額		736,057	741,445		
人件費	879,785	15.0	826,716	696,831	23.6	-	議会費	52,135	0.9	-	52,135	-	基準財政必要額	2,744,925	2,662,456			
うち職員給与	518,461	8.9	482,010	-	-	-	総務費	884,698	15.1	71,946	753,201	標準税収入額等	919,373	929,910				
扶助費	318,039	5.4	145,706	91,766	3.1	-	民生費	971,959	16.6	43,405	682,632	標準財政力指数	0.28	0.28				
公債費	449,067	7.7	348,097	348,097	11.8	-	衛生費	330,967	5.7	15,638	274,935	実質収支比率（％）	9.4	8.5				
内元利償還金	425,856	7.3	331,437	331,437	11.2	-	労働費	3,801	0.1	-	201	公債費負担比率（％）	9.0	8.1				
訳一時借入金	23,211	0.4	16,660	16,660	0.6	-	農林水産業費	1,123,340	19.2	549,698	220,642	判断実質赤字比率（％）	-	-				
（義務的経費計）						1,646,891	28.1	1,320,519	1,136,694	38.5	-	215,855	114,766	断全実質公債費比率（％）	5.6	6.0		
物件修費	1,421,818	24.3	1,122,334	804,482	27.2	-	土木費	635,970	10.9	177,805	411,729	比率化将来負担比率（％）	-	-				
維持補修費等	163,913	2.8	147,803	141,366	4.8	-	消防費	232,541	4.0	53,207	181,699	調	-	-				
補助費	799,366	13.7	570,101	386,314	13.1	-	教育費	729,281	12.5	83,182	544,949	債	-	-				
うち一部事務組合負担金	184,939	3.2	183,539	179,110	6.1	-	災害復旧費	-	-	-	-	現	-	-				
繰出金	183,418	3.1	143,438	131,826	4.5	-	公債費	449,067	7.7	-	348,097	立	-	-				
積立金	287,147	4.9	48,357	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	金	-	-				
投資・出資金・貸付金	138,866	2.4	53,766	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	高	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	歳出合計	5,852,155	100.0	1,210,736	3,584,986	地	-	-				
投資的経費	1,210,736	20.7	178,668	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	方	-	-				
うち人件費	1,605	0.0	1,605	2,600,682千円	-	-	繰公	325,791	国	実	収	支	調	838,844	868,320			
内普通建設事業費	1,210,736	20.7	178,668	88.1％（88.3％）	-	-	當下水道	130,729	国民健康保	再差引収支	1,706	収益事業収入	-	-				
うち補助	555,180	9.5	19,526	（減収補填債（特例分）	-	-	事簡易水道	11,644	計	加入世帯数（世帯）	538	土地開発基金現在高	-	-				
うち単独	561,443	9.6	142,653	及び臨時財政対策債除く）	-	-	業上水道	-	の被保険者数（人）	942	徴収率・計	-	-					
訳災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	-	等工業用水道	46,183	状況	被保険者数（人）	147	合	99.8	99.6				
失業対策事業費	-	-	-	出のその他	-	-	国民健康保険	137,235	業	1人当り	350	市町村民税	99.7	99.1				
歳出合計	5,852,155	100.0	3,584,986	3,864,571千円	-	-	出のその他	-	-	-	-	純固定資産税	99.9	99.9				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人口増減率 平成27年国調 3,080人 3,185人 -3.3%	区分	住民基本台帳人口 3,084人 3,129人 -1.4%	うち日本人 3,061人 3,119人 -1.9%	産業構造			都道府県名 01 北海道		団体名 6390 更別村	市町村類型 地方交付税種地	I-O 2-1		
歳入の状況（単位：千円・％）									区分	令和2年国調	平成27年国調							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		第1次	813 45.1 154 8.5 836 46.4	861 46.8 177 9.6 803 43.6	区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）	
地方	税	646,916	9.3	646,916	19.7	内訳	普通	税	646,916	100.0	旧新産×	×	×	収入	歳入総額	6,927,227	6,700,263	
地方	譲与税	144,289	2.1	144,289	4.4		法定	普通	税	646,916	100.0	旧工特×	×		×	歳入歳出差引	6,709,509	6,326,412
地方	利子	293	0.0	293	0.0		市町村民	税	273,680	42.3	旧産炭×	×	×		翌年度に繰越すべき財源	217,718	373,851	
配当	割交付金	2,788	0.0	2,788	0.1		個人均等	割	5,481	0.8	山振×	×	×		実質収支	3,715	114,301	
株式等譲渡所得	割交付金	4,287	0.1	4,287	0.1		所得	割	237,942	36.8	過疎○	×	×		単年度収支	214,003	259,550	
分離課税所得	割交付金	-	-	-	-		法人均等	割	10,543	1.6	首都×	×	×		繰上償還金	-45,547	70,495	
地方	課税	83,041	1.2	83,041	2.5		法人税	割	19,714	3.0	近畿×	×	×		積立金取崩し額	130,137	94,571	
ゴルフ場	利用税	-	-	-	-		固定資産	税	334,880	51.8	中部×	×	×		実質単年度収支	-	51,450	
自動車	取得税	-	-	-	-		うち純固定資産	税	334,581	51.7	財政健全化等×	×	×			232,015	170,817	
軽油	引取税	-	-	-	-		軽自動車	税	14,888	2.3	指数表選定×	×	×			-147,425	145,699	
自動車	税環境性能	15,862	0.2	15,862	0.5		市町村たばこ	税	23,468	3.6	財源超過×	×	×		区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
法人	事業税	6,473	0.1	6,473	0.2		鉱産	税	-	-	議員公務災害○	×	×		一般職員等	68	217,396	3,197
地方	特例交付金等	18,988	0.3	18,988	0.6		特別土地保有	税	-	-	非常勤公務災害×	×	×		うち一般職員	-	-	-
内	住宅借入金等特別税	2,621	0.0	2,621	0.1		法定外普通	税	-	-	退職手当○	×	×		うち技能労務員	-	-	-
定額減税	収補填特例交付金	14,808	0.2	14,808	0.5		法的	税	-	-	事務機共同×	×	×		教育公務員	7	18,550	2,650
新型コロナウイルス感染症対策	地方税減収補填特別交付金	1,559	0.0	1,559	0.0		法定外目的	税	-	-	老人福祉○	×	×		臨時職員計	-	-	-
地方	交付税	2,566,930	37.1	2,248,756	68.6		入湯	税	-	-	中学校×	×	×		等合	75	235,946	3,146
内	普通交付税	2,248,756	32.5	2,248,756	68.6		事業所	税	-	-	その他○	×	×		ラスパイレス指数	99.0		
特別交付税	税	318,174	4.6	-	-		都市計画	税	-	-	議員公務災害○	×	×		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日
地震災害復興特別	交付税	-	-	-	-	水利地益	税等	-	-	非常勤公務災害×	×	×	市区町村長	1	27.05.01	6,900		
(二)一般財源計		3,489,867	50.4	3,171,693	96.7	法定外目的	税	-	-	退職手当○	×	×	副市区町村長	1	27.05.01	5,960		
交通安全対策	特別交付金	564	0.0	564	0.0	入湯	税	-	-	火葬場×	×	×	教育公務員	1	27.05.01	5,360		
分担金・負担金		39,869	0.6	-	-	事業所	税	-	-	常備消防○	×	×	議会議長	1	27.04.01	2,580		
手数料		117,059	1.7	78,746	2.4	都市計画	税	-	-	小学校×	×	×	議会副議長	1	27.04.01	2,030		
手数料		12,620	0.2	1	0.0	水利地益	税等	-	-	中学校×	×	×	議会議員	6	27.04.01	1,620		
国庫支出金		561,658	8.1	-	-	法定外目的	税	-	-	伝染病×	×	×						
国有	提供交付金	-	-	-	-	合法による	計	646,916	100.0									
(特別区財調交付金)		-	-	-	-													
都道府県	支出金	533,478	7.7	-	-													
財産	収入金	28,767	0.4	18,940	0.6													
繰入金		583,140	8.4	-	-													
繰越金		436,290	6.3	-	-													
繰入金		373,851	5.4	-	-													
諸地方		106,305	1.5	9,105	0.3													
地収		643,759	9.3	-	-													
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-													
うち臨時財政対策債		6,759	0.1	-	-													
歳入合計		6,927,227	100.0	3,279,049	100.0													
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	752,508	748,059			
人件費		837,129	12.5	751,006	746,933	22.7	内訳	議会	費	50,046	0.7	-	50,046	基準財政需要額	2,973,823	2,872,727		
うち職員給与		472,989	7.0	440,660	-	-		総務	費	2,204,885	32.9	165,924	1,432,860	標準税収入額等	934,850	930,751		
扶助費		352,733	5.3	113,696	83,547	2.5		民生	費	945,373	14.1	40,968	527,742	標準財政規模	3,190,365	3,069,483		
公債		592,472	8.8	592,472	592,472	18.0		衛生	費	310,118	4.6	-	219,203	財政力指数	0.25	0.26		
内	元利償還金	585,844	8.7	585,844	585,844	17.8		労働	費	4,802	0.1	-	986	実質収支比率(%)	6.7	8.5		
一時借入金	利子	6,561	0.1	6,561	6,561	0.2		農林水産業	費	788,883	11.8	123,640	249,163	公債費負担比率(%)	14.2	15.1		
利子		67	0.0	67	67	0.0		商工	費	136,812	2.0	17,270	44,367	健全実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)		1,782,334	26.6	1,457,174	1,422,952	43.3		土木	費	776,897	11.6	445,237	272,984	全実質公債費比率(%)	5.2	6.4		
物件費		921,262	13.7	598,437	447,090	13.6		消防	費	220,470	3.3	52,895	168,085	比率化将来負担比率(%)	-	-		
維持補修費		80,429	1.2	39,951	39,950	1.2		教育	費	678,751	10.1	214,412	382,164	財調	-	-		
補助費		1,642,319	24.5	787,491	348,730	10.6		災害復旧	費	-	-	-	-	現在金高	-	-		
うち一部事務組合負担		171,290	2.6	170,190	167,333	5.1		公債	費	592,472	8.8	-	592,472	特定目的	3,621,658	3,117,431		
繰出金		254,446	3.8	228,345	90,971	2.8		諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高	3,225,418	3,167,503		
繰立金		847,369	12.6	592,352	-	-		前年度繰上充用金		-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-		
投資・出資金・貸付金		121,004	1.8	71,004	-	-		歳出合計		6,709,509	100.0	1,060,346	3,940,072	物件等購入 保証・補償 その他	998,390	1,168,412		
投資的経費		1,060,346	15.8	165,318	経常経費充当一般財源等計	2,349,693千円		繰出	403,424	会国民実	293	293	293	収益事業収入	-	-		
うち人件費		1,183	0.0	-	経常収支比率	71.5% (71.7%)		公水計	125,149	国民健康	293	293	454	土地開発基金現在高	208,297	207,464		
普通建設事業費		1,060,346	15.8	165,318	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等		営下水道	23,829	保健保	1,114	1,114	172	徴収率・計	100.0	99.8	100.0	99.8
内	うち補助	189,701	2.8	92,571	歳入一般財源等	4,157,790千円		事業水道	-	の被保険者数(人)	被保険者1人当り	被保険者1人当り	被保険者1人当り	市町村民税	100.0	99.6	100.0	99.6
うち単独		803,103	12.0	72,746	歳入一般財源等	4,157,790千円	等工業用水道	-	国民健康保険	出金	出金	出金	純固定資産税	99.9	99.9	100.0	99.9	
災害復旧事業費		-	-	-	歳入一般財源等	4,157,790千円	へ国民健康保険	171,312	状況業	83,134	83,134	259	(%)	-	-	-	-	
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	4,157,790千円	出その他	83,134	状況業	83,134	83,134	259	(%)	-	-	-	-	
歳出合計		6,709,509	100.0	3,940,072	歳入一般財源等	4,157,790千円	出その他	83,134	状況業	83,134	83,134	259	(%)	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	5,420人 5,738人 -5.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅱ－0	
								令7.1.1 令6.1.1 増減率	5,266人 5,337人 -1.3%	5,068人 5,166人 -1.9%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01	6411			
歳入の状況（単位：千円・％）											第1次	951 31.1	980 31.9	北海道		大樹町	地方交付税種地	2－1
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		区 分		令和6年度（千円）		令和5年度（千円）	
地方与税	1,012,349	11.0	1,012,349		21.7								歳入総額		9,179,718		9,359,978	
地 方 利 子 割 交 付 金	179,841	2.0	179,841		3.9								歳入歳出差引		8,863,042		9,041,439	
配 当 割 交 付 金	381	0.0	381		0.0								翌年度に繰越すべき財源		316,676		318,539	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,644	0.0	3,644		0.1								実質収支		6,768		95,054	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	5,622	0.1	5,622		0.1								単 積 繰 上 償 還 金		309,908		223,485	
地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-		-								積立金取崩し額		86,423		-80,597	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	156,602	1.7	156,602		3.4								況 積 実 質 単 年 度 収 支		1,561		33	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-		-								一 般 職 員 等 合 計		37,900		-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-		-								区 分		50,084		-80,564	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	18,144	0.2	18,144		0.4								職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)	
法 人 事 業 税 交 付 金	15,195	0.2	15,195		0.3								一般職員		112		330,400	
地 方 特 例 交 付 金 等	28,570	0.3	28,570		0.6								うち消防職員		-		-	
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	4,157	0.0	4,157		0.1								教育公務員		7		17,773	
内定額減税減収補填特例交付金	24,051	0.3	24,051		0.5								臨時職員		-		-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	362	0.0	362		0.0								等 合 計		112		330,400	
地方交付税	3,540,407	38.6	3,220,142		69.1								ラ ス パ イ レ ス 指 数				96.5	
内普通交付税	3,220,142	35.1	3,220,142		69.1								一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数	
内特別交付税	320,265	3.5	-		-								議員公務災害		○		○	
内震災復興特別交付税	-	-	-		-								し尿処理		○		○	
(一般財源計)	4,960,755	54.0	4,640,490		99.5								ごみ処理		○		○	
交通安全対策特別交付金	670	0.0	670		0.0								火葬場		×		×	
分担金・負担金	64,117	0.7	21		0.0								退職手当		○		○	
使用料	171,996	1.9	4,962		0.1								事務機共同		×		×	
手数料	15,481	0.2	2,309		0.0								税務事務		○		○	
国庫支出金	1,273,745	13.9	-		-								老人福祉		×		×	
国有提供交付金	419	0.0	419		0.0								伝染病		×		×	
(特別区財調交付金)	-	-	-		-								市内区町村長		1		1.05.01	
都道府県支出金	378,326	4.1	-		-								副市区町村長		1		1.05.01	
財産収入	47,740	0.5	10,160		0.2								教育長		1		1.05.01	
寄附金	610,987	6.7	-		-								議会議長		1		1.05.01	
繰入金	458,623	5.0	-		-								議会副議長		1		1.05.01	
繰越金	318,539	3.5	-		-								議会議員		10		1.05.01	
繰入金	271,931	3.0	2,887		0.1													
地方債	606,389	6.6	-		-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-		-													
うち臨時財政対策債	8,989	0.1	-		-													
歳入合計	9,179,718	100.0	4,661,918		100.0													

性 質 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）							目 的 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）					区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	1,082,189	1,066,139
人 件 費	1,144,175	12.9	1,013,545		983,734	21.1	-	議 会 費	80,599	0.9	-	80,599	-	基 準 財 政 需 要 額	4,267,305	4,205,803	
うち職員給与	729,437	8.2	598,807		-	-	-	総 務 費	2,504,009	28.3	1,078,566	811,850	-	標 準 税 収 入 額 等	1,337,635	1,321,319	
扶助費	605,023	6.8	225,849		155,016	3.3	-	民 生 費	1,431,887	16.2	20,686	871,635	-	標 準 財 政 規 模	4,566,766	4,484,792	
公 債 費	770,990	8.7	746,886		746,886	16.0	-	衛 生 費	967,507	10.9	17,500	901,581	-	財 政 力 指 数	0.25	0.25	
内元利償還金	751,394	8.5	727,908		727,908	15.6	-	農 林 水 産 業 費	649,095	7.3	247,593	302,401	-	実 質 収 支 比 率 (%)	6.8	5.0	
内一時借入金	19,596	0.2	18,978		18,978	0.4	-	商 工 費	519,206	5.9	193,240	193,240	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.6	13.8	
(義務的経費計)	2,520,188	28.4	1,986,280		1,885,636	40.4	-	土 木 費	888,354	10.0	350,170	502,423	-	判 断 全 比 率 化	-	-	
物件費	1,105,765	12.5	720,688		623,802	13.4	-	消 防 費	268,016	3.0	17,100	235,135	-	健 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.0	9.5	
維持補修費	285,492	3.2	267,437		264,580	5.7	-	教 育 費	772,869	8.7	182,600	538,136	-	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	1.6	7.9	
補助費等	1,663,343	18.8	1,336,956		1,060,213	22.7	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	積 立 金 高	-	-	
うち一部事務組合負担金	364,725	4.1	364,725		364,725	7.8	-	公 債 費	770,990	8.7	-	746,886	-	現 在 特 定 目 的 債	-	-	
繰上金	467,673	5.3	389,142		215,360	4.6	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	8,652,876	8,797,880	
積立金	598,681	6.8	298,970		-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	物 件 等 購 入 額	251,598	27,384	
投資・出資金・貸付金	104,380	1.2	-		-	-	-	歳 出 合 計	8,863,042	100.0	2,117,520	5,194,307	-	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	51,159	55,292	
前年度繰上充用金	-	-	-		-	-	-	繰上金	1,241,557	会国民健康 計の被保険者数(人)	1,161	131	-	収 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
投資的経費	2,117,520	23.9	194,834		経常経費充当一般財源等計	経常収支比率	-	事業上水道	129,760	の健康保険 状況	63,643	404,030	-	徴 収 率 年 計 (%)	99.5	98.1	
うち人件費	-	-	-		4,049,591千円	86.7% (86.9%)	-	等工業用水道	-	被保険者数(人)	-	-	-	合 計	99.9	98.1	
内普通建設事業費	2,117,520	23.9	194,834		経常収支比率	86.7% (86.9%)	-	国民健康保険	63,643	被保険者数(人)	-	-	-	市 町 村 民 税	99.1	97.1	
内うち補助単独	1,523,618	17.2	96,528		86.7% (86.9%)	86.7% (86.9%)	-	出の他	404,030	被保険者数(人)	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.7	98.6	
内うち単独	576,203	6.5	98,207		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-			被保険者数(人)	-	-	-				
内災害復旧事業費	-	-	-		歳入一般財源等	歳入一般財源等	-			被保険者数(人)	-	-	-				
内失業対策事業費	-	-	-		5,510,983千円	5,510,983千円	-			被保険者数(人)	-	-	-				
歳出合計	8,863,042	100.0	5,194,307		5,510,983千円	5,510,983千円	-			被保険者数(人)	-	-	-				

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度決算状況					人口増減率 平成27年度国調 増減率	6,387人 7,030人 -9.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅱ-0															
歳入の状況（単位：千円・％）							令7.1.1 令6.1.1 増減率	5,880人 6,009人 -2.1%	5,786人 5,925人 -2.3%	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	01	6420	北海道	広尾町	地方交付税種地	2-1														
区		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				718 22.0	808 23.1																					
						第2次				708 21.7	753 21.5																					
										第3次	1,832 56.2	1,943 55.5	区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）																
地方		898,435	11.6	865,527	17.9	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況			収入歳入総額	7,767,847	7,428,033																		
地方譲与税		171,066	2.2	171,066	3.5	区分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×			財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			歳入歳出総差引			7,639,720 128,127 30,029 98,098 -119,406 479 -			7,199,131 228,902 11,398 217,504 27,363 8 -		
利子割交付金		362	0.0	362	0.0																											
配当割交付金		3,432	0.0	3,432	0.1																											
株式等譲渡所得割交付金		5,272	0.1	5,272	0.1																											
分離課税所得割交付金		-	-	-	-																											
地方消費税交付金		175,413	2.3	175,413	3.6																											
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-																											
自動車取得税交付金		-	-	-	-																											
軽油引取税交付金		-	-	-	-																											
自動車税環境性能割交付金		14,568	0.2	14,568	0.3																											
法人事業税交付金		14,589	0.2	14,589	0.3																											
地方特例交付金等		27,319	0.4	27,319	0.6																											
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		2,965	0.0	2,965	0.1																											
内定額減税減収補填特例交付金		24,354	0.3	24,354	0.5																											
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-																											
地方交付税		3,878,396	49.9	3,552,324	73.5																											
内普通交付税		3,552,324	45.7	3,552,324	73.5																											
内特別交付税		326,013	4.2	-	-																											
内震災復興特別交付税		59	0.0	-	-																											
(一般財源計)		5,188,852	66.8	4,829,872	99.9																											
交通安全対策特別交付金		622	0.0	622	0.0																											
分担金・負担金		185,600	2.4	574	0.0																											
使手数料		163,652	2.1	923	0.0																											
在庫支出金		21,438	0.3	-	-																											
国庫支出金		476,525	6.1	-	-																											
国庫有価証券交付金		-	-	-	-																											
(特別区財調交付金)		-	-	-	-																											
都道府県支出金		284,597	3.7	-	-																											
財産収入金		38,140	0.5	3,131	0.1																											
寄附金		74,352	1.0	-	-																											
繰上入金		386,300	5.0	-	-																											
繰上収入金		228,902	2.9	-	-																											
諸地方債		255,323	3.3	383	0.0																											
うち減収補填債（特例分）		463,544	6.0	-	-																											
うち臨時財政対策債		9,244	0.1	-	-																											
歳入合計		7,767,847	100.0	4,835,505	100.0																											

性質別歳出の状況（単位：千円・％）					目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額（A）	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,058,783	1,016,399
人件費		1,351,207	17.7	1,231,100	1,167,634	24.1	議会費		79,813	1.0	-	79,813	基準財政必要額	4,611,107	4,526,857
うち職員給与 <td>886,463</td> <td>11.6</td> <td>790,352</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">総務費</td> <td>721,791</td> <td>9.4</td> <td>19,866</td> <td>659,911</td> <td>標準税収入額等</td> <td>1,304,565</td> <td>1,250,372</td>		886,463	11.6	790,352	-	-	総務費		721,791	9.4	19,866	659,911	標準税収入額等	1,304,565	1,250,372
扶助費 <td>594,474</td> <td>7.8</td> <td>285,387</td> <td>208,666</td> <td>4.3</td> <td colspan="2">民生費</td> <td>1,806,525</td> <td>23.6</td> <td>36,302</td> <td>1,208,026</td> <td>標準財政規模</td> <td>4,866,133</td> <td>4,781,616</td>		594,474	7.8	285,387	208,666	4.3	民生費		1,806,525	23.6	36,302	1,208,026	標準財政規模	4,866,133	4,781,616
公債費 <td>1,196,628</td> <td>15.7</td> <td>1,176,662</td> <td>1,176,662</td> <td>24.3</td> <td colspan="2">衛生費</td> <td>815,166</td> <td>10.7</td> <td>2,121</td> <td>767,772</td> <td>財政力指数</td> <td>0.23</td> <td>0.22</td>		1,196,628	15.7	1,176,662	1,176,662	24.3	衛生費		815,166	10.7	2,121	767,772	財政力指数	0.23	0.22
内元利償還金 <td>1,168,043</td> <td>15.3</td> <td>1,148,077</td> <td>1,148,077</td> <td>23.7</td> <td colspan="2">労働費</td> <td>2,698</td> <td>0.0</td> <td>151</td> <td>2,574</td> <td>実質収支比率（％）</td> <td>2.0</td> <td>4.5</td>		1,168,043	15.3	1,148,077	1,148,077	23.7	労働費		2,698	0.0	151	2,574	実質収支比率（％）	2.0	4.5
元利子 <td>28,269</td> <td>0.4</td> <td>28,269</td> <td>28,269</td> <td>0.6</td> <td colspan="2">農林水産業費</td> <td>456,303</td> <td>6.0</td> <td>82,656</td> <td>270,889</td> <td>公債費負担比率（％）</td> <td>20.2</td> <td>20.0</td>		28,269	0.4	28,269	28,269	0.6	農林水産業費		456,303	6.0	82,656	270,889	公債費負担比率（％）	20.2	20.0
一時借入金 <td>316</td> <td>0.0</td> <td>316</td> <td>316</td> <td>0.0</td> <td colspan="2">商工費</td> <td>411,227</td> <td>5.4</td> <td>-</td> <td>139,545</td> <td>健全実質赤字比率（％）</td> <td>-</td> <td>-</td>		316	0.0	316	316	0.0	商工費		411,227	5.4	-	139,545	健全実質赤字比率（％）	-	-
(義務的経費計)		3,142,309	41.1	2,693,149	2,552,962	52.7	土木費		1,022,968	13.4	270,435	545,932	比率化将来負担比率（％）	12.7	13.6
物件修繕費 <td>1,143,040</td> <td>15.0</td> <td>710,463</td> <td>587,872</td> <td>12.1</td> <td colspan="2">消防費</td> <td>370,681</td> <td>4.9</td> <td>92,857</td> <td>313,745</td> <td>比率化将来負担比率（％）</td> <td>19.2</td> <td>21.5</td>		1,143,040	15.0	710,463	587,872	12.1	消防費		370,681	4.9	92,857	313,745	比率化将来負担比率（％）	19.2	21.5
維持補修費等 <td>177,369</td> <td>2.3</td> <td>148,102</td> <td>133,143</td> <td>2.7</td> <td colspan="2">教育費</td> <td>755,920</td> <td>9.9</td> <td>205,742</td> <td>536,432</td> <td>健全実質赤字比率（％）</td> <td>-</td> <td>-</td>		177,369	2.3	148,102	133,143	2.7	教育費		755,920	9.9	205,742	536,432	健全実質赤字比率（％）	-	-
補助金 <td>1,674,606</td> <td>21.9</td> <td>1,536,654</td> <td>965,566</td> <td>19.9</td> <td colspan="2">災害復旧費</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>現在金高</td> <td>684,527</td> <td>684,048</td>		1,674,606	21.9	1,536,654	965,566	19.9	災害復旧費		-	-	-	-	現在金高	684,527	684,048
うち一部事務組合負担金 <td>512,059</td> <td>6.7</td> <td>506,250</td> <td>459,720</td> <td>9.5</td> <td colspan="2">公債費</td> <td>1,196,628</td> <td>15.7</td> <td>-</td> <td>1,176,662</td> <td>特定目的</td> <td>1,243,094</td> <td>1,349,601</td>		512,059	6.7	506,250	459,720	9.5	公債費		1,196,628	15.7	-	1,176,662	特定目的	1,243,094	1,349,601
繰上立金 <td>380,034</td> <td>5.0</td> <td>308,938</td> <td>108,329</td> <td>2.2</td> <td colspan="2">諸支出金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>地方債現在高</td> <td>8,527,333</td> <td>9,231,832</td>		380,034	5.0	308,938	108,329	2.2	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高	8,527,333	9,231,832
積立金 <td>221,032</td> <td>2.9</td> <td>143,139</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">前年度繰上充用金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>債務負担行為額（支出予定額）</td> <td>41,995</td> <td>34,138</td>		221,032	2.9	143,139	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	債務負担行為額（支出予定額）	41,995	34,138
投資・出資金・貸付金 <td>191,200</td> <td>2.5</td> <td>1,200</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">歳出合計</td> <td>7,639,720</td> <td>100.0</td> <td>710,130</td> <td>5,701,301</td> <td>物件等購入の 保証・補償 その他の 実質的なもの</td> <td>-</td> <td>-</td>		191,200	2.5	1,200	-	-	歳出合計		7,639,720	100.0	710,130	5,701,301	物件等購入の 保証・補償 その他の 実質的なもの	-	-
前年度繰上充用金 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">繰上計</td> <td>1,055,702</td> <td>13.7</td> <td>14,069</td> <td>11,703</td> <td>収益事業収入</td> <td>-</td> <td>-</td>		-	-	-	-	-	繰上計		1,055,702	13.7	14,069	11,703	収益事業収入	-	-
投資的経費 <td>710,130</td> <td>9.3</td> <td>159,656</td> <td>4,347,872千円</td> <td>-</td> <td colspan="2">当病院</td> <td>392,208</td> <td>5.1</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>土地開発基金現在高</td> <td>-</td> <td>-</td>		710,130	9.3	159,656	4,347,872千円	-	当病院		392,208	5.1	-	-	土地開発基金現在高	-	-
うち人件費 <td>2,462</td> <td>0.0</td> <td>2,462</td> <td>89.7％（89.9％）</td> <td>-</td> <td colspan="2">下水道</td> <td>210,046</td> <td>2.8</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>徴収率・計</td> <td>99.6</td> <td>96.6</td>		2,462	0.0	2,462	89.7％（89.9％）	-	下水道		210,046	2.8	-	-	徴収率・計	99.6	96.6
内うち補助 <td>342,705</td> <td>4.5</td> <td>3,905</td> <td>（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）</td> <td>-</td> <td colspan="2">介護サービス</td> <td>158,200</td> <td>2.0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>市町村民税</td> <td>99.7</td> <td>96.0</td>		342,705	4.5	3,905	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	-	介護サービス		158,200	2.0	-	-	市町村民税	99.7	96.0
うち単独 <td>299,828</td> <td>3.9</td> <td>155,654</td> <td>歳入一般財源等</td> <td>-</td> <td colspan="2">簡易水道</td> <td>53,722</td> <td>0.7</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>純固定資産税</td> <td>99.5</td> <td>96.5</td>		299,828	3.9	155,654	歳入一般財源等	-	簡易水道		53,722	0.7	-	-	純固定資産税	99.5	96.5
災害復旧事業費 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5,829,428千円</td> <td>-</td> <td colspan="2">国民健康保険</td> <td>91,965</td> <td>1.2</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td>		-	-	-	5,829,428千円	-	国民健康保険		91,965	1.2	-	-			
失業対策事業費 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td>-</td> <td colspan="2">その他</td> <td>149,561</td> <td>1.9</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td>		-	-	-		-	その他		149,561	1.9	-	-			
歳出合計		7,639,720	100.0	5,701,301		-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率	25,766人 26,760人 -3.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	V-2	
								令7.1.1	25,269人	25,019人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		6438		
								令6.1.1	25,617人	25,391人	第1次	1,958	2,104	北海道		幕別町	1-2	
歳入の状況（単位：千円・％）								増減率	-1.4%	-1.5%	第2次	15.5	16.2					
								増減率	-1.4%	-1.5%	第3次	2,201	2,219					
								増減率	-1.4%	-1.5%		17.5	17.1					
								増減率	-1.4%	-1.5%		8,447	8,683					
								増減率	-1.4%	-1.5%		67.0	66.8					
区 分								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
歳入の状況（単位：千円・％）								決 算 額	構 成 比	経常一般財								

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	6,294人 6,882人 -8.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅱ－0					
					口 増 減 率	積 度	371.79 km ² 17人	令7.1.1 令6.1.1 増減率	5,906人 6,012人 -1.8%	5,874人 5,975人 -1.7%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01 6446		北海道 池田町	地 方 交 付 税 種 地	2－1				
歳 入 の 状 況 （単位：千円・％）											第 1 次	761 24.5 25.1		808 517 17.5								
区 分					決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第 2 次	16.6 17.5		1,832 1,853							
					683,947	7.0	683,947	16.2				第 3 次	58.9 57.5									
					159,345	1.6	159,345	3.8	市 町 村 税 の 状 況 （単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況										
					353	0.0	353	0.0	区 分			構 成 比	超過課税分		旧 新 産 業 特 別 工 業 特 別 開 発 低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 疎 首 近 中 部	×	×	×				
					3,363	0.0	3,363	0.1	普 通 税			100.0	6,521		低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 疎 首 近 中 部	×	×	×				
					5,172	0.1	5,172	0.1	法 定 普 通 税			100.0	6,521		低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 疎 首 近 中 部	×	×	×				
					-	-	-	-	市 町 村 民 税			42.8	6,521		低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 疎 首 近 中 部	×	×	×				
					169,083	1.7	169,083	4.0	内 個人 均 等 割 所 得 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割			1.3	-		低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 疎 首 近 中 部	×	×	×				
					-	-	-	-	固定資産税			45.3	-		低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 疎 首 近 中 部	×	×	×				
					-	-	-	-	うち純固定資産税			45.1	-		低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 疎 首 近 中 部	×	×	×				
					-	-	-	-	軽自動車税			3.5	-		低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 疎 首 近 中 部	×	×	×				
					-	-	-	-	市町村たばこ税			8.4	-		低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 疎 首 近 中 部	×	×	×				
					27,566	0.3	27,566	0.7	鉱 産 税			-	-		低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 疎 首 近 中 部	×	×	×				
					2,630	0.0	2,630	0.1	特 別 土 地 保 有 税			-	-		低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 疎 首 近 中 部	×	×	×				
					24,754	0.3	24,754	0.6	法 定 外 普 通 税			-	-		低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 疎 首 近 中 部	×	×	×				
					182	0.0	182	0.0	目 的 的 税			-	-		低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 疎 首 近 中 部	×	×	×				
					3,521,974	36.1	3,150,746	74.5	内 入 湯 税			-	-		低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 疎 首 近 中 部	×	×	×				
					3,150,746	32.3	3,150,746	74.5	事 業 所 税			-	-		低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 疎 首 近 中 部	×	×	×				
					371,228	3.8	-	-	都 市 計 画 税			-	-		低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 疎 首 近 中 部	×	×	×				
					-	-	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-		低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 疎 首 近 中 部	×	×	×				
					4,597,536	47.2	4,226,308	99.9	法 定 外 目 的 税			-	-		低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 疎 首 近 中 部	×	×	×				
					876	0.0	876	0.0	内 入 湯 税			-	-		低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 疎 首 近 中 部	×	×	×				
					43,750	0.4	-	-	事 業 所 税			-	-		低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 疎 首 近 中 部	×	×	×				
					97,567	1.0	4,120	0.1	都 市 計 画 税			-	-		低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 疎 首 近 中 部	×	×	×				
					19,050	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-		低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 疎 首 近 中 部	×	×	×				
					499,842	5.1	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-		低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 疎 首 近 中 部	×	×	×				
					300	0.0	300	0.0	合 計			683,947	100.0	6,521	低 開 発 旧 産 炭 山 振 興 過 疎 首 近 中 部	×	×	×				
					497,496	5.1	-	-														
					35,689	0.4	-	-														
					1,193,204	12.2	-	-														
					1,008,893	10.4	-	-														
					238,507	2.4	-	-														
					280,131	2.9	1	0.0														
					1,233,447	12.7	-	-														
					-	-	-	-														
					7,847	0.1	-	-														
					9,746,288	100.0	4,231,605	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）										目 的 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
区 分										決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	870,235	877,223
人 員 費										1,251,328	13.1	1,147,705	1,096,164	25.9	議 会 費	80,155	0.8	3,574	80,155	基 準 財 政 需 要 額	4,020,981	4,031,966
うち職員給 <td>717,923</td> <td>7.5</td> <td>656,478</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>議 会 費</td> <td>80,155</td> <td>0.8</td> <td>3,574</td> <td>80,155</td> <td>標 準 税 収 入 額 等</td> <td>1,057,812</td> <td>1,073,102</td>										717,923	7.5	656,478	-	-	議 会 費	80,155	0.8	3,574	80,155	標 準 税 収 入 額 等	1,057,812	1,073,102
扶助費 <td>579,634</td> <td>6.1</td> <td>161,325</td> <td>87,653</td> <td>2.1</td> <td>総 務 費</td> <td>3,062,848</td> <td>32.1</td> <td>153,324</td> <td>1,016,968</td> <td>標 準 財 政 規 模</td> <td>4,216,405</td> <td>4,241,207</td>										579,634	6.1	161,325	87,653	2.1	総 務 費	3,062,848	32.1	153,324	1,016,968	標 準 財 政 規 模	4,216,405	4,241,207
公債費 <td>898,711</td> <td>9.4</td> <td>861,053</td> <td>861,053</td> <td>20.3</td> <td>民 生 費</td> <td>1,365,222</td> <td>14.3</td> <td>55,408</td> <td>742,168</td> <td>財 政 力 指 数</td> <td>0.22</td> <td>0.21</td>										898,711	9.4	861,053	861,053	20.3	民 生 費	1,365,222	14.3	55,408	742,168	財 政 力 指 数	0.22	0.21
内訳 <td>882,621</td> <td>9.3</td> <td>846,207</td> <td>846,207</td> <td>20.0</td> <td>衛 生 費</td> <td>757,856</td> <td>7.9</td> <td>4,753</td> <td>686,763</td> <td>実 質 収 支 比 率 (％)</td> <td>4.5</td> <td>5.2</td>										882,621	9.3	846,207	846,207	20.0	衛 生 費	757,856	7.9	4,753	686,763	実 質 収 支 比 率 (％)	4.5	5.2
元利償還金 <td>15,626</td> <td>0.2</td> <td>14,382</td> <td>14,382</td> <td>0.3</td> <td>労 働 費</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>公 債 費 負 担 比 率 (％)</td> <td>16.7</td> <td>18.1</td>										15,626	0.2	14,382	14,382	0.3	労 働 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (％)	16.7	18.1
一時借入金 <td>464</td> <td>0.0</td> <td>464</td> <td>464</td> <td>0.0</td> <td>農 林 水 産 業 費</td> <td>691,097</td> <td>7.2</td> <td>290,384</td> <td>247,311</td> <td>判 断 全 比 率 化</td> <td>-</td> <td>-</td>										464	0.0	464	464	0.0	農 林 水 産 業 費	691,097	7.2	290,384	247,311	判 断 全 比 率 化	-	-
(義務的経費計) <td>2,729,673</td> <td>28.6</td> <td>2,170,083</td> <td>2,044,870</td> <td>48.2</td> <td>商 工 業 費</td> <td>168,045</td> <td>1.8</td> <td>-</td> <td>46,697</td> <td>財 政 調 査 債 現 在 高</td> <td>-</td> <td>-</td>										2,729,673	28.6	2,170,083	2,044,870	48.2	商 工 業 費	168,045	1.8	-	46,697	財 政 調 査 債 現 在 高	-	-
物件維持補修費 <td>1,388,196</td> <td>14.6</td> <td>750,974</td> <td>573,604</td> <td>13.5</td> <td>土 木 費</td> <td>720,889</td> <td>7.6</td> <td>346,532</td> <td>481,562</td> <td>断 全 比 率 化</td> <td>-</td> <td>-</td>										1,388,196	14.6	750,974	573,604	13.5	土 木 費	720,889	7.6	346,532	481,562	断 全 比 率 化	-	-
補助費等 <td>138,574</td> <td>1.5</td> <td>111,009</td> <td>93,173</td> <td>2.2</td> <td>消 防 費</td> <td>248,294</td> <td>2.6</td> <td>13,762</td> <td>229,655</td> <td>比 率 化</td> <td>12.1</td> <td>12.2</td>										138,574	1.5	111,009	93,173	2.2	消 防 費	248,294	2.6	13,762	229,655	比 率 化	12.1	12.2
うち一部事務組合負担金 <td>1,281,037</td> <td>13.4</td> <td>926,937</td> <td>642,407</td> <td>15.2</td> <td>教 育 費</td> <td>1,536,378</td> <td>16.1</td> <td>954,747</td> <td>534,042</td> <td>率 化</td> <td>-</td> <td>0.9</td>										1,281,037	13.4	926,937	642,407	15.2	教 育 費	1,536,378	16.1	954,747	534,042	率 化	-	0.9
繰出金 <td>227,447</td> <td>2.4</td> <td>211,243</td> <td>206,402</td> <td>4.9</td> <td>災 害 復 旧 費</td> <td>5,933</td> <td>0.1</td> <td>-</td> <td>5,933</td> <td>積 立 金 高</td> <td>991,158</td> <td>1,002,015</td>										227,447	2.4	211,243	206,402	4.9	災 害 復 旧 費	5,933	0.1	-	5,933	積 立 金 高	991,158	1,002,015
繰立金 <td>368,299</td> <td>3.9</td> <td>294,050</td> <td>287,832</td> <td>6.8</td> <td>公 債 費</td> <td>898,711</td> <td>9.4</td> <td>-</td> <td>861,053</td> <td>現 在 高</td> <td>486,494</td> <td>390,191</td>										368,299	3.9	294,050	287,832	6.8	公 債 費	898,711	9.4	-	861,053	現 在 高	486,494	390,191
投資・出資金・貸付金 <td>1,547,832</td> <td>16.2</td> <td>228,553</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>諸 支 出 金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>特 定 目 的 債 現 在 高</td> <td>3,023,763</td> <td>2,569,349</td>										1,547,832	16.2	228,553	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 債 現 在 高	3,023,763	2,569,349
前年度繰上充用金 <td>253,400</td> <td>2.7</td> <td>153,365</td> <td>55,727</td> <td>1.3</td> <td>前 年 度 繰 上 充 用 金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>地 方 債 現 在 高</td> <td>7,265,117</td> <td>6,914,291</td>										253,400	2.7	153,365	55,727	1.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	7,265,117	6,914,291
投資的経費 <td>1,828,417</td> <td>19.2</td> <td>297,336</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>歳 入 一 般 財 源 等 計</td> <td>5,143,167</td> <td>52.3</td> <td>1,822,484</td> <td>4,932,307</td> <td>債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)</td> <td>112,003</td> <td>108,761</td>										1,828,417	19.2	297,336	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計	5,143,167	52.3	1,822,484	4,932,307	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	112,003	108,761
うち人件費 <td>61,803</td> <td>0.6</td> <td>51,479</td> <td>3,697,613</td> <td>千円</td> <td>繰 上 充 用 金</td> <td>1,020,283</td> <td>10.0</td> <td>687</td> <td>687</td> <td>保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の</td> <td>749,520</td> <td>792,827</td>										61,803	0.6	51,479	3,697,613	千円	繰 上 充 用 金	1,020,283	10.0	687	687	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	749,520	792,827
内訳 <td>1,822,484</td> <td>19.1</td> <td>291,403</td> <td>87.2％ (87.4％)</td> <td>-</td> <td>普 通 建 設 事 業 費</td> <td>361,078</td> <td>3.5</td> <td>-8,780</td> <td>971</td> <td>収 益 事 業 収 入</td> <td>-</td> <td>-</td>										1,822,484	19.1	291,403	87.2％ (87.4％)	-	普 通 建 設 事 業 費	361,078	3.5	-8,780	971	収 益 事 業 収 入	-	-
うち補助単独費 <td>400,865</td> <td>4.2</td> <td>72,727</td> <td>(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)</td> <td>-</td> <td>事 下 水 道 業 上 水 道 等 其 他</td> <td>179,138</td> <td>1.7</td> <td>1,563</td> <td>151</td> <td>土 地 開 発 基 金 現 在 高</td> <td>-</td> <td>-</td>										400,865	4.2	72,727	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事 下 水 道 業 上 水 道 等 其 他	179,138	1.7	1,563	151	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
災害復旧事業費 <td>5,933</td> <td>0.1</td> <td>5,933</td> <td>歳 入 一 般 財 源 等</td> <td>75,533</td> <td>業 上 水 道 等 其 他</td> <td>64,971</td> <td>0.6</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>徴 収 率 年 計</td> <td>99.8</td> <td>99.6</td>										5,933	0.1	5,933	歳 入 一 般 財 源 等	75,533	業 上 水 道 等 其 他	64,971	0.6	-	-	徴 収 率 年 計	99.8	99.6
失業対策事業費 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>歳 入 一 般 財 源 等</td> <td>75,533</td> <td>へ 国民健康保険</td> <td>75,533</td> <td>0.7</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>市 町 村 民 税</td> <td>99.7</td> <td>99.4</td>										-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	75,533	へ 国民健康保険	75,533	0.7	-	-	市 町 村 民 税	99.7	99.4
歳 出 合 計 <td>9,535,428</td> <td>100.0</td> <td>4,932,307</td> <td>5,143,167</td> <td>千円</td> <td>出 の 他</td> <td>292,766</td> <td>3.0</td> <td>386</td> <td>386</td> <td>(%) 純 固 定 資 産 税</td> <td>99.9</td> <td>99.8</td>										9,535,428	100.0	4,932,307	5,143,167	千円	出 の 他	292,766	3.0	386	386	(%) 純 固 定 資 産 税	99.9	99.8

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	3,022人 3,182人 -5.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	I－O			
								令 7. 1. 1	2,878 人	2,799 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	01		6454				
								令 6. 1. 1	2,937 人	2,867 人	第 1 次	743	775	北海道		豊頃町	地 方 交 付 税 種 地	2－1		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・％)											第 2 次	146	193							
											第 3 次	735	773							
											45.3		44.4							
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況	旧 工 特 産 炭 振 興 税 等 の 指 定 状 況	旧 工 特 産 炭 振 興 税 等 の 指 定 状 況	旧 工 特 産 炭 振 興 税 等 の 指 定 状 況	旧 工 特 産 炭 振 興 税 等 の 指 定 状 況	旧 工 特 産 炭 振 興 税 等 の 指 定 状 況	旧 工 特 産 炭 振 興 税 等 の 指 定 状 況			
地 方 税 収	562,723	9.3	562,723	16.7	普 通 税	562,723	100.0	8,522	低 開 発 税 等	低 開 発 税 等	低 開 発 税 等	低 開 発 税 等	低 開 発 税 等	低 開 発 税 等	低 開 発 税 等	低 開 発 税 等	低 開 発 税 等			
地 方 税 収	119,813	2.0	119,813	3.6	法 定 普 通 税	562,723	100.0	8,522	低 開 発 税 等	低 開 発 税 等	低 開 発 税 等	低 開 発 税 等	低 開 発 税 等	低 開 発 税 等	低 開 発 税 等	低 開 発 税 等	低 開 発 税 等			
利 子 割 交 付 金	225	0.0	225	0.0	市 町 村 民 税	205,227	36.5	8,522	山 振 興 税 等	山 振 興 税 等	山 振 興 税 等	山 振 興 税 等	山 振 興 税 等	山 振 興 税 等	山 振 興 税 等	山 振 興 税 等	山 振 興 税 等			
配 当 割 交 付 金	2,143	0.0	2,143	0.1	内 訳	個 人 均 等 割 税	4,614	0.8	過 疎 税 等	過 疎 税 等	過 疎 税 等	過 疎 税 等	過 疎 税 等	過 疎 税 等	過 疎 税 等	過 疎 税 等	過 疎 税 等			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,287	0.1	3,287	0.1	所 得 等 割 税	164,883	29.3	2,363	近 畿 都 府 県 税 等	近 畿 都 府 県 税 等	近 畿 都 府 県 税 等	近 畿 都 府 県 税 等	近 畿 都 府 県 税 等	近 畿 都 府 県 税 等	近 畿 都 府 県 税 等	近 畿 都 府 県 税 等	近 畿 都 府 県 税 等			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 税	14,175	2.5	6,159	中 部 都 府 県 税 等	中 部 都 府 県 税 等	中 部 都 府 県 税 等	中 部 都 府 県 税 等	中 部 都 府 県 税 等	中 部 都 府 県 税 等	中 部 都 府 県 税 等	中 部 都 府 県 税 等	中 部 都 府 県 税 等			
地 方 課 税 費 割 交 付 金	79,551	1.3	79,551	2.4	法 人 税 割 税	21,555	3.8	6,159	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過 税 等	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過 税 等	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過 税 等	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過 税 等	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過 税 等	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過 税 等	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過 税 等	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過 税 等	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過 税 等			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	321,731	57.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	321,694	57.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	14,345	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	10,565	0.2	10,565	0.3	市 町 村 た ば こ 税	21,420	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
法 人 事 業 税 交 付 金	5,650	0.1	5,650	0.2	鉤 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
地 方 特 例 交 付 金 等	14,079	0.2	14,079	0.4	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	1,521	0.0	1,521	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	12,537	0.2	12,537	0.4	目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
取 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	21	0.0	21	0.0	内 入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
地 方 交 付 税	2,713,294	45.0	2,540,462	75.5	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
内 普 通 交 付 税	2,540,462	42.1	2,540,462	75.5	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
特 別 交 付 税	172,832	2.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
取 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(一 般 財 源 計)	3,511,330	58.2	3,338,498	99.2	合 法 法 定 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	569	0.0	569	0.0	内 入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
分 担 金 ・ 負 担 金	27,454	0.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
使 用 料 料 料	89,449	1.5	4,422	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
手 庫 支 出 金	34,888	0.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
国 有 提 供 交 付 金	718,237	11.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 法 法 定 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
都 道 府 県 支 出 金	438,977	7.3	-	-	入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
財 産 収 入 金	59,302	1.0	21,347	0.6	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
寄 附 金	37,631	0.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
繰 上 出 金	344,132	5.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
繰 上 出 金	58,676	1.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
繰 上 出 金	169,002	2.8	283	0.0	合 法 法 定 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
諸 地	541,250	9.0	-	-	入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	6,350	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
歳 入 合 計	6,030,897	100.0	3,365,119	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)							区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	636,383	640,890		
人 件 費	928,150	15.7	860,548	859,566	25.5	議 会 費	65,320	1.1	-	65,320	基 準 財 政 需 要 額	3,175,926	3,090,801				
う ち 職 員 給 費	506,963	8.6	474,837	-	-	総 務 費	1,061,009	17.9	169,389	826,454	標 準 税 収 入 額 等	785,296	796,006				
扶 助 費	317,216	5.4	125,999	79,646	2.4	民 生 費	868,948	14.7	25,860	584,160	標 準 財 政 規 模	3,332,108	3,259,298				
公 債 費	772,084	13.0	694,722	694,722	20.6	衛 生 費	360,187	6.1	28,349	299,479	財 政 力 指 数	0.21	0.21				
内 訳	元 利 償 還 金 { 元 金	746,640	12.6	669,278	669,278	19.9	農 林 水 産 業 費	729,989	12.3	492,042	279,580	実 質 収 支 比 率 (%)	3.1	3.4			
一 時 借 入 金 利 子	25,116	0.4	25,116	25,116	0.7	商 工 費	280,376	4.7	57,084	132,762	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.6	13.0				
(義 務 的 経 費 計)	328	0.0	328	328	0.0	土 木 費	696,943	11.8	374,000	338,612	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
物 件 費	556,541	9.4	492,922	480,506	14.3	消 防 費	371,725	6.3	143,286	213,140	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
維 持 補 修 費	180,039	3.0	135,654	135,654	4.0	教 育 費	713,621	12.1	319,570	403,970	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.1	7.4				
補 助 費 等	827,346	14.0	714,001	464,278	13.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	188,226	3.2	186,526	181,318	5.4	公 債 費	772,084	13.0	-	694,722	積 立 金 高 特 定 目 的	2,034,492	2,173,860				
繰 上 出 金	211,926	3.6	181,701	141,677	4.2	諸 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高	1,336,953	1,203,880				
積 立 金	422,320	7.1	347,244	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,738,866	2,593,291				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	95,000	1.6	-	-	-	歳 出 合 計	5,920,202	100.0	1,609,580	3,838,199	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	92,875	96,707				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	繰 上 出 金	448,316	7.6	11,834	7,883	保 証 ・ 補 償 の 他	248,375	173,094				
投 資 的 経 費	1,609,580	27.2	285,408	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,856,049 千 円	経 常 収 支 比 率	162,229	4.7	7,883	475	收 益 事 業 収 入	-	-				
う ち 人 件 費	34,369	0.6	34,369	2,856,049 千 円	84.7 % (84.9 %)	営 下 水 道	74,161	1.3	937	937	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	1,609,580	27.2	285,408	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	歳 入 一 般 財 源 等	65,298	0.9	被 保 険 者 数 (人)	156	徴 収 現 年 ・ 計	99.9	99.8				
う ち 単 独 費	1,151,189	19.4	24,239	84.7 % (84.9 %)	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	146,628	2.5	被 保 険 者 1 人 当 り { 保 険 税 (料) 収 入 額 国 庫 支 出 金 保 険 給 付 費	1	市 町 村 民 税	99.9	99.7				
訳	災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	146,628	2.5	被 保 険 者 1 人 当 り { 保 険 税 (料) 収 入 額 国 庫 支 出 金 保 険 給 付 費	1	純 固 定 資 産 税	100.0	99.9				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	146,628	2.5	被 保 険 者 1 人 当 り { 保 険 税 (料) 収 入 額 国 庫 支 出 金 保 険 給 付 費	1	純 固 定 資 産 税	100.0	99.9				
歳 出 合 計	5,920,202	100.0	3,838,199	3,948,894 千 円	66.0 %	出 の そ の 他	146,628	2.5	被 保 険 者 1 人 当 り { 保 険 税 (料) 収 入 額 国 庫 支 出 金 保 険 給 付 費	1	純 固 定 資 産 税	100.0	99.9				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	6,618 7,358 -10.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅱ－0	
					口 増減率	積 度	391.91 km ² 17人	令7.1.1 令6.1.1 増減率	6,046人 6,190人 -2.3%	5,972人 6,118人 -2.4%	産 業 構 造	平成27年国調	01	6462	北海道	本別町	地 方 交 付 税 種 地	2－1
歳 入 の 状 況（単位：千円・％）											第 1 次	851 25.3 589 17.5 1,920 57.1	1,015 26.9 673 17.9 2,082 55.2					
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					区 分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）	
地 方 税	881,139	11.3	881,139	20.3	普 通 税			881,139	100.0	13,841	旧 新 産 業 特 殊 税 等	×	×	×	×	歳 入 総 額	7,813,833	7,582,507
地 方 譲 与 税	161,364	2.1	161,364	3.7	法 定 普 通 税			881,139	100.0	13,841	低 開 発 税	○	×	×	×	歳 入 歳 出 差 引	7,660,873	7,454,438
利 子 割 交 付 金	427	0.0	427	0.0	市 町 村 民 税			381,748	43.3	13,841	旧 産 炭 税	×	×	×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	152,960	128,069
配 当 割 交 付 金	4,051	0.1	4,051	0.1	内 個 人 均 等 割			9,713	1.1	-	山 振 興 税	×	×	×	×	支 実 質 収 支	866	7,367
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,211	0.1	6,211	0.1	所 得 割			310,873	35.3	-	過 疎 税	○	×	×	×	状 単 年 度 収 支	152,094	120,702
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			29,828	3.4	4,985	近 畿 道	×	×	×	×	積 立 金 取 崩 し 額	31,392	-7,369
地 方 消 費 税 交 付 金	180,613	2.3	180,613	4.2	法 人 税 割			31,334	3.6	8,856	中 部 道	×	×	×	×	繰 上 償 還 金	160,532	184,734
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税			419,706	47.6	-	財 政 健 全 化 等	×	×	×	×	況 積 立 金 取 崩 し 額	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税			416,025	47.2	-	指 数 表 選 定	○	×	×	×	実 質 単 年 度 収 支	390,658	269,940
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税			24,098	2.7	-	財 源 超 過	×	×	×	×	ラ ス パ イ レ ス 指 数	-198,734	-92,575
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	15,678	0.2	15,678	0.4	市 町 村 た ば こ 税			55,587	6.3	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）		
法 人 事 業 税 交 付 金	14,700	0.2	14,700	0.3	鉦 産 産 税			-	-	-	議 員 公 務 災 害	○	○	○	市 区 町 村 長	141	455,148	3,228
地 方 特 例 交 付 金 等	27,328	0.3	27,328	0.6	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	○	○	○	副 市 区 町 村 長	-	-	-
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	1,899	0.0	1,899	0.0	法 定 外 普 通 税			-	-	-	退 職 手 当	○	○	○	教 育 職 員	14	42,350	3,025
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	24,939	0.3	24,939	0.6	目 的 的 税			-	-	-	事 務 機 共 同	×	×	×	議 会 議 長	2	*	*
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	490	0.0	490	0.0	入 湯 税			-	-	-	税 務 事 務	×	×	×	臨 時 職 員 計	-	-	-
地 方 交 付 税	3,361,168	43.0	3,048,629	70.1	内 入 湯 税			-	-	-	老 人 福 祉	×	×	×	等 合	143	459,660	3,214
内 普 通 交 付 税	3,048,629	39.0	3,048,629	70.1	事 業 所 税			-	-	-	伝 染 病	×	×	×	ラ ス パ イ レ ス 指 数	96.7		
特 別 交 付 税	312,539	4.0	-	-	都 市 計 画 税			-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）		
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	議 員 公 務 災 害	○	○	○	市 区 町 村 長	1	17.04.01	7,470
（ 一 般 財 源 計 ）	4,652,679	59.5	4,340,140	99.8	法 定 外 目 的 税			-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	○	○	○	副 市 区 町 村 長	1	17.04.01	6,160
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	810	0.0	810	0.0	合 計			881,139	100.0	13,841	退 職 手 当	○	○	○	教 育 職 員	1	17.04.01	5,620
分 担 金 ・ 負 担 金	37,609	0.5	-	-	内 入 湯 税			-	-	-	事 務 機 共 同	×	×	×	議 会 議 長	1	17.04.01	2,920
使 用 料 料	100,526	1.3	5,841	0.1	事 業 所 税			-	-	-	税 務 事 務	×	×	×	議 会 副 議 長	1	17.04.01	2,300
手 数 料	20,122	0.3	-	-	都 市 計 画 税			-	-	-	老 人 福 祉	×	×	×	議 会 議 員	10	17.04.01	1,850
国 庫 支 出 金	749,257	9.6	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	議 員 公 務 災 害	○	○	○	市 区 町 村 長	1	17.04.01	7,470
（ 特 別 区 財 調 交 付 金 ）	-	-	-	-	合 計			881,139	100.0	13,841	非 常 勤 公 務 災 害	○	○	○	副 市 区 町 村 長	1	17.04.01	6,160
都 道 府 県 支 出 金	424,359	5.4	-	-	入 湯 税			-	-	-	退 職 手 当	○	○	○	教 育 職 員	1	17.04.01	5,620
財 産 収 入 金	60,426	0.8	-	-	事 業 所 税			-	-	-	事 務 機 共 同	×	×	×	議 会 議 長	1	17.04.01	2,920
寄 附 金	138,668	1.8	-	-	都 市 計 画 税			-	-	-	税 務 事 務	×	×	×	議 会 副 議 長	1	17.04.01	2,300
繰 越 金	716,833	9.2	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	老 人 福 祉	×	×	×	議 会 議 員	10	17.04.01	1,850
繰 越 金	128,069	1.6	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）		
繰 上 入 債	282,134	3.6	1,444	0.0	合 計			881,139	100.0	13,841	議 員 公 務 災 害	○	○	○	市 区 町 村 長	1	17.04.01	7,470
地 方 債	502,341	6.4	-	-	入 湯 税			-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	○	○	○	副 市 区 町 村 長	1	17.04.01	6,160
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	事 業 所 税			-	-	-	退 職 手 当	○	○	○	教 育 職 員	1	17.04.01	5,620
うち臨時財政対策債	9,241	0.1	-	-	都 市 計 画 税			-	-	-	事 務 機 共 同	×	×	×	議 会 議 長	1	17.04.01	2,920
歳 入 合 計	7,813,833	100.0	4,348,235	100.0	水 利 地 益 税 等			-	-	-	税 務 事 務	×	×	×	議 会 副 議 長	1	17.04.01	2,300

性 質 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）					目 的 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	1,026,198	1,045,024
人 件 費	1,313,883	17.2	1,172,193	1,131,502	26.0	-	議 会 費	総 務 費	76,967	1.0	-	76,967	基 準 財 政 需 要 額	4,074,827	3,982,301
うち職員給料	814,379	10.6	697,603	-	-	民 生 費		1,252,285	16.3	69,921	880,981	標 準 税 収 入 額 等	1,261,862	1,290,338	
扶助費	550,588	7.2	149,112	148,351	3.4	衛 生 費		1,639,997	21.4	99,016	1,060,082	標 準 財 政 規 模	4,319,732	4,247,699	
公 債 費	734,251	9.6	694,486	694,471	15.9	-	農 林 水 産 業 費	927,406	12.1	5,285	811,914	財 政 力 指 数	0.26	0.26	
内元利償還金	708,993	9.3	671,943	671,942	15.4	-	農 林 水 産 業 費	16,146	0.2	-	10,146	実 質 収 支 比 率 (％)	3.5	2.8	
内一時借入金	25,059	0.3	22,344	22,330	0.5	-	商 工 費	607,690	7.9	259,297	231,008	公 債 費 負 担 比 率 (％)	12.7	13.2	
（ 義 務 的 経 費 計 ）	199	0.0	199	199	0.0	-	土 木 費	307,116	4.0	-	147,581	判 健 実 質 赤 字 比 率 (％)	-	-	
（ 義 務 的 経 費 計 ）	2,598,722	33.9	2,015,791	1,974,324	45.3	-	土 木 費	1,040,949	13.6	477,908	573,671	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (％)	-	-	
物件修繕費	939,127	12.3	671,899	529,223	12.1	-	消 防 費	1,040,949	13.6	477,908	573,671	比 実 質 公 債 費 比 率 (％)	12.2	11.7	
維持補修費	129,452	1.7	96,294	36,986	0.8	-	教 育 費	356,875	4.7	87,439	269,130	率 化 将 来 負 担 比 率 (％)	30.1	23.9	
補助費等	1,704,758	22.3	1,400,028	903,573	20.7	-	災 害 復 旧 費	701,191	9.2	69,956	552,450	積 立 金 高	735,408	965,534	
うち一部事務組合負担金	260,743	3.4	260,739	249,723	5.7	-	公 債 費	-	-	-	-	現 在 金 高	347,701	379,568	
繰上支出金	589,709	7.7	516,096	509,551	11.7	-	諸 支 出 金	734,251	9.6	-	694,486	特 定 目 的	1,220,693	1,339,769	
積立金	324,039	4.2	214,571	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,621,732	6,828,384	
投資・出資金・貸付金	306,244	4.0	180,244	15,601	0.4	-	歳 出 合 計	7,660,873	100.0	1,068,822	5,308,416	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他	196,236	216,759	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	繰 上 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	
投資的経費	1,068,822	14.0	213,493	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,969,258千円	-	繰 上 支 出 金	-	-	-	-	実 質 的 な も の	673,636	710,147	
うち人件費	4,017	0.1	1,191	経 常 収 支 比 率	91.1％（91.3％）	-	公 営 病 院	1,521,168	会 国 実 質 収 支	16,512	12,029	収 益 事 業 収 入	-	-	
内普通建設事業費	1,068,822	14.0	213,493	（ 減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く ）	歳 入 一 般 財 源 等	5,461,376千円	事 下 水 道	550,899	計 再 差 引 収 支	909	909	土 地 開 発 基 金 現 在 高	210,439	210,370	
内うち補助	509,391	6.6	34,806	91.1％（91.3％）	-	-	業 介 護 サ ー ビ ス	265,738	の 保 險 者 数 (人)	1,528	1,528	徴 収 率 ・ 計	99.7	98.1	
内うち単独	469,090	6.1	168,466	（ 減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く ）	-	-	等 上 水 道	114,822	状 事 被 保 險 者 数 (人)	145	145	合 計	99.7	97.6	
内災害復旧事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	5,461,376千円	-	出 所 の 他	100,499	況 業 被 保 險 者 数 (人)	355	355	市 町 村 民 税	99.8	99.4	
内災害対策事業費	-	-	-	出 所 の 他	-	-	出 所 の 他	353,233	況 業 被 保 險 者 数 (人)	355	355	純 固 定 資 産 税	98.3	98.3	
歳 入 合 計	7,660,873	100.0	5,308,416	出 所 の 他	-	-	出 所 の 他	353,233	況 業 被 保 險 者 数 (人)	355	355	純 固 定 資 産 税	98.3	98.3	

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	6,563 6,990 -6.1%	人 人 km ² 5	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅱ－0		
									令 7. 1. 1	5,952 人	5,900 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	01		6471			
									令 6. 1. 1	6,172 人	6,134 人	増 減 率	-3.6 %	-3.8 %	北海道		足寄町	地 方 交 付 税 種 地	2－1	
歳 入 の 状 況 （単位：千円・％）												第 1 次	854 25.9	895 25.9						
区 分									決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 2 次	471 14.3	524 15.1	区 分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）	
地 方 方 税	945,212	9.6	945,212	15.8										収 入 歳 入 翌年度に繰越すべき財源 単積 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	9,811,717		9,124,109		
地 方 譲 与 税	213,733	2.2	213,733	3.6												9,651,842		8,994,783		
利 子 割 交 付 金	391	0.0	391	0.0												159,875		129,326		
配 当 割 交 付 金	3,696	0.0	3,696	0.1												11,955		2,892		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,661	0.1	5,661	0.1												147,920		126,434		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-												21,486		10,829		
地 方 消 費 税 交 付 金	178,145	1.8	178,145	3.0												698		60		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-												-		-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-												161,800		87,384		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-												-139,616		-76,495		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	15,562	0.2	15,562	0.3																
法 人 事 業 税 交 付 金	14,227	0.1	14,227	0.2																
地 方 特 例 交 付 金 等	27,977	0.3	27,977	0.5																
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	2,558	0.0	2,558	0.0																
内定額減税減収補填特例交付金	25,092	0.3	25,092	0.4																
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	327	0.0	327	0.0																
地方交付税	4,994,264	50.9	4,550,648	76.3																
内普通交付税	4,550,648	46.4	4,550,648	76.3																
内特別交付税	443,616	4.5	-	-																
内震災復興特別交付税	-	-	-	-																
（一般財源計）	6,398,868	65.2	5,955,252	99.8																
交通安全対策特別交付金	932	0.0	932	0.0																
分担金・負担金	77,225	0.8	-	-																
使手数	140,657	1.4	-	-																
国庫支出金	25,312	0.3	-	-																
国庫支出金	769,823	7.8	-	-																
国特別区財調交付金	7,037	0.1	7,037	0.1																
都道府県支出金	550,512	5.6	-	-																
財産収入	49,108	0.5	961	0.0																
寄附金	84,542	0.9	-	-																
繰越金	382,197	3.9	-	-																
繰越金	60,026	0.6	-	-																
繰越収入	506,280	5.2	68	0.0																
地方債	759,198	7.7	-	-																
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	10,839	0.1	-	-																
歳入合計	9,811,717	100.0	5,964,250	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）										目 的 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）				区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
区 分										決 算 額 （ A ）	構 成 比	（A）のうち 普通建設事業費		（A）の 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額	1,140,033	1,104,221		
人 件 費	1,741,778	18.0	1,633,194							議 会 費	82,983	0.9	-	82,983	基 準 財 政 需 要 額	5,670,171	5,545,298			
うち職員給与	1,004,825	10.4	1,000,447	-	-					総 務 費	1,263,923	13.1	151,458	825,874	標 準 税 収 入 額 等	1,396,502	1,354,830			
扶助費	658,133	6.8	280,647	187,705	3.1					民 生 費	1,838,242	19.0	36,114	1,256,476	標 準 財 政 規 模	5,957,989	5,819,128			
公 債 費	1,373,278	14.2	1,293,327	1,293,327	21.6					衛 生 費	1,045,520	10.8	10,871	936,660	財 政 力 指 数	0.20	0.20			
内元利償還金	1,345,846	13.9	1,269,559	1,269,559	21.2					労 働 費	1,383	0.0	-	448	実 質 収 支 比 率（％）	2.5	2.2			
内一時借入金利子	26,734	0.3	23,070	23,070	0.4					農 林 水 産 業 費	1,144,227	11.9	319,291	508,581	公 債 費 負 担 比 率（％）	18.6	20.2			
内義務的経費計	698	0.0	698	698	0.0					商 工 費	316,671	3.3	-	110,276	判 断 全 比 率 化	-	-			
（義務的経費計）	3,773,189	39.1	3,207,168	3,111,269	52.1					土 木 費	1,190,669	12.3	505,275	676,763	健 全 率 化	-	-			
物件修繕費	1,612,628	16.7	1,132,773	1,097,326	18.4					消 防 費	358,298	3.7	89,661	279,684	連 結 実 質 赤 字 比 率（％）	-	-			
維持補助等	177,780	1.8	142,111	139,050	2.3					教 育 費	1,027,912	10.6	125,371	821,249	実 質 公 債 費 比 率（％）	11.5	11.8			
補助金	1,786,580	18.5	1,277,977	968,237	16.2					災 害 復 旧 費	8,736	0.1	-	136	率 化	-	-			
うち一部事務組合負担金	255,686	2.6	252,653	251,420	4.2					公 債 費	1,373,278	14.2	-	1,293,327	積 立 金 高	1,978,160	2,076,262			
繰上立金	550,308	5.7	482,229	181,975	3.0					諸 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高	987,007	992,792			
積立金	178,515	1.8	103,426	-	-					前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特 定 目 的	2,653,923	2,684,418			
投資・出資金・貸付金	326,065	3.4	104,780	-	-					歳 出 合 計	9,651,842	100.0	1,238,041	6,792,457	地 方 債 現 在 高	9,770,429	10,357,077			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-										物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-			
投資的経費	1,246,777	12.9	341,993	5,497,857千円						繰上金	1,359,558		会 国 実 質 収 支	10,834	債 務 負 担 行 為 額 （支出予定額）	736,869	926,051			
うち人件費	44,801	0.5	44,679	92.0％（92.2％）						公 営 病 院	601,835		民 再 差 引 収 支	8,695	收 益 事 業 収 入	-	-			
内普通建設事業費	1,238,041	12.8	341,857	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）						事 下 水 道	205,679		計 加 入 世 帯 数（世帯）	881	土 地 開 発 基 金 現 在 高	37,895	37,857			
内うち単独	800,088	8.3	304,303	歳入一般財源等						業 介 護 サ ー ビ ス	159,388		の 被 保 険 者 数（人）	1,476	徴 収 率 年 計	99.7	99.4			
内災害復旧事業費	8,736	0.1	136	6,952,332千円						等 簡 易 水 道	39,259		被 保 険 者 1 人 当 り	140	合 計	99.7	99.3			
内失業対策事業費	-	-	-	6,952,332千円						へ 国 民 健 康 保 険	71,686		保 險 税（料）収入額	-	市 町 村 民 税	99.4	99.2			
歳出合計	9,651,842	100.0	6,792,457	出のその他						況 業	281,711		保 險 給 付 費	339	（％）純固定資産税	99.6	99.4			

令和6年度 決算状況					人口増減率 平成27年度国調 増減率	人口密度 2,264人 2,482人 -8.8%	区分	住民基本台帳人口 2,120人 2,159人 -1.8%	うち日本人 2,044人 2,087人 -2.1%	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	1-0
歳入の状況（単位：千円・％）							区分	令和2年度国調		平成27年度国調		01	6489	北海道	陸別町	地方交付税種地	2-1
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次		374 30.8 135 11.1 704 58.0		378 30.4 175 14.1 690 55.5							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次											
市町村税の状況（単位：千円・％）							区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		収 入 支 出 差 引 支 出

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人 口 面 積	令和2年度国調 平成27年度国調 増減率	4,387人 4,919人 -10.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-O	
								令7.1.1	4,108人	4,023人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	01		6497		
								令6.1.1	4,195人	4,126人	第1次	867	905	北海道		浦幌町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位：千円・％)											第2次	36.7	35.8					
											第3次	340	388					
												14.4	15.3					
												1,153	1,237					
												48.9	48.9					
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比													
地方与税		683,659	8.5	683,659	15.0													
地方譲与税		190,178	2.4	190,178	4.2													
地利子割交付金		290	0.0	290	0.0													
配当割交付金		2,774	0.0	2,774	0.1													
株式等譲渡所得割交付金		4,282	0.1	4,282	0.1													
分離課税所得割交付金		-	-	-	-													
地方消費税交付金		121,295	1.5	121,295	2.7													
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-													
自動車取得税交付金		-	-	-	-													
軽油引取税交付金		-	-	-	-													
自動車税環境性能割交付金		10,608	0.1	10,608	0.2													
法人事業税交付金		10,316	0.1	10,316	0.2													
地方特例交付金等		20,665	0.3	20,665	0.5													
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		1,129	0.0	1,129	0.0													
内定額減税減収補填特例交付金		17,572	0.2	17,572	0.4													
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		1,964	0.0	1,964	0.0													
地方交付税		3,707,916	46.1	3,474,832	76.2													
内普通交付税		3,474,832	43.2	3,474,832	76.2													
内特別交付税		233,084	2.9	-	-													
内震災復興特別交付税		-	-	-	-													
(一般財源計)		4,751,983	59.0	4,518,899	99.2													
交通安全対策特別交付金		593	0.0	593	0.0													
分担金・負担金		173,061	2.1	-	-													
使手数		262,831	3.3	11,377	0.2													
国庫支出金		9,352	0.1	-	-													
国特別提供交付金		404,194	5.0	-	-													
(特別区調交付金)		-	-	-	-													
都道府県支出金		458,996	5.7	-	-													
財産収入		84,721	1.1	25,546	0.6													
寄附収入		136,100	1.7	-	-													
繰越金		591,318	7.3	-	-													
繰越金		199,007	2.5	-	-													
繰越金		167,203	2.1	785	0.0													
地方債		810,577	10.1	-	-													
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-													
うち臨時財政対策債		8,177	0.1	-	-													
歳入合計		8,049,936	100.0	4,557,200	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		855,167	825,303		
人件費		1,463,827	18.6	1,341,161	1,340,846	29.4	議 会 費		90,344	1.2	-	90,344	基 準 財 政 需 要 額	4,364,512	4,169,645			
うち職員給料		835,829	10.6	767,087	-	-	総 務 費		1,385,648	17.6	43,765	1,088,229	標 準 税 収 入 額 等	1,042,578	1,012,401			
扶助費		471,783	6.0	224,455	224,455	4.9	民 生 費		1,377,960	17.5	4,260	908,587	標 準 財 政 規 模	4,525,587	4,373,781			
公債		989,517	12.6	936,313	936,313	20.5	衛 生 費		853,644	10.9	96,268	502,348	財 政 力 指 数	0.20	0.19			
内元利償還金		962,079	12.2	908,875	908,875	19.9	農 林 水 産 業 費		637,383	8.1	161,695	278,001	実 質 収 支 比 率 (%)	4.3	4.4			
訳一時借入金		27,349	0.3	27,349	27,349	0.6	商 工 費		28,358	0.4	-	10,530	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.5	16.9			
(義務的経費計)		2,925,127	37.2	2,501,929	2,501,614	54.8	農 林 水 産 業 費		637,383	8.1	161,695	278,001	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物件修繕費		1,457,480	18.6	992,924	877,983	19.2	土 木 費		252,745	3.2	770	94,932	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
補助費等		105,808	1.3	95,714	95,714	2.1	消 防 費		975,029	12.4	590,939	421,071	比 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.5	9.6			
うち一部事務組合負担金		1,290,527	16.4	887,027	497,692	10.9	教 育 費		473,227	6.0	241,483	215,577	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-			
繰出金		207,634	2.6	205,234	189,275	4.1	災 害 復 旧 費		783,538	10.0	123,326	606,122	積 立 在 金 高	1,856,061	2,011,773			
積立金		327,559	4.2	282,393	171,214	3.8	公 債 費		6,612	0.1	-	6,612	調 債 目 的	185,424	129,232			
投資・出資金・貸付金		368,117	4.7	198,657	-	-	諸 支 出 金		989,517	12.6	-	936,313	特 定 在 高	1,765,607	1,882,275			
前年度繰上充用金		110,269	1.4	269	-	-	- 前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	7,851,088	8,002,590			
投資的経費		1,269,118	16.2	199,753	-	-	歳 出 合 計		7,854,005	100.0	1,262,506	5,158,666	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	89,864	56,647			
うち人件費		8,037	0.1	8,037	-	-	繰 合 計		708,210	9.0	20,619	20,619	保 証 ・ 補 償 の 他	269,559	218,444			
内普通建設事業費		1,262,506	16.1	193,141	4,144,217千円	90.8%	営 簡 易 水 道 事 業 等 の そ の 他		247,064	3.1	18,719	18,719	収 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
うち補助		303,366	3.9	37,923	90.8% (90.9%)	-	下 水 道 上 水 道 工 業 用 水 道 保 險 の 他		133,587	1.7	654	654	徴 収 率 年 計 (%)	99.5	98.3			
うち単独		938,648	12.0	153,652	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	業 上 水 道 工 業 用 水 道 保 險 の 他		-	-	1,157	1,157	合 計	99.4	98.1			
訳災害復旧事業費		6,612	0.1	6,612	一般財源等	-	等 工 業 用 水 道 保 險 の 他		60,280	0.8	136	136	市 町 村 民 税	99.5	98.2			
歳出合計		7,854,005	100.0	5,158,666	5,354,597千円	90.8%	出 の 他		267,279	3.4	280	280	純 固 定 資 産 税	99.6	98.3			

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	19,105 19,833 -3.7%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅳ－2
					人				令7.1.1	18,380人	18,235人	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		6616	
					人口密度		252.04人/km ²		令6.1.1	18,642人	18,511人	第1次	644	766	北海道		釧路町	地方交付税種地
歳入の状況（単位：千円・％）												第2次	1,761	2,004				2－2
												第3次	6,631	7,176				
													73.4	72.1				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）						指定団体等 の指定状況			令和6年度（千円）		令和5年度（千円）	
地方与税		2,798,323	19.0	2,638,096	42.1	区 分		収入済額		構 成 比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振○ 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	14,715,700	12,315,419			
地方譲与税		119,972	0.8	119,972	1.9	普通		2,638,096		94.3	44,791		低開発×	歳入総額	14,523,464	12,041,084		
利子割交付金		986	0.0	986	0.0	法定普通税		2,638,096		94.3	44,791		旧産炭○	歳入歳出差引	192,236	274,335		
配当割交付金		9,382	0.1	9,382	0.1	市町村民税		993,782		35.5	44,791		山振○	翌年度に繰越すべき財源	61,756	35,728		
株式等譲渡所得割交付金		14,447	0.1	14,447	0.2	内個人均等割		29,257		1.0			過疎×	実質収支	130,480	238,607		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所得割		763,626		27.3			首都×	単年度収支	-108,127	-106,361		
地方消費税交付金		537,224	3.7	537,224	8.6	法人均等割		95,259		3.4	14,629		近畿×	積立金	121,518	173,596		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人税割		105,640		3.8	30,162		中部×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税		1,316,343		47.0			財政健全化等×	積立金取崩し額	120,000	-		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		1,311,675		46.9			指数表選定○	実質単年度収支	-106,609	67,235		
自動車税環境性能割交付金		11,241	0.1	11,241	0.2	軽自動車税		72,503		2.6			財源超過×	区 分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
法人事業税交付金		48,189	0.3	48,189	0.8	市町村たばこ税		255,468		9.1			一般職員	一般職員	190	561,450	2,955	
地方特例交付金等		99,576	0.7	99,576	1.6	鉱産税		-		-			退職手当	うち技能労務員	-	-	-	
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		19,267	0.1	19,267	0.3	特別土地保有税		-		-			事務機共同	教育公務員	1	*	*	
内定額減税減収補填特例交付金		79,566	0.5	79,566	1.3	法定外普通税		-		-			税務事務	臨時職員	-	-	-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		743	0.0	743	0.0	目的税		160,227		5.7			老人福祉	等合	191	565,758	2,962	
地方交付税		3,130,013	21.3	2,763,405	44.1	法定目的税		160,227		5.7			伝染病	ラ	ス パ イ レ ス 指 数			
内普通交付税		2,763,405	18.8	2,763,405	44.1	内入湯税		-		-			議員公務災害	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
内特別交付税		366,608	2.5	-	-	事業所税		-		-			非常勤公務災害	市市区町村長	1	5.12.01	8,200	
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	都市計画税		160,227		5.7			退職手当	副市区町村長	1	5.12.01	6,840	
(一般財源計)		6,769,353	46.0	6,242,518	99.7	水利地益税等		-		-			事務機共同	議会議長	1	5.11.01	3,970	
交通安全対策特別交付金		2,082	0.0	2,082	0.0	法定外目的税		-		-			税務事務	小学校長	1	5.11.01	3,170	
分担金・負担金		35,520	0.2	-	-	合法による計		2,798,323		100.0	44,791		老人福祉	中学校長	14	5.11.01	2,500	
使用手数料		90,087	0.6	-	-								伝染病	その他の				
国庫支出金		3,052,448	20.7	-	-								伝染病	その他の				
国特別提区調交付金		1,317	0.0	1,317	0.0								伝染病	その他の				
都道府県支出金		844,192	5.7	-	-								伝染病	その他の				
財産収入		12,767	0.1	8,001	0.1								伝染病	その他の				
寄附金		1,155,884	7.9	-	-								伝染病	その他の				
繰入金		632,721	4.3	-	-								伝染病	その他の				
繰越金		274,335	1.9	-	-								伝染病	その他の				
繰入金		89,624	0.6	6,499	0.1								伝染病	その他の				
地方債		1,684,700	11.4	-	-								伝染病	その他の				
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-								伝染病	その他の				
うち臨時財政対策債		20,000	0.1	-	-								伝染病	その他の				
歳入合計		14,715,700	100.0	6,260,417	100.0								伝染病	その他の				
性 質 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）										目 的 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		2,681,529	2,596,060	
人件費		1,843,437	12.7	1,757,059	1,746,577	27.8	議会		119,174	0.8	-		119,174	基準財政需要額	5,436,487	5,279,253		
うち職員給料		1,068,754	7.4	1,020,172	-	-	総務		5,260,414	36.2	2,457,128		1,544,504	標準税収入額等	3,374,575	3,257,385		
扶助費		2,134,840	14.7	498,956	479,656	7.6	民生		3,258,271	22.4	23,115		1,536,985	標準財政規模	6,158,289	5,983,900		
公債		790,009	5.4	736,308	736,308	11.7	衛生		1,175,448	8.1	189,989		931,700	財政力指数	0.50	0.50		
内元利償還金 <td>753,632</td> <td>5.2</td> <td>704,910</td> <td>704,910</td> <td>11.2</td> <th colspan="2">労働</th> <td>1,714</td> <td>0.0</td> <td colspan="2">-</td> <td>1,714</td> <td>実質収支比率(%)</td> <td>2.1</td> <td>4.0</td>		753,632	5.2	704,910	704,910	11.2	労働		1,714	0.0	-		1,714	実質収支比率(%)	2.1	4.0		
		34,337	0.2	29,358	29,358	0.5	農林水産業		429,518	3.0	286,142		118,826	公債費負担比率(%)	9.7	9.6		
内一時借入金 <td>2,040</td> <td>0.0</td> <td>2,040</td> <td>2,040</td> <td>0.0</td> <th colspan="2">商工</th> <td>102,007</td> <td>0.7</td> <td colspan="2">3,573</td> <td>90,238</td> <td>判断健全率化</td> <td>-</td> <td>-</td>		2,040	0.0	2,040	2,040	0.0	商工		102,007	0.7	3,573		90,238	判断健全率化	-	-		
		2,040	0.0	2,040	2,040	0.0	土木		1,302,060	9.0	472,464		840,177	連結実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)		4,768,286	32.8	2,992,323	2,962,541	47.2	消防		539,006	3.7	-		539,006	比実質公債費比率(%)	8.4	8.0		
物件修繕費		2,264,867	15.6	1,136,028	1,022,610	16.3	教育		1,543,907	10.6	309,894		915,278	率化将来負担比率(%)	32.9	25.9		
維持補助等		557,129	3.8	521,461	463,004	7.4	災害復旧		1,936	0.0	-		36	積立金高特定目的	283,864	260,859		
補助費		1,774,686	12.2	1,627,214	1,050,745	16.7	公債		790,009	5.4	-		736,308	地方債現在高	9,981,668	9,050,600		
うち一部事務組合負担金		606,355	4.2	603,404	554,285	8.8	諸支出金 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td> <td>債務負担行為額 (支出予定額)</td> <td>-</td> <td>-</td>		-	-	-		-	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-		
繰出金		695,543	4.8	543,335	418,236	6.7	前年度繰上充用金 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td> <td>-</td> <td>物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの</td> <td>-</td> <td>-</td>		-	-	-		-	物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの	-	-		
積立金		717,536	4.9	153,147	-	-	歳出合計		14,523,464	100.0	3,742,305		7,373,946	収益事業収入	-	-		
投資・出資金・貸付金		1,176	0.0	1,176	1,176	0.0	繰下		1,093,451	7.5	国民健康保険加入世帯数(世帯)		-1,114	土地開発基金現在高	-	-		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	簡易水道		263,766		の被保険者数(人)		214	徴収率・計	-	-		
投資的経費		3,744,241	25.8	399,262	5,918,312千円	94.2%(94.5%) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	業上水道		134,142		の被保険者数(人)		3,679	「 率 年 」 (%)	合 計	99.6	98.1	
うち人件費		77,231	0.5	77,231	5,918,312千円	94.2%(94.5%) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	等工業用水道		-		の被保険者数(人)		97	市町村民税	99.4	96.9		
内普通建設事業費		3,742,305	25.8	399,226	5,918,312千円	94.2%(94.5%) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険 <td>183,978</td> <td></td> <td colspan="2">の被保険者数(人)</td> <td>-</td> <td>純固定資産税</td> <td>99.7</td> <td>98.8</td>		183,978		の被保険者数(人)		-	純固定資産税	99.7	98.8		
うちうち単独		1,159,519	8.0	374,973	5,918,312千円	94.2%(94.5%) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	その他 <td>511,565</td> <td></td> <td colspan="2">の被保険者数(人)</td> <td>409</td> <td></td> <td>99.6</td> <td>98.7</td>		511,565		の被保険者数(人)		409		99.6	98.7		
災害復旧事業費		1,936	0.0	36	5,918,312千円	94.2%(94.5%) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)												
損失対策事業費		-	-	-	5,918,312千円	94.2%(94.5%) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)												
歳出合計		14,523,464	100.0	7,373,946	7,566,182千円	94.2%(94.5%) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)												

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	8,892人 9,778人 -9.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅱ－0		
歳入の状況（単位：千円・％）								令7.1.1 令6.1.1 増減率	8,195人 8,395人 -2.4%	7,985人 8,215人 -2.8%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01 北海道	6624 厚岸町	地方交付税種地	2－1		
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,565 30.4				1,686 30.6								
						第2次	1,061 20.6				1,214 22.0								
												第3次	2,527 49.0	2,615 47.4					
市町村税の状況（単位：千円・％）											指定団体等 の指定状況								
区				分				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		一 般 職 員 等			
普通								1,177,633		96.6		14,384		低開		13,963,309		12,414,010	
法定普通税								1,177,633		96.6		14,384		旧産炭○		13,549,574		11,690,973	
市町村民税								524,644		43.0		14,384		山振○		413,735		723,037	
内個人均等割								13,369		1.1				過疎○		15,267		35,316	
所得割								446,049		36.6				首都×		398,468		687,721	
法人均等割								35,681		2.9		5,974		近畿×		-289,253		68,146	
法人税割								29,545		2.4		8,410		中部×		100,000		50,000	
固定資産税								513,905		42.2				財政健全化等×		積立金取崩し額		350,000 -281,854	
うち純固定資産税								509,312		41.8				指数表選定○		積立金取崩し額		350,000 -281,854	
軽自動車税								32,757		2.7				財源超過×		積立金取崩し額		350,000 -281,854	
市町村たばこ税								106,327		8.7				財政健全化等×		積立金取崩し額		350,000 -281,854	
鉱産税								-		-				指数表選定○		積立金取崩し額		350,000 -281,854	
特別土地保有税								-		-				財源超過×		積立金取崩し額		350,000 -281,854	
法定外普通税								-		-				財政健全化等×		積立金取崩し額		350,000 -281,854	
目的								41,254		3.4				指数表選定○		積立金取崩し額		350,000 -281,854	
法定目的税								41,254		3.4				財源超過×		積立金取崩し額		350,000 -281,854	
内入湯税								-		-				財政健全化等×		積立金取崩し額		350,000 -281,854	
事業所税								-		-				指数表選定○		積立金取崩し額		350,000 -281,854	
都市計画税								41,254		3.4				財源超過×		積立金取崩し額		350,000 -281,854	
水利地益税等								-		-				財政健全化等×		積立金取崩し額		350,000 -281,854	
法定外目的税								-		-				指数表選定○		積立金取崩し額		350,000 -281,854	
旧法による税計								1,218,887		100.0		14,384		財政健全化等×		積立金取崩し額		350,000 -281,854	
														一部事務組合加入の状況		特別職等		定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	
														議員公務災害○		し尿処理×		市区町村長	
														非常勤公務災害○		ごみ処理×		副市長	
														退職手当○		火葬場×		教 育 長	
														事務機共同×		常備消防×		議 会 長	
														税務事務×		小学校×		議 会 副 議 長	
														老人福祉×		中学校×		議 会 員	
														伝染病×		その他の○			

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	5,507人 6,061人 -9.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ-0
					人			令 7. 1. 1	5,246 人	5,015 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	01		6632		
					口			令 6. 1. 1	5,333 人	5,163 人	第 1 次	1,808	1,887	北海道		浜中町	地 方 交 付 税 種 地	2 - 1
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					人			増 減 率	-1.6 %	-2.9 %	第 2 次	50.2	50.4					
					面						第 3 次	581	613					
					積							1,215	1,243					
					度							33.7	33.2					
					人													
					口													
					密													
					度													
					人													
					口													
					密													
					度													
					人													
					口													
					密													
					度													
					人													
					口													
					密													
					度													
					人													
					口													
					密													
					度													
					人													
					口													
					密													
					度													
					人													
					口													
					密													
					度													
					人													
					口													
					密													
					度													
					人													
					口													
					密													
					度													
					人													
					口													
					密													
					度													
					人													
					口													
					密													
					度													
					人													
					口													
					密													
					度													
					人													
					口													
					密													
					度													
					人													
					口													
					密													
					度													
					人													
					口													
					密													
					度													
					人													
					口													
					密													
					度													
					人													
					口													
					密													
					度													
					人													
					口													
					密													
					度													
					人													
					口													
					密													
					度													
					人													
					口													
					密													
					度													
					人													
					口													
					密													
					度													
					人													
					口													
					密													
					度													
					人													
					口													
					密													
					度													
					人													
					口													
					密													
					度													
					人													
					口													
					密													
					度													
					人													
					口													
					密													
					度													
					人													
					口													
					密													
					度													
					人													
					口													
					密													
					度													
					人													
					口													
					密													
					度													
					人													
					口													
					密													
					度													
					人													
					口													
					密													
					度													
					人													
					口													
					密													
					度													
					人													
					口													
					密													
					度													
					人													
					口													
					密													
					度													
					人													
					口													
					密													
					度													
					人													
					口													
					密													
					度													
					人													
					口													
					密													
					度													

令和6年度 決算状況					人 口 面 積	令和2年度 平成27年度 増減率	7,230人 7,742人 -6.6%	人 口 密 度	1,099.37 7人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅱ－0					
										令 7. 1. 1	6,836 人	6,690 人	区 分	令和2年度	平成27年度	01		6641	地 方 交 付 税 種 地	2－1				
										令 6. 1. 1	6,999 人	6,860 人	第 1 次	1,220	1,262									
										増 減 率	-2.3 %	-2.5 %	第 2 次	460	494									
歳 入 の 状 況 （単位：千円・％）													第 3 次	2,003	2,178									
区 分																区 分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）					
地 方 税	1,181,458	9.3	1,181,458	18.5										歳 入 総 額		12,691,929	12,563,039							
地 方 譲 与 税	261,245	2.1	261,245	4.1										歳 入 歳 出 差 額 引		11,982,029	12,372,256							
利 子 割 交 付 金	490	0.0	490	0.0										翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		709,900	190,783							
配 当 割 交 付 金	4,655	0.0	4,655	0.1										支 実 質 収 支		129,241	91,075							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,149	0.1	7,149	0.1										状 単 年 度 収 支		580,659	99,708							
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-										積 立 金 取 崩 し 額		480,951	-5,598							
地 方 消 費 税 交 付 金	196,064	1.5	196,064	3.1										況 積 立 金 取 崩 し 額		271,746	699,907							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-										実 質 単 年 度 収 支		-	-							
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-										区 分		職員数(人)	給料月額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額(百 円)						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-										一 般 職 員		164	488,228	2,977						
法 人 事 業 税 交 付 金	15,605	0.1	15,605	0.2										歳 入 歳 出 差 額 引		-	-	-						
地 方 特 例 交 付 金 等	35,334	0.3	35,334	0.6										支 実 質 収 支		1	*	*						
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	3,588	0.0	3,588	0.1										教 育 公 務 員		1	*	*						
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	30,066	0.2	30,066	0.5										員 臨 時 職 員 計		-	-	-						
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	1,680	0.0	1,680	0.0										等 合		165	492,554	2,985						
地 方 交 付 税	5,055,991	39.8	4,654,211	72.8										ラ ス パ イ レ ス 指 数		96.3								
内 普 通 交 付 税	4,654,211	36.7	4,654,211	72.8										一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)					
内 特 別 交 付 税	401,780	3.2	-	-										議 員 公 務 災 害		○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	30.04.01	8,430		
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-										非 常 勤 公 務 災 害		○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	3.04.01	7,000		
(二 般 財 源 計)	6,782,448	53.4	6,380,668	99.7										退 職 手 当		○	火 葬 場	○	教 育 村 長	1	29.04.01	6,320		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,238	0.0	1,238	0.0										事 務 機 共 同		○	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	15.08.01	3,000		
分 担 金 ・ 負 担 金	63,175	0.5	-	-										税 務 事 務 所		○	小 学 校	○	議 会 副 議 長	1	15.08.01	2,400		
使 用 数 料	554,665	4.4	7,110	0.1										老 人 福 祉		○	中 学 校	○	議 会 議 員	10	15.08.01	1,900		
手 庫 支 出 金	32,374	0.3	-	-										伝 染 病		○	そ の 他	○						
国 有 提 供 交 付 金	763,605	6.0	-	-																				
国 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-																				
都 道 府 県 支 出 金	617,728	4.9	-	-																				
財 産 収 入 金	25,460	0.2	7,986	0.1																				
寄 附 金	144,188	1.1	-	-																				
繰 上 金	2,173,572	17.1	-	-																				
繰 越 金	190,783	1.5	-	-																				
繰 上 入 債	601,535	4.7	2	0.0																				
地 方 債	741,158	5.8	-	-																				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																				
うち臨時財政対策債	12,158	0.1	-	-																				
歳 入 合 計	12,691,929	100.0	6,397,004	100.0																				
性 質 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）										目 的 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）				区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
区 分										区 分				決 算 額		構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		1,365,604	1,329,631
人 件 費	1,985,885	16.6	1,766,375								議 会 費		75,705	0.6	-	75,705	基 準 財 政 需 要 額	6,019,815	5,884,319					
うち職員給与	1,413,034	11.8	1,196,328	-							総 務 費		1,656,275	13.8	146,341	1,468,947	標 準 税 収 入 額 等	1,675,055	1,630,811					
扶助費	677,285	5.7	212,384	2.4							民 生 費		2,153,833	18.0	62,452	1,503,985	標 準 財 政 規 模	6,341,424	6,211,451					
公 債 費	1,303,078	10.9	1,190,844	18.6							衛 生 費		1,559,694	13.0	112,238	1,426,395	財 政 力 指 数	0.23	0.23					
内元利償還金	1,253,675	10.5	1,147,861	17.9							労 働 費		7,735	0.1	5,320	7,165	実 質 収 支 比 率 (%)	9.2	1.6					
元利償還金	49,266	0.4	42,846	0.7							農 林 水 産 業 費		1,777,448	14.8	500,791	618,882	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.6	11.7					
一時借入金	137	0.0	137	0.0							商 工 費		602,390	5.0	152,732	317,527	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
(義 務 的 経 費 計)	3,966,248	33.1	3,169,603	48.5							土 木 費		1,586,308	13.2	896,952	987,988	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
物件修繕費	1,747,163	14.6	1,292,782	15.1							消 防 費		339,605	2.8	28,931	311,900	比 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.1	9.2					
維持補修費	218,216	1.8	218,014	3.4							教 育 費		879,873	7.3	39,275	805,443	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	74.9	56.4					
補助等	2,207,364	18.4	1,803,235	20.4							災 害 復 旧 費		40,085	0.3	-	21,185	財 政 力 指 数	0.23	0.23					
うち一部事務組合負担	338,781	2.8	338,781	4.5							公 債 費		1,303,078	10.9	-	1,190,844	実 質 収 支 比 率 (%)	9.2	1.6					
繰上立金	757,791	6.3	682,323	6.6							諸 支 出 金		-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.6	11.7					
積 立 金	616,121	5.1	601,466	-							前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
投資・出資金・貸付金	484,009	4.0	254,009	-							歳 出 合 計		11,982,029	100.0	1,945,032	8,735,966	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-							経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		6,018,012 千円		3,702	-65,298	積 立 金 高	273,387	1,061,641					
投資的経費	1,985,117	16.6	714,534								経 常 収 支 比 率		93.9 % (94.1 %)		1,124	1,218	現 在 金 高	200,012	791,288					
うち人件費	3,414	0.0	91								歳 入 一 般 財 源 等		9,445,866 千円		2,014	-	地 方 債 現 在 高	13,541,345	14,053,862					
内 普 通 建 設 事 業 費	1,945,032	16.2	693,349								経 常 収 支 比 率		93.9 % (94.1 %)		321	321	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	36,737	52,052					
うち補助単独費	739,814	6.2	48,631								歳 入 一 般 財 源 等		9,445,866 千円		321	321	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	180,808	70,110					
うち単独費	1,134,776	9.5	587,785								経 常 収 支 比 率		93.9 % (94.1 %)		321	321	收 益 事 業 収 入	-	-					
災害復旧事業費	40,085	0.3	21,185								歳 入 一 般 財 源 等		9,445,866 千円		321	321	土 地 開 発 基 金 現 在 高	321,706	316,294					
損失対策事業費	-	-	-								歳 入 一 般 財 源 等		9,445,866 千円		321	321	徴 収 率 年 計 (%)	99.6	95.0	99.0	94.5			
歳 出 合 計	11,982,029	100.0	8,735,966								歳 入 一 般 財 源 等		9,445,866 千円		321	321	合 計	99.6	95.0	99.0	94.5			

令和6年度 決算状況				人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	2,558人 2,534人 0.9%	人 口 密 度	571.80 4人	km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	I－O																																																																																																																																																																																												
歳入の状況（単位：千円・％）									令7.1.1 2,432人 令6.1.1 2,466人 増減率 -1.4% -1.7%	令6.1.1 2,420人 増減率 -1.7%	第1次 34.7 第2次 108 第3次 711 56.7	421 34.3 115 9.4 690 56.3	01 6675 北海道 鶴居村	地方交付税種地	2－1	区 分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）																																																																																																																																																																																												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								歳 入 総 額	歳 出 総 額	繰 越 す べ き 財 源	支 実 質 収 支	積 立 金 取 崩 し 額	実 質 単 年 度 収 支	職 員 数 （ 人 ）	給 料 月 額 （ 百 円 ）	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 （ 百 円 ）																																																																																																																																																																																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分								旧 新 産 特 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計																																																																																																																																																																																						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分								旧 新 産 特 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計	一 般 職 員 計																																																																																																																																																																																					
地方	407,894	8.0	407,894	14.0	普通	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5	3,562	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 中 部 × 一 般 職 員 計	401,745	98.5</

令和6年度 決算状況						人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	7,289人 8,068人 -9.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅱ-1			
						口 増 減 率	積 度	773.13km ² 9人	令7.1.1 令6.1.1 増減率	7,003人 7,127人 -1.7%	6,834人 6,971人 -2.0%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01 6683		北海道 白糠町		地方交付税種地	2-1	
歳入の状況（単位：千円・％）												第1次	478 13.3 1,055 29.3 2,070 57.5	539 13.9 1,215 31.3 2,127 54.8							
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 （単位：千円・％）						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）			
地 方 税	989,766	2.6	989,766	19.4										収 入 済 額		構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 特 別 徴 収 金 等 支 出 金 等	歳 入 歳 出 差 引	38,129,166	28,550,434
地 方 譲 与 税	156,097	0.4	156,097	3.1																37,740,815	28,183,123
利 子 割 交 付 金	310	0.0	310	0.0																388,351	367,311
配 当 割 交 付 金	2,958	0.0	2,958	0.1																4,200	4,880
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,558	0.0	4,558	0.1																384,151	362,431
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																21,720	155,246
地 方 消 費 税 交 付 金	211,363	0.6	211,363	4.1																235,165	163,553
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-																-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-																377,379	278,097
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																-120,494	40,702
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	12,735	0.0	12,735	0.2																	
法 人 事 業 税 交 付 金	20,710	0.1	20,710	0.4																	
地 方 特 例 交 付 金 等	31,596	0.1	31,596	0.6																	
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,600	0.0	2,600	0.1																	
定 額 減 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	25,771	0.1	25,771	0.5																	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	3,225	0.0	3,225	0.1																	
地 方 交 付 税	3,717,185	9.7	3,649,325	71.6																	
内 普 通 交 付 税	3,649,325	9.6	3,649,325	71.6																	
特 別 交 付 税	67,860	0.2	-	-																	
詔 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																	
(一 般 財 源 計)	5,147,278	13.5	5,079,418	99.7																	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	633	0.0	633	0.0																	
分 担 金 ・ 負 担	22,818	0.1	-	-																	
使 用 料	90,751	0.2	5,559	0.1																	
手 庫 支 出 金	64,669	0.2	-	-																	
国 有 提 供 交 付 金	2,742,236	7.2	-	-																	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-																	
都 道 府 県 支 出 金	575,324	1.5	-	-																	
財 産 入 金	42,000	0.1	9,276	0.2																	
寄 附 入 金	21,373,684	56.1	-	-																	
繰 上 金	6,725,238	17.6	-	-																	
繰 越 金	176,319	0.5	-	-																	
諸 入 金	118,116	0.3	894	0.0																	
地 方 債 入 金	1,050,100	2.8	-	-																	
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-																	
うち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-																	
歳 入 合 計	38,129,166	100.0	5,095,780	100.0																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）										目 的 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普通建設事業費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		1,140,043	1,130,919					
人 件 費	1,339,113	3.5	1,227,697	1,155,668	22.7	-	議 会 費	82,205	0.2	-	82,205	-	基 準 財 政 需 要 額	4,789,368	4,729,542						
う ち 職 員 給 付 金	809,095	2.1	765,319	-	-	-	総 務 費	21,717,024	57.5	-	858,827	12,900,311	標 準 税 収 入 額 等	1,407,338	1,399,177						
扶 助 費	937,139	2.5	280,117	158,525	3.1	-	民 生 費	1,874,902	5.0	-	20,073	926,744	標 準 財 政 規 模	5,067,365	5,030,704						
公 債 費	1,181,942	3.1	1,162,994	1,162,994	22.8	-	衛 生 費	849,223	2.3	-	264,529	466,796	財 政 力 指 数	0.24	0.24						
内 元 利 償 還 金 { 元 金 子 利 子	1,146,590	3.0	1,127,642	1,127,642	22.1	-	労 働 費	1,105	0.0	-	105	466,796	実 質 収 支 比 率 (%)	7.6	7.2						
詔 一 時 借 入 金 利 子	35,088	0.1	35,088	35,088	0.7	-	農 林 水 産 業 費	822,775	2.2	-	345,494	228,614	公 債 費 負 担 比 率 (%)	6.5	6.8						
(義 務 的 経 費 計)	3,458,194	9.2	2,670,808	2,477,187	48.6	-	商 工 費	3,106,664	8.2	-	2,740,259	199,221	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
物 件 費	12,949,945	34.3	12,454,489	736,809	14.5	-	土 木 費	2,506,888	6.6	-	1,996,258	601,749	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
維 持 補 修 費	218,207	0.6	187,529	15,766	0.3	-	消 防 費	2,284,195	6.1	-	1,865,664	393,134	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.2	10.0						
補 助 費 等	1,416,929	3.8	991,697	632,481	12.4	-	教 育 費	3,310,301	8.8	-	1,003,680	621,992	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-						
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	30,423	0.1	30,423	30,423	0.6	-	災 害 復 旧 費	3,591	0.0	-	350	350	積 立 金 高	652,869	605,083						
繰 出 金	510,519	1.4	429,143	359,847	7.1	-	公 債 費	1,181,942	3.1	-	1,162,994	1,162,994	現 在 特 定 目 的 債	883,502	1,104,800						
積 立 金	9,984,100	26.5	291,465	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	22,517,380	18,886,013						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	104,546	0.3	80,046	80,046	1.6	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他	405,350	450,440						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	37,740,815	100.0	-	9,094,784	17,584,215	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	152,796	245,088						
投 資 的 経 費	9,098,375	24.1	479,038	479,038	-	-	繰 上 水 道 計	940,737	国民健康保険料収入額	8,980	8,980	収 益 事 業 収 入	-	-							
う ち 人 件 費	101,773	0.3	90,956	4,302,136 千円	-	-	営 下 水 道	205,757	計 再 差 引 収 支	-5,640	-5,640	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-							
内 普 通 建 設 事 業 費	9,094,784	24.1	478,688	84.4 % (84.4 %)	-	-	事 簡 易 水 道	95,331	の 被 保 險 者 数 (人)	1,039	1,039	徴 収 率 ・ 計	98.9	95.6							
う ち 単 独 費	3,794,181	10.1	63,388	(減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	業 工 業 用 水 道	91,636	被 保 險 者 1 人 当 り { 保 險 税 (料) 収 入 額	102	102	合 計	98.6	96.1							
詔 災 害 復 旧 事 業 費	3,591	0.0	350	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	等 上 水 道	37,494	状 事 業 保 險 給 付 費	383	383	市 町 村 民 税	99.0	94.3							
詔 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	一 般 財 源 等	-	-	へ 国 民 健 康 保 險	132,722	況 業	-	-	純 固 定 資 産 税	98.9	94.4							
歳 出 合 計	37,740,815	100.0	17,584,215	17,972,566 千円	-	-	出 の 他	377,797													

令和6年度 決算状況						人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	14,380人 15,273人 -5.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅲ-0				
						口	増 減 率		令 7. 1. 1	13,964 人	13,359 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	01		6918					
						人	積 度	1,317.17 km ²	令 6. 1. 1	14,210 人	13,679 人	第 1 次	3,224 39.8 40.0		3,357 1,115	北海道		別海町	2-1			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)												第 2 次	1,122 13.8 13.3			分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況										
区 分									区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 等 の 指 定 状 況								
地 方 税 収		2,598,935	7.0	2,598,935	25.8				普 通 税		2,595,391	99.9	67,331	低 開 発 地 域 等 の 指 定 状 況					収 入 総 額	37,348,203	33,418,831	
地 方 譲 与 税		379,712	1.0	379,712	3.8				法 定 普 通 税		2,595,391	99.9	67,331	旧 工 特 区 域 等 の 指 定 状 況					歳 入 歳 出 差 引	36,903,558	33,221,386	
利 子 割 交 付 金		1,271	0.0	1,271	0.0				市 町 村 民 税		1,228,288	47.3	67,331	旧 産 炭 山 振 興 地 域 等 の 指 定 状 況					翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	444,645	197,445	
配 当 割 交 付 金		11,990	0.0	11,990	0.1				内 個 人 均 等 割		24,326	0.9	-	過 疎 地 域 等 の 指 定 状 況					支 実 質 単 年 度 収 支	227,104	55,462	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		18,352	0.0	18,352	0.2				所 得 割		940,123	36.2	-	首 都 圏 等 の 指 定 状 況					積 立 金 取 崩 し 額	217,541	141,983	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-				法 人 均 等 割		68,299	2.6	11,457	中 部 地 域 等 の 指 定 状 況					単 年 度 収 支	75,558	-182,448	
地 方 消 費 税 交 付 金		399,386	1.1	399,386	4.0				法 人 税 割		195,540	7.5	55,874	財 政 健 全 化 等 の 指 定 状 況					繰 上 立 償 還 金	2,229	1,473	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-				固 定 資 産 税		1,172,762	45.1	-	指 数 表 選 定 等 の 指 定 状 況					積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-				う ち 純 固 定 資 産 税		1,168,239	45.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					実 質 単 年 度 収 支	77,787	-330,975	
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-				軽 自 動 車 税		57,606	2.2	-	一 般 職 員					区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		40,836	0.1	40,836	0.4				市 町 村 た ば こ 税		136,735	5.3	-	一 般 職 員					職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
法 人 事 業 税 交 付 金		34,465	0.1	34,465	0.3				鉦 産 産 税		-	-	-	一 般 職 員					職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 特 例 交 付 金 等		81,251	0.2	81,251	0.8				特 別 土 地 保 有 税		-	-	-	一 般 職 員					職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金		8,504	0.0	8,504	0.1				法 定 外 普 通 税		-	-	-	一 般 職 員					職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		67,360	0.2	67,360	0.7				目 的 的 税		3,544	0.1	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金		5,387	0.0	5,387	0.1				入 湯 税		3,544	0.1	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 交 付 税		7,247,576	19.4	6,452,442	64.0				事 業 所 税		-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
内 普 通 交 付 税		6,452,442	17.3	6,452,442	64.0				都 市 計 画 税		-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
特 別 交 付 税		795,134	2.1	-	-				水 利 地 益 税 等		-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金		-	-	-	-				法 定 外 目 的 税		-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
(一 般 財 源 計)		10,813,774	29.0	10,018,640	99.4				旧 法 に よ る 税		-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,512	0.0	2,512	0.0				合 計		2,598,935	100.0	67,331	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
分 担 金 ・ 負 担 金		762,210	2.0	-	-				内 入 湯 税		3,544	0.1	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
使 用 料		164,349	0.4	8,229	0.1				事 業 所 税		-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
手 庫 支 出 金		76,634	0.2	-	-				都 市 計 画 税		-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
国 有 提 供 交 付 金		1,852,595	5.0	-	-				水 利 地 益 税 等		-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
(特 別 区 財 調 交 付 金)		46,975	0.1	46,975	0.5				法 定 外 目 的 税		-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
都 道 府 県 支 出 金		1,349,114	3.6	-	-				旧 法 に よ る 税		-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
財 産 収 入 金		82,755	0.2	-	-				合 計		2,598,935	100.0	67,331	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
寄 附 金		17,378,032	46.5	-	-				内 入 湯 税		3,544	0.1	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
繰 上 金		2,932,066	7.9	-	-				事 業 所 税		-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
繰 越 金		117,445	0.3	-	-				都 市 計 画 税		-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
諸 収 入		595,638	1.6	6,819	0.1				水 利 地 益 税 等		-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 債		1,174,104	3.1	-	-				法 定 外 目 的 税		-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-				旧 法 に よ る 税		-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		22,504	0.1	-	-				合 計		2,598,935	100.0	67,331	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
歳 入 合 計		37,348,203	100.0	10,083,175	100.0				内 入 湯 税		3,544	0.1	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	2,737,040		2,739,361
人 件 費		2,546,053	6.9	2,316,586	2,263,310	22.4	議 会 費		110,340	0.3	-	110,340	基 準 財 政 需 要 額	9,183,033		8,947,803
う ち 職 員 給 付 金		1,676,987	4.5	1,520,234	-	-	総 務 費		19,174,820	52.0	132,388	1,004,014	標 準 税 収 入 額 等	3,399,844		3,413,475
扶 助 金		1,534,551	4.2	546,375	346,874	3.4	民 生 費		3,428,781	9.3	46,477	2,161,537	標 準 財 政 規 模	9,874,790		9,668,972
公 債 費		1,904,640	5.2	1,885,029	1,885,029	18.7	衛 生 費		2,447,480	6.6	37,056	1,922,174	財 政 力 指 数	0.31		0.31
内 元 利 償 還 金		1,848,682	5.0	1,829,071	1,829,071	18.1	農 業 費		2,447,480	6.6	37,056	1,922,174	実 質 収 支 比 率 (%)	2.2		1.5
一 時 借 入 金 利 子		55,958	0.2	55,958	55,958	0.6	林 業 費		907	0.0	-	907	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.2		15.4
(義 務 的 経 費 計)		5,985,244	16.2	4,747,990	4,495,213	44.5	農 林 水 産 業 費		3,503,453	9.5	1,624,384	412,896	判 断 実 質 収 支 比 率 (%)	-		-
物 件 費		12,913,316	35.0	1,951,658	1,742,474	17.2	商 工 費		664,492	1.8	354,906	471,851	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.1		11.1
維 持 補 修 費		585,971	1.6	570,117	535,598	5.3	土 木 費		2,494,305	6.8	1,518,606	1,111,793	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-		-
補 助 費 等		4,720,978	12.8	2,507,625	1,756,609	17.4	消 防 費		700,322	1.9	11,000	691,437	積 立 金 高	1,539,887		1,457,658
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		925,755	2.5	919,075	801,282	7.9	教 育 費		2,474,018	6.7	493,366	1,648,412	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	270,012		227,341
繰 上 立 金		929,272	2.5	820,283	764,678	7.6	災 害 復 旧 費		-	-	-	-	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	13,131,729		8,640,982
積 立 金		7,465,554	20.2	194,539	-	-	公 債 費		1,904,640	5.2	-	1,885,029	地 方 債 現 在 高	16,025,145		16,699,723
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		85,040	0.2	80,000	70,922	0.7	諸 支 出 金		-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	502,711		453,530
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 の 他	1,182,783		1,655,287
投 資 的 経 費		4,218,183	11.4	548,178	-	-	歳 出 合 計		36,903,558	100.0	4,218,183	11,420,390	収 益 事 業 収 入	-		-
う ち 人 件 費		138,652	0.4	136,566	9,365,494	92.7%	繰 上 立 金		2,471,341	6.7	-	31,529	土 地 開 発 基 金 現 在 高	101,043		100,980
内 普 通 建 設 事 業 費		4,218,183	11.4	548,178	9,365,494	92.7%	公 営 病 院		1,166,981	3.1	-	22,810	徴 収 率 ・ 計	99.6		98.8
う ち 補 助 金		1,054,044	2.9	19,439	92.7% (92.9%)	-	事 介 護 サ ー ビ ス		347,700	0.9	-	2,334	市 町 村 民 税	99.4		98.2
う ち 単 独 費		2,859,325	7.7													

令和6年度 決算状況				人口増減率 平成27年度国調 増減率	人口密度 平成27年度国調 人口密度	23,010人 23,774人 -3.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	V-2				
							令和7.1.1 令和6.1.1 増減率	22,257人 22,440人 -0.8%	21,968人 22,236人 -1.2%	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	01 北海道		6926 中標津町	地方交付税種地	1-1				
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	1,669 13.4 12.4										
区分							決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,324 18.6 19.6		区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）				
地方							3,482,512	21.1	3,329,797	36.0	市町村税の状況（単位：千円・％）	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出総差 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	16,487,516 16,198,145 289,371 2,725 286,646 89,286 33,264 - 100,575 21,975		17,309,033 17,018,432 290,601 93,247 197,360 33,354 46,120 - 474,669 -395,195	
地方							227,280	1.4	227,280	2.5		区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）						
地方							1,599	0.0	1,599	0.0		区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）						
地方							15,232	0.1	15,232	0.2		区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）						
地方							23,498	0.1	23,498	0.3		区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）						
地方							-	-	-	-		区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）						
地方							645,005	3.9	645,005	7.0		区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）						
地方							-	-	-	-		区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）						
地方							-	-	-	-		区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）						
地方							-	-	-	-		区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）						
地方							22,578	0.1	22,578	0.2		区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）						
地方							57,302	0.3	57,302	0.6		区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）						
地方							128,107	0.8	128,107	1.4		区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）						
地方							20,663	0.1	20,663	0.2		区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）						
地方							106,169	0.6	106,169	1.1		区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）						
地方							1,275	0.0	1,275	0.0	区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）							
地方							5,461,344	33.1	4,793,058	51.8	区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）							
地方							4,793,058	29.1	4,793,058	51.8	区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）							
地方							668,286	4.1	-	-	区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）							
地方							-	-	-	-	区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）							
地方							10,064,457	61.0	9,243,456	99.9	区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）							
地方							2,269	0.0	2,269	0.0	区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）							
地方							160,793	1.0	-	-	区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）							
地方							221,240	1.3	6,737	0.1	区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）							
地方							111,130	0.7	2	0.0	区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）							
地方							1,823,001	11.1	-	-	区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）							
地方							-	-	-	-	区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）							
地方							1,145,756	6.9	-	-	区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）							
地方							86,764	0.5	-	-	区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）							
地方							208,279	1.3	-	-	区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）							
地方							441,586	2.7	-	-	区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）							
地方							290,601	1.8	-	-	区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）							
地方							204,127	1.2	1,530	0.0	区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）							
地方							1,727,513	10.5	-	-	区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）							
地方							-	-	-	-	区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）							
地方							26,113	0.2	-	-	区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）							
地方							16,487,516	100.0	9,253,994	100.0	区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）							
性質別歳出の状況（単位：千円・％）										目的別歳出の状況（単位：千円・％）			区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）					
区分							決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 （A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,403,271	3,398,639		
人件費							2,229,473	13.8	2,022,535	1,784,011	19.2	歳入の状況（単位：千円・％）	114,322 0.7		-	114,322	基準財政必要額	8,196,329	7,874,384		
うち職員給与費							1,428,538	8.8	1,293,360	-	1,824,462 11.3		171,566 <td>1,199,540</td> <th>標準税収入額等</th> <td>4,260,653</td> <td>4,265,568</td>	1,199,540	標準税収入額等	4,260,653	4,265,568				
扶助費							1,588,614	9.8	684,703	320,723	3.5		3,693,018 22.8		111,851 <td>1,936,152</td> <th>標準財政力指数</th> <td>0.42</td> <td>0.42</td>	1,936,152	標準財政力指数	0.42	0.42		
公債費							1,963,158	12.1	1,741,198	1,741,198	18.8		2,488,337 15.4		30,578 <td>2,323,312</td> <th>財政力指数</th> <td>0.42</td> <td>0.42</td>	2,323,312	財政力指数	0.42	0.42		
元利償還金							1,871,237	11.6	1,662,816	1,662,816	17.9		12,622 0.1		- <td>12,322</td> <th>実質収支比率（％）</th> <td>3.2</td> <td>2.2</td>	12,322	実質収支比率（％）	3.2	2.2		
一時借入金							90,985	0.6	77,446	77,446	0.8		862,116 5.3		247,056	291,787	公債費負担比率（％）	15.8	14.6		
利息							936	0.0	936	936	0.0		169,256 1.0		52,976	104,992	健全実質赤字比率（％）	-	-		
（義務的経費計）							5,781,245	35.7	4,448,436	3,845,932	41.4		2,514,210 15.5		1,588,762	970,882	健全実質公債費比率（％）	12.7	12.3		
物件修費							2,190,786	13.5	1,669,608	1,518,122	16.4		453,434 2.8		8,585	443,346	比率化将来負担比率（％）	87.5	85.3		
維持補修費							394,719	2.4	359,027	336,362	3.6		2,038,311 12.6		485,532	1,589,895	財源特定目的債の償還高	944,321	1,011,632		
補助費							3,618,338	22.3	2,955,669	2,263,549	24.4		44,314 0.3		-	7,114	積立金高	185,667	201,969		
うち一部事務組合負担金							1,038,149	6.4	1,038,131	836,512	9.0		1,963,158 12.1		-	1,741,198	地方債現在高	18,503,263	18,646,987		
繰出金							740,812	4.6	566,944	560,183	6.0		20,585 0.1		-	20,585	償還現在高	1,947	3,083		
積立金							250,912	1.5	21,832	-	-		前年度繰上充用金		-	-	債務負担行為額 （支出予定額）	950,775	1,803,809		
投資・出資金・貸付金							480,113	3.0	434,950	277	0.0		歳出合計		16,198,145 100.0	2,696,906 10.7	10,755,447 75.5	物件等購入 保証・補償 その他の 実質的なもの	-	-	
前年度繰上充用金							-	-	-	-	-	繰出金		2,326,000 14.1	44,436 0.3	収益事業収入	-	-			
投資的経費							2,741,220	16.9	298,981	8,524,425 千円	91.9％ （92.1％）	国民健康保険 事業費		1,200,787 7.3	40,837 0.3	土地開発基金現在高	452,107	451,152			
うち人件費							-	-	-	91.9％ （92.1％）	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	国民健康保険 事業費		284,231 1.7	2,836 0.0	徴収率・計 率年一	99.5	98.1	99.5	97.6	
普通建設事業費							2,696,906	16.6	291,867	91.9％ （92.1％）	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	国民健康保険 事業費		100,170 0.6	4,476 0.0	市町村住民税 純固定資産税	99.2	97.1	99.3	96.8	
うち補助金							1,659,090	10.2	268,545	91.9％ （92.1％）	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	国民健康保険 事業費		190,846 1.2	139 0.0	（％）	99.7	98.7	99.6	98.0	
災害復旧事業費							44,314	0.3	7,114	91.9％ （92.1％）	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	国民健康保険 事業費		549,966 3.3	324 0.0	（％）	99.7	98.7	99.6	98.0	
失業対策事業費							-	-	-	91.9％ （92.1％）	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	国民健康保険 事業費		549,966 3.3	324 0.0	（％）	99.7	98.7	99.6	98.0	
歳出合計							16,198,145	100.0	10,755,447	11,044,818 千円	68.4％	歳入の状況（単位：千円・％）		16,198,145 100.0	2,696,906 10.7	10,755,447 75.5	歳入の状況（単位：千円・％）	16,198,145 100.0	2,696,906 10.7	10,755,447 75.5	

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年度 平成27年度 増減率	5,023 5,242 -4.2 % 624.69 km ² 8 人	人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅱ－0
								令 7. 1. 1	4,798 人	4,673 人	区 分	令和2年度国調	平成27年度国調	01 北海道	6934 標津町	地 方 交 付 税 種 地	2－1	
								令 6. 1. 1	4,849 人	4,745 人	第 1 次	895	958					
								増 減 率	-1.1 %	-1.5 %	第 2 次	31.7	33.1					
歳 入 の 状 況 （単位：千円・％）											第 3 次	457	470					
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比													
地 方 与 税		713,656	8.5	713,656	16.9													
地 方 譲 与 税		123,498	1.5	123,498	2.9													
利 子 割 交 付 金		379	0.0	379	0.0													
配 当 割 交 付 金		3,606	0.0	3,606	0.1													
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		5,550	0.1	5,550	0.1													
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-													
地 方 消 費 税 交 付 金		139,757	1.7	139,757	3.3													
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-													
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-													
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-													
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		11,935	0.1	11,935	0.3													
法 人 事 業 税 交 付 金		12,129	0.1	12,129	0.3													
地 方 特 例 交 付 金 等		24,372	0.3	24,372	0.6													
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		2,645	0.0	2,645	0.1													
内定額減税減収補填特例交付金		21,727	0.3	21,727	0.5													
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-													
地 方 交 付 税		3,447,076	41.1	3,173,412	75.1													
内普通交付税		3,173,412	37.9	3,173,412	75.1													
内特別交付税		273,664	3.3	-	-													
内震災復興特別交付税		-	-	-	-													
(一 般 財 源 計)		4,481,958	53.5	4,208,294	99.6													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		591	0.0	591	0.0													
分 担 金 ・ 負 担 金		141,934	1.7	-	-													
使 用 料		70,859	0.8	1,790	0.0													
手 数 料		13,515	0.2	-	-													
国 庫 支 出 金		389,249	4.6	-	-													
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-													
都 道 府 県 支 出 金		411,224	4.9	-	-													
財 産 収 入 金		36,847	0.4	12,318	0.3													
寄 附 金		204,541	2.4	-	-													
繰 入 金		891,008	10.6	-	-													
繰 越 金		304,012	3.6	-	-													
繰 入 金		199,239	2.4	900	0.0													
地 方 債		1,236,625	14.8	-	-													
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-													
うち臨時財政対策債		8,025	0.1	-	-													
歳 入 合 計		8,381,602	100.0	4,223,893	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）										目 的 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分					決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普通建設事業費	(A) の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	835,547	835,432
人 件 費		1,243,066	15.5	1,171,439	1,062,639	25.1	議 会 費					66,137	0.8	-	64,981	基 準 財 政 需 要 額	4,050,947	3,972,738
うち職員給与		829,741	10.4	771,982	-	-	議 会 費					1,200,507	15.0	5,079	709,812	標 準 税 収 入 額 等	1,034,252	1,041,451
扶助費		470,973	5.9	184,233	101,204	2.4	民 生 費					1,113,064	13.9	23,865	751,606	標 準 財 政 規 模	4,215,689	4,195,876
公 債 費		823,501	10.3	781,031	780,331	18.4	衛 生 費					1,152,451	14.4	-	1,079,169	財 政 力 指 数	0.21	0.21
内元利償還金		795,062	9.9	758,892	758,192	17.9	農 林 水 産 業 費					1,544	0.0	-	1,262	実 質 収 支 比 率 (%)	8.9	6.4
内子		28,065	0.4	21,765	21,765	0.5	商 工 費					666,109	8.3	433,973	165,559	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.1	16.2
内一時借入金		374	0.0	374	374	0.0	土 木 費					1,544	0.0	-	1,262	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
内（義務的経費計）		2,537,540	31.7	2,136,703	1,944,174	45.9	消 防 費					281,656	3.5	77,957	88,158	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
内物件修費		957,427	12.0	663,695	475,595	11.2	教 育 費					944,663	11.8	494,872	381,483	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.8	8.7
内維持補修費等		230,515	2.9	160,671	127,443	3.0	災 害 復 旧 費					693,628	8.7	329,677	219,705	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	18.4	-
内補助組合負担金		1,894,393	23.7	1,472,501	1,162,421	27.5	公 債 費					1,053,873	13.2	374,805	544,051	財 政 調 査	922,145	1,032,145
内繰出金		568,372	7.1	405,660	343,432	8.1	諸 支 出 金					-	-	-	-	積 立 在 金 高 特 定 目 的 債	459,095	460,603
内繰立金		246,823	3.1	204,365	112,049	2.6	前 年 度 繰 上 充 用 金					823,501	10.3	-	781,031	地 方 債 現 在 高	2,098,671	2,501,043
内投資・出資金・貸付金		377,128	4.7	49,648	-	-	歳 出 合 計					-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	529,620	704,616
内前年度繰上充用金		13,079	0.2	13,079	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	142,168	155,642
内投資的経費		1,740,228	21.8	86,155	3,821,682 千円		繰 上 充 用 金					7,997,133	100.0	1,740,228	4,786,817	国 庫 支 出 金	161,230	163,466
うち人件費		17,893	0.2	17,893	90.3 % (90.5 %)		経 常 収 支 比 率					1,054,280	13.2	24,951	24,951	収 益 事 業 収 入	-	-
内普通建設事業費		1,740,228	21.8	86,155	90.3 % (90.5 %)		経 常 収 支 比 率					655,006	8.2	24,951	24,951	土 地 開 発 基 金 現 在 高	84,226	84,226
内うち補助単独		546,316	6.8	47,262	(減 収 補 填 債 (特 例 分)		事 業 費					129,451	1.6	1,498	1,498	徴 収 率 ・ 計	98.8	96.6
内うち単独		1,114,351	13.9	38,892	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		業 務 費					25,381	0.3	-	-	合 計	98.3	94.5
内災害復興旧事業費		-	-	-	一 般 財 源 等		等 簡 易 水 道 費					23,000	0.3	-	-	市 町 村 民 税	99.2	98.0
内失業対策事業費		-	-	-	歳 入 の 他		へ 国 民 健 康 保 険 出 金					61,489	0.7	-	-	純 固 定 資 産 税	99.1	98.2
歳 入 合 計		7,997,133	100.0	4,786,817	5,171,286 千円		出 の 他					159,953	2.0	250	250	(%)		

令和6年度決算状況					人口増減率 平成27年度国調 増減率	人口密度 4,722人 5,415人 -12.8%	区分	住民基本台帳人口 4,267人 4,367人 -2.3%	うち日本人 4,170人 4,295人 -2.9%	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	1-0	
							令7.1.1			区分	令和2年国調	平成27年国調	01		6942	地方交付税種地	2-1	
							令6.1.1			第1次	1,101 39.8 450 16.3 1,213 43.9		1,262 39.2 648 20.1 1,311 40.7		北海道			羅臼町
歳入の状況（単位：千円・％）									第2次			第3次						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比													
地方		618,515	10.7	618,515	20.6													収 入 歳

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「1人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)